

平成 24 年度

# 鹿児島市勤労者労働基本調査

鹿児島市雇用推進課



# 目 次

I. 調査の概要	
1. 調査の内容	1
(1) 調査の目的	1
(2) 調査期日	1
(3) 調査票の送付	1
(4) 調査の内容	1
2. 調査の実施	1
(1) 調査の方法	1
(2) 調査票の回収結果	2
(3) 回答事業所の属性	2
3. 利用上の注意	2
4. 調査票	3
II. 調査結果の概要	
1. 賃金等について	15
(1) 従業員の年齢構成	15
(2) 平均賃金（月額）	16
(3) 諸手当の状況	18
(4) 新規学卒者の初任給	21
2. 労働条件について	23
(1) 週所定労働時間	23
(2) 1か月の平均時間外勤務時間	24
(3) 週休制	25
(4) 年次有給休暇の取得率	26
(5) 育児休業制度の整備状況	27
(6) 育児休業中の賃金の取り扱い	28
(7) 育児休業の取得状況	29
(8) 短時間勤務制度等の実施状況	30
(9) 介護休業制度の有無	31
(10) 介護休業中の賃金の取り扱い	32
(11) 介護休業の取得状況	32
(12) 一般事業主行動計画の策定状況	33
(13) 職場のパパママ応援隊の認知状況	34
(14) 労働組合の有無	35

3. 福利厚生について	36
(1) 福利厚生施設の状況	36
(2) 中小企業勤労者福祉サービスセンターの認知および加入状況	37
4. 高齢者雇用について	39
(1) 高齢者雇用確保措置への対応状況	39
(2) 定年の年齢	40
(3) 加入している退職金制度	41
(4) 中退共・特退共の助成措置の認知度	42
(5) 継続雇用制度の対象者	43
(6) 高齢者を雇用する場合の課題	44
(7) 高齢者の雇用状況	45
(8) 高齢者の雇用促進に必要なこと	46
5. 障害者雇用について	47
(1) 障害者雇用の有無	47
(2) 法定雇用率の達成状況	48
(3) 障害者を雇用していない理由	49
(4) 障害者雇用支援策の認知度	50
(5) 障害者雇用拡大のために必要なこと	51
(6) 法定雇用率引き上げに対する認知度	52
(7) アビリンピックに対する認知度	53
6. パートタイム労働者について	54
(1) 雇用状況	54
(2) 性別・年齢構成	55
(3) 勤続年数	56
(4) 労働契約の形態	57
(5) 雇用契約期間	58
(6) 就業規則	59
(7) 従事職種	60
(8) 1日の平均勤務時間	60
(9) 1週間の平均出勤日数	61
(10) 1時間当たりの平均賃金	61
(11) 健康診断の実施状況	62
(12) 退職金制度	63
(13) 社会保険加入状況	64
(14) パートタイム労働者の社会保険適用拡大に対する認知度	65
(15) パートタイム労働者の社会保険適用拡大の今後の対応	66

7. 契約社員について	67
(1) 雇用状況	67
(2) 性別・年齢構成	68
(3) 勤続年数	69
(4) 契約期間	70
(5) 従事職種	70
(6) 契約社員の給与制度	71
(7) 1時間当たりの平均賃金	71
(8) 契約社員の手当の有無	72
8. 派遣労働者について	73
(1) 雇用状況	73
(2) 性別・年齢構成	74
(3) 勤続年数	75
(4) 従事職種	76
(5) 派遣労働者を雇用している理由	76
(6) 今後の派遣労働者の活用	77
(7) 労働者派遣法の改正についての認知状況	77
9. 雇用計画について	78
(1) 新規学卒者の正規従業員の雇用計画	78
(2) 高齢者の今後の雇用計画	79
(3) 障害者の今後の雇用計画	80
10. 雇用に係る各種助成金等の認知状況について	81
(1) 雇用に係る各種助成金等の認知状況	81
(2) 雇用対策助成金の活用状況	82
11. その他	83
(1) セクシャル・ハラスメントの防止	83
(2) インターンシップの受け入れ意向	84
12. 主な意見・要望（自由記述）	85

### Ⅲ. 付属統計表

付表 1	正規従業員数および年齢構成（業種別／人数）	87
付表 2	正規従業員数および年齢構成（業種別／構成比）	88
付表 3	正規従業員数および年齢構成（従業員規模別／人数）	89
付表 4	正規従業員数および年齢構成（従業員規模別／構成比）	89
付表 5	平均賃金	90
付表 6	諸手当の状況	95
付表 7	週所定労働時間	96
付表 8	過去 1 年間の 1 か月間の平均時間外勤務時間	97
付表 9	週休制	98
付表 10	年次有給休暇の取得率	99
付表 11	育児休業制度の整備状況	100
付表 12	育児休業中の賃金の取り扱い	101
付表 13	育児休業の取得状況	102
付表 14	短時間勤務制度等の実施状況	103
付表 15	介護休業制度の有無	104
付表 16	介護休業中の賃金の取り扱い	105
付表 17	一般事業主行動計画の策定状況	106
付表 18	職場のパパママ応援隊の認知状況	107
付表 19	労働組合の有無	108
付表 20	福祉厚生施設の状況	109
付表 21	中小企業勤労者福祉サービスセンターの認知状況	110
付表 22	中小企業勤労者福祉サービスセンターへの加入状況	111
付表 23	高齢者雇用確保措置への対応状況	112
付表 24	定年の年齢	113
付表 25	加入している退職金制度	114
付表 26	中退共・特退金の助成措置の認知度	115
付表 27	継続雇用制度の対象者	116
付表 28	継続雇用の上限年齢	117
付表 29	高齢者を雇用する場合の課題	118
付表 30	高齢者の雇用状況	120
付表 31	高年齢者の雇用促進に必要なこと	121
付表 32	障害者雇用の有無	123
付表 33	法定雇用率の達成状況	124
付表 34	障害者を雇用していない理由	125
付表 35	障害者雇用支援策の認知度	127

付表 36	障害者雇用拡大のために必要なこと	129
付表 37	法定雇用率引き上げに対する認知度	131
付表 38	アビリンピックの認知度	132
付表 39	パートタイム労働者の雇用状況	133
付表 40	パートタイム労働者の性別・年齢構成（業種別／人数）	134
付表 41	パートタイム労働者の性別・年齢構成（業種別／構成比）	135
付表 42	パートタイム労働者の性別・年齢構成（従業員規模別／人数）	136
付表 43	パートタイム労働者の性別・年齢構成（従業員規模別／構成比）	136
付表 44	パートタイム労働者の勤続年数	137
付表 45	パートタイム労働者の労働契約の形態	138
付表 46	パートタイム労働者の雇用契約期間	139
付表 47	パートタイム労働者の就業規則の有無	140
付表 48	パートタイム労働者の従事職種	141
付表 49	パートタイム労働者の1日の平均勤務時間	142
付表 50	パートタイム労働者の1週間の平均出勤日数	143
付表 51	パートタイム労働者の平均賃金（時給）	144
付表 52	パートタイム労働者の健康診断の実施状況	145
付表 53	パートタイム労働者の退職金制度への加入状況	146
付表 54	パートタイム労働者の社会保険への加入の状況	147
付表 55	パートタイム労働者の社会保険適用拡大に対する認知度	148
付表 56	パートタイム労働者の社会保険適用拡大への対応	149
付表 57	契約社員の雇用状況	150
付表 58	契約社員の性別・年齢構成（業種別／人数）	151
付表 59	契約社員の性別・年齢構成（業種別／構成比）	152
付表 60	契約社員の性別・年齢構成（従業員規模別／人数）	153
付表 61	契約社員の性別・年齢構成（従業員規模別／構成比）	153
付表 62	契約社員の勤続年数	154
付表 63	契約社員の契約期間	155
付表 64	契約社員の従事職種	156
付表 65	契約社員の給与制度	157
付表 66	契約社員の平均賃金（時給）	158
付表 67	契約社員の手当の有無	159
付表 68	派遣労働者の雇用状況	160
付表 69	派遣労働者の性別・年齢構成（業種別／人数）	161
付表 70	派遣労働者の性別・年齢構成（業種別／構成比）	162
付表 71	派遣労働者の性別・年齢構成（従業員規模別／人数）	163

付表 72	派遣労働者の性別・年齢構成（従業員規模別／構成比）	163
付表 73	派遣労働者の勤続年数	164
付表 74	派遣労働者の従事職種	165
付表 75	派遣労働者を雇用している理由	166
付表 76	派遣労働者の今後の活用意向	168
付表 77	労働者派遣法の改正についての認知状況	169
付表 78	新規学卒者の雇用計画の有無	170
付表 79	高齢者の雇用計画の有無	171
付表 80	障害者の雇用計画の有無	172
付表 81	雇用に係る各種助成金等の認知状況	173
付表 82	雇用に係る各種助成金等の活用状況	175
付表 83	セクシャル・ハラスメントの防止	177
付表 84	インターンシップの受け入れ意向	179

# I . 調査の概要



## 1. 調査の内容

### (1) 調査の目的

鹿児島市内の事業所を対象に、勤労者の実態や雇用の状況などを把握し、今後の施策の基礎資料とする。

### (2) 調査期日

#### ①調査時点

平成 24 年 7 月 1 日

#### ②調査期間

平成 24 年 8 月～9 月

### (3) 調査票の送付

#### ①調査票送付先

鹿児島市内の従業員 5 人以上の事業所

#### ②調査票送付数

1,000 事業所

#### ③調査票送付事業所分類

##### ・産業別（14 分類）

「農林水産業」、「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、  
「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、  
「不動産業・物品賃貸業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療、福祉」、  
「教育、学習支援業」、「サービス業」

##### ・従業員規模別（6 分類）

「9 人以下」、「10～29 人」、「30～49 人」、「50～99 人」、「100～299 人」、  
「300 人以上」

### (4) 調査の内容

調査票を参照。（P3～P14）

## 2. 調査の実施

### (1) 調査の方法

鹿児島市内の従業員 5 人以上の事業所を対象に、実態に応じた業種別・従業員規模別のサンプル数を確保するため、それぞれの割合に応じて無作為に抽出し、郵送により調査票の配布・回収を行った。

## (2) 調査票の回収結果

### ①配布数

1,000

### ②有効回答数

511 (回収率 : 51.1%)

## (3) 回答事業所の属性

### ①業種【回答数 : 511】

産業別	事業所数
農業	4
鉱業	2
建設業	154
製造業	43
電気・ガス熱供給・水道業	6
情報通信業	8
運輸業、郵便業	14
卸売・小売業	152
金融・保険業	11
不動産業・物品賃貸業	14
宿泊業・飲食サービス業	7
医療、福祉	26
教育、学習支援業	2
サービス業	63
不明	5
計	511

### ②本社所在地【回答数 : 511】

本社所在地別	事業所数
鹿児島市内	417
鹿児島県内	10
鹿児島県外・外国	82
不明	2
計	511

### ③従業員規模【回答数 : 511】

従業員規模別	事業所数
9人以下	192
10～29人	177
30～49人	57
50～99人	38
100～299人	31
300人以上	15
不明	1
計	511

## 3. 利用上の注意

- ①各表の百分率は、四捨五入の関係で 100%にならない場合がある。
- ②集計事業所数および集計労働者数が少ないものについては、利用にあたり注意を要する。
- ③統計符号 「—」 ……皆無又は該当なし。  
「x」 ……標本回答数が少なく公表を避けた。
- ④この調査は、郵送による調査であり、回答事業所が一定していないので、前回との比較については留意する必要がある。
- ⑤グラフ中の業種分類については、業種によってはサンプル数が少ないため、「その他」としてまとめて分析した。「その他」の内訳は、「農林水産業」「鉱業」「電気・ガス熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「金融・保険業」「不動産業・物品賃貸業」「宿泊業・飲食サービス業」「教育・学習支援業」とした。
- ⑥調査結果については、基本的に業種別、従業員規模別により分析しているが、設問によってはサンプル数が少ないものがあるため、調査結果の取り扱いについては留意する必要がある。

## 4. 調査票

# 鹿児島市勤労者労働基本調査票

この調査は、市内の事業所を対象に、労働者の実態や雇用の状況などを把握するために実施するものです。ご多忙中とは存じますが、本調査は限られた数の抽出調査ですので、ぜひご協力くださいますようお願いいたします。

なお、調査票に記入された事項については、統計以外の目的に使用したり、調査内容を他にもらしたりすることは絶対にありませんので、ありのままお答えくださるようご協力をお願いいたします。

平成24年8月  
鹿児島市雇用推進課

### —ご記入にあたってのお願い—

- 調査票は平成24年7月1日現在で記入してください。
- ご回答の際は、太線で囲っている欄に記入してください。  
(回答は、該当する番号に○をつけていただくか、記入欄に数字をご記入ください。)
- 設問で特にお願いしていない限り、支社、支店、出張所の場合は、鹿児島市内の支社、支店、出張所の現状でお答えください。
- 出向者等については、賃金等を負担している事業所に所属しているものとしてお答えください。
- その他、この調査票に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

### —お問い合わせ先—

【調査主体】 鹿児島市 雇用推進課  
鹿児島市山下町11番1号 TEL: 099-216-1325

【調査機関】 リサーチ&コンサルティング鹿児島  
鹿児島市新屋敷町16番地A404号 TEL: 099-226-5676

※貴社の事業所名等をご記入ください。

事業所名	
ご連絡先	(住所) (電話番号)
記入担当者	(所属・職) (お名前)

## 1. 貴社の状況について

(1) 貴社の業種は何ですか。【1つに〇】

1 農林水産業	2 鉱業	3 建設業	4 製造業
5 電気・ガス熱供給・水道業	6 情報通信業	7 運輸業、郵便業	8 卸売・小売業
9 金融・保険業	10 不動産業・物品賃貸業	11 宿泊業・飲食サービス業	12 医療、福祉
13 教育、学習支援業	14 サービス業		

(2) 本社の所在地はどこですか。【1つに〇】

1 鹿児島市内	2 鹿児島県内（鹿児島市以外）	3 鹿児島県外・外国
---------	-----------------	------------

(3) 貴社の従業員は何人ですか。鹿児島市内の事業所規模についてお答えください。【1つに〇】

1 9人以下	2 10～29人	3 30～49人	4 50～99人
5 100～299人	6 300人以上		

※ここにいる従業員は、正規従業員、パートタイム労働者、契約社員、派遣社員の全てを指します。

## ※以下の設問については、貴事業所についてお答えください。

## 2. 労働者および賃金の状況について

※下記の設問については「正規従業員」についてお答えください。

(1) 正規従業員数を、性別・年齢別でご記入ください。【数字を記入】

年齢	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上	計
男	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人

(2) 平成24年6月分の正規従業員の基本給および諸手当についてご記入ください。【数字を記入】

	平均年齢	基本給の平均額（月額）	諸手当の平均額（月額） （家族手当、住宅手当、通勤手当等） ※時間外手当では除く
男	. 歳	円	円
女	. 歳	円	円
計	. 歳	円	円

※正規従業員の平均年齢は、小数点2位以下は四捨五入してください。

※1円未満の金額は四捨五入してください。

(3) 次に掲げる手当はありますか。【それぞれ1つに○】

(1) 家族手当	1 ある	2 ない
(2) 住宅手当	1 ある	2 ない
(3) 通勤手当	1 ある	2 ない
(4) ボーナス(夏)	1 ある	2 ない
(5) ボーナス(冬)	1 ある	2 ない

(4) 新規卒者の初任給を記入してください。【数字を記入】

	中卒	高卒	短大・高専卒	大卒
男	千円	千円	千円	千円
女	千円	千円	千円	千円

※ここにいる初任給とは、基本給のことであり、各種手当では含みません。

※職種により賃金が異なる場合は、主な職種で記入してください。(千円未満は四捨五入)

(5) 労働組合はありますか。【1つに○】

1 ある	2 ない
------	------

### 3. 労働時間および休日について

※下記の設問については「正規従業員」についてお答えください。

(1) 週所定労働時間は何時間ですか。【1つに○】

1 40時間未満	2 40時間	3 40時間超
----------	--------	---------

※「週所定労働時間」とは、事業所内の就業規則などで定められた正規の始業時と終業時刻との間の休憩時間を除いた実労働時間の1週間分を言います。

※週により所定労働時間が異なる場合は、4週の平均で選択してください。

(2) 過去1年間(平成23年度)の1か月間の平均時間外勤務時間(1人当たり)はどの程度ですか。【1つに○】

1 10時間以下	2 10時間超～20時間以下	3 20時間超～30時間以下
4 30時間超～40時間以下	5 40時間超	6 なし

(3) 週休制はどのようになっていますか。【1つに○】

1 週休1日制	2 週休1日半制	3 月1回週休2日制
4 月2回週休2日制	5 月3回週休2日制	6 完全週休2日制
7 その他( )		

※正規従業員のうち最も多くの従業員が適用される週休制を選択してください。

(4) 年次有給休暇の取得率はどのようになっていますか。平成23年度の実績でお答えください。【1つに○】

1 10%未満	2 10%以上30%未満	3 30%以上50%未満
4 50%以上70%未満	5 70%以上90%未満	6 90%以上

## 4. 育児・介護への支援等について

※下記の設問については「正規従業員」についてお答えください。

- (1) 育児休業制度はありますか。【1つに○】

育児休業制度を	1 就業規則などで定めている	2 特に定めていない
---------	----------------	------------

- (2) 育児休業中の賃金の取り扱いはどのようになっていますか。【1つに○】

育児休業中の賃金の取り扱い	1 有給	2 一部有給	3 無給
---------------	------	--------	------

- (3) 育児休業の取得状況はどのようになっていますか。平成23年度の状況についてお答えください。【数字を記入】

育児休業の対象者 (平成23年度)	男性 ( ) 人	女性 ( ) 人
育児休業の取得者 (平成23年度)	男性 ( ) 人	女性 ( ) 人

※育児休業の対象となる労働者とは、原則として1歳に満たない子を養育する男女労働者です。

- (4) 育児のための短時間勤務制度等を実施していますか。【いくつでも○】

1 短時間勤務制度	2 フレックスタイム制
3 始業、終業時刻の繰上げ、繰下げ	4 その他 ( )

※平成24年4月1日より、従業員100人以下の企業も、短時間勤務制度等の導入が義務づけられました。

- (5) 介護休業制度はありますか。【1つに○】

介護休業制度を	1 就業規則などで定めている。	2 特に定めていない。
---------	-----------------	-------------

- (6) 介護休業中の賃金の取り扱いはどのようになっていますか。【1つに○】

介護休業中の賃金の取扱い	1 有給	2 一部有給	3 無給
--------------	------	--------	------

- (7) 介護休業の取得状況はどのようになっていますか。平成23年度の状況についてお答えください。【数字を記入】

介護休業の取得状況 (平成23年度)	男性 ( ) 人	女性 ( ) 人
--------------------	----------	----------

※介護休業の対象となる労働者とは、要介護状態にある対象家族を介護する男女労働者です。

- (8) 次世代育成支援対策のための「一般事業主行動計画」を策定していますか。【1つに○】

1 策定済	2 策定予定	3 策定していない
-------	--------	-----------

※「一般事業主行動計画」とは、次世代育成支援対策推進法に基づき、仕事と家庭の両立を支援するために取り組む雇用環境の整備に係る計画で、従業員101人以上の企業には、行動計画の策定・届出・公表・周知が義務づけられています。

- (9) 鹿児島市が行っている「にこにこ子育て応援隊」の「職場のパパママ応援隊」では、従業員が子育てしやすいように職場環境を整える事業者に参加いただき、その活動を促進していますが、この制度を知っていますか。【1つに○】

1 知っている	2 知らない
---------	--------

## 5. 福利厚生について

※下記の設問については「正規従業員」についてお答えください。

- (1) 福利厚生施設について、どのようなものがありますか。【いくつでも○】

1 社宅	2 独身寮	3 購買施設	4 保育施設
5 従業員食堂	6 休憩室	7 図書施設	8 娯楽室
9 託児所	10 その他 ( )	11 なし	

- (2) 中小企業勤労者に対して総合的な福利厚生・共催事業を提供している(財)鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンター(愛称:よかセンター鹿児島)を知っていますか。【1つに○】

1 知っている	2 知らない
---------	--------

- (3) (財)鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンターに加入していますか。【1つに○】

1 加入している	2 加入していない	3 検討中
----------	-----------	-------

## 6. 高齢者の雇用について

※下記の(1)～(7)の設問については「正規従業員」についてお答えください。

改正高齢者雇用安定法により、平成18年4月から、65歳未満の定年の定めをしている事業主は、[定年の引き上げ] [継続雇用制度の導入] [定年の定め廃止] のいずれかの措置を講じることとなっております。

- (1) 高齢者の雇用確保措置について、貴事業所ではどのように対応していますか。【1つに○】

1 定年年齢の引上げ	2 継続雇用制度の導入	3 定年廃止
4 その他 ( )		

- (2) 定年の年齢は何歳ですか。【1つに○】

1 60歳未満	2 60歳	3 61歳	4 62歳
5 63歳	6 64歳	7 65歳以上	8 ない

- (3) どの退職金制度に加入していますか。【1つに○】

1 事業所独自	2 中小企業退職金共済制度 (中退共)
3 特定退職金共済制度 (特退金)	4 建設業退職金共済制度 (建退共)
5 その他 ( )	6 なし

- (4) 中退共や特退金に新たに加えると鹿児島市の助成措置があるのを知っていますか。【1つに○】

1 知っている	2 知らない
---------	--------

[ (5) および (6) は、(1) で「2 継続雇用制度の導入」と回答した場合のみお答えください。]

- (5) 継続雇用制度の対象者はどのようになっていますか。【1つに○】

1 希望者全員	2 就業規則、労使協定による基準に該当する従業員
3 その他 ( )	

- (6) 継続雇用制度の上限年齢は何歳ですか。【1つに○】

1 62歳	2 63歳	3 64歳	4 65歳以上
-------	-------	-------	---------

- (7) 定年延長等で高齢者を雇用する場合の課題は何ですか。【いくつでも○】

1 高齢社員の担当する仕事を社内で確保するのが難しい	2 管理職社員の扱いが難しい
3 継続雇用後の処遇の決定が難しい	4 高齢社員を活用するノウハウの蓄積がない
5 若・壮年層社員のモラルが低下する	6 人件費負担が増す
7 生産性が低下する	8 高齢者の活用にむけた設備や作業環境の整備が進まない
9 体力面に不安がある	10 その他 ( )

- (8) これまでに、60歳以上高齢者を新たに採用したことがありますか。(パート、契約社員等を含む) 【1つに○】

1 現在も採用している。
2 過去に採用したことがあるが、現在は採用していない。
3 これまでに採用したことはない。

- (9) 高齢者の雇用 (パート、契約社員等を含む) を促進するために必要なことは何ですか。【いくつでも○】

1 雇用継続給付金などの助成	2 雇用に対する中小企業への助成
3 教育訓練・能力開発への助成	4 職場開発
5 健康管理への助成	6 労働環境改善に対する助成
7 就職斡旋	8 企業間の労働移動の斡旋
9 カウンセリング (相談) 制度	10 その他 ( )

## 7. 障害者の雇用について

※下記の設問については「全従業員（パート、契約社員等を含む。）」についてお答えください。

- (1) これまでに障害者を雇用したことがありますか。【1つに○】

1 現在雇用している
2 過去に雇用したことがあるが、現在は雇用していない
3 これまでに雇用したことはない

- (2) 障害者の法定雇用率を満たしていますか。【1つに○】

1 法定雇用率を満たしている	2 法定雇用率を満たしていない
3 従業員数が少ないため雇用義務が発生しない	4 その他 ( )

[ (3) は、(1) で「2 過去に雇用したことがあるが、現在は雇用していない」「3 これまでに雇用したことはない」と回答した場合のみお答えください。]

- (3) 障害者を雇用していない理由は何ですか。【いくつでも○】

1 雇用に適した職場がない（あるいは新設できない）から	2 職場への適用が難しいから
3 接し方がわからないから	4 職場設備の改善（バリアフリー化等）が必要であるから
5 安全が確保できないから	6 作業効率が落ちたり、品質管理面で不安だから
7 支援体制が整備されていないから	8 求職条件にあう障害者がいないから
9 以前トラブルがあり、消極的になったから	10 近年、従業員の採用自体を行っていないから
11 その他 ( )	

- (4) 障害者を雇用している事業所に対する支援策には次のようなものがあります。知っているものに○をつけてください。【いくつでも○】

1 特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者雇用開発助成金）	2 試行雇用（トライアル雇用）奨励金
3 鹿児島市就職困難者等雇用奨励金	4 鹿児島市トライアル雇用支援金
5 障害者作業施設設置等助成金	6 障害者福祉施設設置等助成金
7 障害者介助等助成金	8 重度障害者等通勤対策助成金
9 職場適応援助者（ジョブコーチ）支援事業	

- (5) 障害者雇用を拡大していくためには、どのようなサポートが必要だと思いますか。【いくつでも○】

1 障害者の職務能力の適正な把握	2 各種学校での職業訓練の充実
3 各種助成金の拡大	4 OJT（オンザジョブトレーニング）やトライアル雇用の拡充
5 ハローワークの職業指導、カウンセリングの充実	6 常勤サポート担当者の配置
7 入社後の教育研修の代行	8 相談窓口の拡充
9 その他 ( )	

- (6) 来年4月から障害者の法定雇用率を現在の1.8%から2.0%へ引き上げられますが、このことをご存知でしたか。【1つに○】

1 知っていた	2 知らなかった
---------	----------

- (7) 障害者の全国技能競技大会「アビリンピック」があることを知っていますか。【1つに○】

1 知っている	2 聞いたことはあるが、詳しくは知らない	3 知らない
---------	----------------------	--------

※「アビリンピック」とは、全国障害者技能競技大会のことで、障害のある方が就職して自立するという考え方を広めるとともに、雇い主や社会全体に理解してもらうことを目的に開催されているもの。

- (8) 現在、貴事業所には「アビリンピック」に参加させたい従業員がいますか。【1つに○】

1 いる	2 いない
------	-------

**※以下の質問にある「パートタイム労働者」、「契約社員」、「派遣労働者」の定義は、次のとおりです。**

■パートタイム労働者	正社員より1日の労働時間が短い、1週の所定労働日数が少ない者
■契約社員	専門的能力の発揮を目的として雇用期間を定めて契約する者
■派遣労働者	「労働者派遣法」に基づく派遣元事業所から派遣された者

**8. パートタイム労働者について**

(1) 現在（7月1日）、パートタイム労働者を雇用していますか。【1つに○】

1 雇用している	2 雇用していない
----------	-----------

[ (2) ~ (15) については、(1) で「1 雇用している」と回答した場合のみお答えください。]

(2) パートタイム労働者の雇用人数および年齢構成についてご記入ください。【数字を記入】

年 齢	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上	計
男	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人

(3) パートタイム労働者の勤続年数についてご記入ください。【数字を記入】

	6か月未満	6か月～ 1年未満	1年以上～ 3年未満	3年以上	合計
男	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人

(4) パートタイム労働者の労働契約はどのようになっていますか。【1つに○】

1 書面により契約をしている	2 賃金についてのみ書面により契約をしている
3 口頭で約束している	4 その他（ ）

(5) パートタイム労働者の契約期間はどのようになっていますか。【1つに○】

1 1か月以下	2 1か月超3か月以下	3 3か月超6か月以下	4 6か月超1年以下
5 1年超3年以下	6 3年超	7 定めていない	

(6) パートタイム労働者に対する就業規則はありますか。【1つに○】

1 専用の就業規則がある	2 一般従業員のものを準用している	3 適用される就業規則はない
--------------	-------------------	----------------

(7) パートタイム労働者が従事している職種はどのようなものですか。【いくつでも○】

1 事務	2 販売	3 接客	4 現場作業
5 専門技術	6 その他（ ）		

(8) パートタイム労働者の1日の平均勤務時間は何時間ですか。【1つに○】

1 3時間未満	2 3時間～5時間未満	3 5時間～7時間未満
4 7時間～8時間未満	5 8時間以上	

(9) パートタイム労働者の1週間の平均出勤日数は何日ですか。【1つに○】

1 1日	2 2日	3 3日	4 4日	5 5日	6 6日
------	------	------	------	------	------

(10) パートタイム労働者の1時間当たりの平均賃金はいくらですか。【数字を記入】

	円
--	---

(11) パートタイム労働者に対して健康診断を実施していますか。【1つに○】

1 採用時のみ実施	2 採用時にも定期的にも実施
3 定期健康診断を実施	4 実施していない

(12) パートタイム労働者には退職金制度がありますか。【1つに○】

1 事業所独自	2 中退共	3 特退金	4 建退共
5 その他 ( )	6 なし		

(13) パートタイム労働者の社会保険への加入状況はどのようになっていますか。【いくつでも○】

1 雇用保険	2 労災保険	3 健康保険 (国民健康保険を除く)
4 厚生年金保険	5 加入なし	

(14) 現在国においては、短時間労働者の社会保険 (健康保険・厚生年金) の適用拡大が検討されていますが、このことをご存知でしたか。【1つに○】

1 知っていた	2 聞いたことはあるが、詳しくは知らない	3 まったく知らなかった
---------	----------------------	--------------

※短時間労働者の社会保険 (健康保険・厚生年金) の対象者は次のように見直しされる見込みです。

■現状

「週30時間以上」の短時間労働者

■平成28年度～

「週20時間以上」、「月額賃金8.8万円以上」、「勤務期間1年以上」の短時間労働者で、「従業員501人以上の企業」への在籍者

(15) 社会保険への適用拡大の対象となる短時間労働者の方がいますか。【1つに○】

1 いる	2 いない	3 対象外
------	-------	-------

[ (16) については、(15) で「1 いる」と回答した場合のみお答えください。 ]

(16) 社会保険の適用拡大に対して、今後どのように対応しようと考えていますか。【いくつでも○】

1 社会保険の適用を機に正社員等への登用をすすめる
2 基本的に雇用形態はそのままで、新たに対象となる者はすべて社会保険に加入させる
3 適用対象とならないように勤務時間等を調整する
4 その他 ( )
5 どのように対応するか現時点では決めていない

## 9. 契約社員について

- (1) 現在（7月1日）、契約社員を雇用していますか。【1つに○】

1 雇用している	2 雇用していない
----------	-----------

[ (2) ~ (8) については、(1) で「1 雇用している」と回答した場合のみお答えください。]

- (2) 契約社員の雇用人数および年齢構成についてご記入ください。【数字を記入】

年 齢	20歳未満	20歳~29歳	30歳~39歳	40歳~49歳	50歳~59歳	60歳以上	計
男	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人

- (3) 契約社員の勤続年数についてご記入ください。【数字を記入】

	6か月未満	6か月~ 1年未満	1年以上~ 3年未満	3年以上	合計
男	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人

- (4) 契約社員の契約期間はどのようになっていますか。【1つに○】

1 1か月以下	2 1か月超3か月以下	3 3か月超6か月以下	4 6か月超1年以下
5 1年超3年以下	6 3年超	7 定めていない	

- (5) 契約社員が従事している職種はどのようなものですか。【いくつでも○】

1 事務	2 販売	3 接客	4 現場作業
5 専門技術	6 その他（ ）		

- (6) 契約社員の給与支払いは、どのような制度を採用していますか。【1つに○】

1 月給制	2 時給制	3 日給制	4 その他
-------	-------	-------	-------

※契約社員のうち最も多くの社員が適用される制度を選択してください。

- (7) 契約社員の1時間当たりの平均賃金はいくらですか。【数字を記入】

	円
--	---

※月給制の場合は、賃金÷月の所定労働時間数で計算します。

- (8) 次に掲げる手当はありますか。【それぞれ1つに○】

(1) 家族手当	1 ある	2 ない
(2) 住宅手当	1 ある	2 ない
(3) 通勤手当	1 ある	2 ない
(4) ボーナス(夏)	1 ある	2 ない
(5) ボーナス(冬)	1 ある	2 ない

## 10. 派遣労働者について

(1) 現在（7月1日）、派遣労働者はいますか。

1 いる	2 いない
------	-------

[ (2) ~ (7) については、(1) で派遣労働者がいる場合のみお答えください。]

(2) 派遣労働者の数および年齢構成についてご記入ください。（7月1日現在）【数字を記入】

年齢	20歳未満	20歳~29歳	30歳~39歳	40歳~49歳	50歳~59歳	60歳以上	計
男	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人

(3) 派遣労働者の貴事業所での勤続年数についてご記入ください。（7月1日現在）【数字を記入】

	6か月未満	6か月~ 1年未満	1年以上~ 3年未満	3年以上	合計
男	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人

(4) 派遣労働者が従事している職種はどのようなものですか。【いくつでも○】

1 事務	2 販売	3 接客	4 現場作業
5 専門技術	6 その他（ ）		

(5) 派遣労働者を受け入れている理由は何ですか。【いくつでも○】

1 正社員を確保できないため	2 専門的業務に対応するため
3 即戦力・能力のある人材を確保するため	4 景気変動に応じて雇用調節をするため
5 長い営業（操業）時間に対応するため	6 1日・週の中の仕事の繁閑に対応するため
7 臨時・季節的業務量の変化に対応するため	8 人件費を節約するため
9 高齢者の再雇用対策のため	10 その他（ ）

(6) 今後の派遣労働者の活用についてどのようにお考えですか。【1つに○】

1 雇用を拡大したい（又は新規に雇用したい）	2 現状程度の活用を維持したい
3 活用を縮小したい	4 派遣労働者は活用しない

(7) 平成24年4月に労働者派遣法が改正されたことを知っていましたか。【1つに○】

1 知っていた	2 聞いたことはあるが、詳しくは知らない	3 まったく知らなかった
---------	----------------------	--------------

※労働者派遣改正法の主な内容

### ①事業規制の強化

- ・日雇派遣の原則禁止
- ・グループ企業内派遣の8割規制、離職した労働者を離職後1年以内に派遣労働者として受け入れることを禁止

### ②派遣労働者無期雇用化や待遇の改善

- ・派遣元事業主に、一定の有期雇用の派遣労働者につき、無期雇用への転換推進措置を努力義務化
- ・雇入れ等の際に、派遣労働者に対して、一人当たりの派遣料金の額を明示

## 11. 雇用計画について

- (1) 新規学卒者の正規従業員の採用計画はございますか。(25年4月) 【1つに〇】

1 ある	2 ない	3 検討中
------	------	-------

- (2) 今後の高年齢者の採用予定はございますか。(パート等を含む。) 【1つに〇】

1 ある	2 ない	3 検討中
------	------	-------

- (3) 今後の障害者の採用予定はございますか。(パート等を含む。) 【1つに〇】

1 ある	2 ない	3 検討中
------	------	-------

## 12. 雇用対策に対する助成について

- (1) 雇用対策として各種助成金等の助成が行われていますが、これらの制度について知っていますか。

知っているものに〇をつけてください。【いくつでも〇】

1 雇用調整助成金	2 中小企業緊急雇用安定助成金
3 特定求職者雇用開発助成金	4 試行雇用(トライアル雇用)奨励金
5 鹿児島市就職困難者等雇用奨励	6 鹿児島市トライアル雇用支援金
7 地域求職者雇用奨励金	8 地域再生中小企業創業助成金

- (2) 下記の各種助成金等のうち、実際に助成を受けたことがある制度は何ですか。【いくつでも〇】

1 雇用調整助成金	2 中小企業緊急雇用安定助成金
3 特定求職者雇用開発助成金	4 試行雇用(トライアル雇用)奨励金
5 鹿児島市就職困難者等雇用奨励	6 鹿児島市トライアル雇用支援金
7 地域求職者雇用奨励金	8 地域再生中小企業創業助成金
9 いずれも利用したことはない	

### 13. その他

(1) セクシュアル・ハラスメントの防止に関する措置を実施していますか。【それぞれ1つに○】

①社内広報・啓発資料等に記載	1 している	2 していない
②就業規則に記載	1 している	2 していない
③研修・講習等で従業員に説明	1 している	2 していない
④相談窓口の設置	1 している	2 していない

(2) インターンシップ制度を通じた学生の受け入れについてどのようにお考えですか。【1つに○】

1 受け入れてもよい	2 条件しだいでは受け入れてもよい
3 受け入れたいが状況等により難しい	4 受け入れたくない
5 その他 ( )	

(3) 今後の雇用対策等についてご意見・ご要望などをご自由にお書きください。

以上で質問は終了です。ご協力ありがとうございました。

**9月3日(月)までに同封の返信用封筒に入れ、ご返送ください。**

## II. 調査結果の概要



# 1. 賃金等について

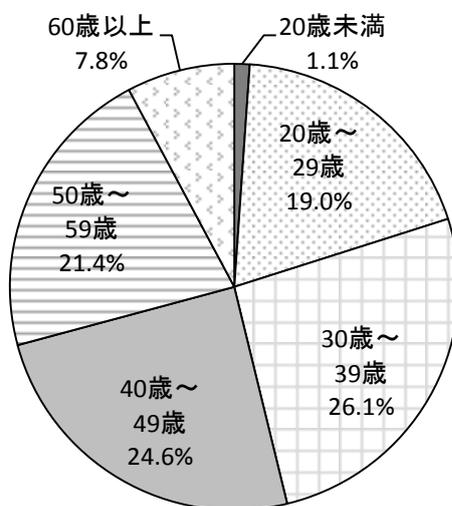
## (1) 従業員の年齢構成

回答事業所の正規従業員の年齢構成は、「30歳～39歳」の割合が26.1%と最も高く、次いで「40歳～49歳」（24.6%）、「50～59歳」（21.4%）、「20～29歳」（19.0%）などの順となっている。

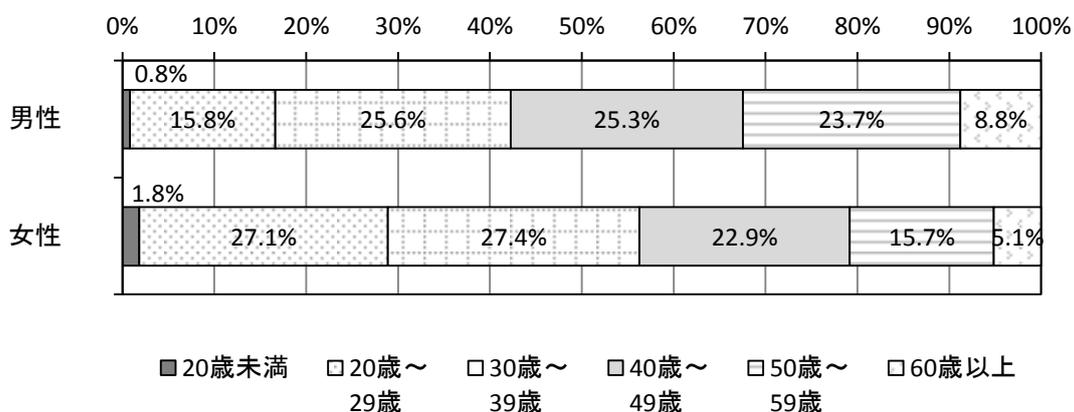
性別で見ると、男性では女性と比べて50歳代の割合が高いのに対して、女性では男性と比べて20歳代の割合が高くなっている。

図Ⅱ-1-1 正規従業員の年齢構成

【対象者数：14,433人】



(男女別)

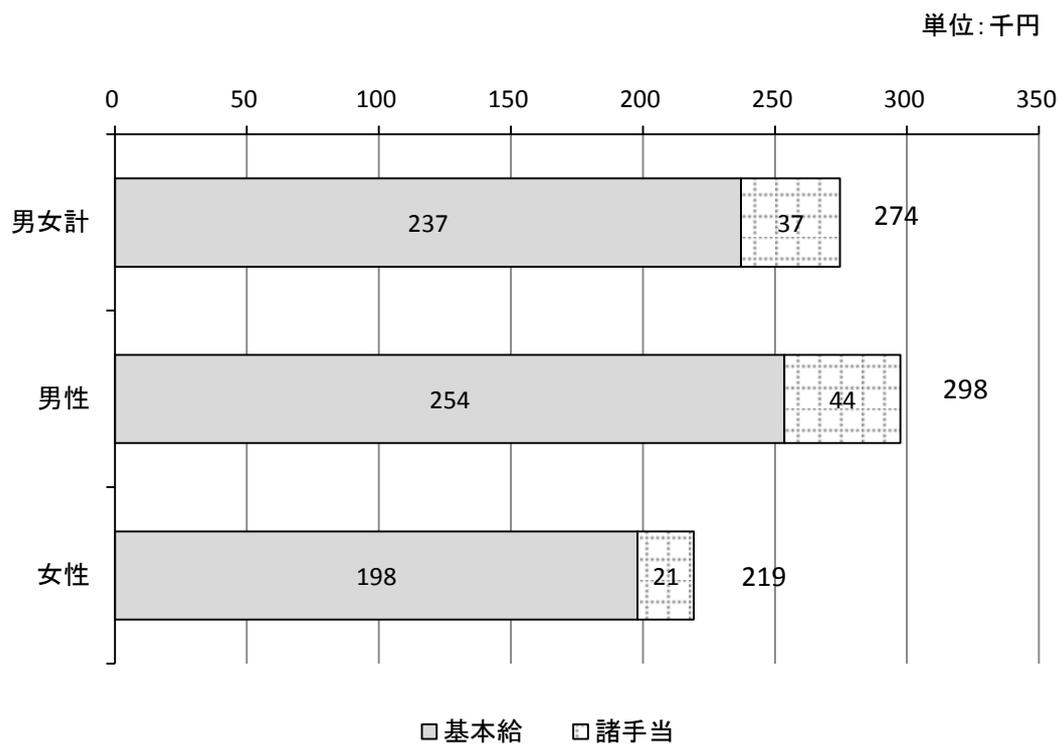


## (2) 平均賃金（月額）

回答事業所の月額平均賃金は、男性では基本給が 254 千円、諸手当が 44 千円の計 298 千円となっている。また、女性では基本給が 198 千円、諸手当が 21 千円の計 219 千円となっている。全体では基本給が 237 千円、諸手当が 37 千円の計 274 千円となっている。業種別でみると、情報通信業の賃金水準が高くなっている。

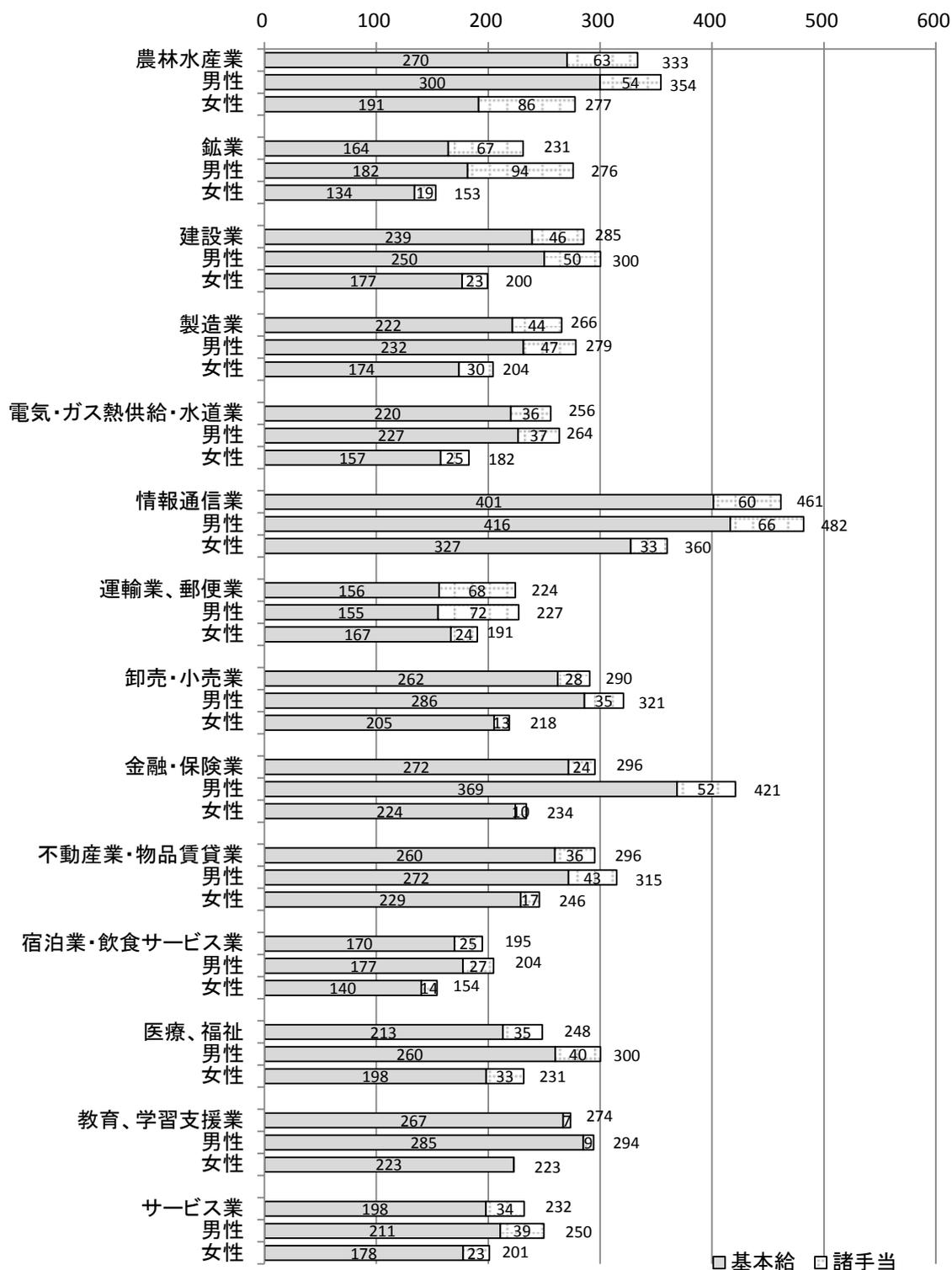
図Ⅱ-1-2 平均賃金

【回答数：486】



(業種別／男女別)

単位:千円



※業種別のデータは、一部においてサンプル数が少ないため、調査結果の取り扱いについては留意する必要があります。

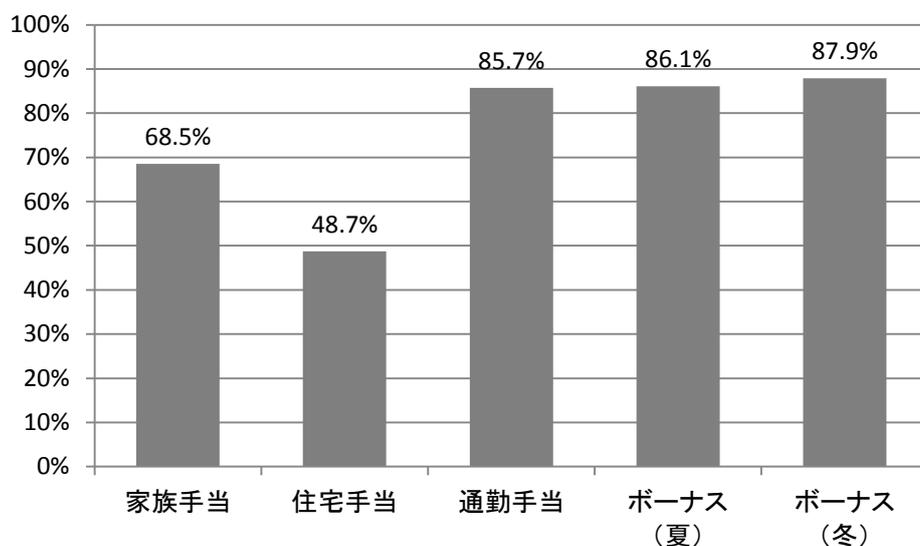
### (3) 諸手当の状況

諸手当の支給状況については、「ボーナス（冬）」を支給している事業所が87.9%と最も高く、次いで「ボーナス（夏）」（86.1%）、「通勤手当」（85.7%）、「家族手当」（68.5%）、「住宅手当」（48.7%）の順となっており、家族手当や住宅手当を支給している事業所の割合がやや低い。

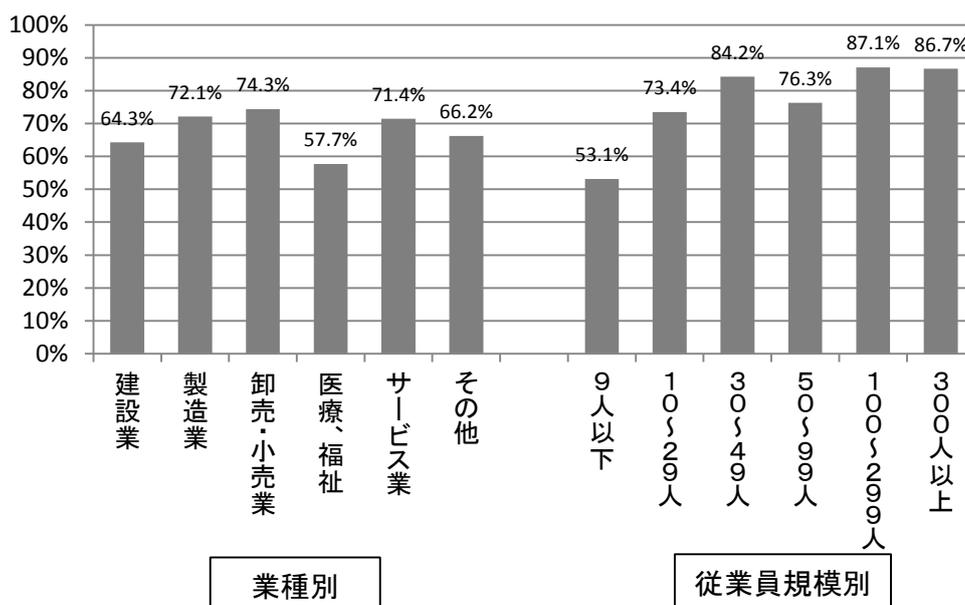
従業員規模別でみると、いずれの手当についても従業員規模が大きくなるほど支給している割合が高くなる傾向にある。

図Ⅱ-1-3 諸手当の状況

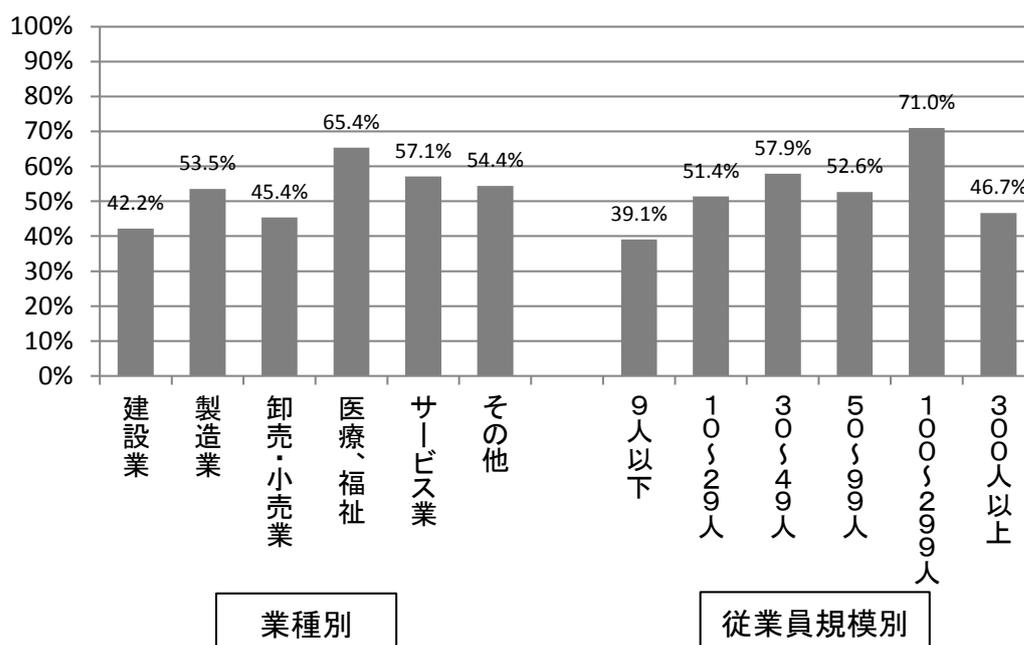
【回答数：511】



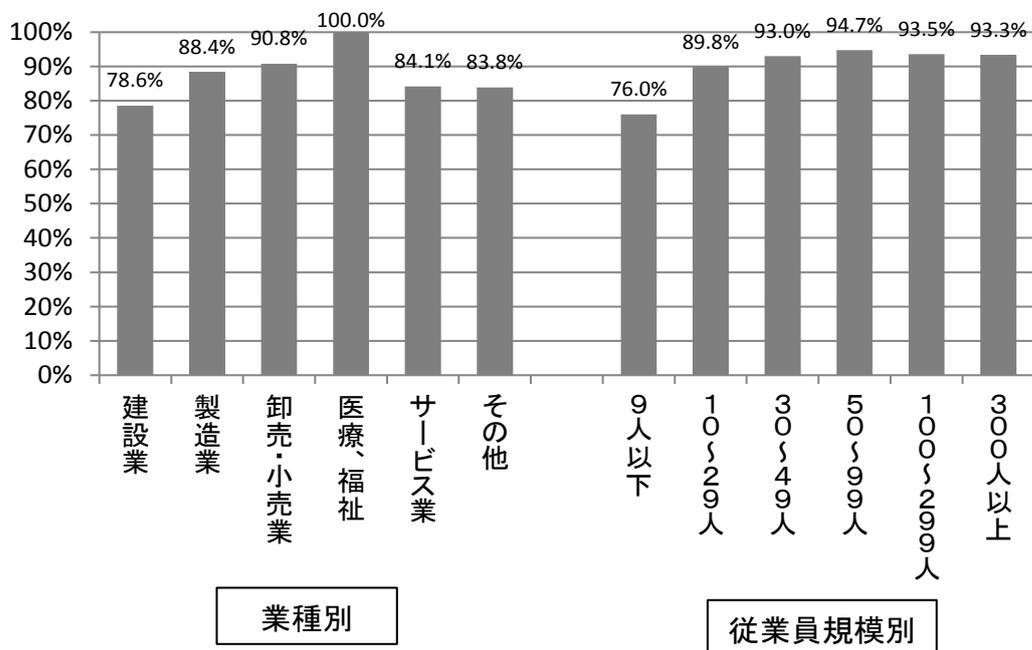
家族手当がある事業所の割合（業種別／従業員規模別）



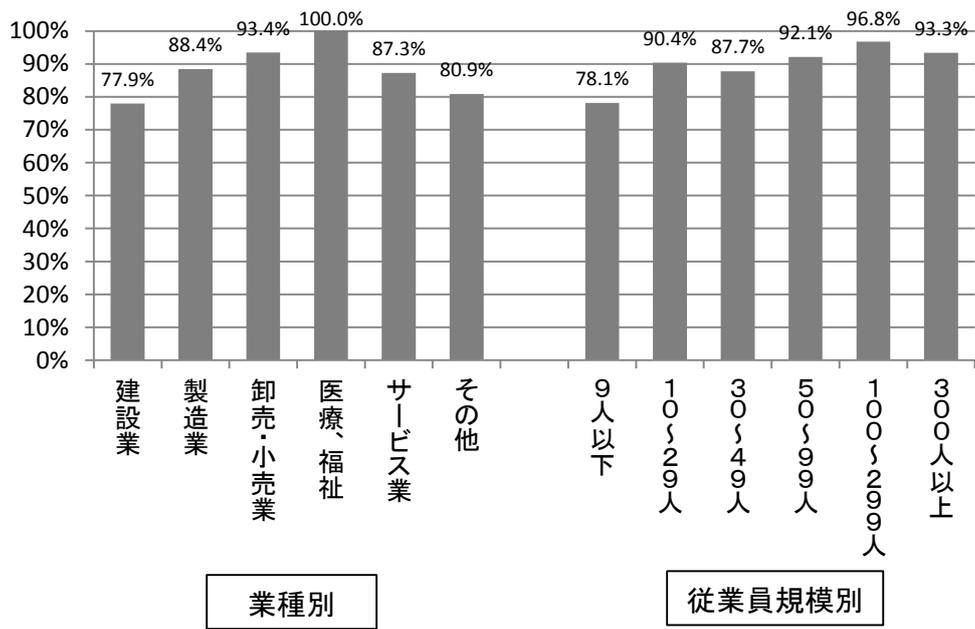
住宅手当がある事業所の割合（業種別／従業員規模別）



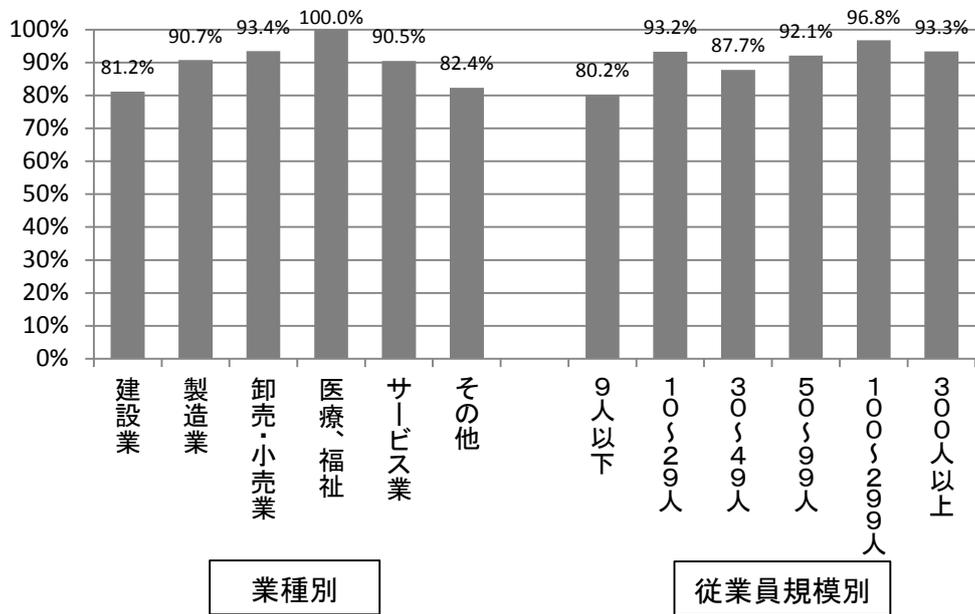
通勤手当がある事業所の割合（業種別／従業員規模別）



ボーナス（夏）がある事業所の割合（業種別／従業員規模別）



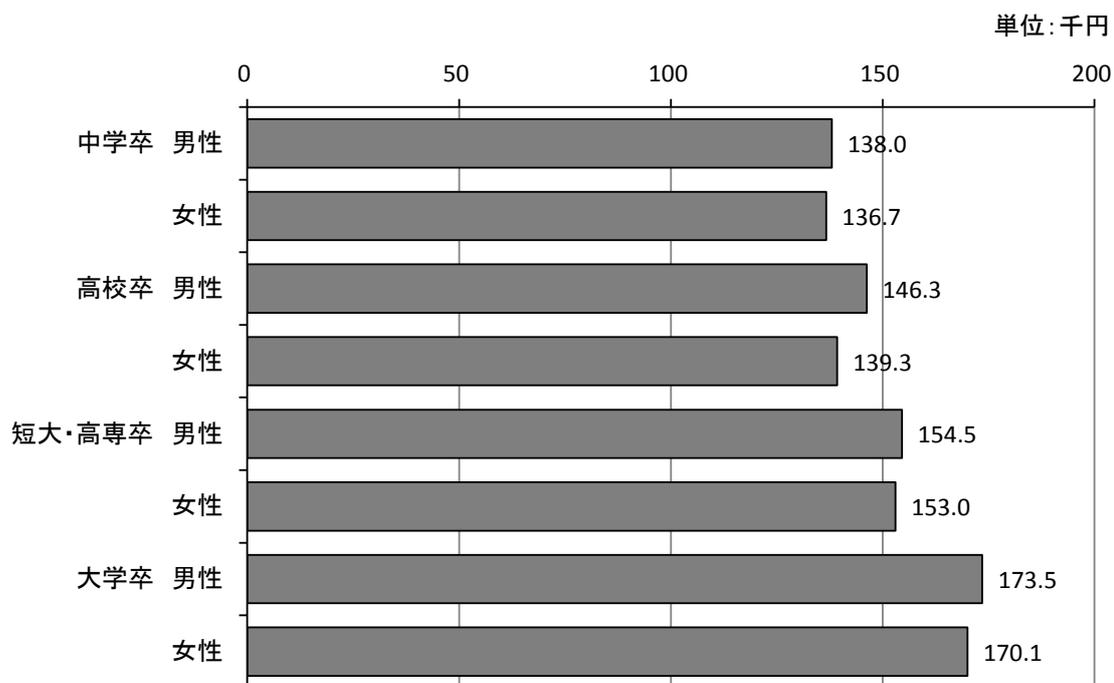
ボーナス（冬）がある事業所の割合（業種別／従業員規模別）



#### (4) 新規学卒者の初任給

新規学卒者の初任給は、中卒では男性が138.0千円、女性が136.7千円で、高卒では男性が146.3千円、女性が139.3千円となっている。また、短大・高専卒では男性が154.5千円、女性が153.0千円で、大卒では男性が173.5千円、女性が170.1千円となっている。

図Ⅱ-1-4 新規学卒者の初任給



## (業種別／男女別)

(単位：千円)

性別	業種	中学卒	高校卒	短大・高専卒	大学卒
男性	農林水産業	—	x	175.5	x
	鉱業	—	x	x	x
	建設業	146.5	157.0	164.6	178.5
	製造業	x	137.3	147.4	185.0
	電気・ガス熱供給・水道業	x	154.8	167.5	187.3
	情報通信業	—	x	167.0	183.3
	運輸業、郵便業	109.7	130.6	137.2	154.2
	卸売・小売業	137.5	146.7	151.2	172.2
	金融・保険業	—	129.5	x	130.9
	不動産業・物品賃貸業	—	140.3	—	176.8
	宿泊業・飲食サービス業	—	127.5	121.5	x
	医療、福祉	171.5	145.8	159.3	174.0
	教育、学習支援業	—	—	x	194.5
	サービス業	133.0	135.3	149.1	171.7
女性	農林水産業	—	x	x	x
	鉱業	—	x	x	x
	建設業	140.0	145.0	159.6	172.4
	製造業	x	132.3	140.4	180.9
	電気・ガス熱供給・水道業	x	142.3	153.8	169.8
	情報通信業	—	x	167.0	183.3
	運輸業、郵便業	109.0	129.1	135.1	151.0
	卸売・小売業	132.3	138.3	151.7	169.7
	金融・保険業	—	x	170.5	178.5
	不動産業・物品賃貸業	—	140.3	153.0	176.8
	宿泊業・飲食サービス業	—	132.0	x	x
	医療、福祉	171.5	144.6	162.9	174.9
	教育、学習支援業	—	—	x	194.5
	サービス業	153.0	135.8	151.7	164.9

## (従業員規模別／男女別)

(単位：千円)

性別	従業員規模	中学卒	高校卒	短大・高専卒	大学卒
男性	9人以下	150.2	156.8	164.3	184.1
	10人～29人	130.7	144.2	155.3	172.6
	30人～49人	144.0	137.1	141.8	169.7
	50人～99人	157.8	144.1	148.9	160.0
	100人～299人	127.0	140.3	151.1	166.0
	300人以上	x	145.9	156.4	183.4
女性	9人以下	140.0	148.9	154.8	176.8
	10人～29人	133.9	138.5	153.3	165.7
	30人～49人	142.7	123.1	147.4	168.3
	50人～99人	152.0	141.9	153.6	169.8
	100人～299人	127.0	140.1	153.0	165.4
	300人以上	x	145.9	158.5	181.5

※表中で表記している「—」は、回答がなかったもの。

また、「x」は、回答数が少ないため、記載をしなかったもの。

## 2. 労働条件について

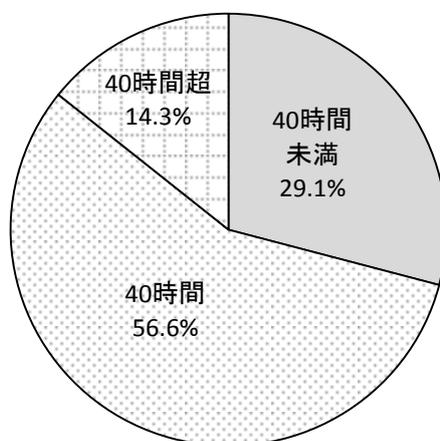
### (1) 週所定労働時間

週所定労働時間については、「40時間」の割合が56.6%と最も高く、次いで「40時間未満」(29.1%)、「40時間超」(14.3%)の順となっており、週所定労働時間が「40時間以内」の事業所が約9割となっている。

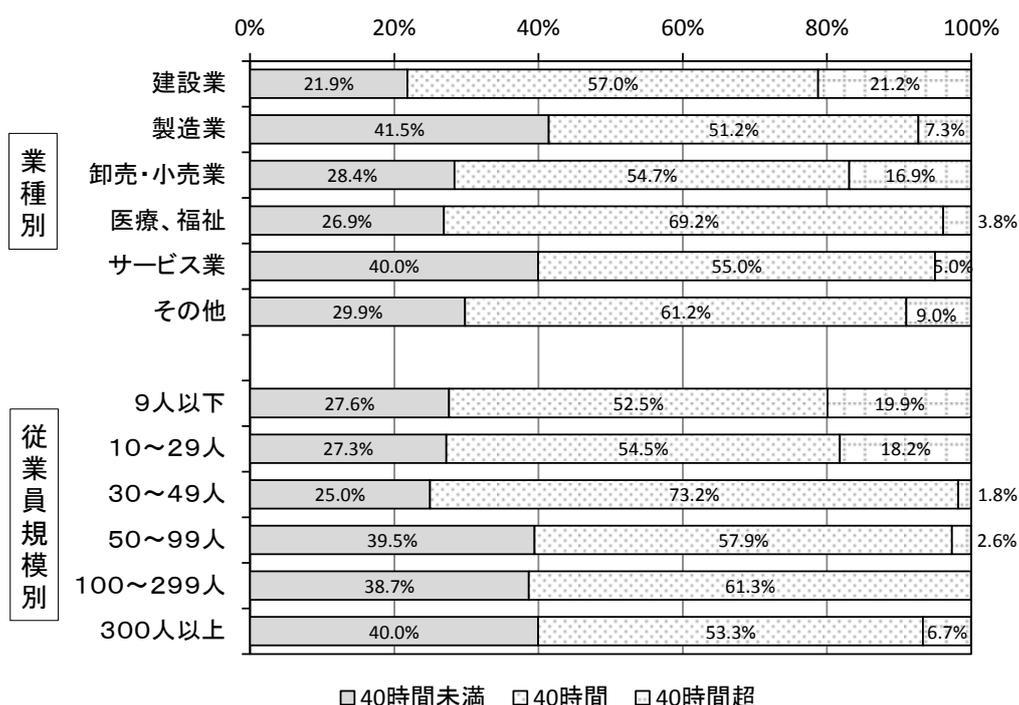
業種別でみると製造業、サービス業では「40時間未満」の割合が高くなっている。また、従業員規模別でみると、29人以下の事業所では「40時間超」の割合が高くなっている。

図Ⅱ-2-1 週所定労働時間

【回答数：498】



(業種別／従業員規模別)



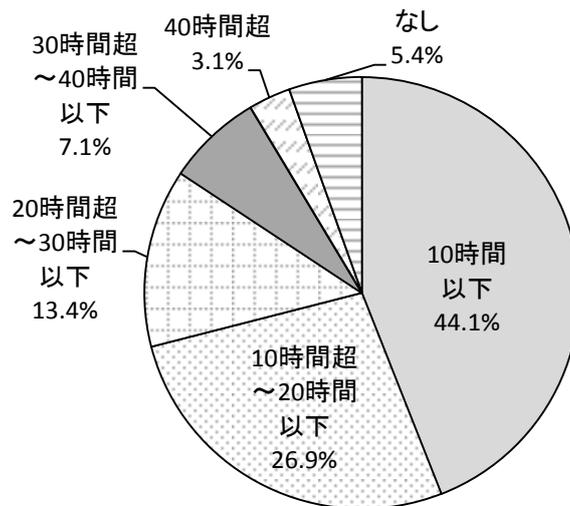
(2) 1か月の平均時間外勤務時間

過去1年間の1か月の平均時間外勤務時間については、「10時間以下」の割合が44.1%と最も高く、次いで「10時間超～20時間以下」(26.9%)、「20時間超～30時間以下」(13.4%)などの順となっている。

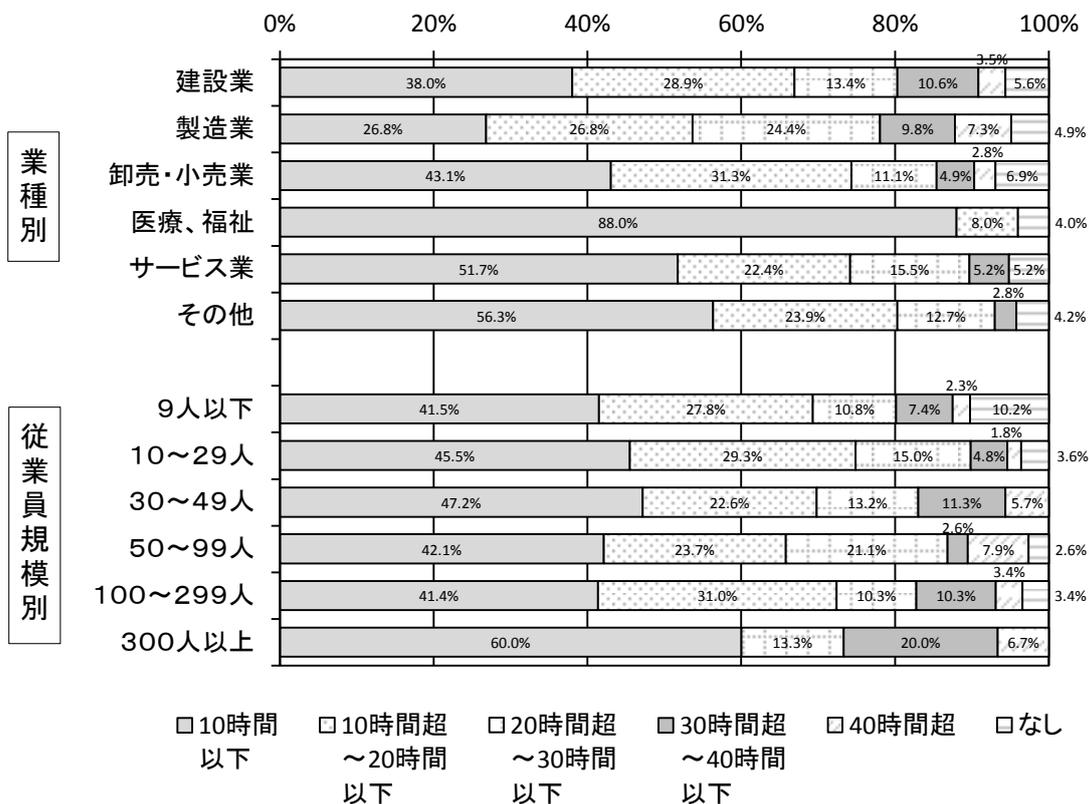
業種別でみると、医療、福祉では「10時間以下」の割合が高いのに対して、製造業では「10時間超」の割合が高くなっている。

図Ⅱ-2-2 1か月の平均時間外勤務時間

【回答数：479】



(業種別／従業員規模別)

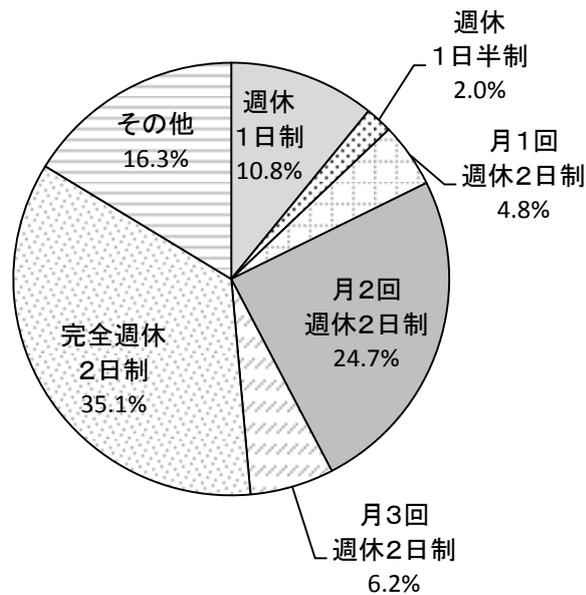


### (3) 週休制

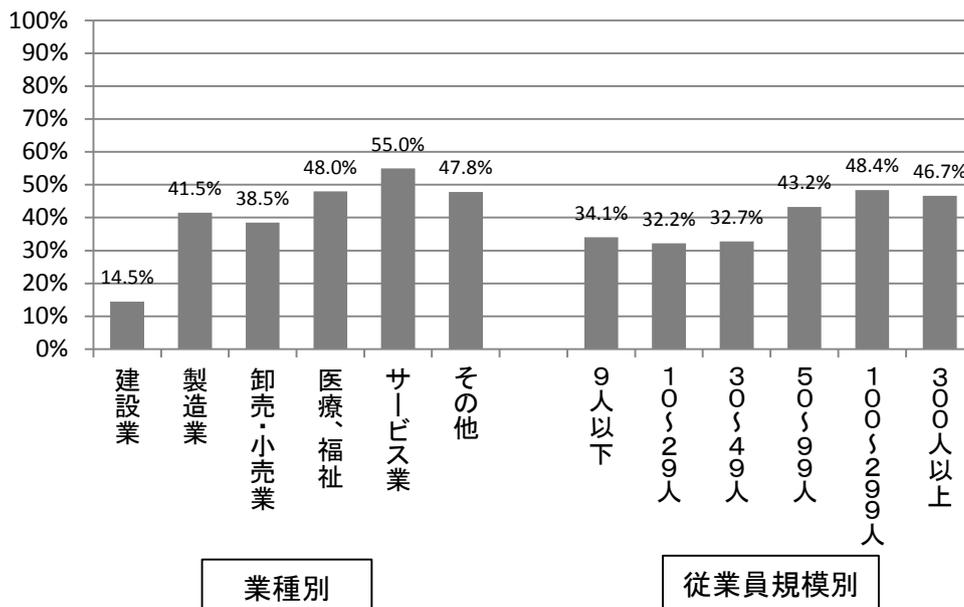
週休制については、「完全週休2日制」の割合が35.1%と最も高く、次いで「月2回週休2日制」(24.7%)、「その他」(16.3%)、「週休1日制」(10.8%)などの順となっており、業種別でみると、「完全週休2日制」を採用している事業所は、医療、福祉、サービス業などで割合が高くなっている。また、従業員規模別でみると、従業員規模が大きいほど「完全週休2日制」の割合が高くなる傾向にある。

図Ⅱ-2-3 週休制

【回答数：498】



完全週休2日制を実施している事業所の割合（業種別／従業員規模別）



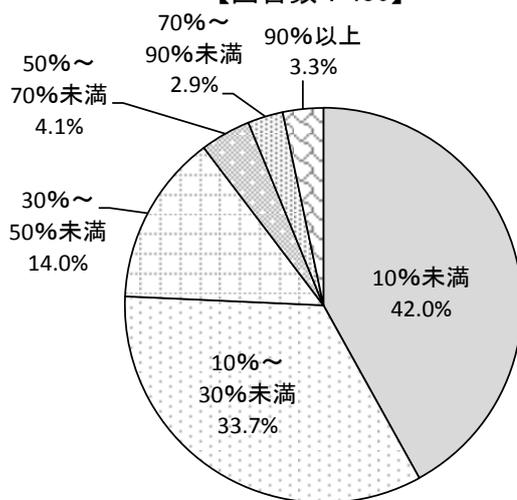
#### (4) 年次有給休暇の取得率

年次有給休暇の取得率については、「10%未満」の割合が42.0%と最も高く、次いで「10%～30%未満」(33.7%)、「30%～50%未満」(14.0%)などの順となっており、取得率が「30%未満」の事業所が約4分の3となっている。

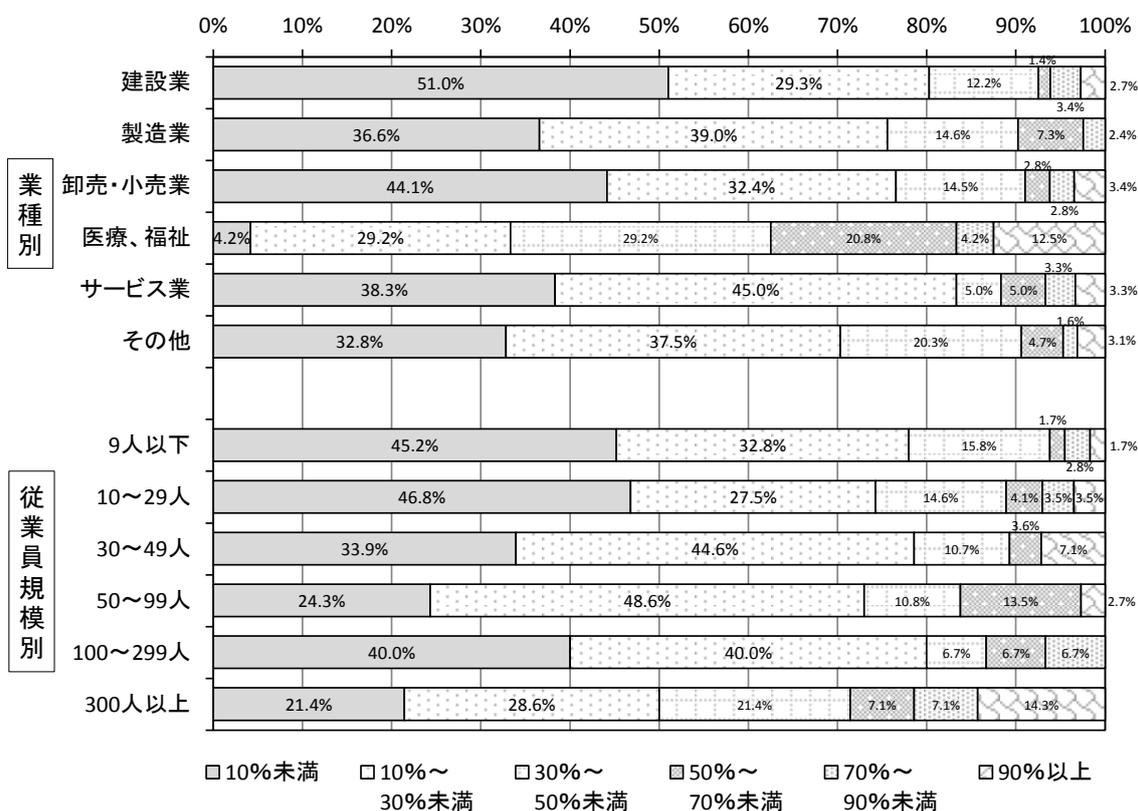
業種別でみると、建設業、卸売・小売業などの取得率が低いのに対して、医療、福祉では比較的取得率が高くなっている。また、従業員規模別でみると、100～299人規模の事業所を除くと、従業員規模が小さいほど「10%未満」の割合が高くなっている。

図Ⅱ-2-4 年次有給休暇の取得率

【回答数：486】



(業種別／従業員規模別)



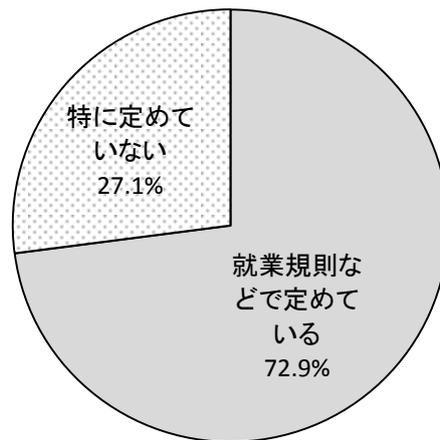
### (5) 育児休業制度の整備状況

育児休業制度については、「就業規則などで定めている」が72.9%、「特に定めていない」が27.1%となっており、回答事業所の約4分の3が育児休業制度を有している。

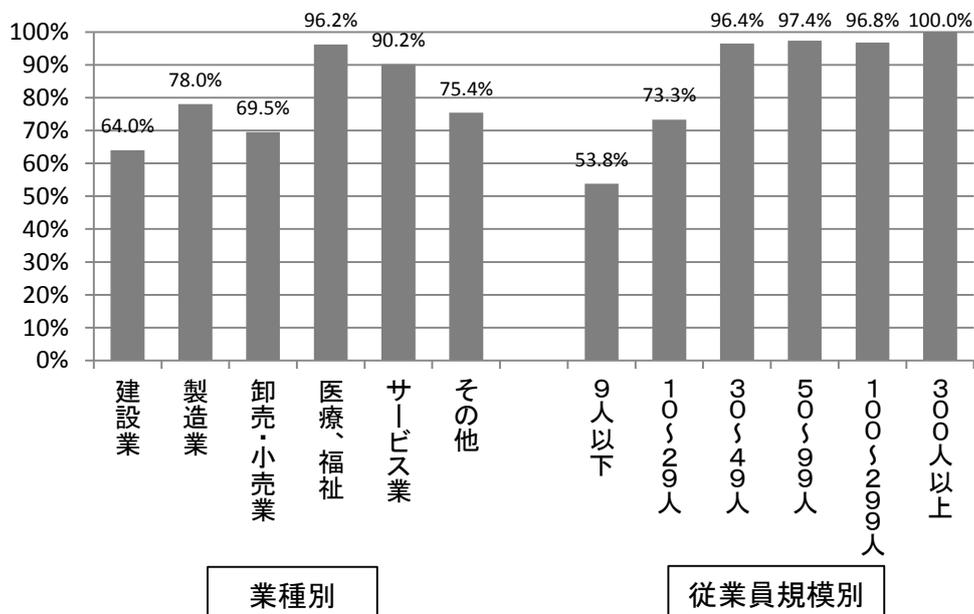
業種別でみると、育児休業制度がある事業所は、医療、福祉で高いのに対して、建設業で低くなっている。また、従業員規模別でみると、29人以下の事業所で「特に定めていない」の割合が高くなっている。

図Ⅱ-2-5 育児休業制度の整備状況

【回答数：499】



育児休業制度がある事業所の割合（業種別／従業員規模別）



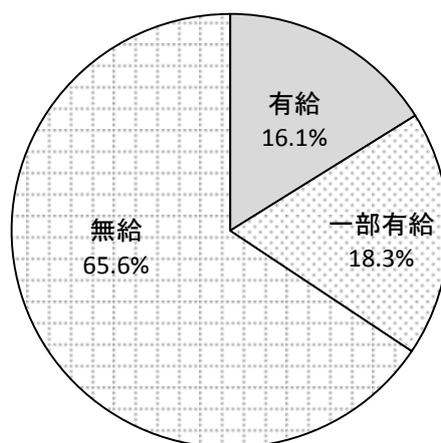
## (6) 育児休業中の賃金の取り扱い

育児休業中の賃金の取り扱いについては、「無給」の割合が 65.6%と最も多く、次いで「一部有給」(18.3%)、「有給」(16.1%)の順となっており、育児休業中に賃金を支払っている事業所は回答事業所の約3分の1となっている。

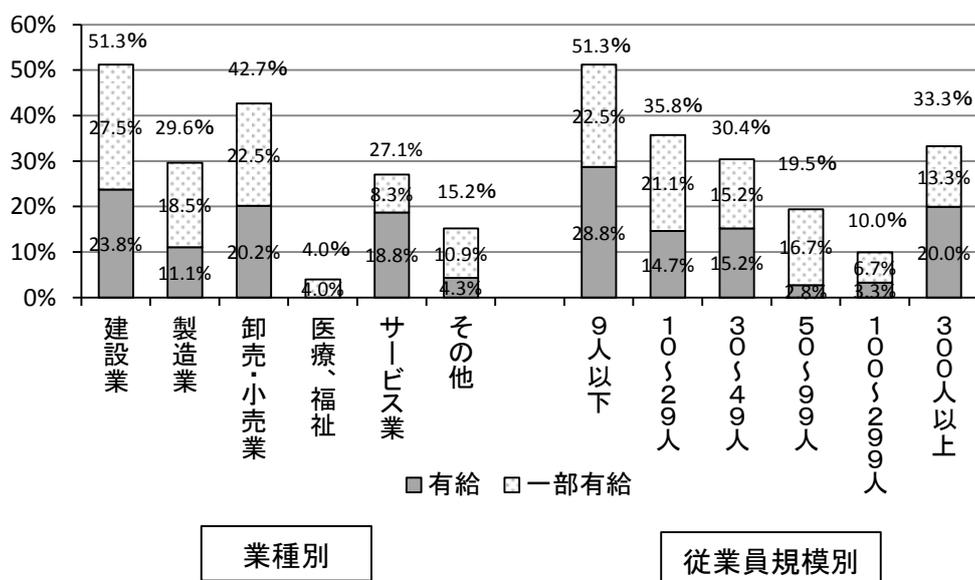
業種別でみると、医療、福祉では「有給」または「一部有給」の割合が低くなっている。また、従業員規模別でみると、300人以上の事業所を除くと、従業員規模が大きくなるほど、賃金を支払っている事業所の割合が低くなっている。

図Ⅱ-2-6 育児休業中の賃金の取り扱い

【回答数：317】



育児休業中の賃金が有給の事業所の割合（業種別／従業員規模別）



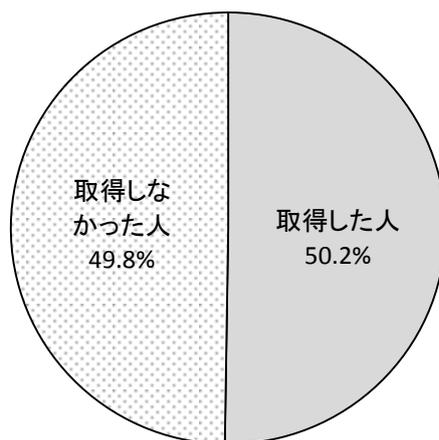
### (7) 育児休業の取得状況

育児休業の取得状況は、事業所全体で育児休業の対象者が402人おり、そのうち取得した人は202人で、取得率は50.2%となっている。

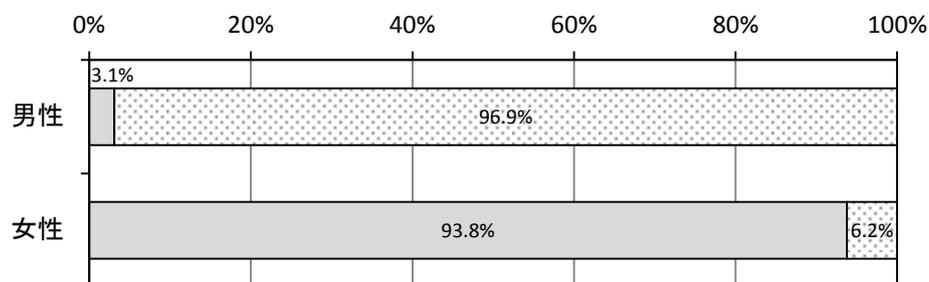
男女別での取得率をみると、女性が93.8%あるのに対して、男性は3.1%となっている。

図Ⅱ-2-7 育児休業の取得状況

【対象者数：402人】



(男女別)



□ 取得した人 □ 取得しなかった人

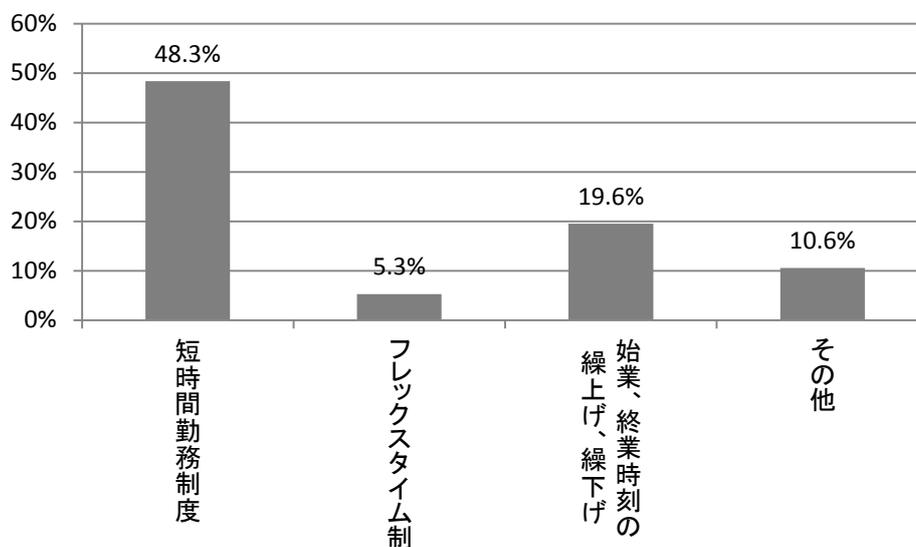
## (8) 短時間勤務制度等の実施状況

短時間勤務制度等の実施状況は、「短時間勤務制度」の割合が48.3%と最も高く、次いで「始業、終業時刻の繰上げ、繰下げ」(19.6%)、「フレックスタイム制」(5.3%)の順となっており、約7割の事業所が短時間勤務制度等を実施している。

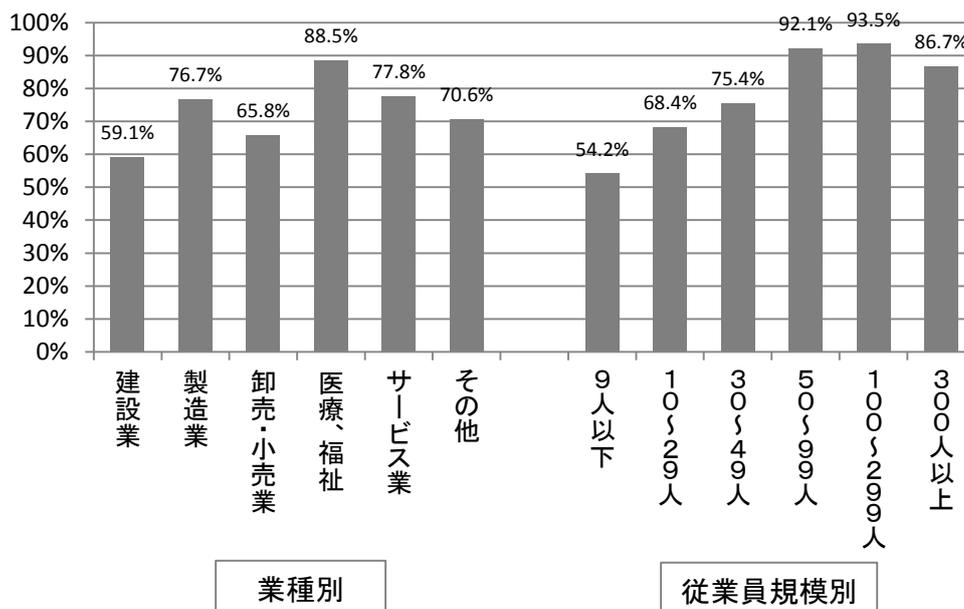
業種別でみると、医療、福祉で短時間勤務制度等を実施している割合が高いのに対して、建設業、卸売・小売業では低くなっている。また、従業員規模別でみると、従業員規模が大きくなるほど、短時間勤務制度等を実施している事業所の割合が高くなる傾向にある。

図Ⅱ-2-8 短時間勤務制度等の実施状況

【回答数：511】



短時間勤務制度等を導入している事業所の割合（業種別／従業員規模別）



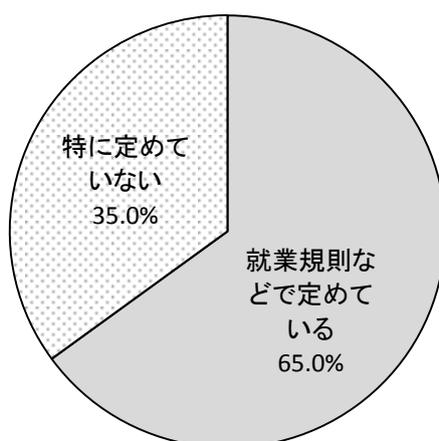
### (9) 介護休業制度の有無

介護休業制度については、「就業規則などで定めている」が65.0%、「特に定めていない」が35.0%となっている。

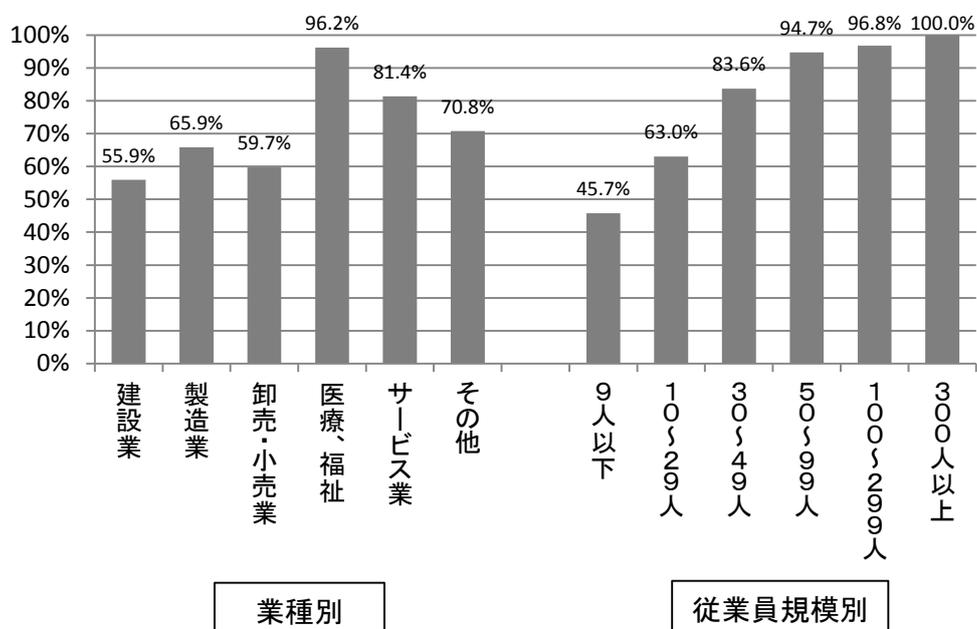
業種別でみると、医療、福祉やサービス業で介護休業制度がある事業所の割合が高くなっている。また、従業員規模別でみると、従業員規模が大きいほど介護休業制度がある事業所の割合が高くなっている。

図Ⅱ-2-9 介護休業制度の有無

【回答数：488】



介護休業制度がある事業所の割合（業種別／従業員規模別）



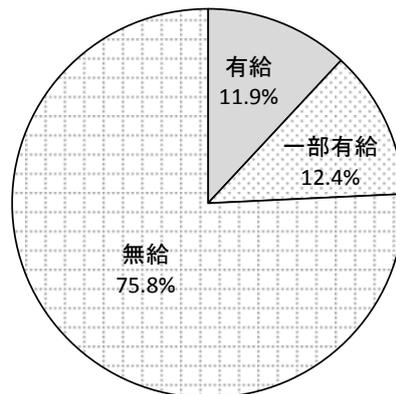
(10) 介護休業中の賃金の取り扱い

介護休業中の賃金の取り扱いについては、「無給」の割合が 75.8%と最も多く、次いで「一部有給」(12.4%)、「有給」(11.9%)の順となっており、介護休業中に賃金を支払っている事業所は約 4 分の 1 となっている。

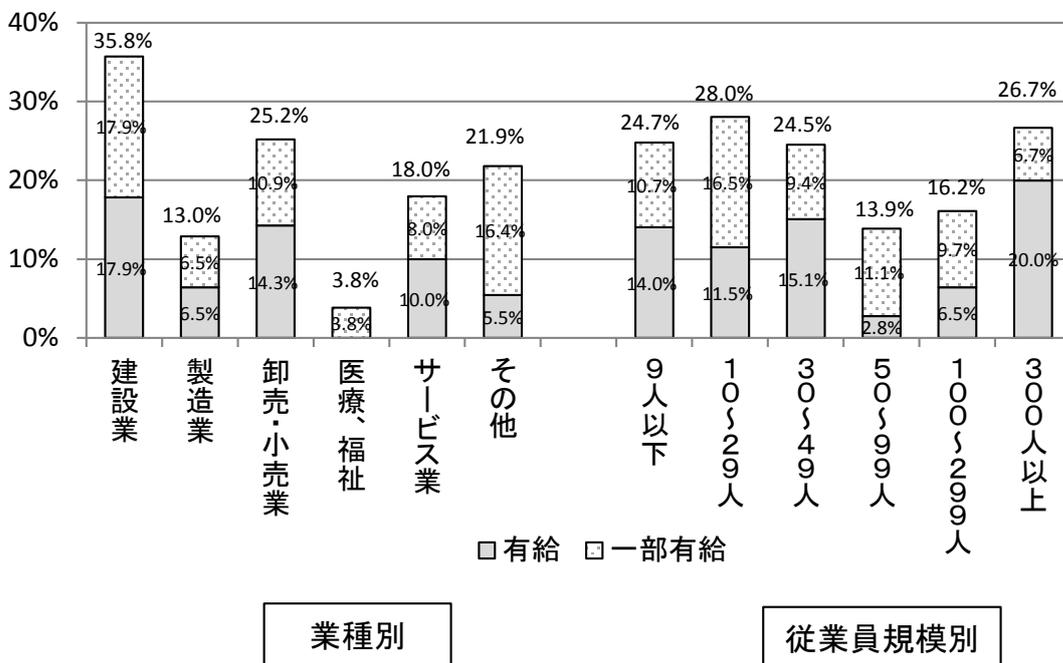
業種別でみると、建設業で賃金を支払っている割合が高いのに対して、医療、福祉では低い。

図Ⅱ-2-10 介護休業中の賃金の取り扱い

【回答数：396】



介護休業中の賃金が有給の事業所の割合（業種別／従業員規模別）



(11) 介護休業の取得状況

介護休業を取得した人は、男性が 5 人、女性が 8 人で全体で 13 人であった。

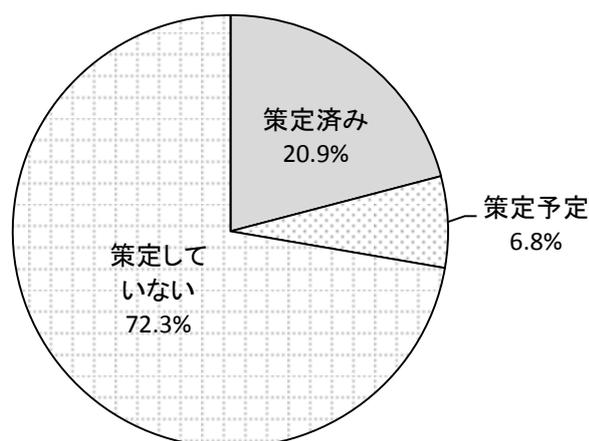
## (12) 一般事業主行動計画の策定状況

次世代育成支援対策のための一般事業主行動計画の策定状況については、「策定していない」の割合が72.3%と最も高く、次いで「策定済み」(20.9%)、「策定予定」(6.8%)の順となっている。

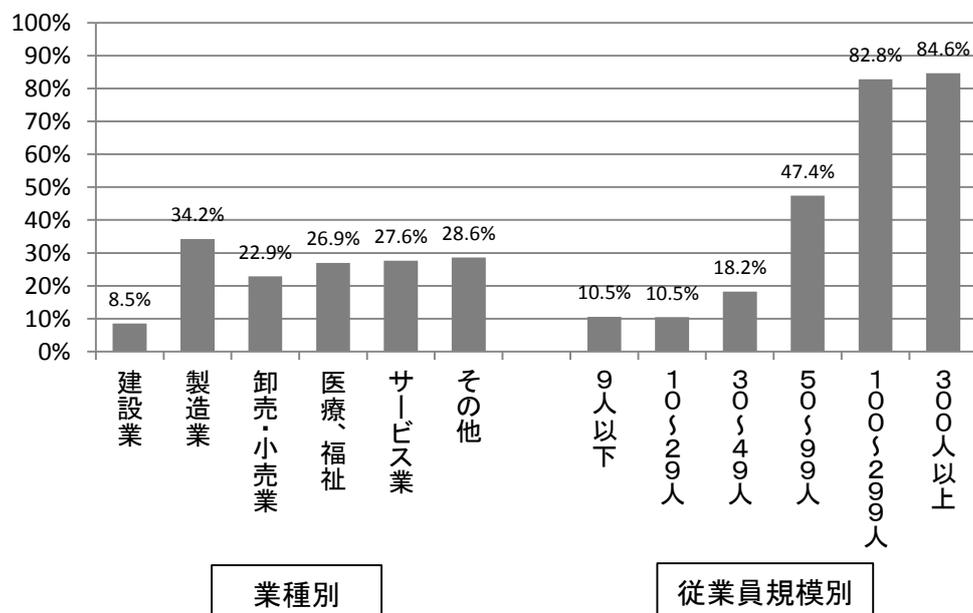
また、従業員規模別で見ると、従業員規模が大きくなるほど「策定済み」の割合が高くなっている。

図Ⅱ-2-11 一般事業主行動計画の策定状況

【回答数：469】



一般事業主行動計画を策定済みの事業所の割合（業種別／従業員規模別）



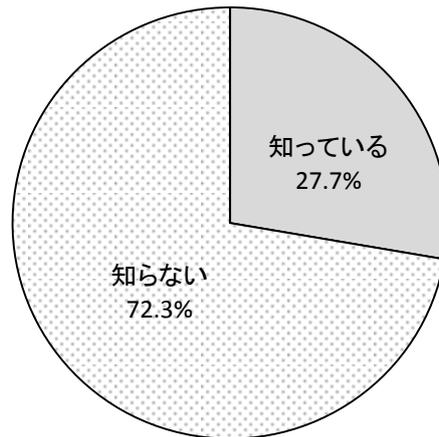
### (13) 職場のパパママ応援隊の認知状況

鹿児島市が行っている「職場のパパママ応援隊」の認知状況については、「知らない」が72.3%で、「知っている」が27.7%となっている。

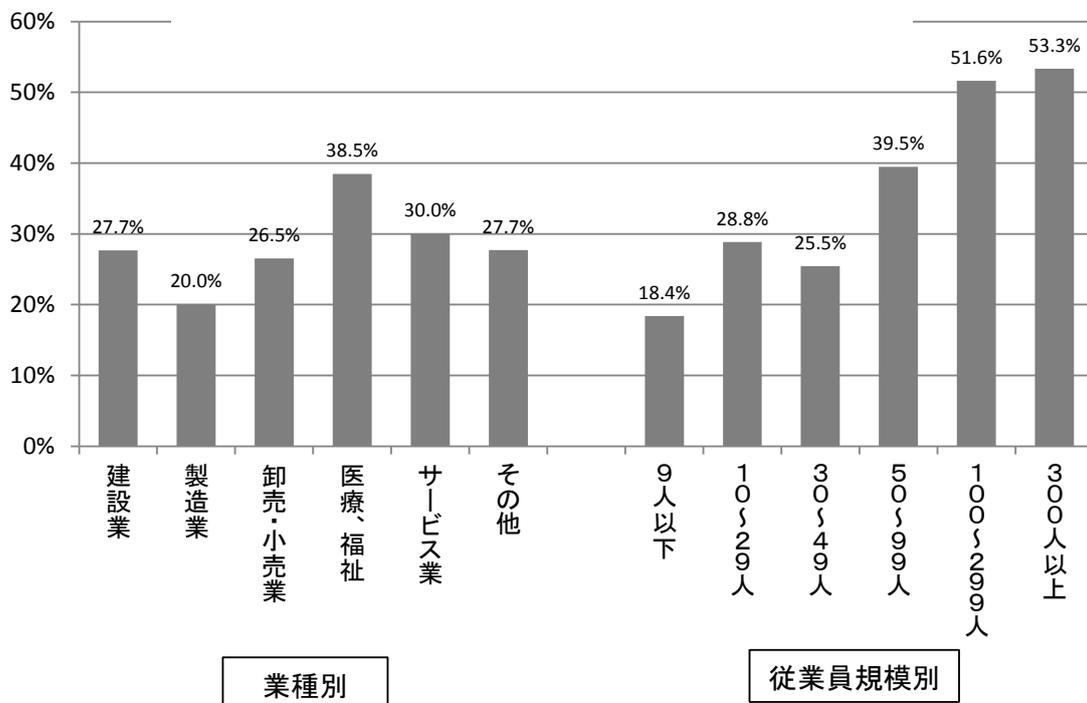
業種別でみると、医療、福祉で認知度が高くなっている。また、従業員規模別でみると、従業員規模が大きくなるほど認知度が高くなる傾向にある。

図Ⅱ-2-12 職場のパパママ応援隊の認知状況

【回答数：484】



職場のパパママ応援隊を認知している事業所の割合（業種別／従業員規模別）



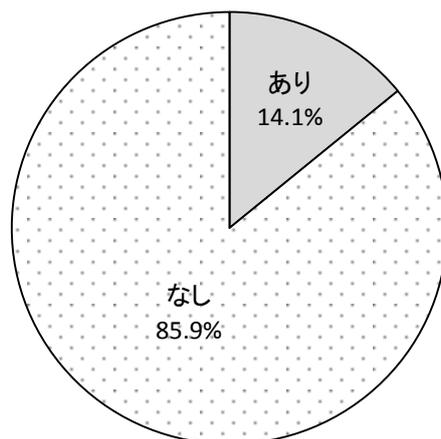
#### (14) 労働組合の有無

労働組合の有無については「あり」の割合が 14.1%で、「なし」の割合が 85.9%となっている。

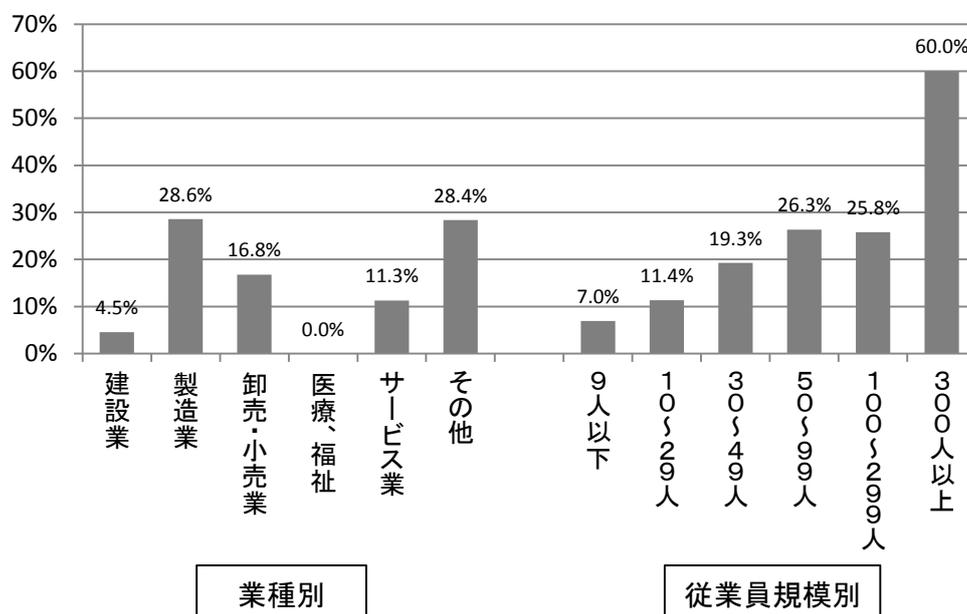
業種別でみると、製造業で労働組合が「あり」の割合が高い。また、従業員規模別で見ると、従業員規模が大きくなるほど、労働組合が「あり」の割合が高くなる傾向にある。

図Ⅱ-2-13 労働組合の有無

【回答数：505】



労働組合がある事業所の割合（業種別／従業員規模別）



### 3. 福利厚生について

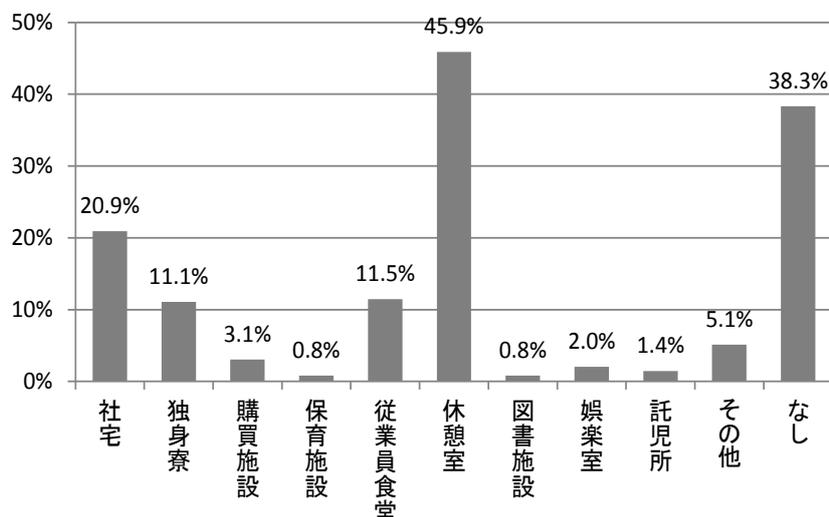
#### (1) 福利厚生施設の状況

福利厚生施設については、「なし」の割合が 38.3%で、何らかの福利厚生施設を持っている事業所は約 6 割となっている。また、保有している福利厚生施設の種類については、「休憩室」の割合が 45.9%と最も高く、次いで「社宅」(20.9%)、「従業員食堂」(11.5%)、「独身寮」(11.1%)などの順になっている。

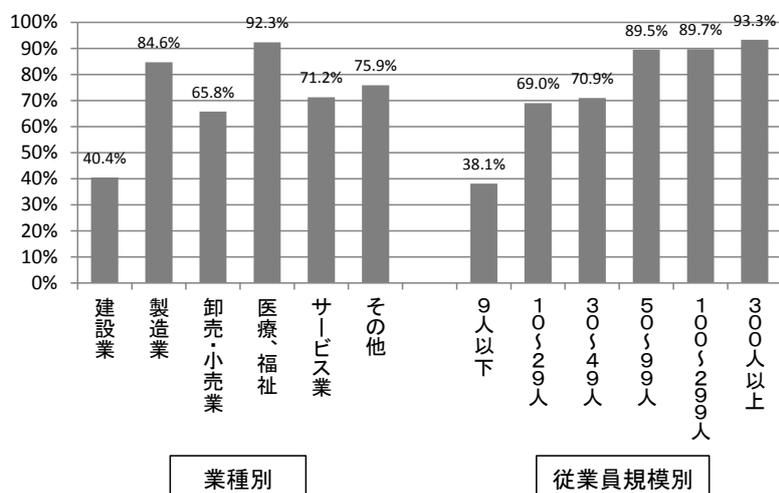
福利厚生施設の保有状況を業種別で見ると、建設業で保有している割合が低くなっている。また、従業員規模別で見ると、従業員規模が大きくなるほど、保有している割合が高くなっている。

図 II-3-1 福祉厚生施設の状況

【回答数：488】



福利厚生施設がある事業所の割合（業種別／従業員規模別）



## (2) 中小企業勤労者福祉サービスセンターの認知および加入状況

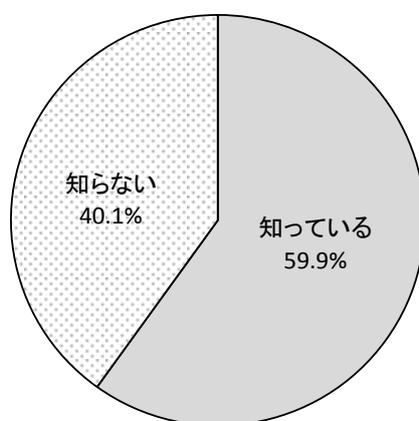
鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンターの認知度については、「知っている」が59.9%、「知らない」が40.1%となっている。

一方、同センターへの加入状況については、「加入していない」の割合が72.5%、「加入している」(22.0%)、「検討中」(5.5%)となっている。

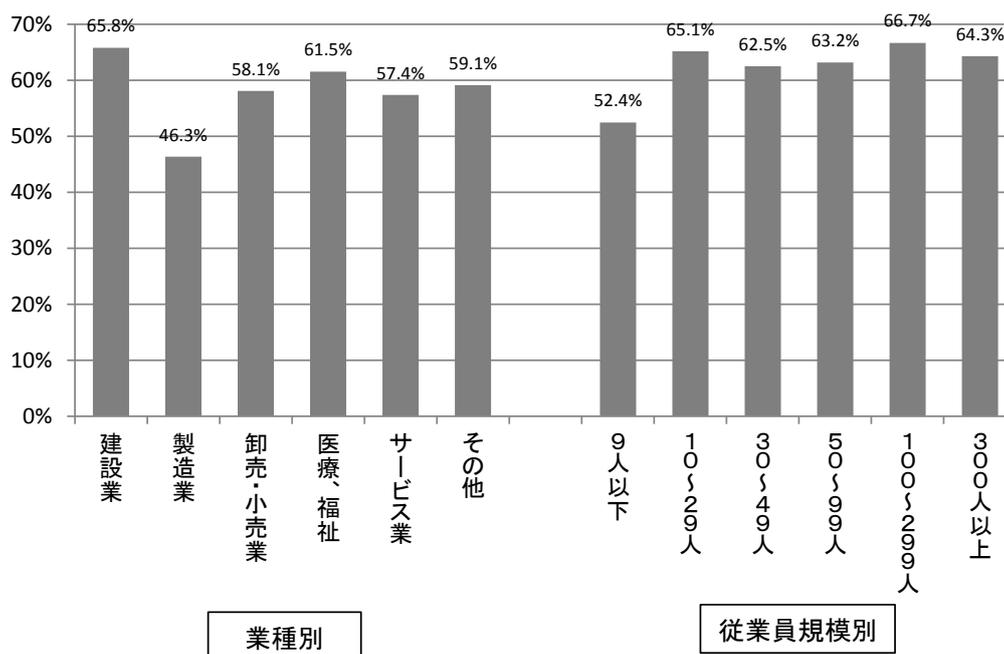
業種別でみると、建設業や卸売・小売業で加入率が高くなっている。また、従業員規模別でみると、従業員規模が小さい方が加入率がやや高い傾向にある。

図Ⅱ-3-2 中小企業勤労者福祉サービスセンターの認知状況

【回答数：499】

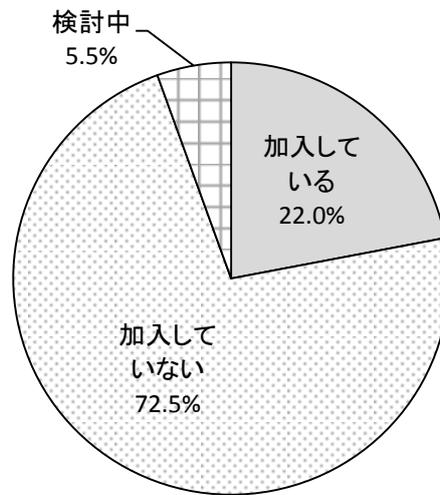


中小企業勤労者福祉サービスセンターを知っている事業所の割合（業種別／従業員規模別）

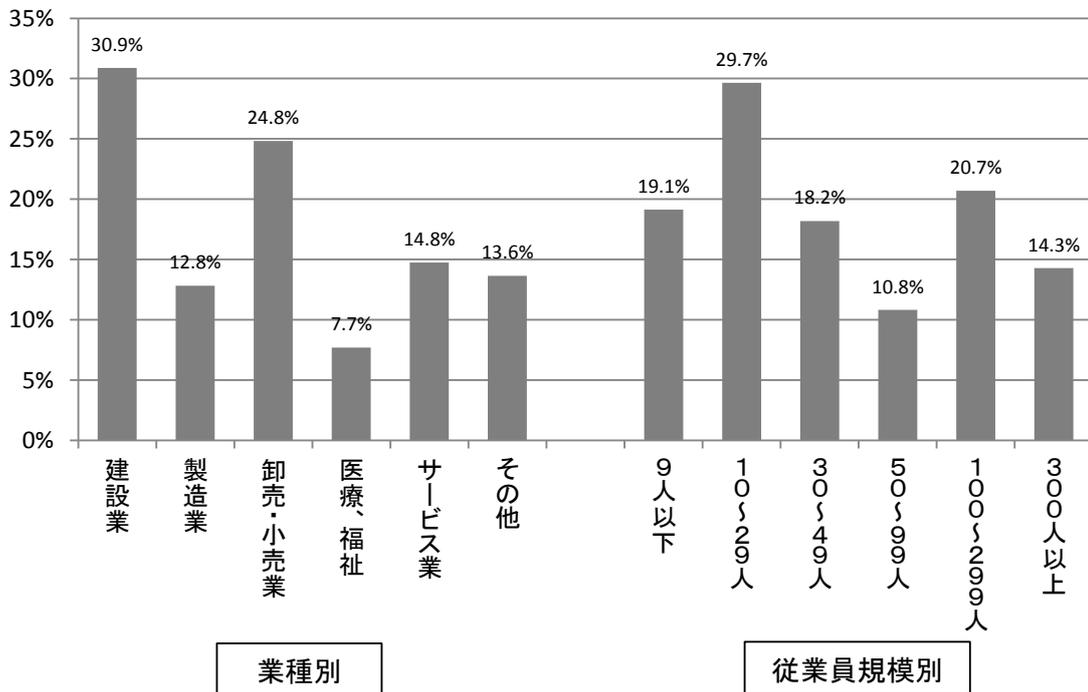


図Ⅱ-3-3 中小企業勤労者福祉サービスセンターへの加入状況

【回答数：491】



中小企業勤労者福祉サービスセンターへ加入している事業所の割合  
(業種別／従業員規模別)



## 4. 高齢者雇用について

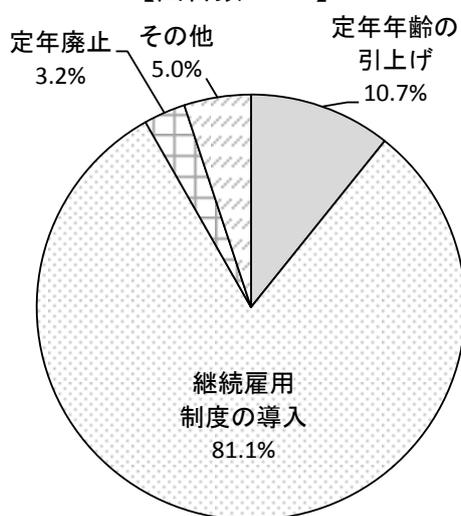
### (1) 高齢者雇用確保措置への対応状況

高齢者雇用安定法の雇用確保措置については、「継続雇用制度の導入」の割合が81.1%と最も高く、次いで「定年年齢の引上げ」(10.7%)、「その他」(5.0%)、「定年廃止」(3.2%)の順となっている。

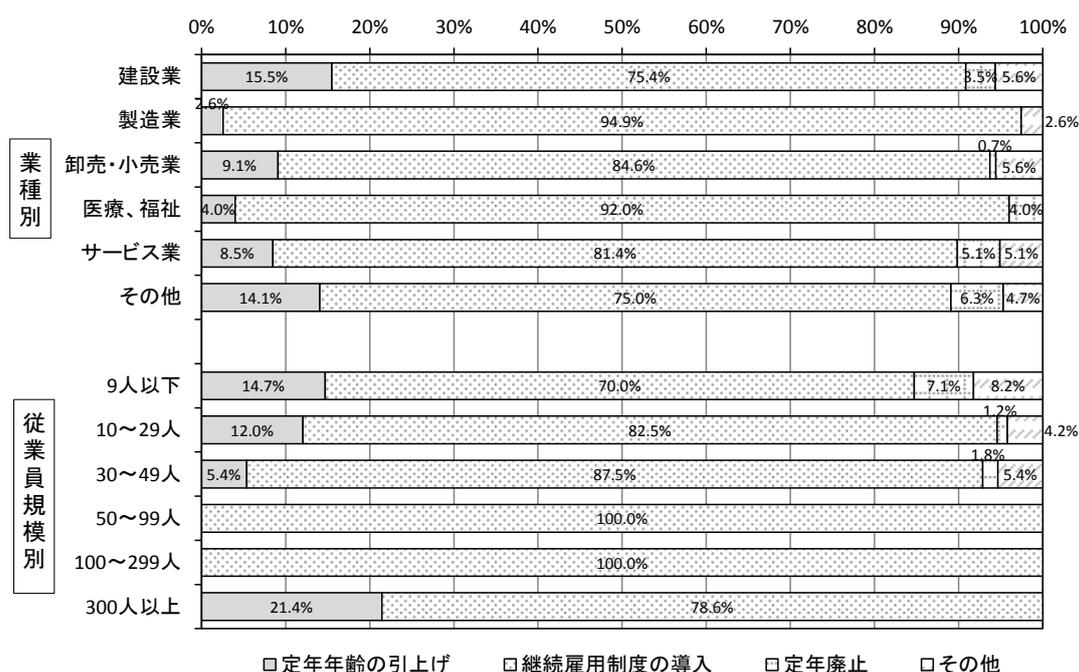
業種別でみると、建設業で定年年齢の引上げを行っている事業所の割合が高くなっている。

図Ⅱ-4-1 高齢者雇用確保措置への対応状況

【回答数：476】



(業種別／従業員規模別)



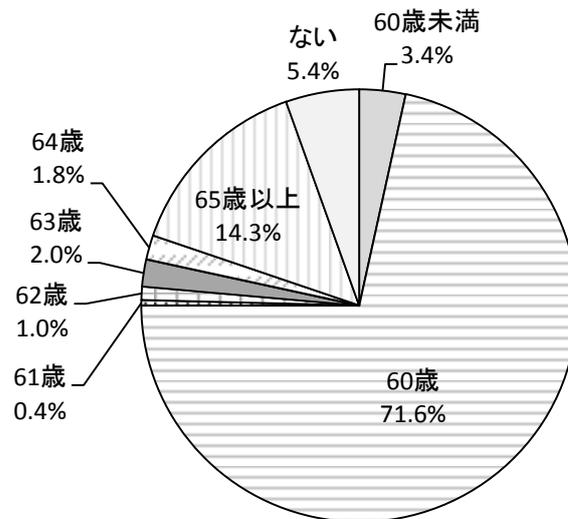
## (2) 定年の年齢

定年の年齢については、「60歳」の割合が71.6%と最も高く、次いで「65歳以上」(14.3%)、「60歳未満」(3.4%)、「63歳」(2.0%)、「64歳」(1.8%)などの順になっている。

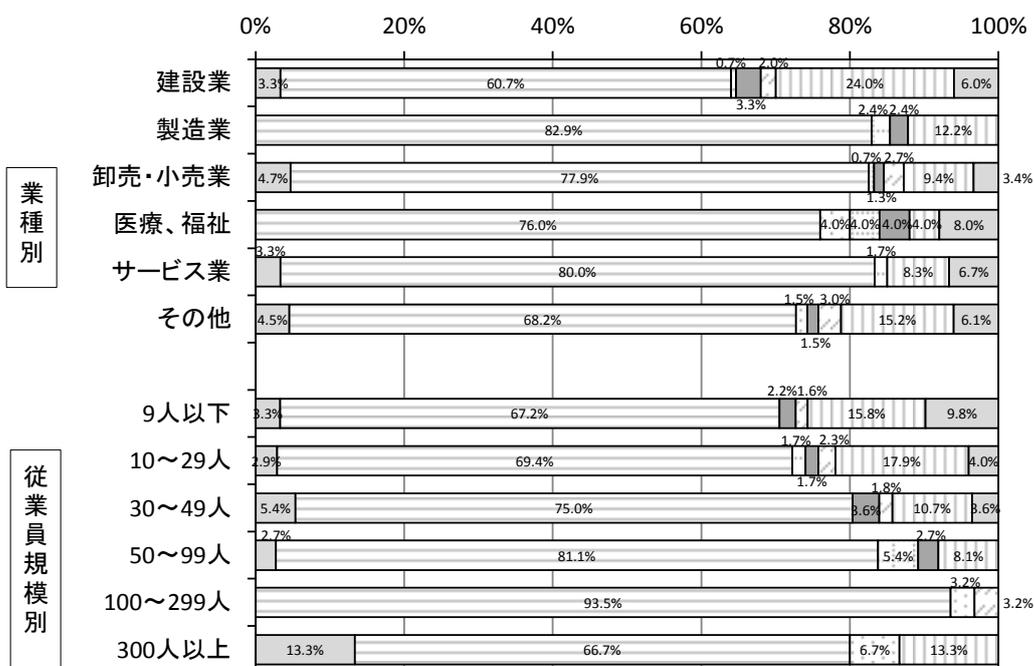
業種別でみると、建設業で60歳を超える定年の事業所の割合が高くなっている。また、従業員規模別でみると、100～299人の事業所で定年が60歳の事業所の割合が高くなっている。

図Ⅱ-4-2 定年の年齢

【回答数：496】



(業種別／従業員規模別)



□ 60歳未満 □ 60歳 □ 61歳 □ 62歳 □ 63歳 □ 64歳 □ 65歳以上 □ ない

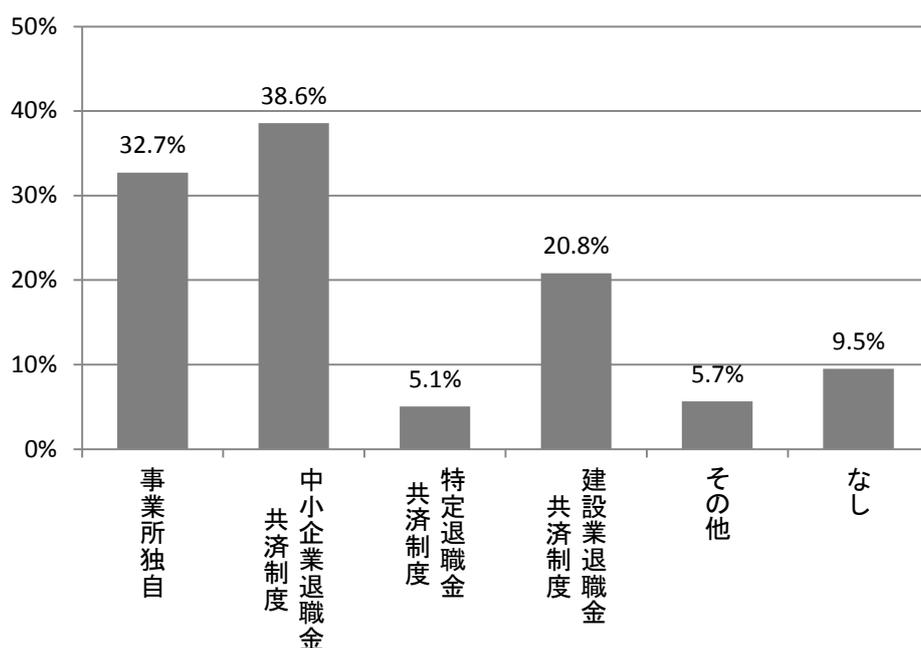
### (3) 加入している退職金制度

約 9 割の事業所が退職金制度を有しており、退職金制度を有している事業所の割合は、業種別でも、従業員規模別でも、大きな差は見られない。

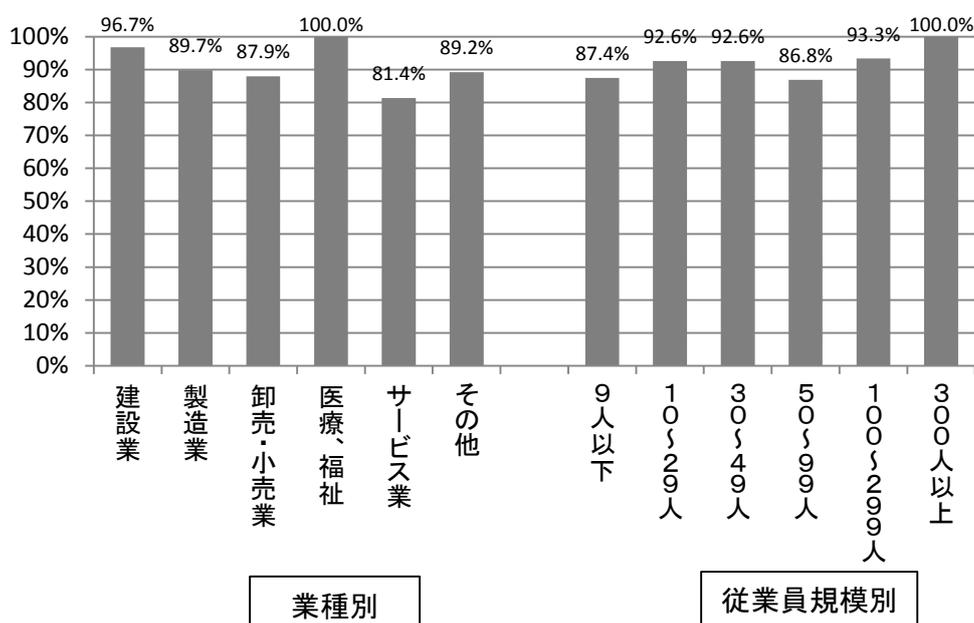
また、加入している退職金制度については「中小企業退職金共済制度（中退共）」の割合が 38.6%と最も高く、次いで「事業所独自」（32.7%）、「建設業退職金共済制度（建退共）」（20.8%）、「その他」（5.7%）、「特定退職金共済制度（特退共）」（5.1%）の順となっている。

図Ⅱ-4-3 加入している退職金制度

【回答数：495】



退職金制度を有している事業所の割合（業種別／従業員規模別）



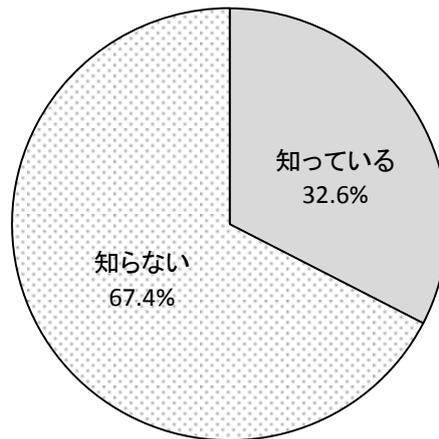
#### (4) 中退共・特退共の助成措置の認知度

中退共や特退共に新たに加入した際の市の助成制度については、「知っている」が 32.6%で、「知らない」が 67.4%となっている。

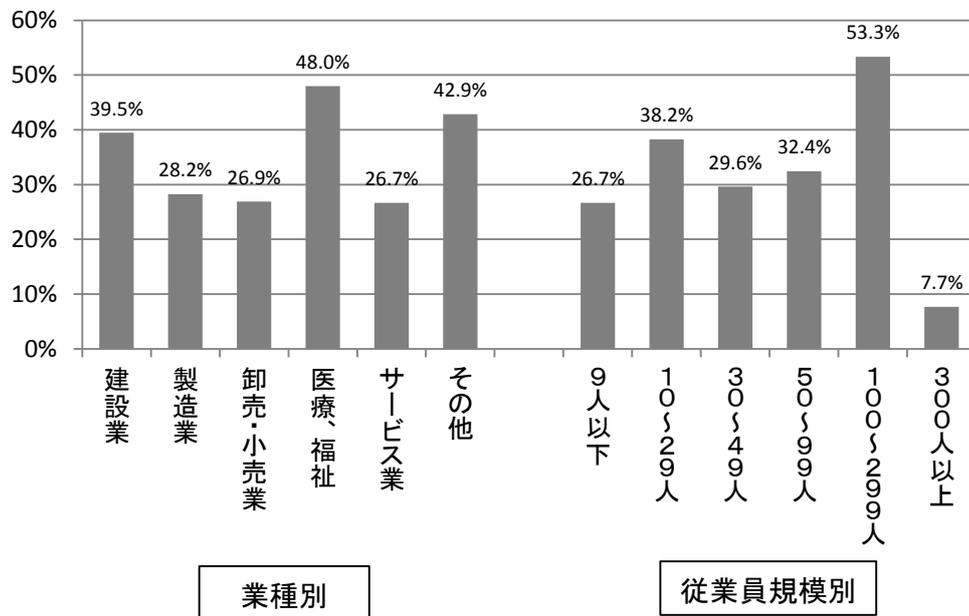
業種別でみると、医療、福祉や建設業で認知度が高くなっている。

図Ⅱ-4-4 中退共・特退共の助成措置の認知度

【回答数：485】



中退共・特退共の助成措置を知っている事業所の割合（業種別／従業員規模別）



### (5) 継続雇用制度の対象者

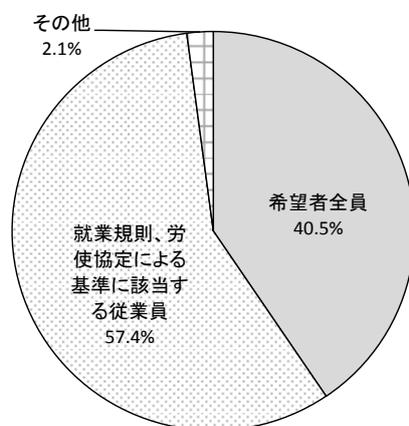
継続雇用制度を導入した事業所において、継続雇用制度の対象者については、「就業規則、労使協定による基準に該当する従業員」の割合が57.4%と最も高く、次いで「希望者全員」(40.5%)、「その他」(2.1%)の順となっている。

業種別でみると、医療、福祉や建設業で「希望者全員」としている事業所の割合が高くなっている。また、従業員規模別でみると、従業員規模が小さい事業所ほど「希望者全員」としている事業所の割合が高くなる傾向にある。

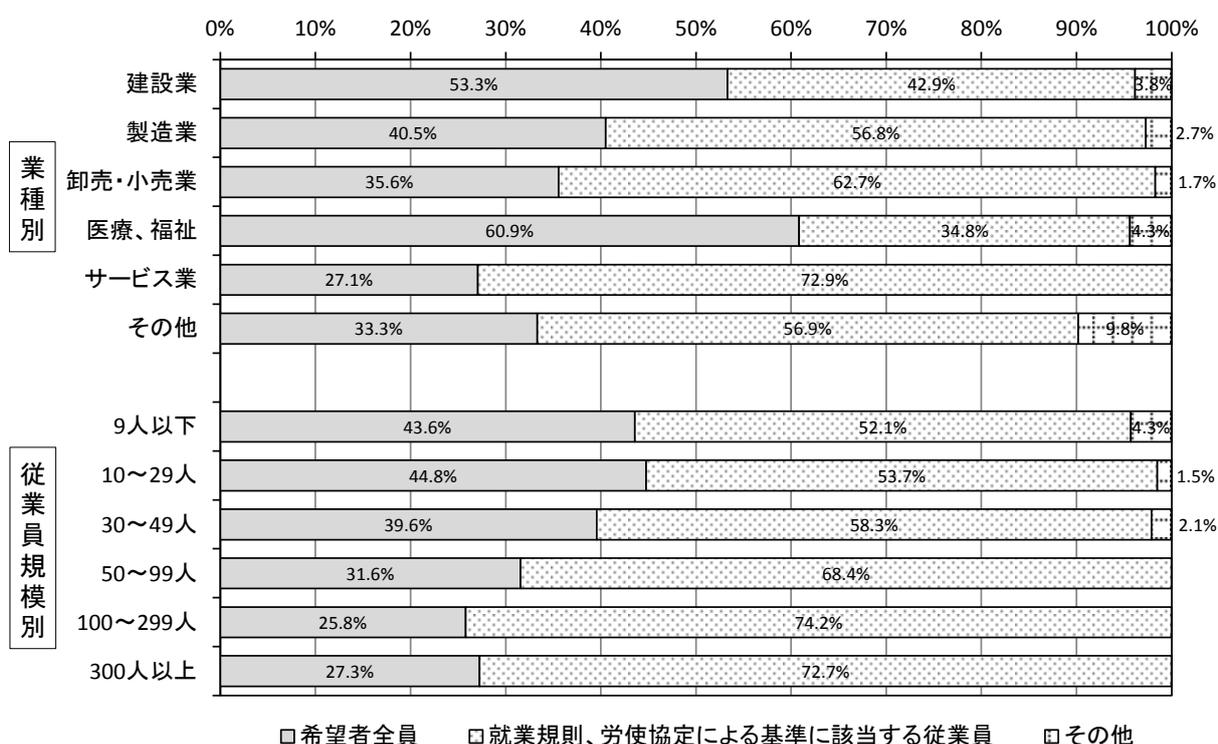
一方、継続雇用の上限年齢は、「65歳以上」が77.4%と最も高く、次いで「64歳」(17.0%)、「63歳」(2.9%)、「62歳」(2.7%)の順となっている。

図Ⅱ-4-5 継続雇用制度の対象者

【回答数：380】

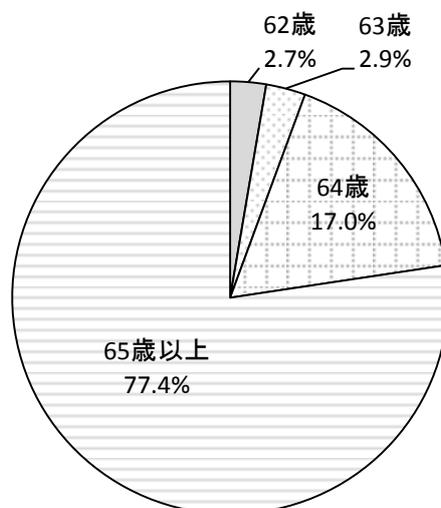


(業種別／従業員規模別)



図Ⅱ-4-6 継続雇用の上限年齢

【回答数：376】

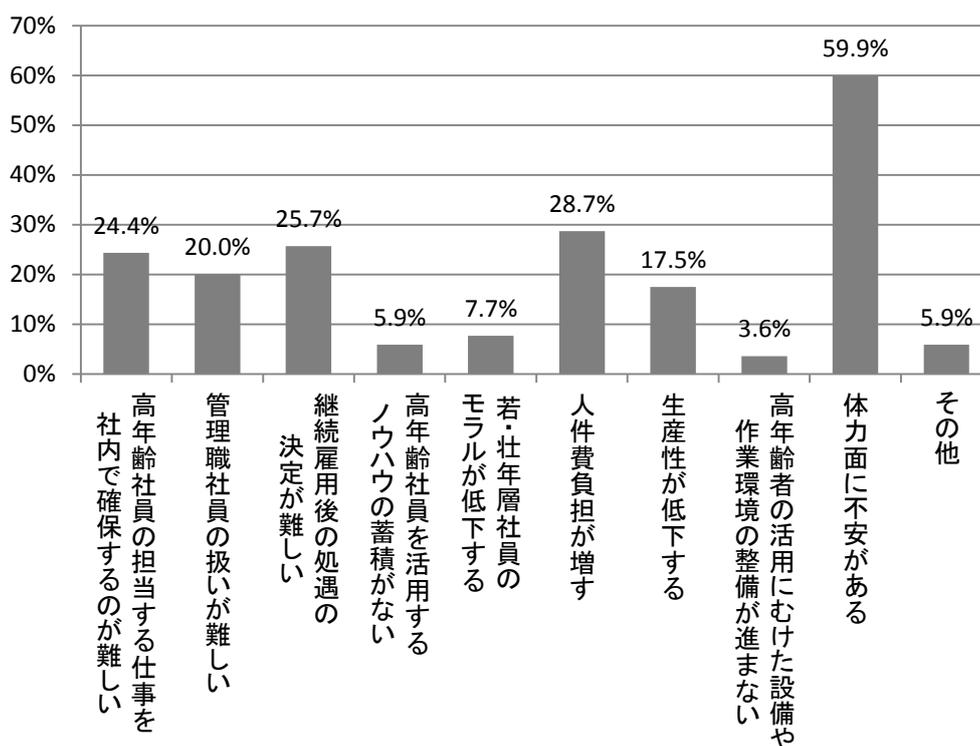


(6) 高齢者を雇用する場合の課題

高齢者を雇用する場合の課題については、「体力面に不安がある」の割合が 59.9%と最も高く、次いで「人件費負担が増す」(28.7%)、「継続雇用後の処遇の決定が難しい」(25.7%)、「高年齢社員の担当する仕事を社内で確保するのが難しい」(24.4%)、「管理職社員の扱いが難しい」(20.0%)、「生産性が低下する」(17.5%)などの順となっている。

図Ⅱ-4-7 高齢者を雇用する場合の課題

【回答数：439】



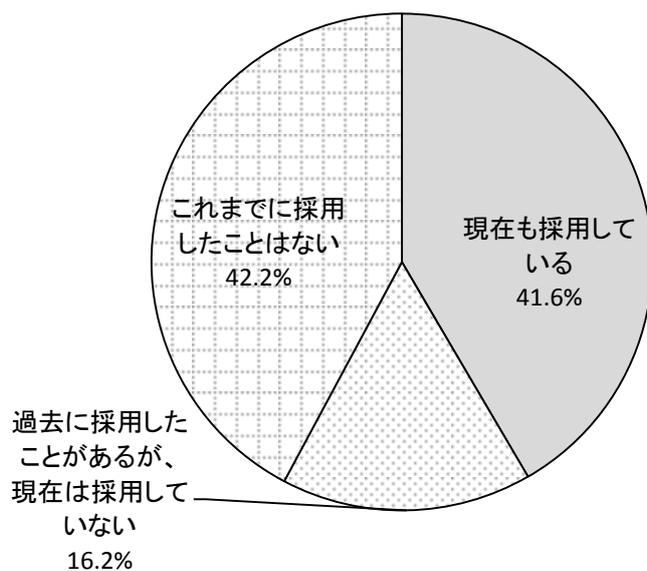
## (7) 高齢者の雇用状況

高齢者（60歳以上）の雇用状況については「これまでに採用したことがない」の割合が42.2%と最も高く、次いで「現在も雇用している」（41.6%）、「過去に採用したことがあるが、現在は雇用していない」（16.2%）となっている。

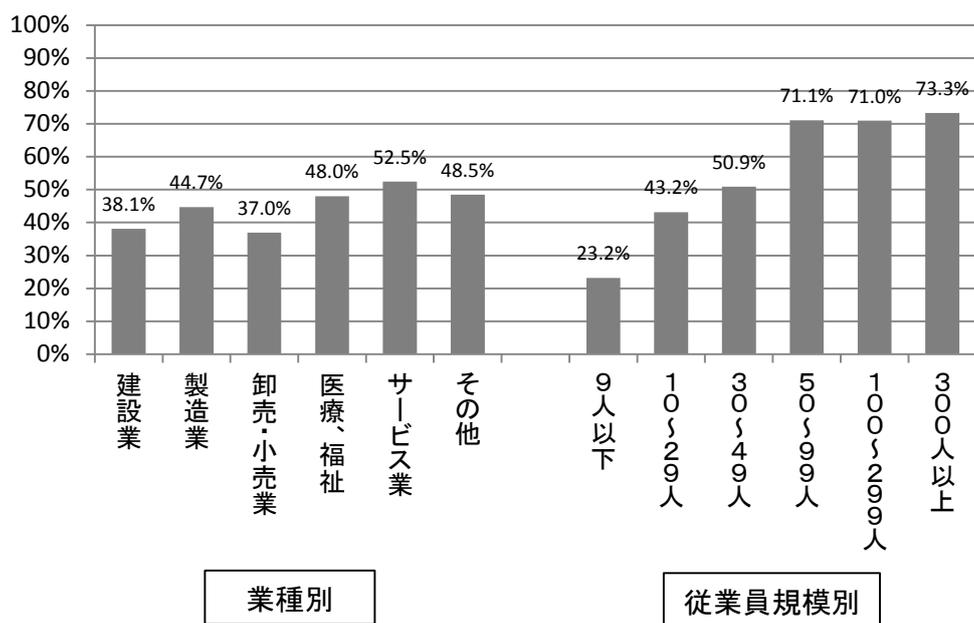
また、従業員規模別でみると、従業員規模が大きいほど、雇用している割合が高くなっている。

図Ⅱ-4-8 高齢者の雇用状況

【回答数：488】



現在も高齢者を雇用している事業所の割合（業種別／従業員規模別）

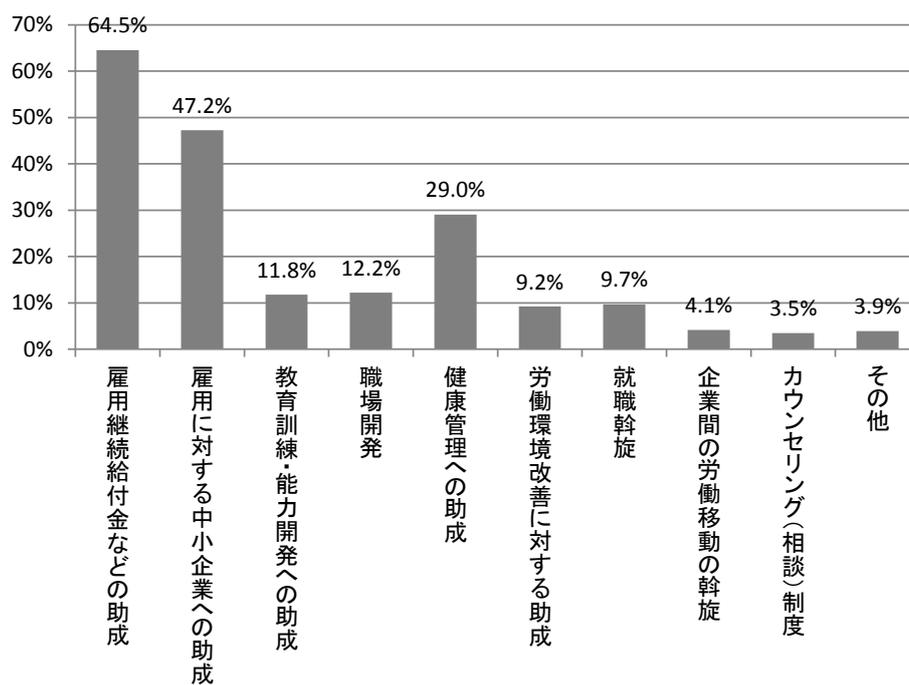


## (8) 高齢者の雇用促進に必要なこと

高齢者の雇用を促進するために必要なことについては、「雇用継続給付金などの助成」が64.5%と最も高く、次いで「雇用に対する中小企業への助成」(47.2%)、「健康管理への助成」(29.0%)、「職場開発」(12.2%)、「教育訓練・能力開発への助成」(11.8%)などの順となっている。

図Ⅱ-4-9 高齢者の雇用促進に必要なこと

【回答数：434】



## 5. 障害者雇用について

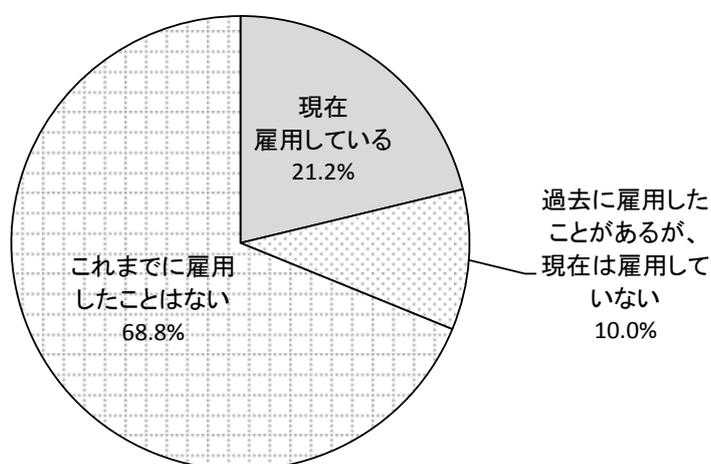
### (1) 障害者雇用の有無

障害者の雇用状況については「これまでに雇用したことがない」の割合が68.8%と最も高く、次いで「現在雇用している」(21.2%)、「過去に雇用したことがあるが、現在は雇用していない」(10.0%)の順となっている。

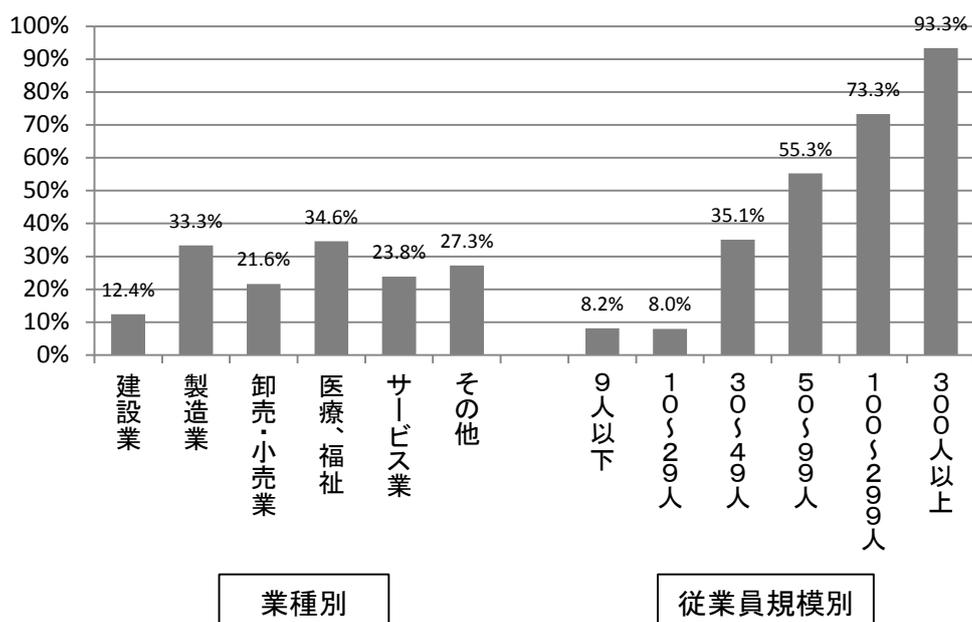
業種別でみると、建設業では雇用している割合が低い。また、従業員規模別でみると、従業員規模が大きいほど、雇用している割合が高くなる傾向にある。

図Ⅱ-5-1 障害者雇用の有無

【回答数：500】



現在障害者を雇用している事業所の割合（業種別／従業員規模別）



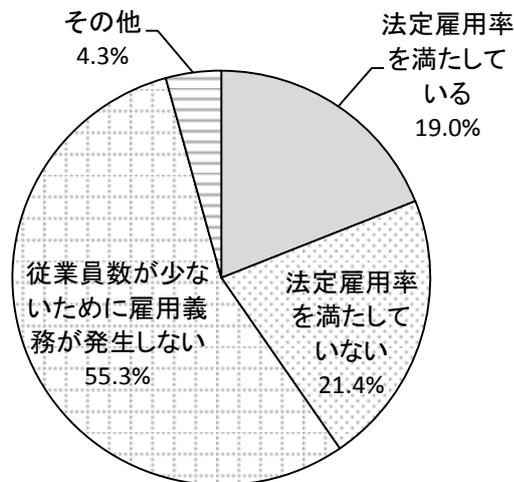
## (2) 法定雇用率の達成状況

法定雇用率の達成状況については、「従業員が少ないために雇用義務が発生しない」の割合が 55.3%と最も高く、次いで「法定雇用率を満たしていない」(21.4%)、「法定雇用率を満たしている」(19.0%)の順となっている。

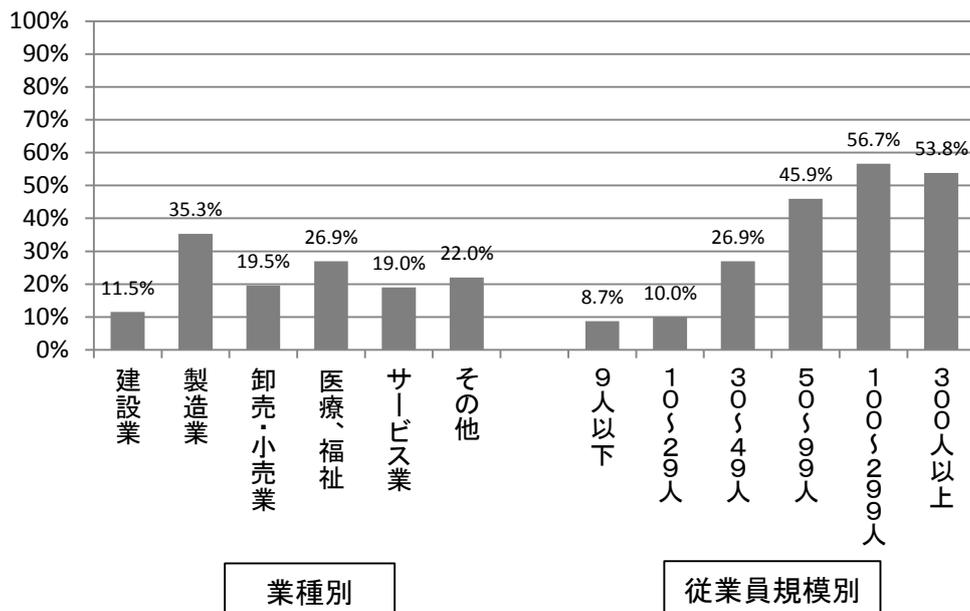
業種別でみると、製造業で法定雇用率を達成している事業所の割合が高いのに対して、建設業では法定雇用率を達成している事業所の割合が低い。また、従業員規模別でみると、従業員規模が大きいほど、法定雇用率を達成している事業所の割合が高くなる傾向にある。

図Ⅱ-5-2 法定雇用率の達成状況

【回答数：443】



法定雇用率を達成している事業所の割合（業種別／従業員規模別）

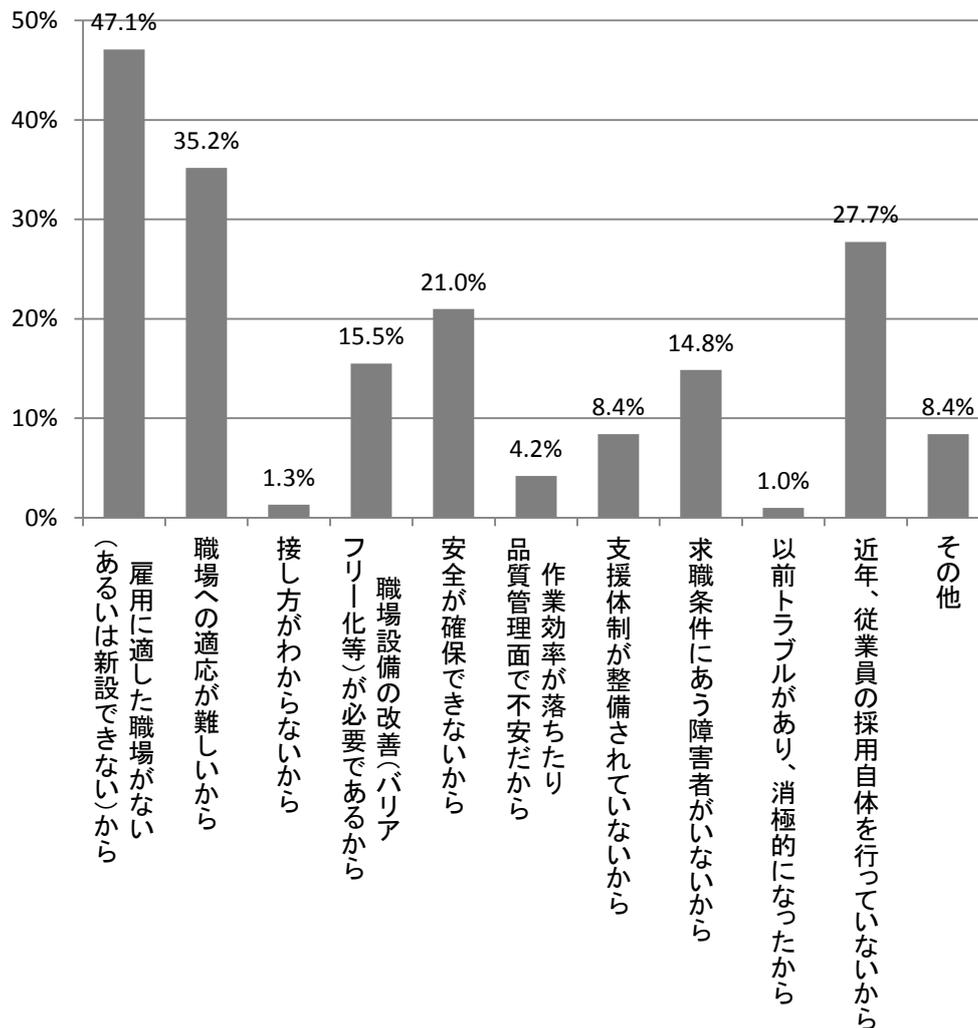


### (3) 障害者を雇用していない理由

障害者を雇用していない理由については、「雇用に適した職場がない（あるいは新設できない）から」の割合が47.1%と最も高く、次いで「職場への適応が難しいから」（35.2%）、「近年、従業員の採用自体を行っていないから」（27.7%）、「安全が確保できないから」（21.0%）などの順となっており、仕事そのものの確保が難しいことや、障害者に対応できる職場環境の整備が難しいことがあげられている。

図Ⅱ-5-3 障害者を雇用していない理由

【回答数：310】

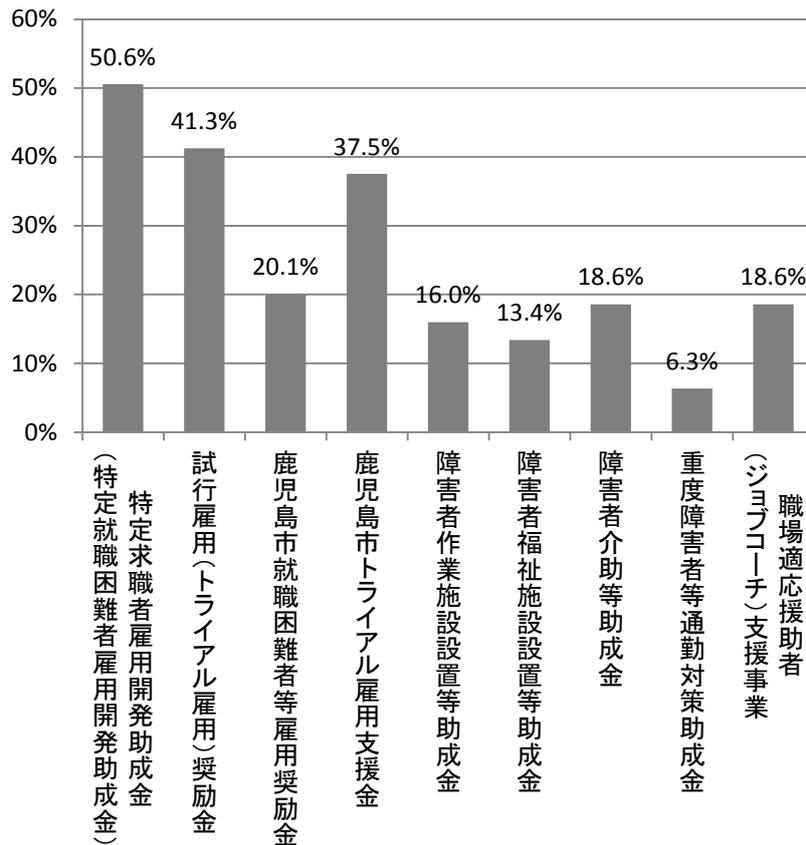


#### (4) 障害者雇用支援策の認知度

障害者雇用支援策の認知度については、「特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者雇用開発助成金）」の割合が 50.6%と最も高く、次いで「試行雇用（トライアル雇用）奨励金」（41.3%）、「鹿児島市トライアル雇用支援金」（37.5%）などの順となっている。

図Ⅱ-5-4 障害者雇用支援策の認知度

【回答数：269】

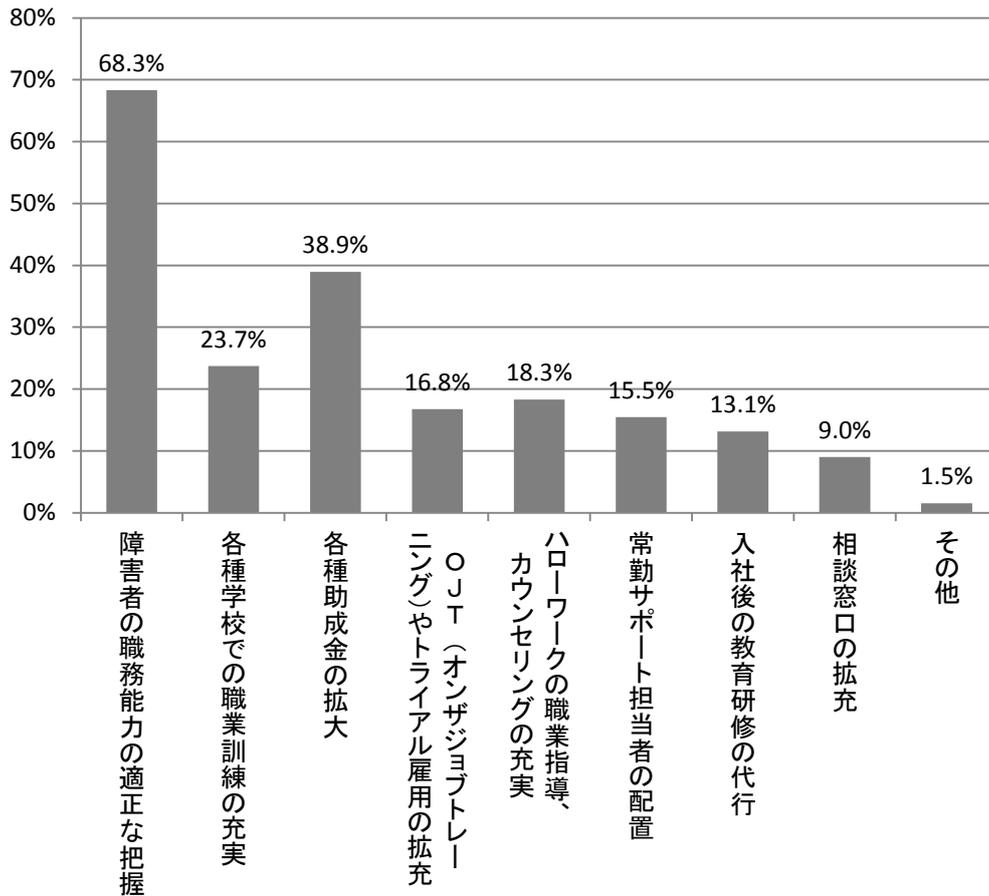


## (5) 障害者雇用拡大のために必要なこと

障害者雇用拡大のために必要なことについては、「障害者の職務能力の適正な把握」の割合が68.3%と最も高く、次いで「各種助成金の拡大」(38.9%)、「各種学校での職業訓練の充実」(23.7%)などの順となっている。

図Ⅱ-5-5 障害者雇用拡大のために必要なこと

【回答数：388】



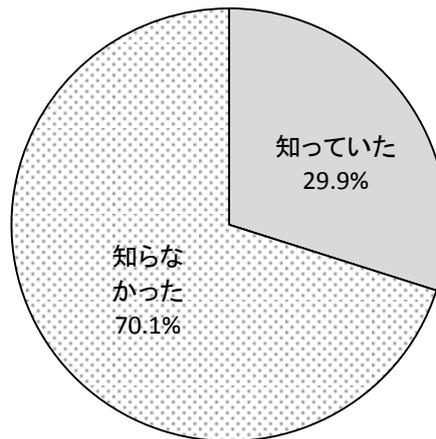
## (6) 法定雇用率引き上げに対する認知度

法定雇用率引き上げに対する認知度については、「知っていた」が29.9%で、「知らなかった」が70.1%となっている。

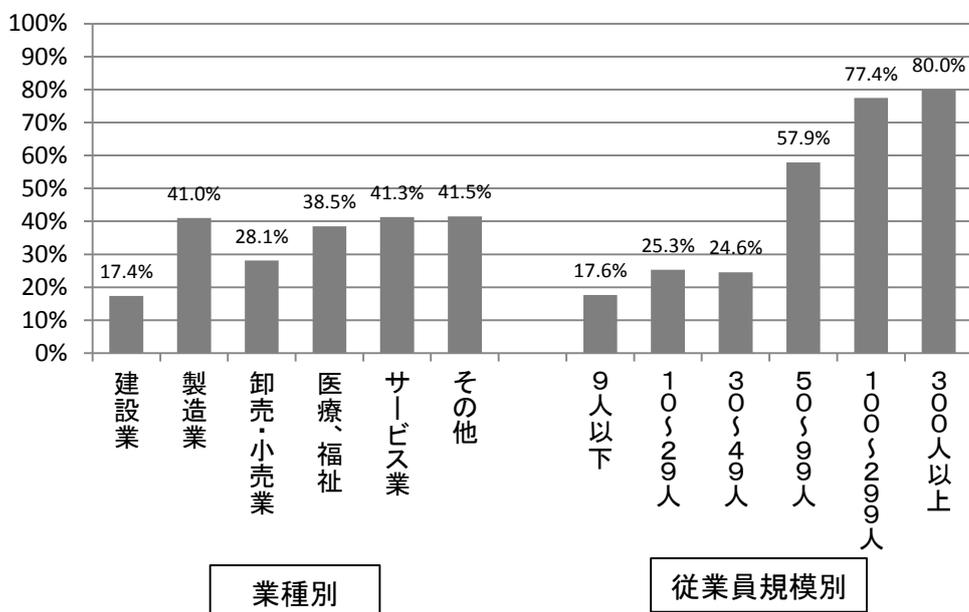
業種別でみると、建設業や卸売・小売業での認知度が低くなっている。また、従業員規模別でみると、従業員規模が大きい事業所ほど認知度が高くなる傾向にある。

図Ⅱ-5-6 法定雇用率引き上げに対する認知度

【回答数：488】



法定雇用率引き上げを知っていた事業所の割合（業種別／従業員規模別）

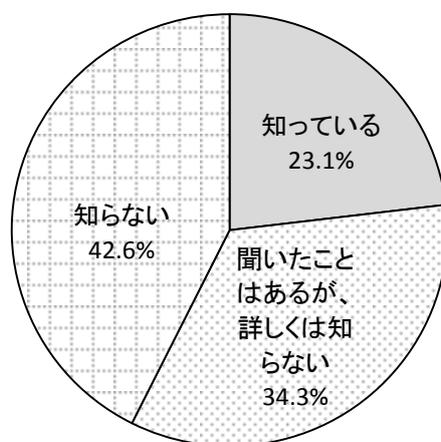


## (7) アビリンピックに対する認知度

アビリンピックについては、「知らない」の割合が 42.6%と最も高く、次いで「聞いたことはあるが、詳しくは知らない」(34.3%)、「知っている」(23.1%)の順となっている。

※「アビリンピック」とは、全国障害者技能競技大会のことで、障害のある方が就職して自立するという考え方を広めるとともに、雇い主や社会全体に理解してもらうことを目的に開催されている。

図Ⅱ-5-7 アビリンピックの認知度  
【回答数：493】



## 6. パートタイム労働者について

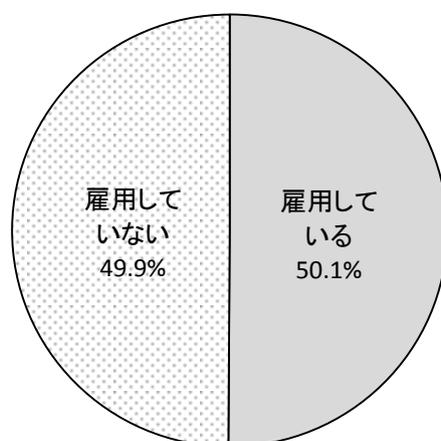
### (1) 雇用状況

パートタイム労働者を「雇用している」が50.1%、「雇用していない」が49.9%となっている。

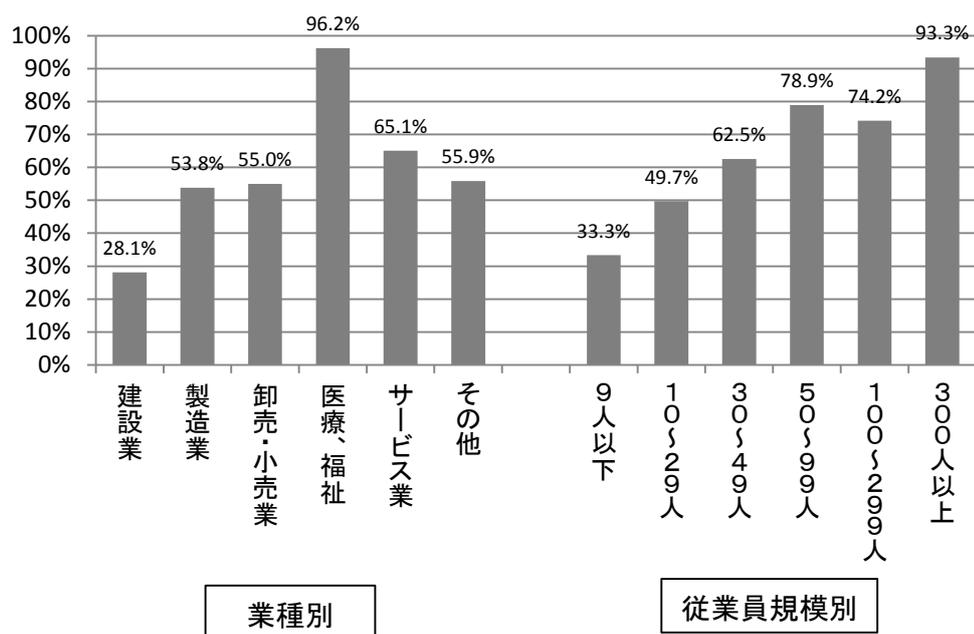
業種別でみると、医療、福祉で「雇用している」割合が高いのに対して、建設業では「雇用している」割合が低くなっている。また、従業員規模別でみると、従業員規模が大きくなるほど、「雇用している」割合が高くなる傾向にある。

図Ⅱ-6-1 パートタイム労働者の雇用状況

【回答数：505】



パートタイム労働者を雇用している事業所の割合（業種別／従業員規模別）



## (2) 性別・年齢構成

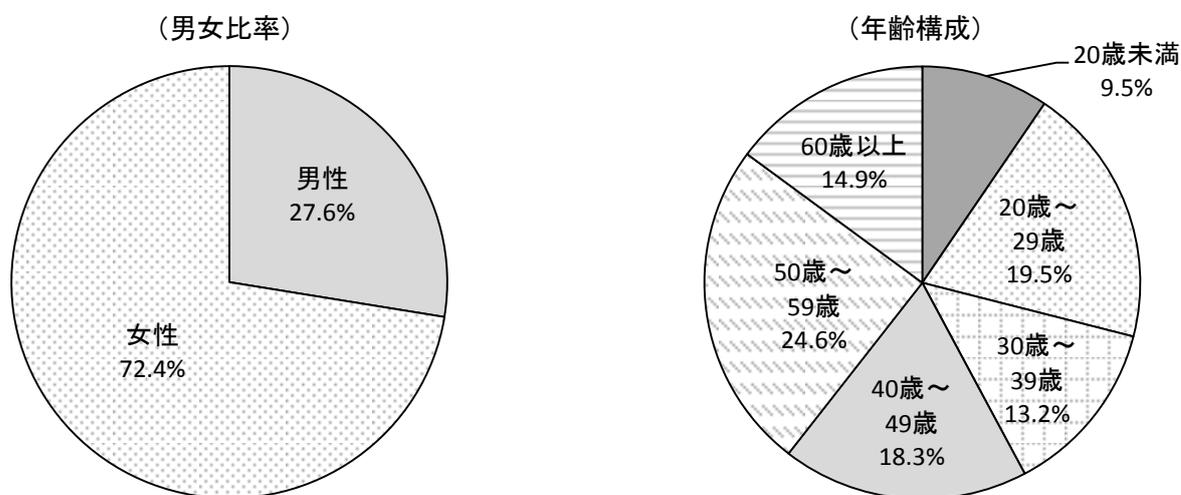
パートタイム労働者の男女比率については、「男性」が27.6%、「女性」が72.4%となっている。

一方、年齢構成については、「50～59歳」の割合が24.6%と最も高く、次いで「20～29歳」(19.5%)、「40～49歳」(18.3%)、「60歳以上」(14.9%)、「30～39歳」(13.2%)の順となっており、全年代にわたっている。

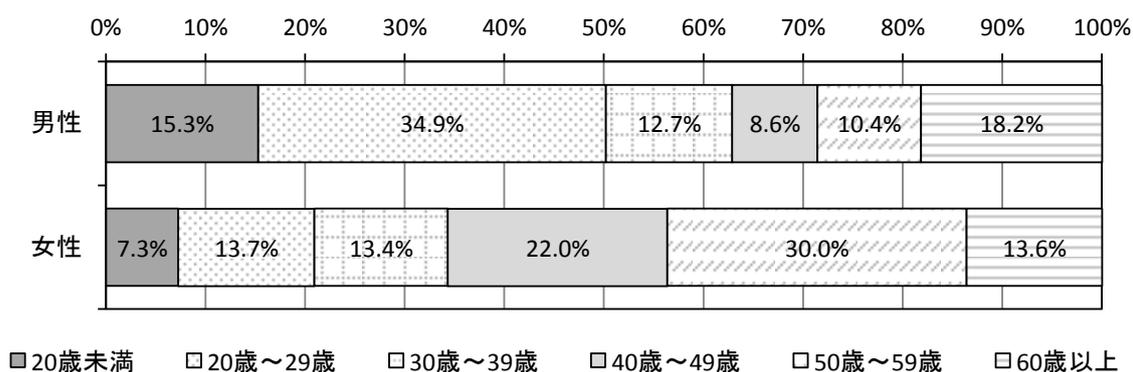
また、男女別の年齢構成は、男性では29歳以下の割合が約半数である一方で、女性では40歳以上の割合が約7割となっている。

図Ⅱ-6-2 パートタイム労働者の性別・年齢構成

【対象者数：8,518人】



(男女別の年齢構成)

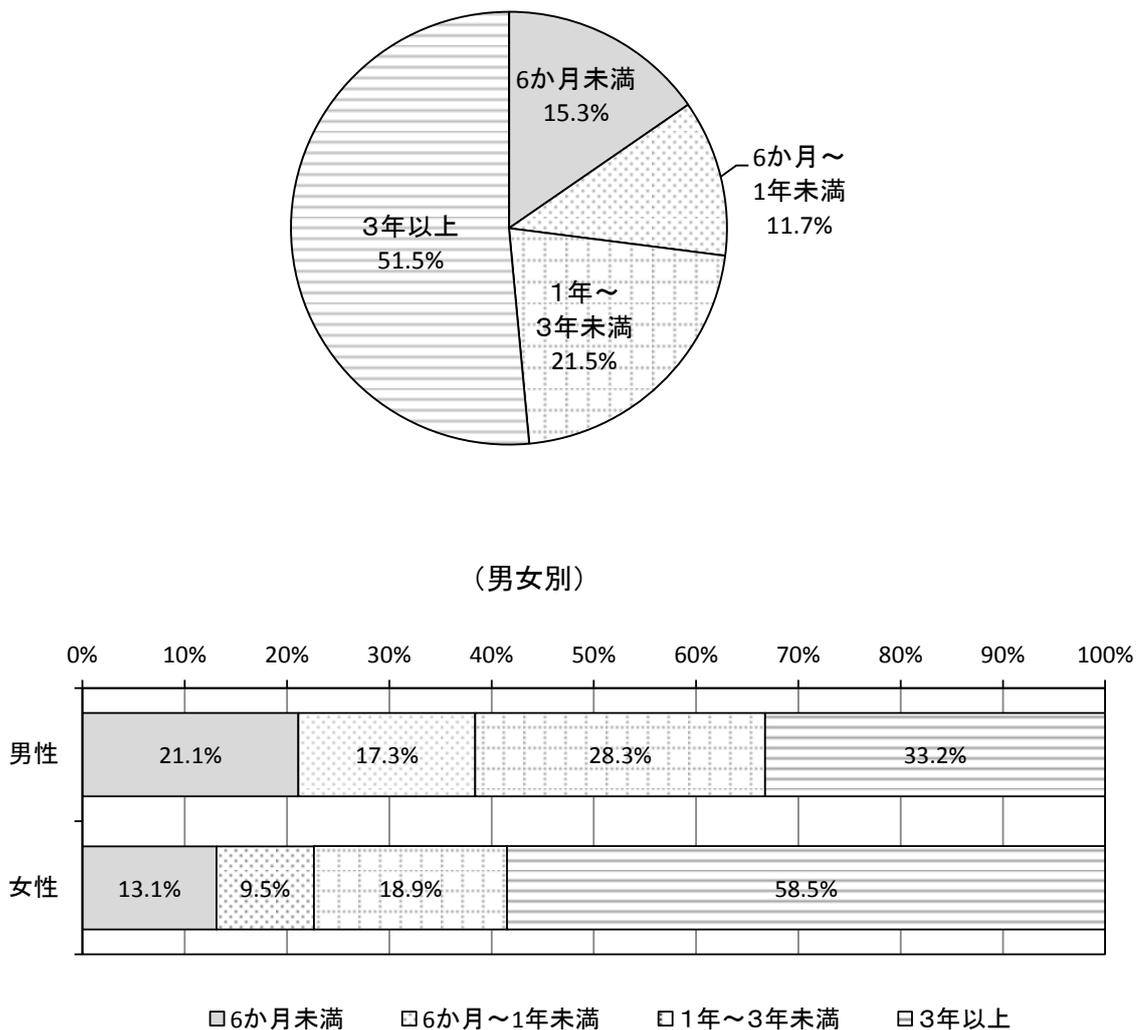


### (3) 勤続年数

パートタイム労働者の勤続年数については、「3年以上」が51.5%と最も高く、次いで「1年～3年未満」(21.5%)、「6か月未満」(15.3%)、「6か月～1年未満」(11.7%)の順となっている。

また、男女別で見ると、男性では「3年以上」の割合が約3割となっているのに対し、女性では約6割となっている。

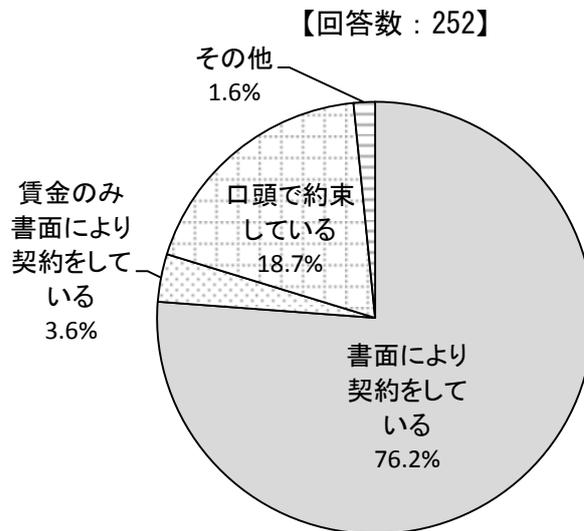
図Ⅱ-6-3 パートタイム労働者の勤続年数  
【対象者数：8,405人】



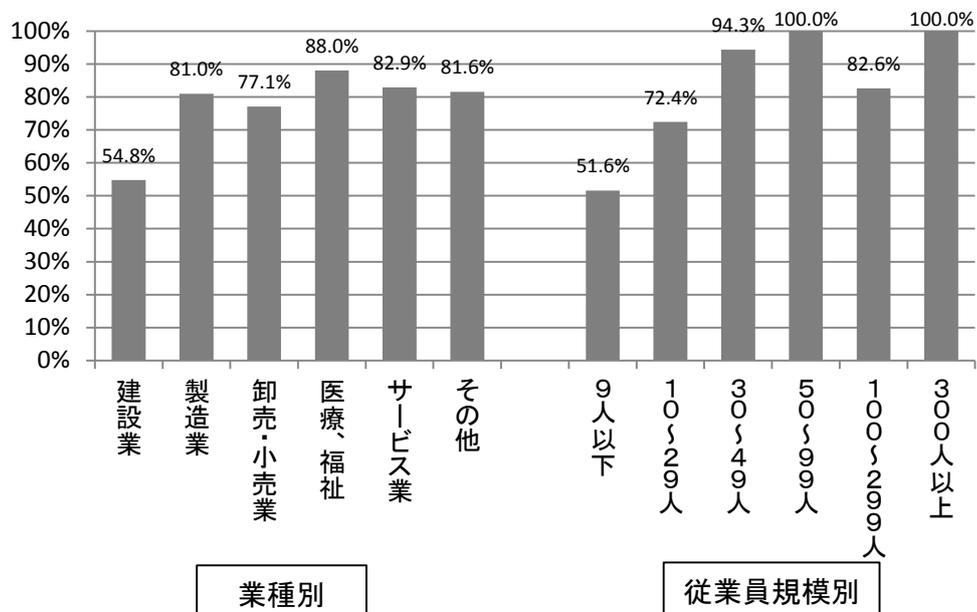
#### (4) 労働契約の形態

パートタイム労働者の労働契約の形態については、「書面により契約をしている」の割合が76.2%と最も高く、次いで「口頭で約束している」(18.7%)、「賃金のみ書面により契約をしている」(3.6%)の順となっており、書面での契約をしている事業所の割合が約8割となっている。

図Ⅱ-6-4 パートタイム労働者の労働契約の形態



書面により契約をしている事業所の割合（業種別／従業員規模別）



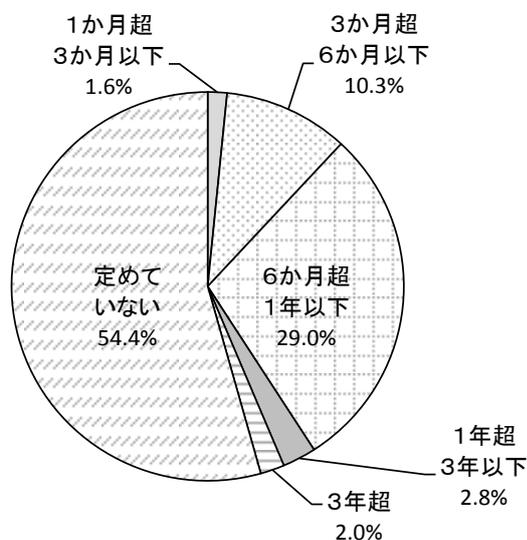
## (5) 雇用契約期間

パートタイム労働者の雇用契約期間については、「定めていない」の割合が54.4%と最も高く、次いで「6か月超1年以下」(29.0%)、「3か月超6か月以下」(10.3%)などの順となっており、期間を定めた雇用となっている事業所は約5割となっている。

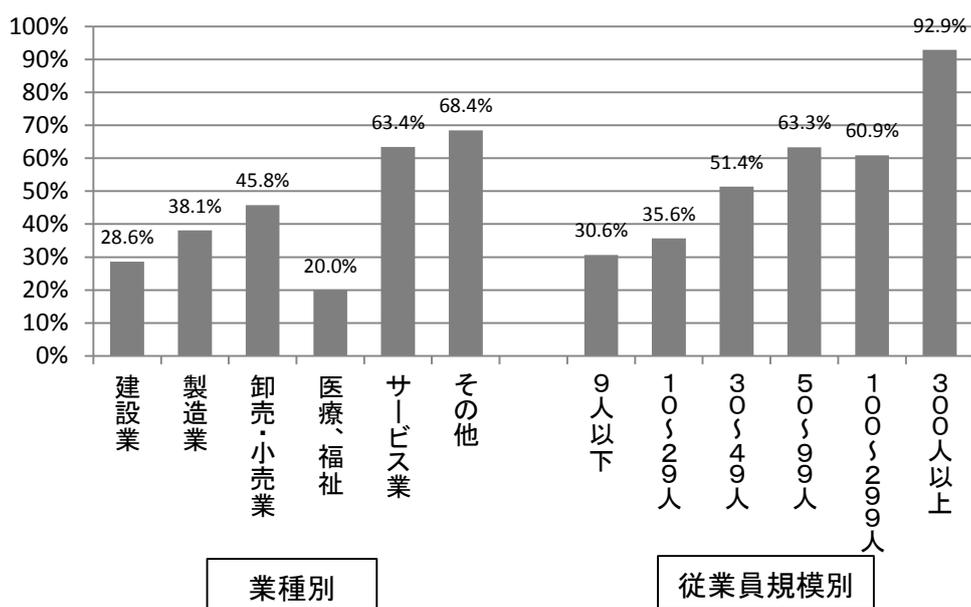
業種別でみると、サービス業で雇用契約期間を定めている事業所の割合が高いのに対して、医療、福祉や建設業では定めている事業所の割合が低くなっている。また、従業員規模別でみると、従業員規模が大きくなるほど、雇用契約期間を定めている事業所の割合が高くなる傾向にある。

図Ⅱ-6-5 パートタイム労働者の雇用契約期間

【回答数：252】



雇用契約期間を定めている事業所の割合（業種別／従業員規模別）

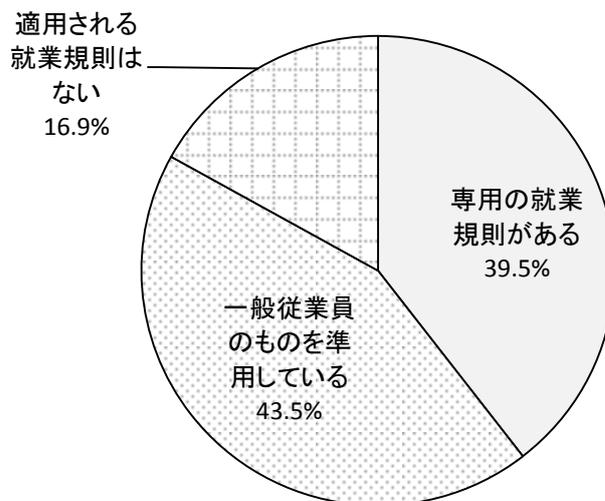


## (6) 就業規則

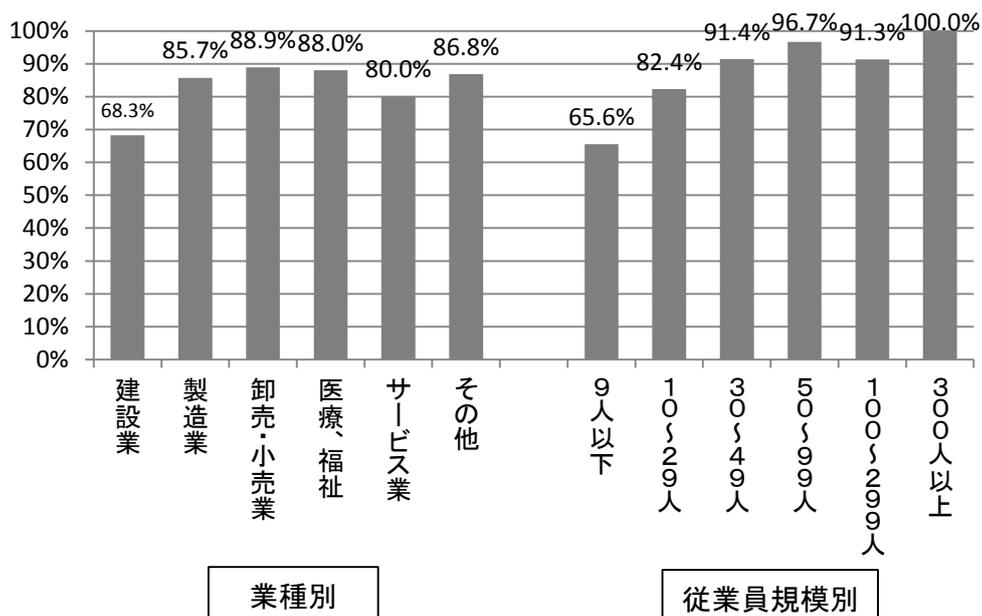
パートタイム労働者の就業規則については「一般従業員のものを準用している」の割合が43.5%と最も高く、次いで「専用の就業規則がある」(39.5%)、「適用される就業規則はない」(16.9%)の順となっており、就業規則がある事業所が約8割となっている。

業種別でみると、建設業で就業規則がある割合がやや低くなっている。また、従業員規模別でみると、従業員規模が大きくなるほど、就業規則がある割合が高くなる傾向にある。

図Ⅱ-6-6 パートタイム労働者の就業規則の有無  
【回答数：248】



パートタイム労働者の就業規則がある事業所の割合（業種別／従業員規模別）

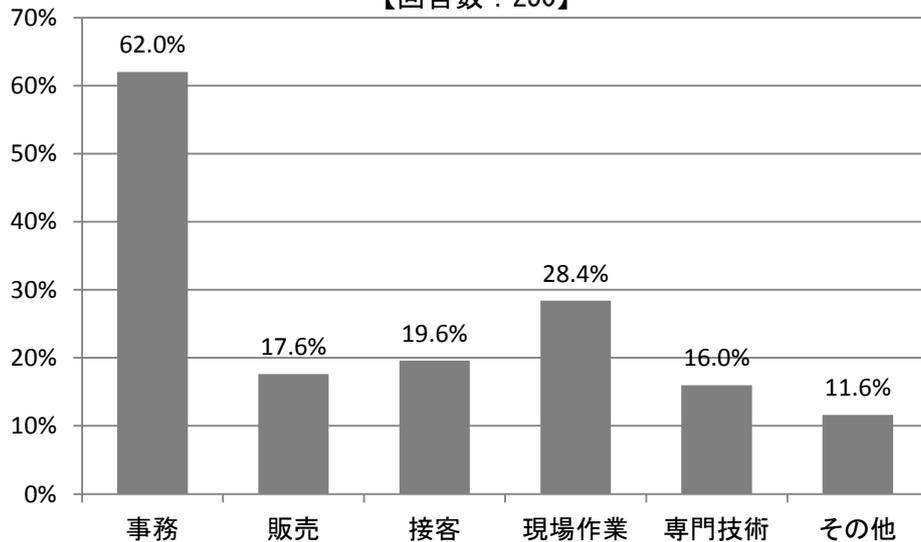


### (7) 従事職種

パートタイム労働者の従事職種については、「事務」の割合が62.0%と最も高く、次いで「現場作業」(28.4%)、「接客」(19.6%)、「販売」(17.6%)、「専門技術」(16.0%)の順となっている。

図Ⅱ-6-7 パートタイム労働者の従事職種

【回答数：250】

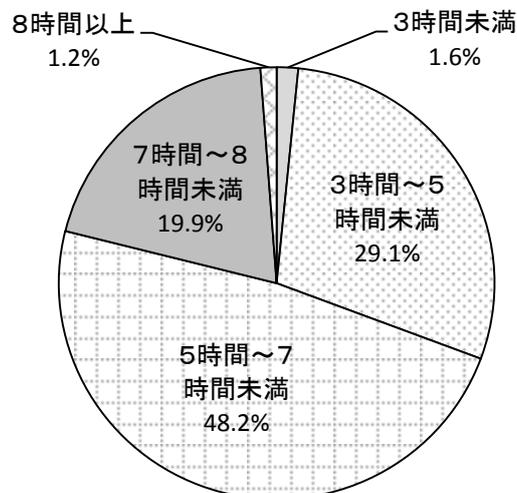


### (8) 1日の平均勤務時間

パートタイム労働者の1日の平均勤務時間については、「5時間～7時間未満」の割合が48.2%と最も高く、次いで「3時間～5時間未満」(29.1%)、「7時間～8時間未満」(19.9%)などの順となっている。

図Ⅱ-6-8 パートタイム労働者の1日の平均勤務時間

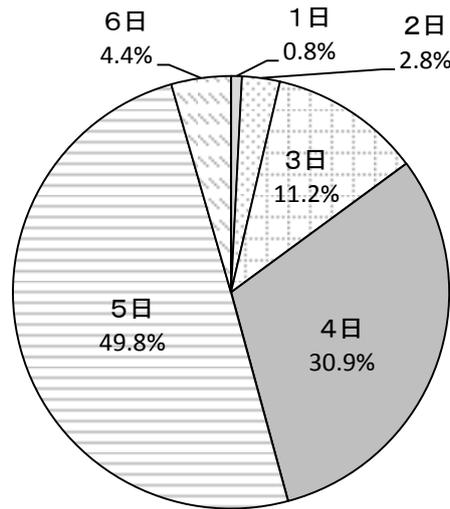
【回答数：251】



(9) 1週間の平均出勤日数

パートタイム労働者の1週間の平均出勤日数については、「5日」の割合が49.8%と最も高く、次いで「4日」(30.9%)、「3日」(11.2%)などの順となっており、「4日」、「5日」で約8割となっている。

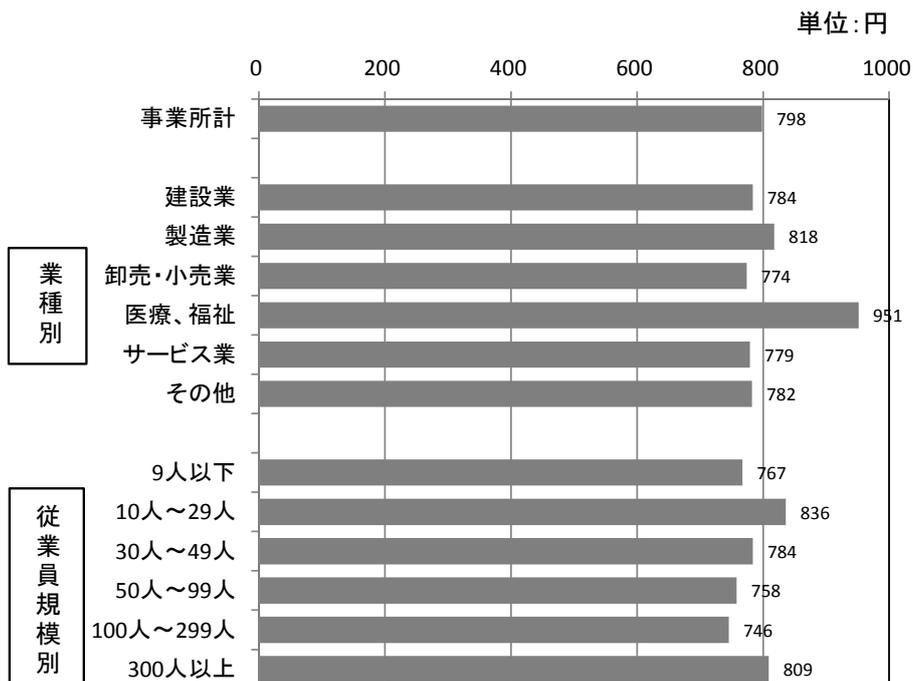
図Ⅱ-6-9 パートタイム労働者の1週間の平均出勤日数  
【回答数：249】



(10) 1時間当たりの平均賃金

パートタイム労働者の平均賃金については、798円となっている。

図Ⅱ-6-10 パートタイム労働者の1時間当たりの平均賃金  
【回答数：241】



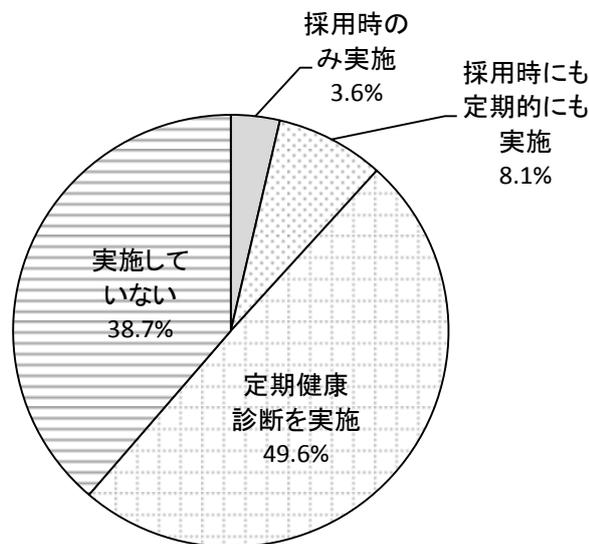
### (11) 健康診断の実施状況

パートタイム労働者の健康診断の実施状況については、「定期健康診断を実施」の割合が49.6%と最も高く、次いで「実施していない」(38.7%)、「採用時にも定期的にも実施」(8.1%)、「採用時のみ実施」(3.6%)の順となっており、健康診断を実施している事業所の割合は約6割となっている。

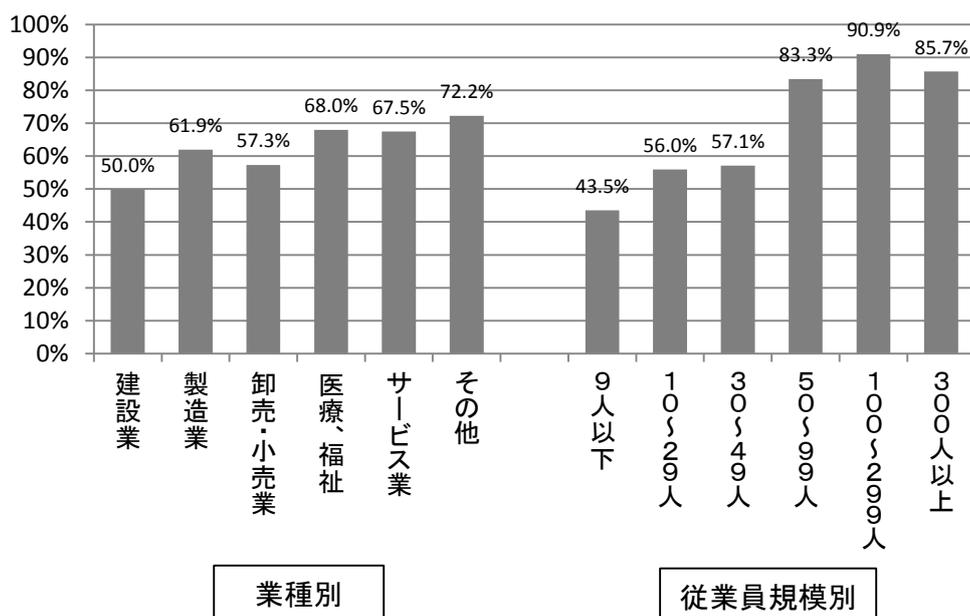
業種別でみると、サービス業で健康診断を実施している事業所の割合が低い。また、従業員規模でみると、従業員規模が大きくなるほど、健康診断を実施している事業所の割合が高くなる傾向にある。

図Ⅱ-6-11 パートタイム労働者の健康診断の実施状況

【回答数：248】



パートタイム労働者の健康診断を実施している事業所の割合（業種別／従業員規模別）



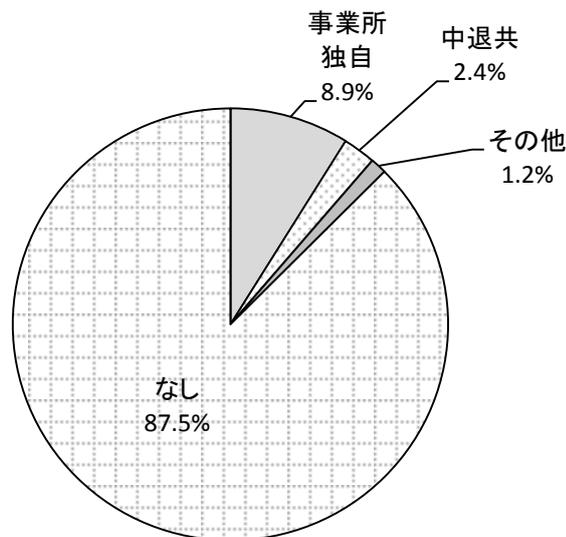
## (12) 退職金制度

パートタイム労働者の退職金制度の加入状況については、「なし」の割合が87.5%と最も高く、次いで「事業所独自」(8.9%)、「中退共」(2.4%)、「その他」(1.2%)の順となっており、退職金制度がある事業所の割合は約1割となっている。

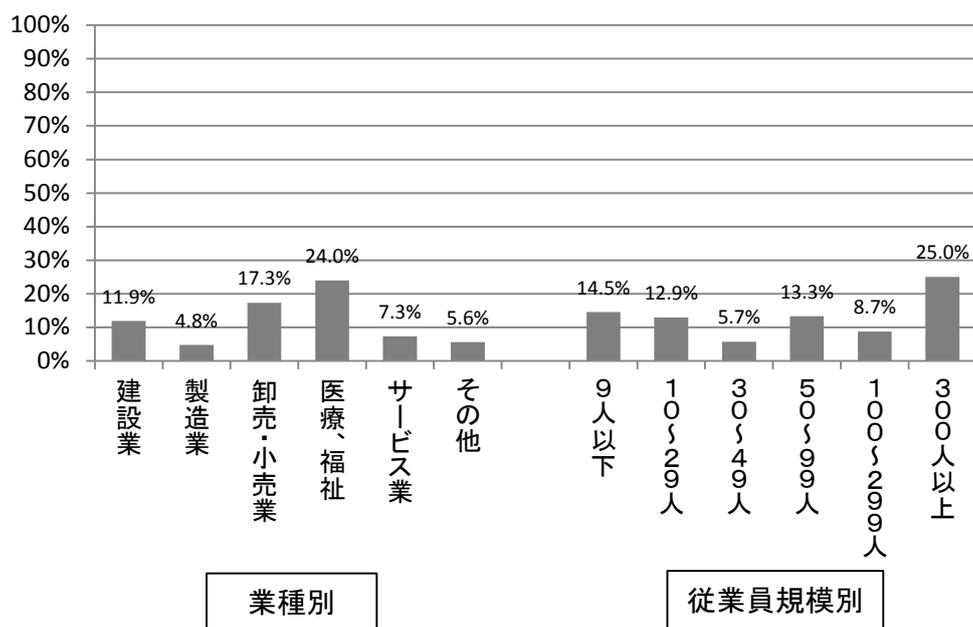
また、従業員規模別でみると、300人以上の事業所で、退職金制度がある事業所の割合がやや高い。

図Ⅱ-6-12 パートタイム労働者の退職金制度への加入状況

【回答数：248】



パートタイム労働者の退職金制度がある事業所の割合（業種別／従業員規模別）

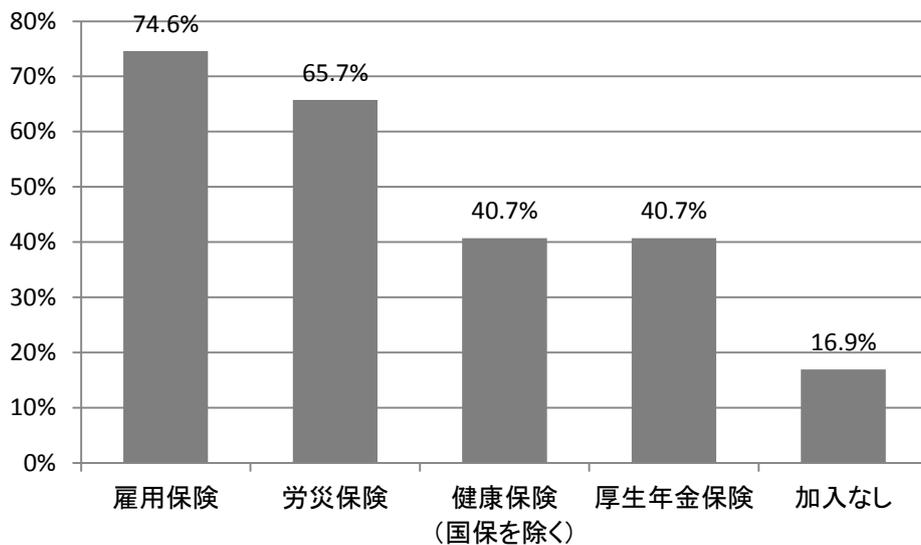


### (13) 社会保険加入状況

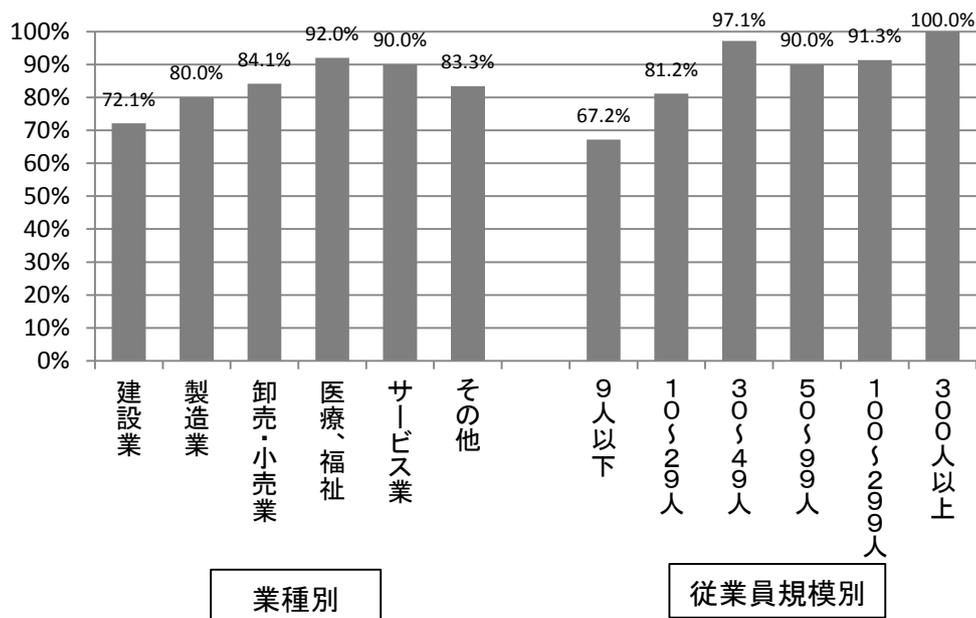
パートタイム労働者の社会保険加入状況については、「雇用保険」の割合が74.6%と最も高く、次いで「労災保険」(65.7%)、「健康保険(国保を除く)」、「厚生年金保険」(それぞれ40.7%)、「加入なし」(16.9%)の順となっている。

業種別でみると、何らかの社会保険制度へ加入している割合は、医療、福祉やサービス業でやや高く、建設業ではやや低い。また、従業員規模別でみると、従業員規模が大きいほど、何らかの社会保険制度へ加入している割合が高くなる傾向にある。

図Ⅱ-6-13 パートタイム労働者の社会保険への加入の状況  
【回答数：248】



何らかの社会保険制度に加入している事業所の割合 (業種別/従業員規模別)



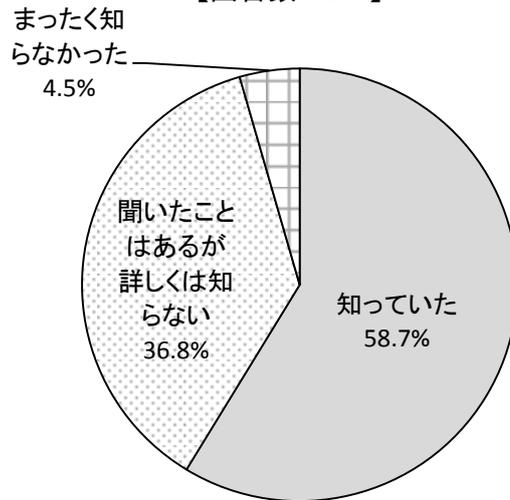
(14) パートタイム労働者の社会保険適用拡大に対する認知度

パートタイム労働者の社会保険適用拡大の認知状況については、「知っていた」の割合が58.7%と最も高く、次いで「聞いたことはあるが、詳しくは知らない」(36.8%)、「まったく知らなかった」(4.5%)の順となっており、約4割の事業所が十分には認知していない。

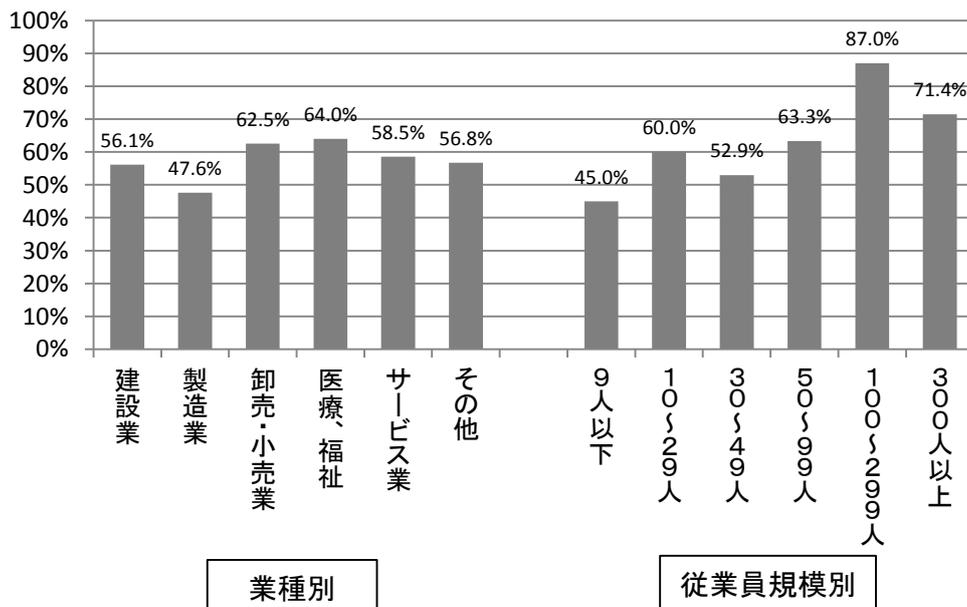
業種別でみると、製造業で認知度がやや低くなっている。また、従業員規模別でみると、従業員規模が大きくなるほど認知度が高くなる傾向にある。

図Ⅱ-6-14 パートタイム労働者の社会保険適用拡大に対する認知度

【回答数：247】



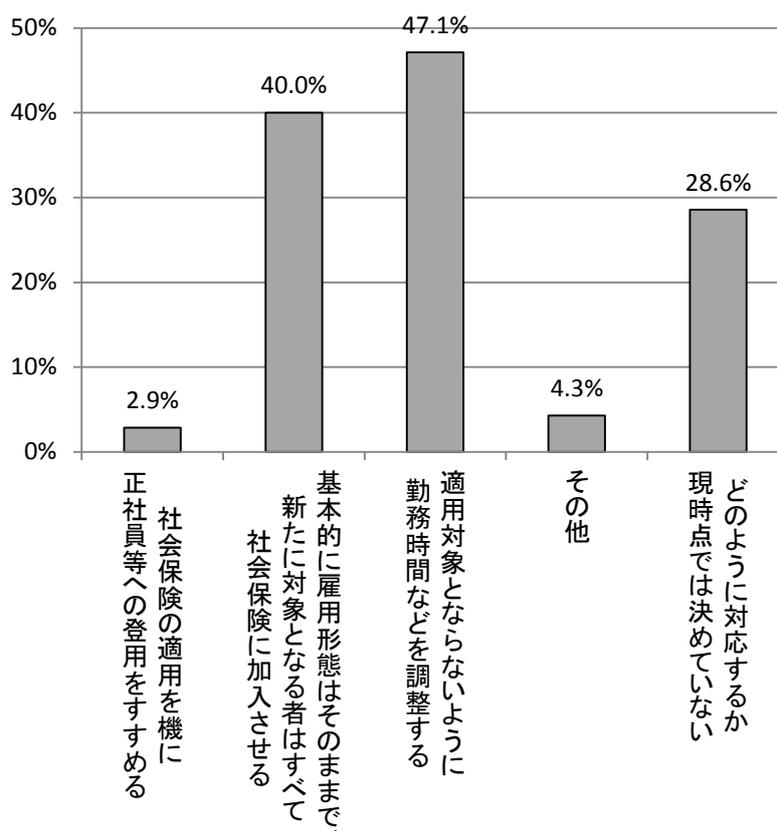
「知っていた」と回答した事業所の割合（業種別／従業員規模別）



### (15) パートタイム労働者の社会保険適用拡大の今後の対応

パートタイム労働者の社会保険適用拡大の今後の対応としては、「適用対象とならないように勤務時間などを調整する」の割合が47.1%と最も高く、次いで「基本的に雇用形態はそのまま、新たに対象となる者はすべて社会保険に加入させる」(40.0%)、「どのように対応するか現時点では決めていない」(28.6%)などの順となっており、対象者がいる事業所のうち約3割の事業所が対処方法を決めていない。

図Ⅱ-6-15 パートタイム労働者の社会保険適用拡大への対応  
【回答数：70】



## 7. 契約社員について

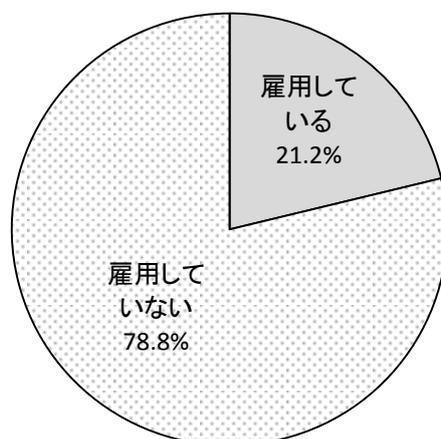
### (1) 雇用状況

契約社員の雇用状況については、「雇用している」が21.2%、「雇用していない」が78.8%となっている。約2割の事業所が契約社員を雇用しているが、パートタイム労働者の雇用と比べると、雇用している割合は低い。

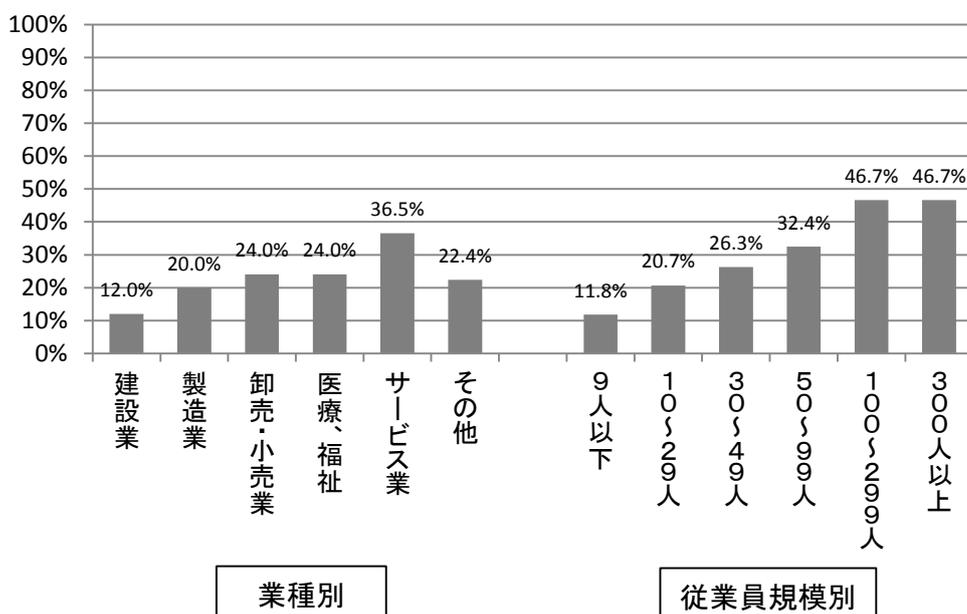
業種別でみると、サービス業で「雇用している」事業所の割合が高くなっている。また、従業員規模別でみると、従業員規模が大きくなるほど、「雇用している」事業所の割合が高くなっている。

図Ⅱ-7-1 契約社員の雇用状況

【回答数：500】



契約社員を雇用している事業所の割合（業種別／従業員規模別）



(2) 性別・年齢構成

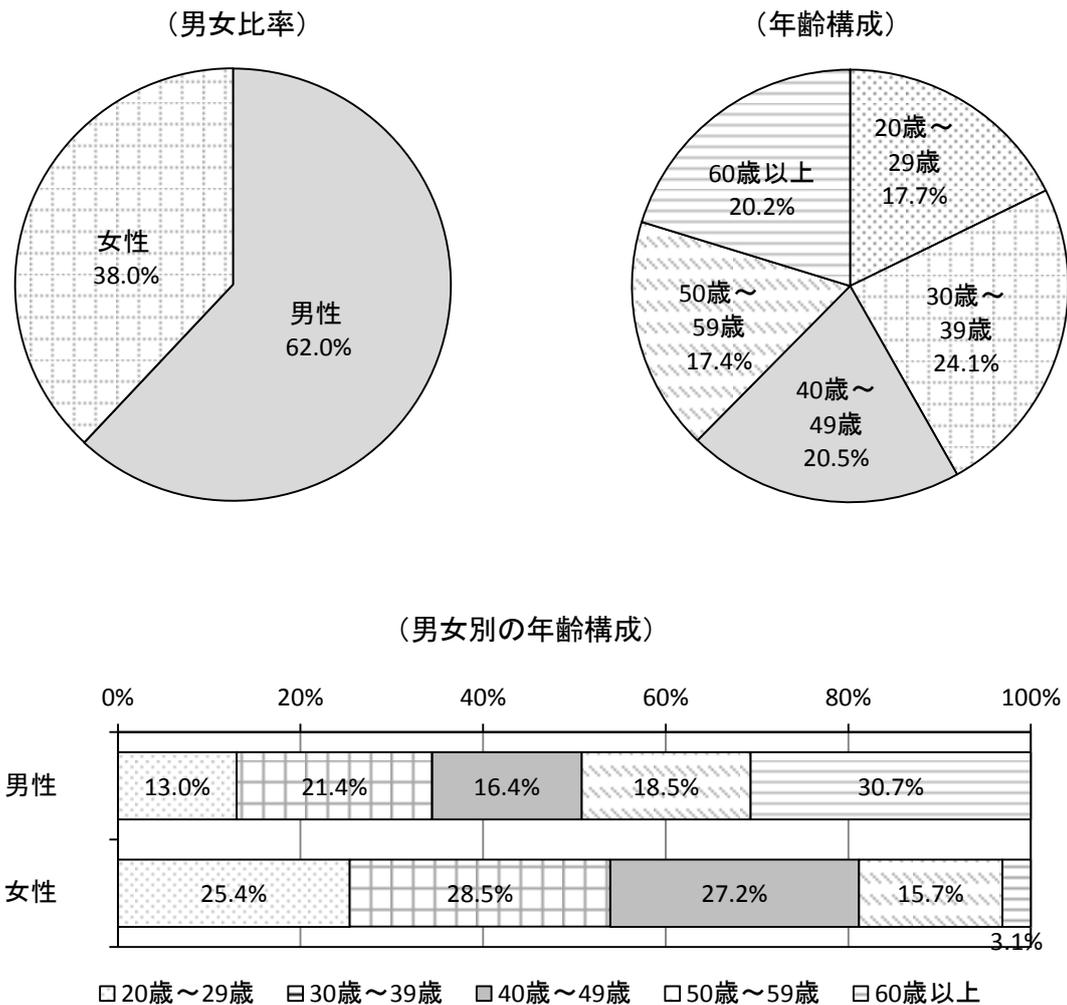
契約社員の男女比率については、「男性」が62.0%、「女性」が38.0%となっている。

年齢構成については、「30～39歳」が24.1%と最も多く、次いで「40～49歳」(20.5%)、「60歳以上」(20.2%)などの順となっている。

また、男女別でみると男性では60歳代の割合が高いのに対して、女性では20歳代～40歳代の割合が高くなっている。

図Ⅱ-7-2 契約社員の性別・年齢構成

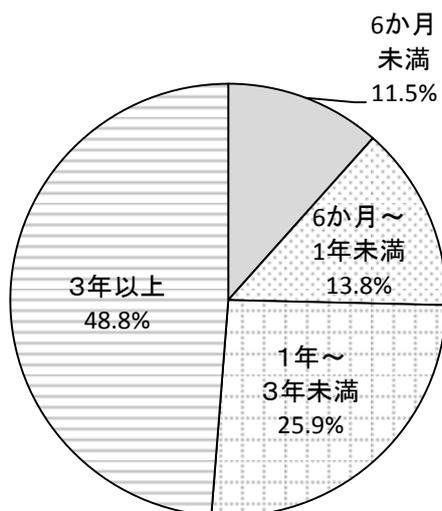
【対象者数：1,004人】



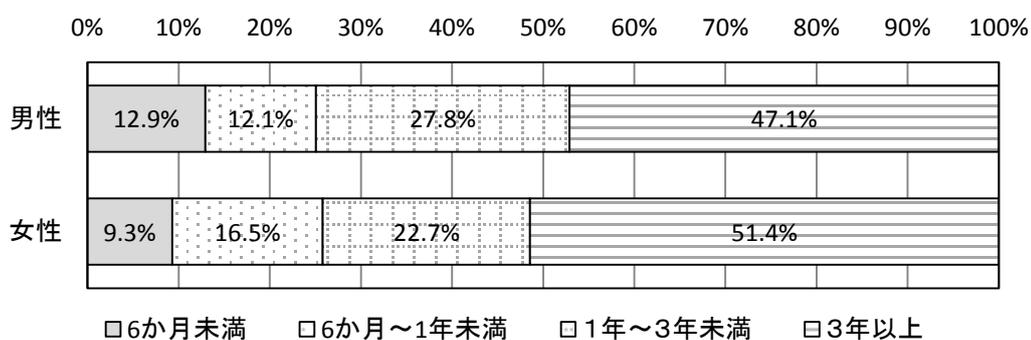
### (3) 勤続年数

契約社員の勤続年数については、「3年以上」が48.8%と最も多く、次いで「1年～3年未満」(25.9%)、「6か月～1年未満」(13.8%)、「6か月未満」(11.5%)となっており、「3年以上」の長期雇用の割合が高くなっている。

図Ⅱ-7-3 契約社員の勤続年数  
【対象者数：1,005人】



(男女別)

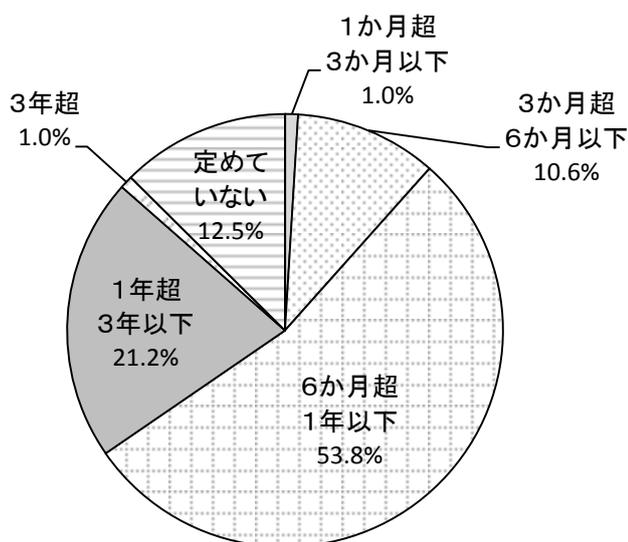


#### (4) 契約期間

契約社員の契約期間については、「6か月超1年以下」が53.8%と最も多く、次いで「1年超3年以下」(21.2%)、「定めていない」(12.5%)、「3か月超6か月以下」(10.6%)などの順となっており、「1年以内」の契約期間が約7割を占めている。

図Ⅱ-7-4 契約社員の契約期間

【回答数：104】

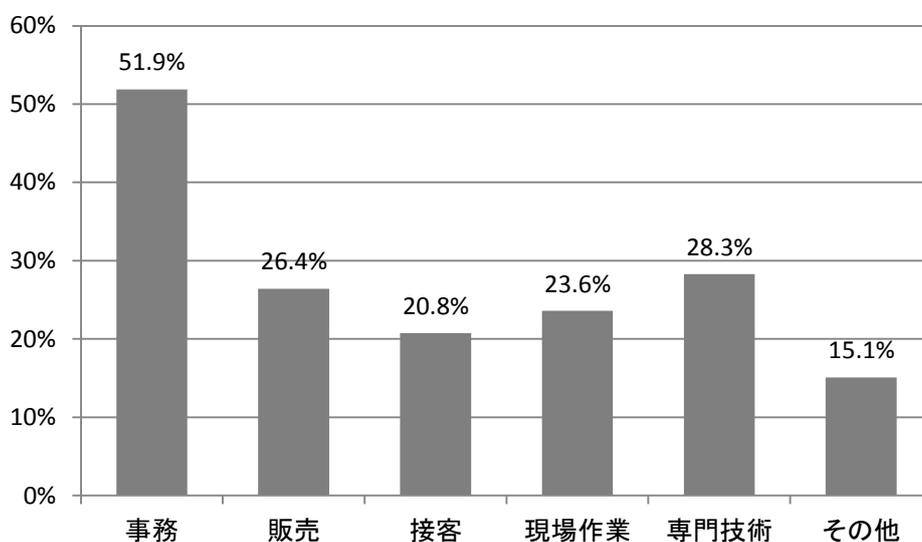


#### (5) 従事職種

契約社員の従事職種については、「事務」の割合が51.9%と最も高く、次いで「専門技術」(28.3%)、「販売」(26.4%)、「現場作業」(23.6%)、「接客」(20.8%)、「その他」(15.1%)の順となっている。

図Ⅱ-7-5 契約社員の従事職種

【回答数：106】

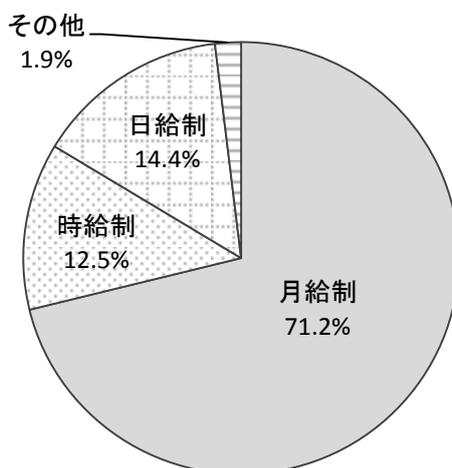


## (6) 契約社員の給与制度

契約社員の給与制度については、「月給制」の割合が71.2%と最も多く、次いで「日給制」(14.4%)、「時給制」(12.5%)の順となっている。

図Ⅱ-7-6 契約社員の給与制度

【回答数：104】

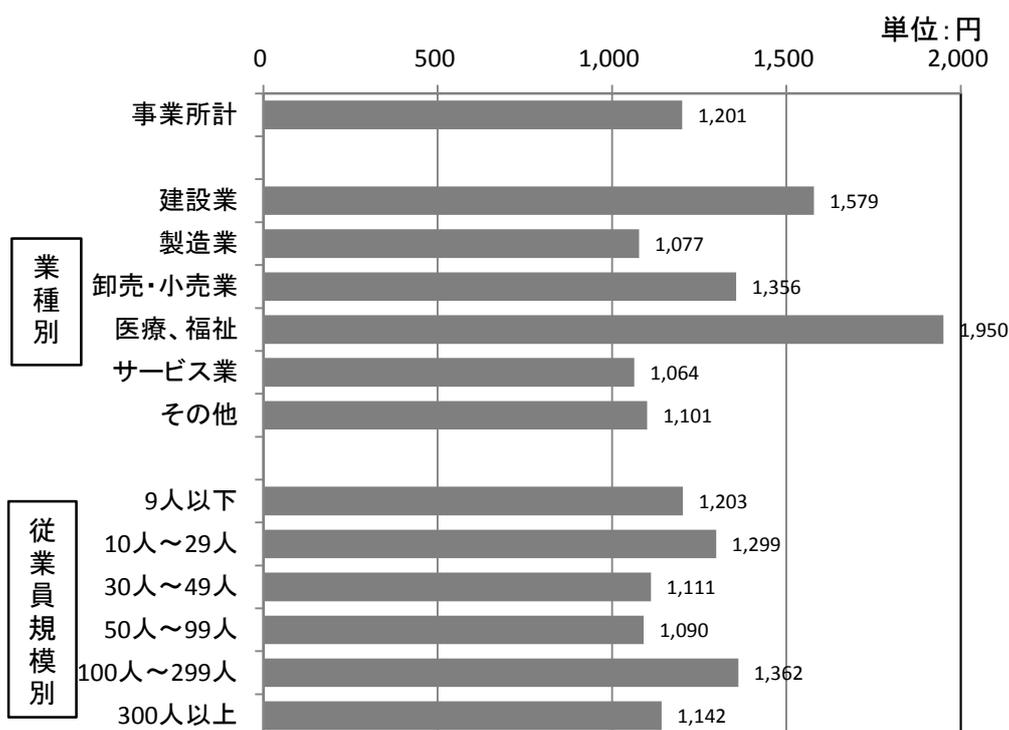


## (7) 1時間当たりの平均賃金

契約社員の1時間当たり平均賃金については、1,201円となっている。

図Ⅱ-7-7 契約社員の平均賃金

【回答数：94】

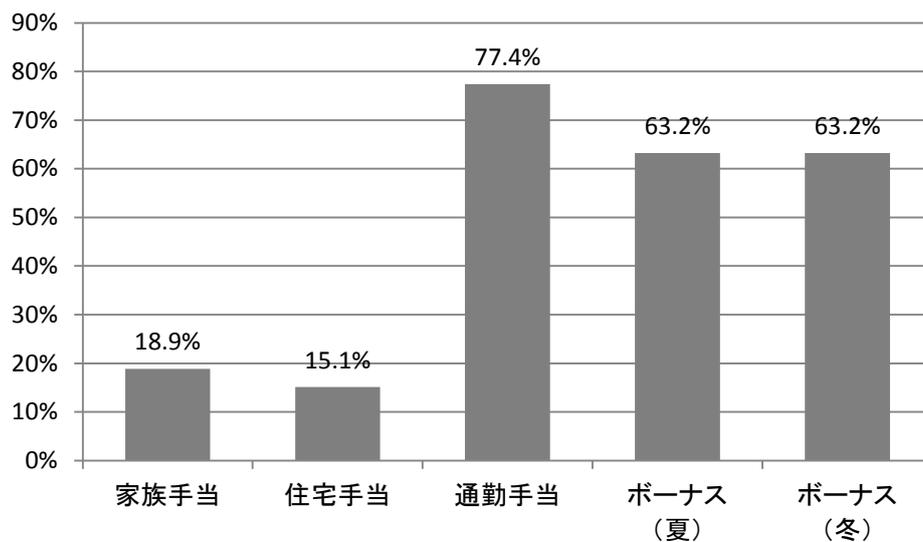


## (8) 契約社員の手当の有無

契約社員の手当の有無については「通勤手当」の割合が77.4%と最も高く、次いで「ボーナス（夏）」、「ボーナス（冬）」（それぞれ63.2%）などの順となっており、「家族手当」、「住宅手当」を支給している事業所の割合は低い。

図Ⅱ-7-8 契約社員の手当の有無

【回答数：106】



## 8. 派遣労働者について

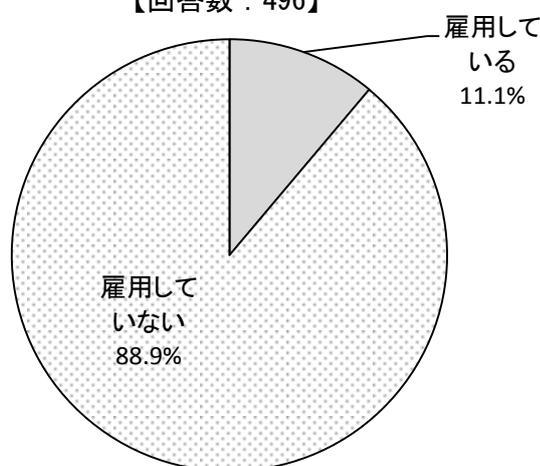
### (1) 雇用状況

派遣労働者については、「雇用している」が11.1%、「雇用していない」が88.9%となっている。パートタイム労働者および契約社員の雇用状況と比べると、雇用している事業所の割合は低い。

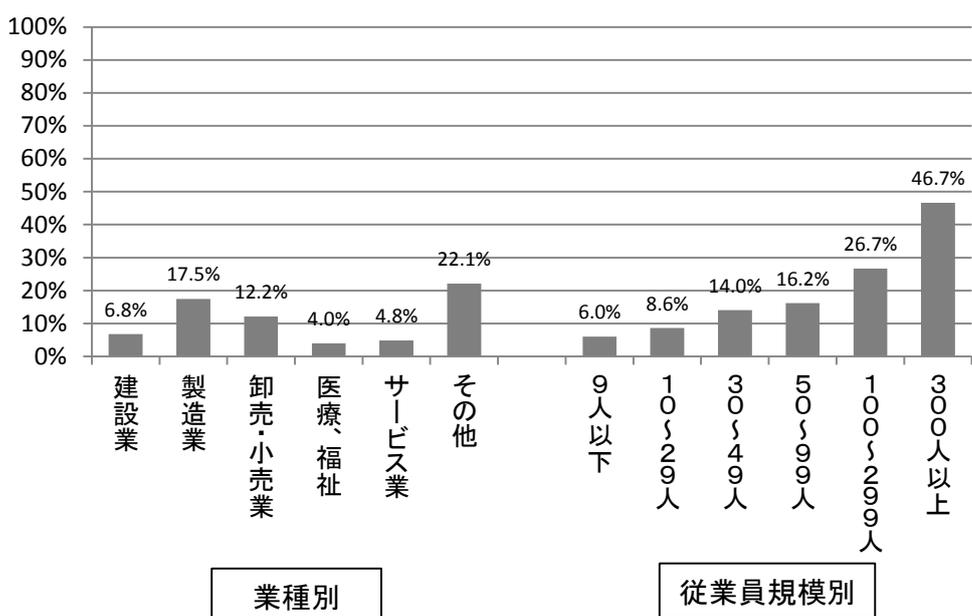
また、従業員規模別でみると、従業員規模が大きくなるほど、「雇用している」事業所の割合が高くなっている。

図Ⅱ-8-1 派遣労働者の雇用状況

【回答数：496】



派遣労働者を雇用している事業所の割合（業種別／従業員規模別）



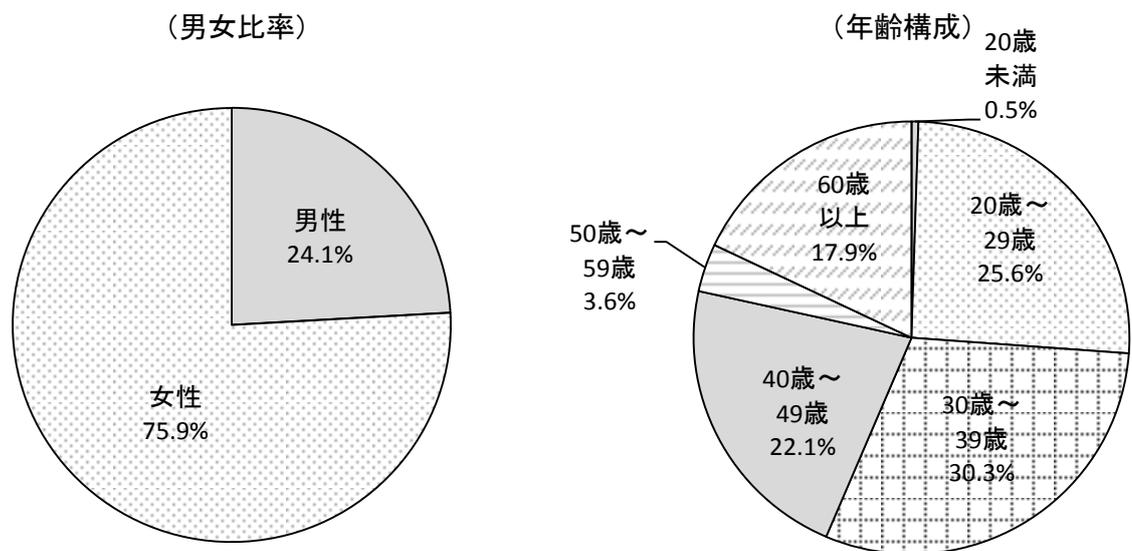
(2) 性別・年齢構成

派遣労働者の男女比率については、「男性」が24.1%、「女性」が75.9%となっている。一方、年齢構成については、「30～39歳」が30.3%と最も高く、次いで「20～29歳」(25.6%)、「40～49歳」(22.1%)、「60歳以上」(17.9%)などの順となっており、幅広い年代から雇用されている。

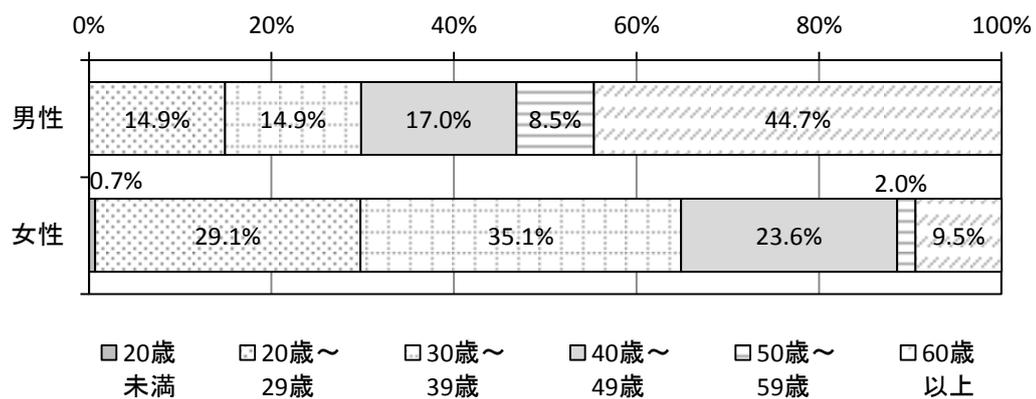
また、男女別の年齢構成をみると、男性では「60歳以上」が多いのに対して、女性では20歳代～40歳代の雇用の割合が高くなっている。

図Ⅱ-8-2 派遣労働者の性別・年齢構成

【対象者数：195人】



(男女別の年齢構成)

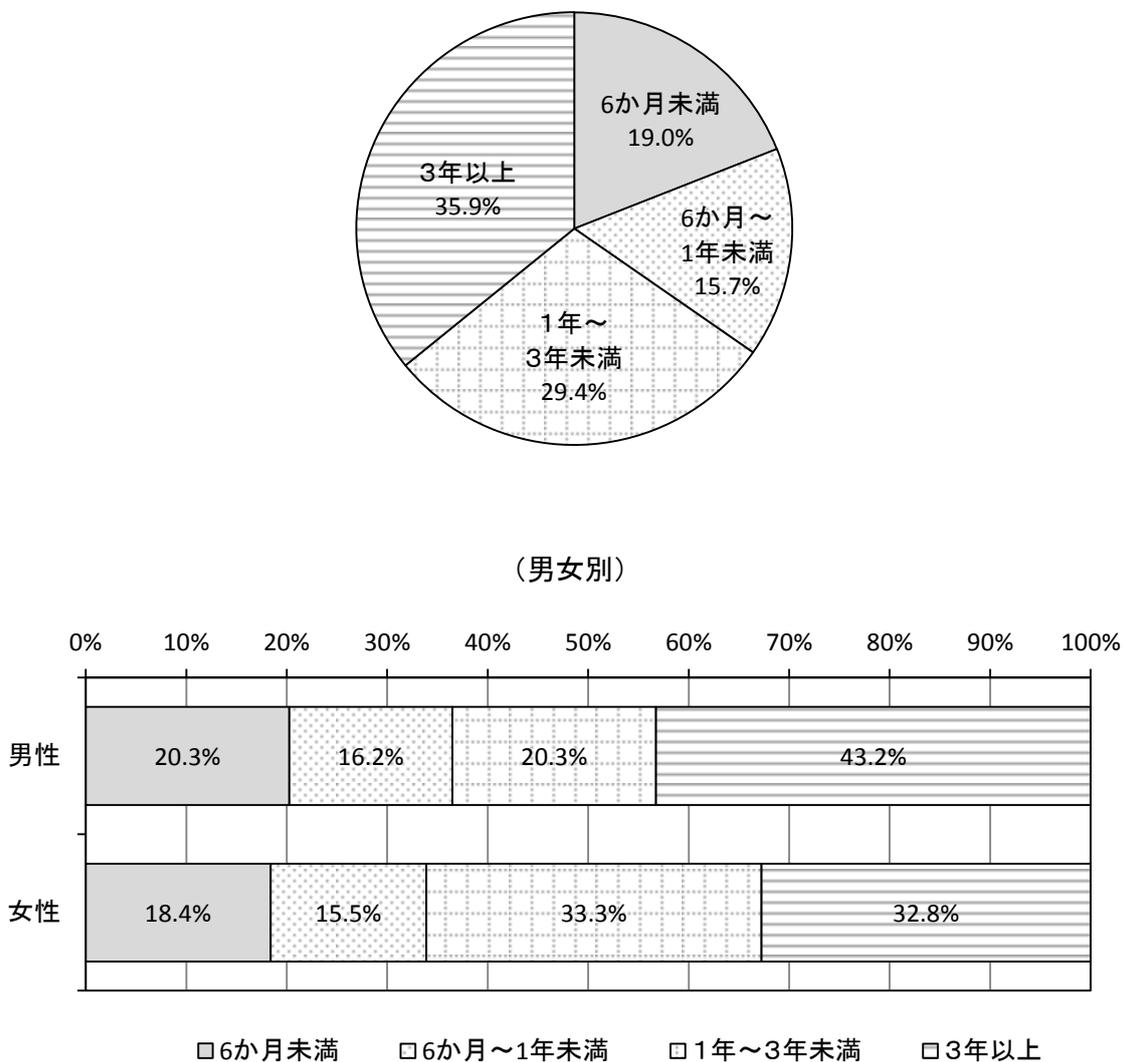


### (3) 勤続年数

派遣労働者の勤続年数については、「3年以上」が35.9%と最も高く、次いで「1年～3年未満」(29.4%)、「6か月未満」(19.0%)、「6か月～1年未満」(15.7%)の順となっており、1年以上の雇用期間の割合が高くなっている。

男女別でみると、男性は女性に比べ「3年以上」の割合がやや高くなっている。

図Ⅱ-8-3 派遣労働者の勤続年数  
【対象者数：248人】

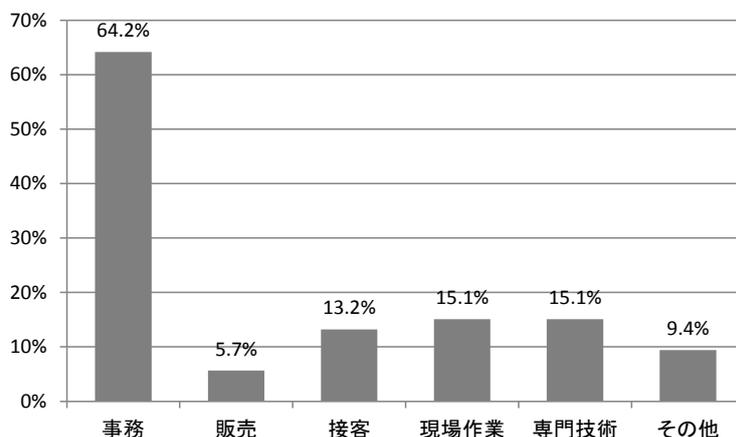


#### (4) 従事職種

派遣労働者の従事職種については、「事務」の割合が64.2%と最も高く、次いで「現場作業」、「専門技術」（それぞれ15.1%）、「接客」（13.2%）などの順となっている。

図Ⅱ-8-4 派遣労働者の従事職種

【回答数：53】

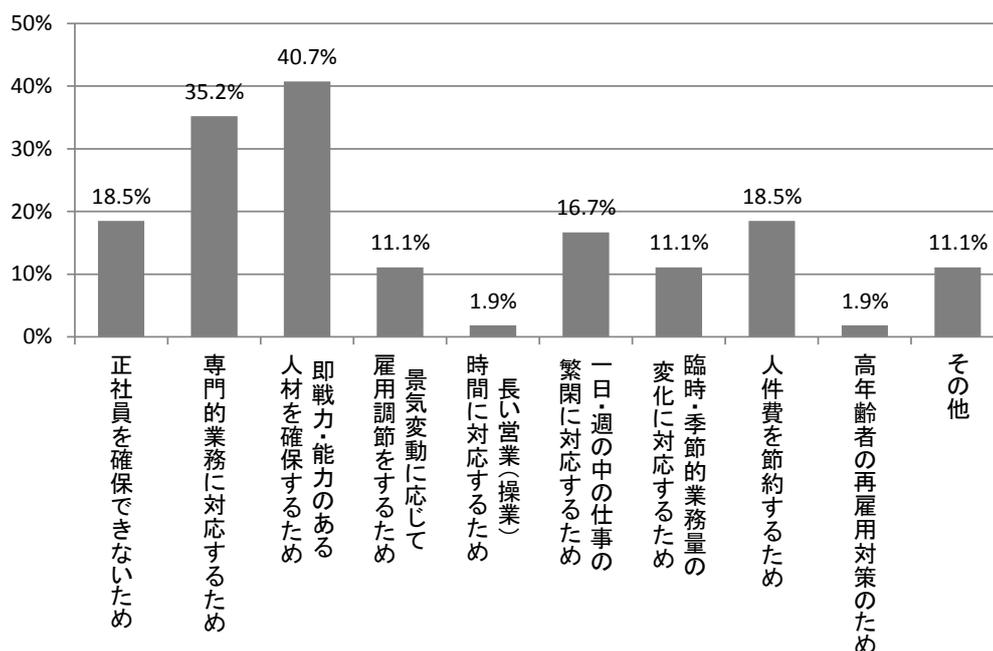


#### (5) 派遣労働者を雇用している理由

派遣労働者を雇用している理由については、「即戦力・能力のある人材を確保するため」の割合が40.7%と最も高く、次いで「専門的業務に対応するため」（35.2%）、「正社員を確保できないため」、「人件費を節約するため」（それぞれ18.5%）などの順となっており、派遣社員に対しては即戦力や専門的能力を求める割合が高い。

図Ⅱ-8-5 派遣労働者を雇用している理由

【回答数：54】

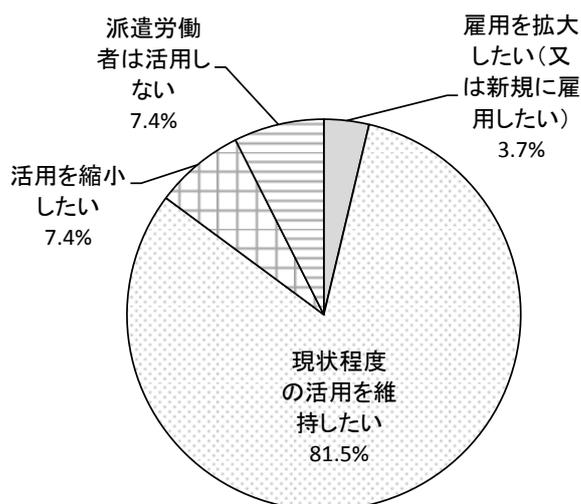


## (6) 今後の派遣労働者の活用

今後の派遣労働者の活用については、「現状程度の雇用を維持したい」の割合が 81.5%と最も高く、次いで「活用を縮小したい」、「派遣労働者は活用しない」（それぞれ 7.4%）、「雇用を拡大したい（又は新規に雇用したい）」（3.7%）の順となっている。現状維持および減らしたい意向が強く、拡大を考えている事業所は少ない。

図Ⅱ-8-6 派遣労働者の今後の活用意向

【回答数：54】

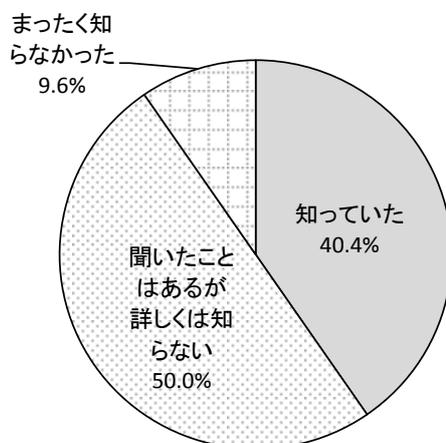


## (7) 労働者派遣法の改正についての認知状況

労働者派遣法の改正についての認知状況については、「聞いたことはあるが、詳しくは知らない」の割合が 50.0%と最も高く、次いで「知っていた」（40.4%）、「まったく知らなかった」（9.6%）となっている。

図Ⅱ-8-7 労働者派遣法の改正についての認知状況

【回答数：52】



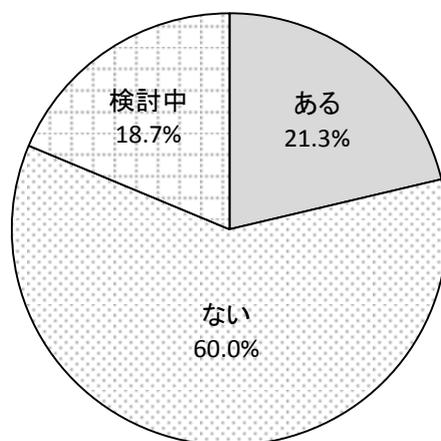
## 9. 雇用計画について

### (1) 新規学卒者の正規従業員の雇用計画

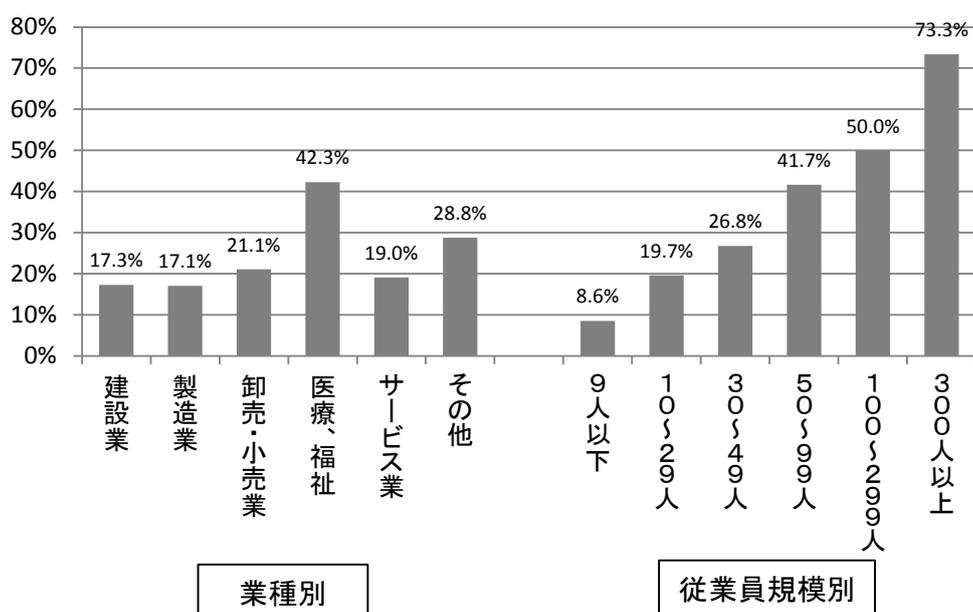
新規学卒者の正規従業員の雇用計画については、「ある」が 21.3%、「ない」が 60.0%、「検討中」が 18.7%となっている。

業種別でみると、医療、福祉で雇用計画がある事業所の割合が高くなっている。また、従業員規模別でみると、従業員規模が大きくなるほど、雇用計画がある事業所の割合が高くなっている。

図Ⅱ-9-1 新規学卒者の雇用計画の有無  
【回答数：498】



新規学卒者の雇用計画がある事業所の割合（業種別／従業員規模別）

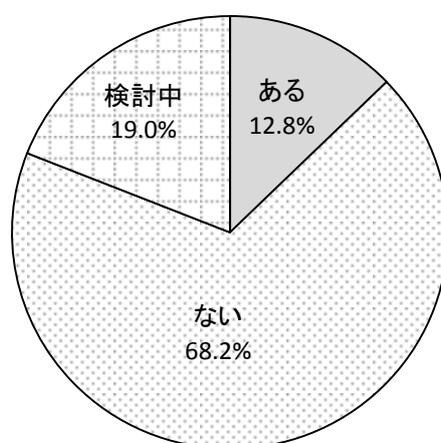


## (2) 高齢者の今後の雇用計画

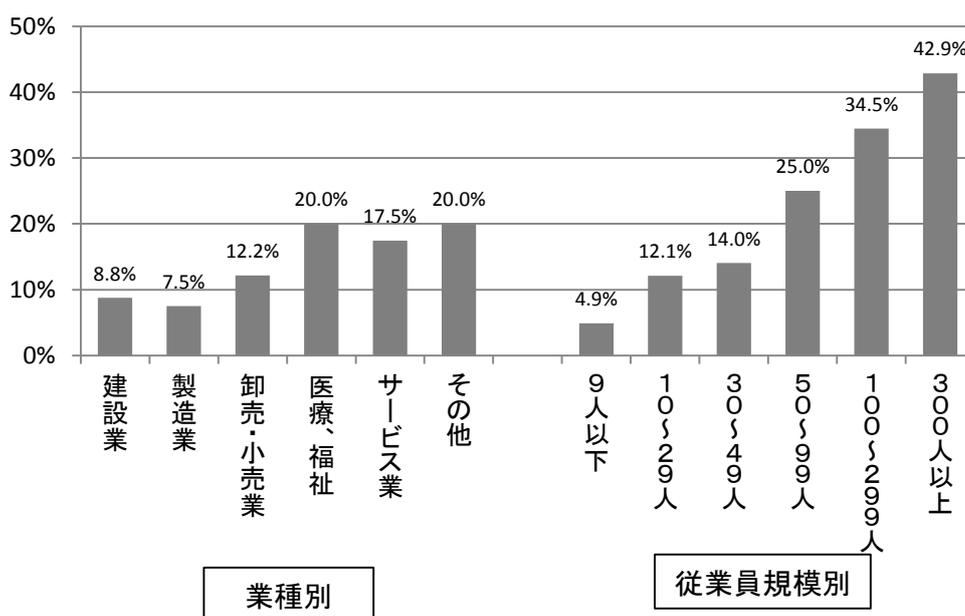
高齢者の今後の雇用計画については、「ある」が 12.8%、「ない」が 68.2%、「検討中」が 19.0%となっている。

業種別でみると、医療、福祉、サービス業で雇用計画がある事業所の割合が高くなっている。また、従業員規模別でみると、従業員規模が大きくなるほど雇用計画がある事業所の割合が高くなっている。

図Ⅱ-9-2 高齢者の雇用計画の有無  
【回答数：494】



高齢者の雇用計画がある事業所の割合（業種別／従業員規模別）

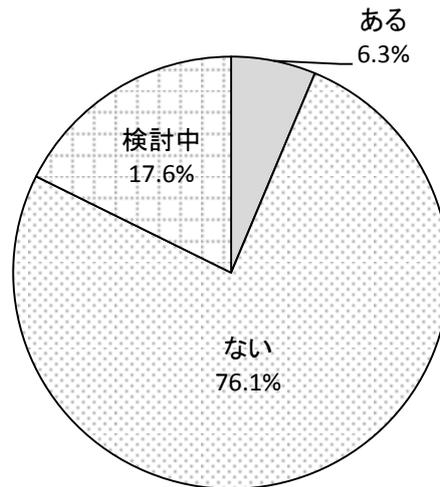


### (3) 障害者の今後の雇用計画

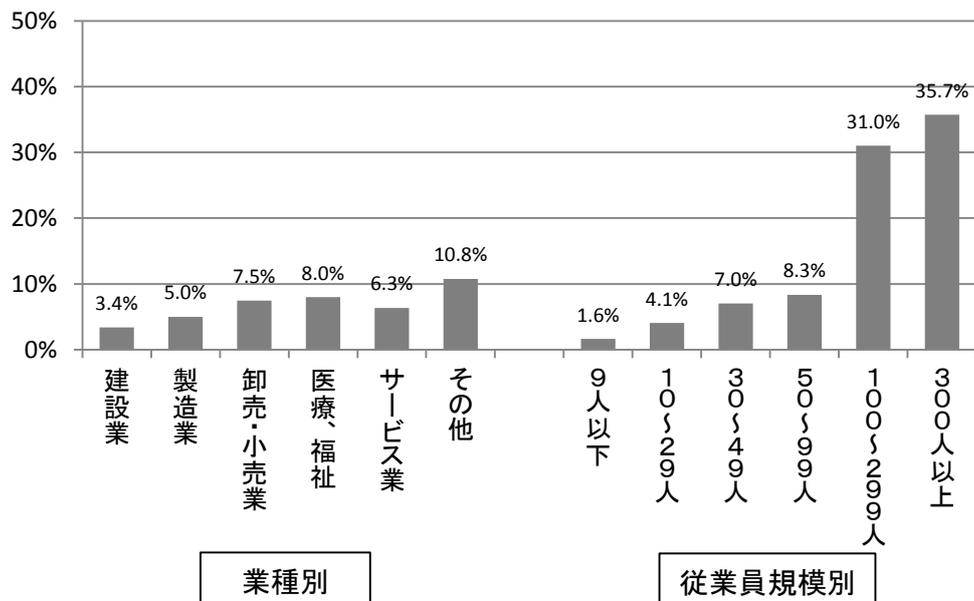
障害者の今後の雇用計画については、「ある」が6.3%、「ない」が76.1%、「検討中」が17.6%となっている。

また、従業員規模別でみると、100人以上の事業所で雇用計画がある事業所の割合が高くなっている。

図Ⅱ-9-3 障害者の雇用計画の有無  
【回答数：493】



障害者の雇用計画がある事業所の割合（業種別／従業員規模別）



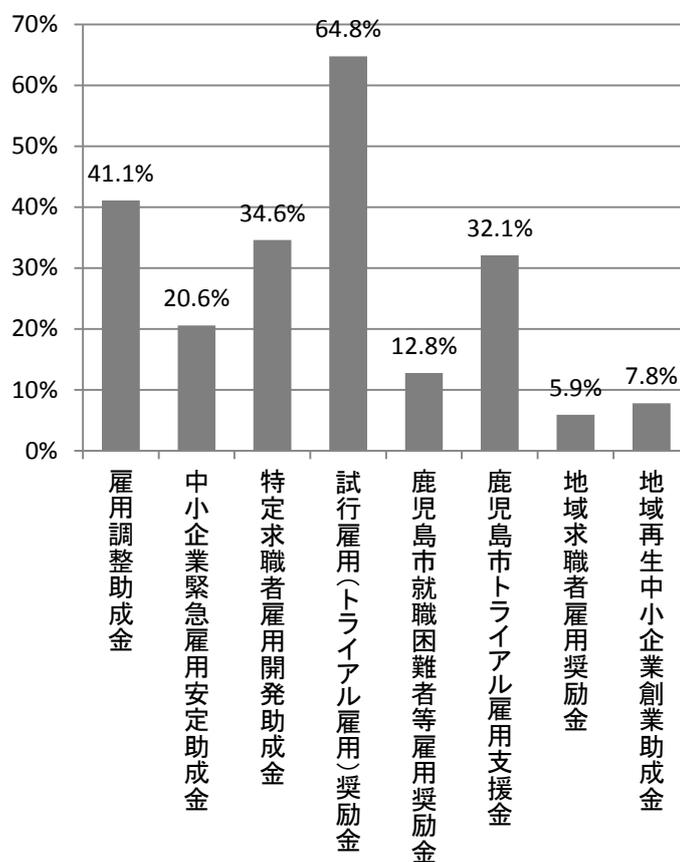
## 10. 雇用に係る各種助成金等の認知状況について

### (1) 雇用に係る各種助成金等の認知状況

雇用対策に係る各種助成金等の制度の認知状況については、「試行雇用(トライアル雇用)奨励金」の割合が64.8%と最も高く、次いで「雇用調整助成金」(41.1%)、「特定求職者雇用開発助成金」(34.6%)、「鹿児島市トライアル雇用支援金」(32.1%)などの順となっている。

図Ⅱ-10-1 雇用に係る各種助成金等の認知状況

【回答数：321】



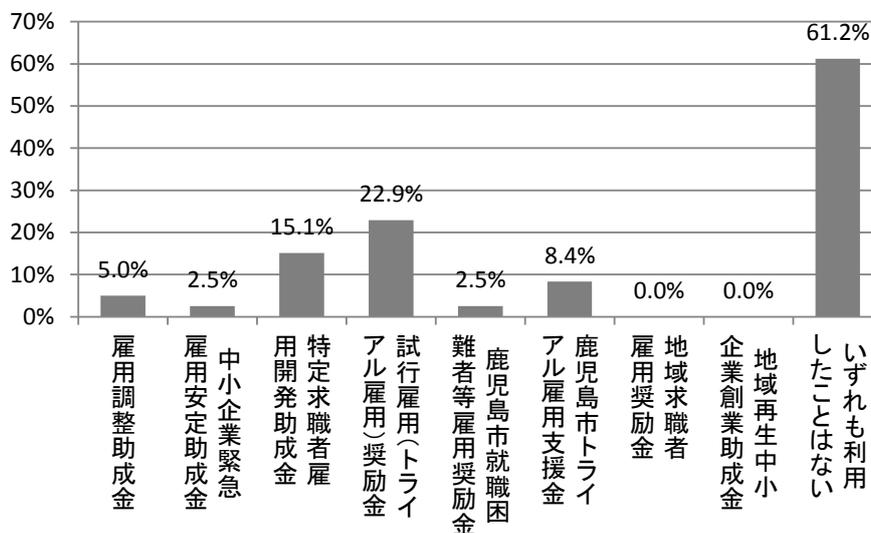
## (2) 雇用対策助成金の活用状況

雇用対策助成金の活用状況については、「いずれも利用したことはない」の割合が61.2%と最も高く、次いで「試行雇用（トライアル雇用）奨励金」（22.9%）、「特定求職者雇用開発助成金」（15.1%）、「鹿児島市トライアル雇用支援金」（8.4%）などの順となっている。いずれかの助成金を活用したことがある事業所の割合は約4割となっている。

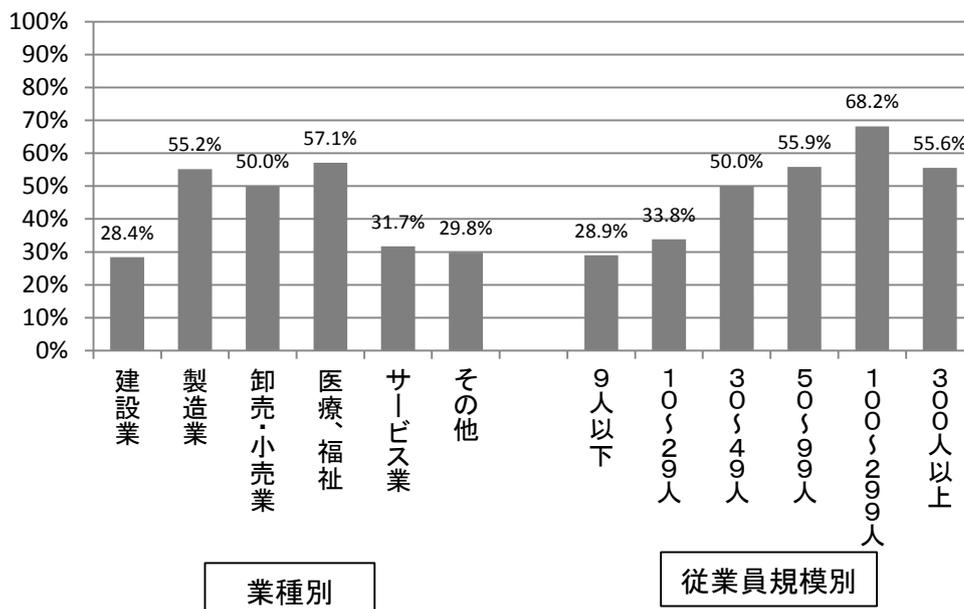
業種別でみると、医療、福祉、製造業、卸売・小売業で助成金を活用したことがある事業所の割合が高い。また、従業員規模別でみると、従業員規模が大きくなるほど、助成金を活用したことがある事業所の割合が高くなる傾向にある。

図Ⅱ-10-2 雇用に係る各種助成金等の活用状況

【回答数：358】



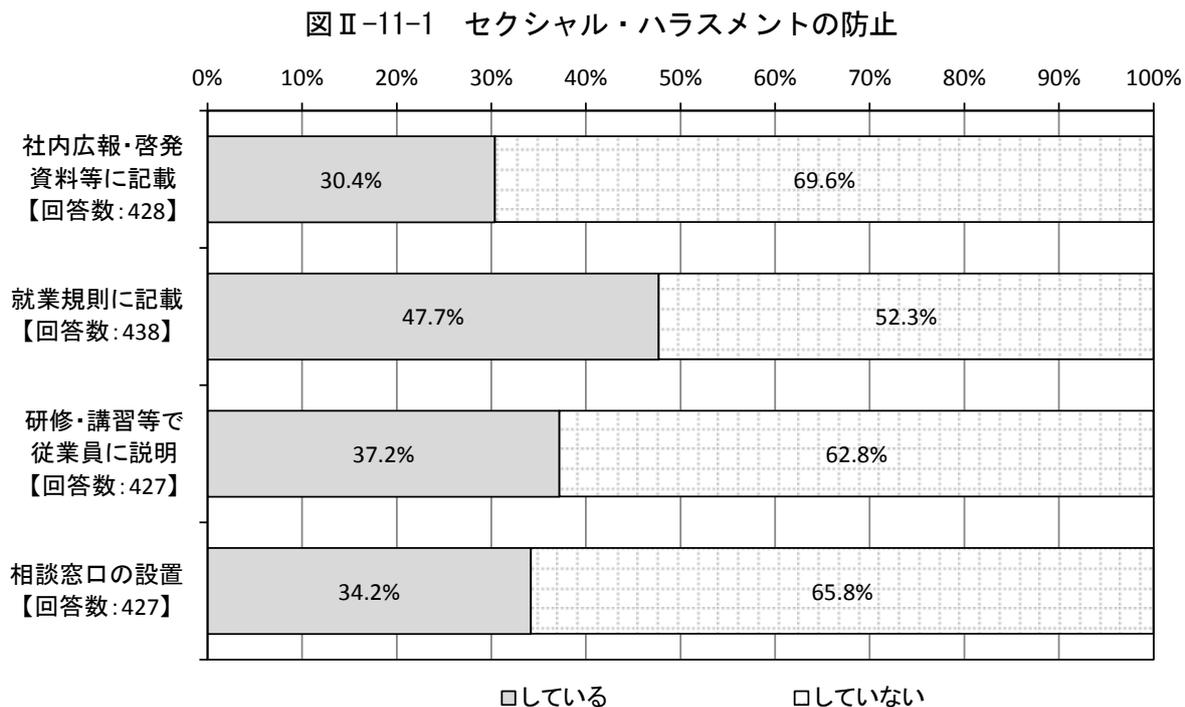
雇用に係る各種助成金等を活用したことがある事業所の割合（業種別／従業員規模別）



## 1 1. その他

### (1) セクシャル・ハラスメントの防止

セクシャル・ハラスメントの防止に対する対応について、「対応している」の割合が高いものは、「就業規則に記載」(47.7%)、「研修・講習等で従業員に説明」(37.2%)などである。

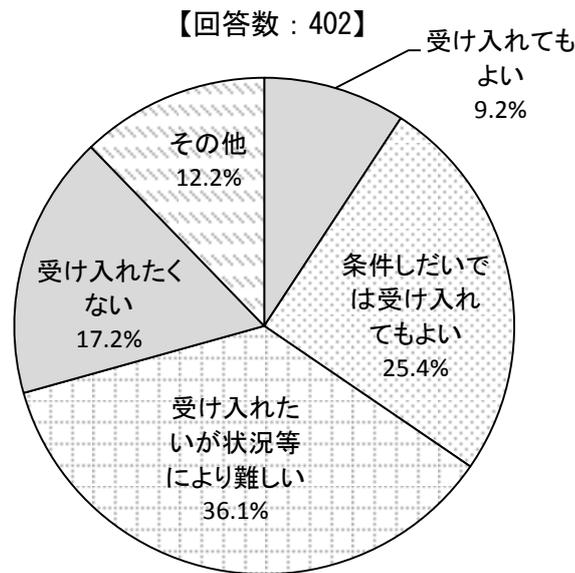


## (2) インターンシップの受け入れ意向

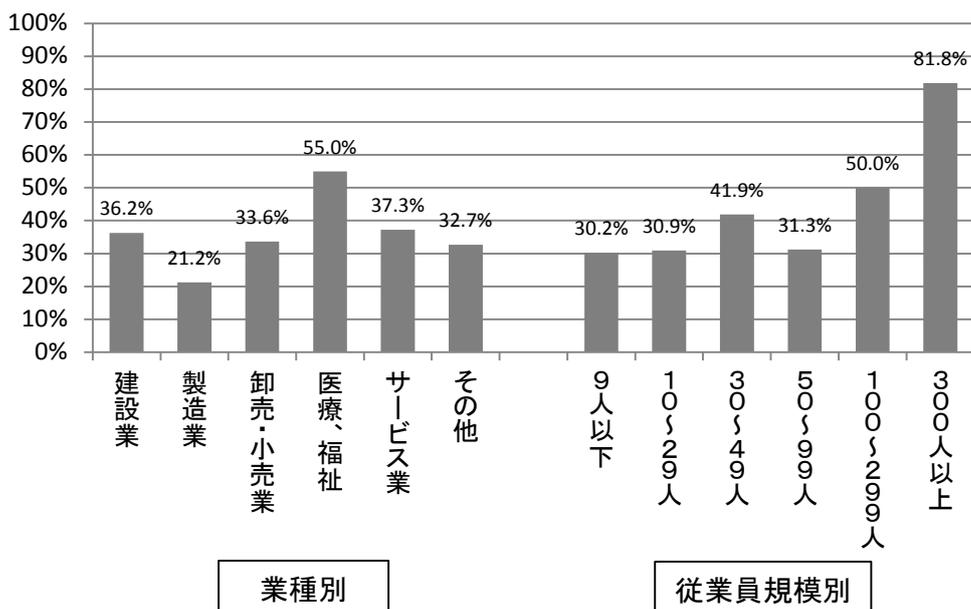
インターンシップの受け入れ意向については、「受け入れたいが状況等により難しい」の割合が 36.1%と最も多く、次いで「条件しだいでは受け入れてもよい」(25.4%)、「受け入れたくない」(17.2%)、「受け入れてもよい」(9.2%)の順となっており、受け入れ意向がある事業所は約3割となっている。

業種別でみると、医療、福祉で受け入れても良いとする事業所の割合が高い。また、従業員規模でみると、従業員規模が大きいほど受け入れてもよいとする事業所の割合が高くなる傾向にある。

図Ⅱ-11-2 インターンシップの受け入れ意向



「受け入れてもよい」または「条件しだいでは受け入れてもよい」と回答した事業所の割合  
(業種別／従業員規模別)



## 1 2. 主な意見・要望（自由記述）

- 年度末に工事が集中し、年間を通して雇用を維持出来ない。
- 公共工事費の縮小により、売上高が著しく減少して、土木技術者を養成しながら雇用する余裕がなくなった。
- 応募者と採用者とのミスマッチが多々ある。
- 高齢者雇用により、零細企業では若者を雇用したくても出来ない現状である。
- 専門業種であり後継者育成に長期間を要する。
- 新規学卒者を採用しても建設業ではすぐに退職してしまう。魅力ある職業になるよう会社として努力も必要だが、忍耐力と仕事に対する心構えが不足しているように思う。
- 雇用対策の助成金制度等もっとアナウンスしていただき、活用できるものは積極的に取り入れていきたいと思っている。
- 新規学卒者を採用したが、現場での仕事を嫌がる傾向にある。新規学卒者は6ヶ月程度は見習い期間なので、企業には助成金を支給してほしいと思う。
- ニートやフリーターの減少のため、若年層のトライアル雇用制度を拡大してほしい。
- 現状では今の社員を雇用していくのが精一杯である。景気が良くなり会社の業績が上がっていけば新卒の採用、定年延長、高齢者の採用、障害者の雇用等できると思うが、今は余裕がない。
- 新規学生を採用したいが教育係がない。即戦力となる人材が必要である。
- 母子家庭や小さい子供のいる女性が力を発揮できるような対策がほしい（土日も預けられる保育所等）。



### Ⅲ. 付属統計表



付表1 正規従業員数および年齢構成（業種別／人数）

	計	20歳未満	20歳～ 29歳	30歳～ 39歳	40歳～ 49歳	50歳～ 59歳	60歳以上
事業所総計	14,433	159	2,738	3,772	3,549	3,092	1,123
男性	10,372	85	1,639	2,660	2,619	2,455	914
女性	4,061	74	1,099	1,112	930	637	209
農林水産業	22	0	4	5	8	1	4
男性	16	0	4	3	4	1	4
女性	6	0	0	2	4	0	0
鉱業	44	4	8	5	18	8	1
男性	28	0	1	4	16	6	1
女性	16	4	7	1	2	2	0
建設業	2,329	16	290	616	556	563	288
男性	1,985	13	213	522	478	508	251
女性	344	3	77	94	78	55	37
製造業	967	1	180	234	209	275	68
男性	813	1	147	193	171	244	57
女性	154	0	33	41	38	31	11
電気・ガス熱供給・水道業	222	4	47	60	40	47	24
男性	201	4	39	53	38	44	23
女性	21	0	8	7	2	3	1
情報通信業	542	0	50	125	217	149	1
男性	449	0	29	98	186	135	1
女性	93	0	21	27	31	14	0
運輸業、郵便業	880	2	86	226	231	260	75
男性	803	1	63	195	216	256	72
女性	77	1	23	31	15	4	3
卸売・小売業	5,197	88	1,119	1,329	1,322	1,036	303
男性	3,660	40	659	910	969	817	265
女性	1,537	48	460	419	353	219	38
金融・保険業	373	0	43	78	108	95	49
男性	123	0	17	25	44	32	5
女性	250	0	26	53	64	63	44
不動産業・物品賃貸業	169	0	29	43	46	29	22
男性	121	0	20	30	29	23	19
女性	48	0	9	13	17	6	3
宿泊業・飲食サービス業	438	26	163	115	69	58	7
男性	345	14	112	105	59	50	5
女性	93	12	51	10	10	8	2
医療、福祉	1,133	2	272	319	216	217	107
男性	271	1	45	76	45	49	55
女性	862	1	227	243	171	168	52
教育、学習支援業	117	0	22	27	14	20	34
男性	83	0	7	14	13	15	34
女性	34	0	15	13	1	5	0
サービス業	1,965	16	417	576	491	328	137
男性	1,454	11	279	426	348	271	119
女性	511	5	138	150	143	57	18
不明	35	0	8	14	4	6	3
男性	20	0	4	6	3	4	3
女性	15	0	4	8	1	2	0

付表2 正規従業員数および年齢構成（業種別／構成比）

	計	20歳未満	20歳～ 29歳	30歳～ 39歳	40歳～ 49歳	50歳～ 59歳	60歳以上
事業所総計	100.0%	1.1%	19.0%	26.1%	24.6%	21.4%	7.8%
男性	100.0%	0.8%	15.8%	25.6%	25.3%	23.7%	8.8%
女性	100.0%	1.8%	27.1%	27.4%	22.9%	15.7%	5.1%
農林水産業	100.0%	0.0%	18.2%	22.7%	36.4%	4.5%	18.2%
男性	100.0%	0.0%	25.0%	18.8%	25.0%	6.3%	25.0%
女性	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
鉱業	100.0%	9.1%	18.2%	11.4%	40.9%	18.2%	2.3%
男性	100.0%	0.0%	3.6%	14.3%	57.1%	21.4%	3.6%
女性	100.0%	25.0%	43.8%	6.3%	12.5%	12.5%	0.0%
建設業	100.0%	0.7%	12.5%	26.4%	23.9%	24.2%	12.4%
男性	100.0%	0.7%	10.7%	26.3%	24.1%	25.6%	12.6%
女性	100.0%	0.9%	22.4%	27.3%	22.7%	16.0%	10.8%
製造業	100.0%	0.1%	18.6%	24.2%	21.6%	28.4%	7.0%
男性	100.0%	0.1%	18.1%	23.7%	21.0%	30.0%	7.0%
女性	100.0%	0.0%	21.4%	26.6%	24.7%	20.1%	7.1%
電気・ガス熱供給・水道業	100.0%	1.8%	21.2%	27.0%	18.0%	21.2%	10.8%
男性	100.0%	2.0%	19.4%	26.4%	18.9%	21.9%	11.4%
女性	100.0%	0.0%	38.1%	33.3%	9.5%	14.3%	4.8%
情報通信業	100.0%	0.0%	9.2%	23.1%	40.0%	27.5%	0.2%
男性	100.0%	0.0%	6.5%	21.8%	41.4%	30.1%	0.2%
女性	100.0%	0.0%	22.6%	29.0%	33.3%	15.1%	0.0%
運輸業・郵便業	100.0%	0.2%	9.8%	25.7%	26.3%	29.5%	8.5%
男性	100.0%	0.1%	7.8%	24.3%	26.9%	31.9%	9.0%
女性	100.0%	1.3%	29.9%	40.3%	19.5%	5.2%	3.9%
卸売・小売業	100.0%	1.7%	21.5%	25.6%	25.4%	19.9%	5.8%
男性	100.0%	1.1%	18.0%	24.9%	26.5%	22.3%	7.2%
女性	100.0%	3.1%	29.9%	27.3%	23.0%	14.2%	2.5%
金融・保険業	100.0%	0.0%	11.5%	20.9%	29.0%	25.5%	13.1%
男性	100.0%	0.0%	13.8%	20.3%	35.8%	26.0%	4.1%
女性	100.0%	0.0%	10.4%	21.2%	25.6%	25.2%	17.6%
不動産業・物品賃貸業	100.0%	0.0%	17.2%	25.4%	27.2%	17.2%	13.0%
男性	100.0%	0.0%	16.5%	24.8%	24.0%	19.0%	15.7%
女性	100.0%	0.0%	18.8%	27.1%	35.4%	12.5%	6.3%
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	5.9%	37.2%	26.3%	15.8%	13.2%	1.6%
男性	100.0%	4.1%	32.5%	30.4%	17.1%	14.5%	1.4%
女性	100.0%	12.9%	54.8%	10.8%	10.8%	8.6%	2.2%
医療、福祉	100.0%	0.2%	24.0%	28.2%	19.1%	19.2%	9.4%
男性	100.0%	0.4%	16.6%	28.0%	16.6%	18.1%	20.3%
女性	100.0%	0.1%	26.3%	28.2%	19.8%	19.5%	6.0%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	18.8%	23.1%	12.0%	17.1%	29.1%
男性	100.0%	0.0%	8.4%	16.9%	15.7%	18.1%	41.0%
女性	100.0%	0.0%	44.1%	38.2%	2.9%	14.7%	0.0%
サービス業	100.0%	0.8%	21.2%	29.3%	25.0%	16.7%	7.0%
男性	100.0%	0.8%	19.2%	29.3%	23.9%	18.6%	8.2%
女性	100.0%	1.0%	27.0%	29.4%	28.0%	11.2%	3.5%
不明	100.0%	0.0%	22.9%	40.0%	11.4%	17.1%	8.6%
男性	100.0%	0.0%	20.0%	30.0%	15.0%	20.0%	15.0%
女性	100.0%	0.0%	26.7%	53.3%	6.7%	13.3%	0.0%

付表3 正規従業員数および年齢構成（従業員規模別／人数）

	計	20歳未満	20歳～ 29歳	30歳～ 39歳	40歳～ 49歳	50歳～ 59歳	60歳以上
事業所総計	14,433	159	2,738	3,772	3,549	3,092	1,123
男性	10,372	85	1,639	2,660	2,619	2,455	914
女性	4,061	74	1,099	1,112	930	637	209
9人以下	1,010	4	146	254	254	227	125
男性	758	4	93	189	194	183	95
女性	252	0	53	65	60	44	30
10～29人	2,595	19	386	679	656	589	266
男性	1,899	5	219	480	494	474	227
女性	696	14	167	199	162	115	39
30～49人	1,772	8	323	493	411	394	143
男性	1,403	6	201	392	333	348	123
女性	369	2	122	101	78	46	20
50～99人	1,751	5	319	504	424	386	113
男性	1,245	3	188	343	325	296	90
女性	506	2	131	161	99	90	23
100～299人	2,989	22	612	767	734	616	238
男性	1,889	17	358	490	463	409	152
女性	1,100	5	254	277	271	207	86
300人以上	4,304	101	950	1,071	1,069	875	238
男性	3,167	50	578	763	809	740	227
女性	1,137	51	372	308	260	135	11
不明	12	0	2	4	1	5	0
男性	11	0	2	3	1	5	0
女性	1	0	0	1	0	0	0

付表4 正規従業員数および年齢構成（従業員規模別／構成比）

	計	20歳未満	20歳～ 29歳	30歳～ 39歳	40歳～ 49歳	50歳～ 59歳	60歳以上
事業所総計	100.0%	1.1%	19.0%	26.1%	24.6%	21.4%	7.8%
男性	100.0%	0.8%	15.8%	25.6%	25.3%	23.7%	8.8%
女性	100.0%	1.8%	27.1%	27.4%	22.9%	15.7%	5.1%
9人以下	100.0%	0.4%	14.5%	25.1%	25.1%	22.5%	12.4%
男性	100.0%	0.5%	12.3%	24.9%	25.6%	24.1%	12.5%
女性	100.0%	0.0%	21.0%	25.8%	23.8%	17.5%	11.9%
10～29人	100.0%	0.7%	14.9%	26.2%	25.3%	22.7%	10.3%
男性	100.0%	0.3%	11.5%	25.3%	26.0%	25.0%	12.0%
女性	100.0%	2.0%	24.0%	28.6%	23.3%	16.5%	5.6%
30～49人	100.0%	0.5%	18.2%	27.8%	23.2%	22.2%	8.1%
男性	100.0%	0.4%	14.3%	27.9%	23.7%	24.8%	8.8%
女性	100.0%	0.5%	33.1%	27.4%	21.1%	12.5%	5.4%
50～99人	100.0%	0.3%	18.2%	28.8%	24.2%	22.0%	6.5%
男性	100.0%	0.2%	15.1%	27.6%	26.1%	23.8%	7.2%
女性	100.0%	0.4%	25.9%	31.8%	19.6%	17.8%	4.5%
100～299人	100.0%	0.7%	20.5%	25.7%	24.6%	20.6%	8.0%
男性	100.0%	0.9%	19.0%	25.9%	24.5%	21.7%	8.0%
女性	100.0%	0.5%	23.1%	25.2%	24.6%	18.8%	7.8%
300人以上	100.0%	2.3%	22.1%	24.9%	24.8%	20.3%	5.5%
男性	100.0%	1.6%	18.3%	24.1%	25.5%	23.4%	7.2%
女性	100.0%	4.5%	32.7%	27.1%	22.9%	11.9%	1.0%
不明	100.0%	0.0%	16.7%	33.3%	8.3%	41.7%	0.0%
男性	100.0%	0.0%	18.2%	27.3%	9.1%	45.5%	0.0%
女性	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

付表5 平均賃金

	対象常用 労働者数 (人)	平均賃金			平均年齢 (歳)
		基本給 (千円)	諸手当 (千円)	合計 (千円)	
事業所計	12,983	237	37	274	39.7
男性	9,292	254	44	298	40.6
女性	3,649	198	21	219	38.0
農林水産業	22	270	63	333	—
男性	16	300	54	354	27.8
女性	6	191	86	277	42.7
9人以下	12	225	110	335	—
男性	8	251	100	351	—
女性	4	175	129	304	43.0
10～29人	x	x	x	x	x
男性	x	x	x	x	x
女性	x	x	x	x	x
30～49人	—	—	—	—	—
男性	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—
50～99人	—	—	—	—	—
男性	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—
100～299人	—	—	—	—	—
男性	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—
300人以上	—	—	—	—	—
男性	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—
鉱業	44	164	67	231	38.8
男性	28	182	94	276	44.2
女性	16	134	19	153	29.5
9人以下	—	—	—	—	—
男性	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—
10～29人	x	x	x	x	x
男性	x	x	x	x	x
女性	x	x	x	x	x
30～49人	x	x	x	x	x
男性	x	x	x	x	x
女性	x	x	x	x	x
50～99人	—	—	—	—	—
男性	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—
100～299人	—	—	—	—	—
男性	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—
300人以上	—	—	—	—	—
男性	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—
建設業	2,162	239	46	285	44.0
男性	1,840	250	50	300	44.7
女性	322	177	23	200	40.3
9人以下	464	239	40	279	45.1
男性	375	256	45	301	45.0
女性	89	170	21	191	45.5
10～29人	939	227	46	273	44.6
男性	803	236	50	286	45.3
女性	136	169	24	193	40.1
30～49人	491	237	41	278	42.6
男性	429	246	44	290	43.9
女性	62	172	20	192	33.9
50～99人	145	229	91	320	43.8
男性	129	234	96	330	44.4
女性	16	187	48	235	39.6
100～299人	x	x	x	x	x
男性	x	x	x	x	x
女性	x	x	x	x	x
300人以上	—	—	—	—	—
男性	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—

付表5 平均賃金 (つづき)

	対象常用 労働者数 (人)	平均賃金			平均年齢 (歳)
		基本給 (千円)	諸手当 (千円)	合計 (千円)	
製造業	668	222	44	266	44.0
男性	553	232	47	279	44.2
女性	115	174	30	204	42.7
9人以下	52	228	42	270	44.0
男性	44	239	44	283	43.6
女性	8	165	29	194	46.0
10～29人	153	246	35	281	44.8
男性	124	262	41	303	44.6
女性	29	177	10	187	45.5
30～49人	152	215	38	253	42.5
男性	122	228	40	268	43.9
女性	30	163	31	194	36.6
50～99人	112	197	60	257	42.6
男性	97	199	63	262	42.9
女性	15	180	37	217	41.2
100～299人	199	220	47	267	45.2
男性	166	228	47	275	45.1
女性	33	181	45	226	45.6
300人以上	—	—	—	—	—
男性	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—
電気・ガス熱供給・水道業	222	220	36	256	41.2
男性	201	227	37	264	42.0
女性	21	157	25	182	33.8
9人以下	15	187	28	215	41.4
男性	11	200	33	233	42.6
女性	4	151	14	165	38.0
10～29人	x	x	x	x	x
男性	x	x	x	x	x
女性	x	x	x	x	x
30～49人	—	—	—	—	—
男性	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—
50～99人	—	—	—	—	—
男性	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—
100～299人	170	222	27	249	40.5
男性	155	228	28	256	41.3
女性	15	160	9	169	31.8
300人以上	—	—	—	—	—
男性	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—
情報通信業	531	401	60	461	43.8
男性	442	416	66	482	44.6
女性	89	327	33	360	39.6
9人以下	8	204	33	237	40.5
男性	5	229	40	269	43.8
女性	3	161	22	183	35.0
10～29人	21	289	24	313	44.2
男性	15	303	32	335	45.4
女性	6	255	4	259	41.0
30～49人	x	x	x	x	x
男性	x	x	x	x	x
女性	x	x	x	x	x
50～99人	—	—	—	—	—
男性	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—
100～299人	x	x	x	x	x
男性	x	x	x	x	x
女性	x	x	x	x	x
300人以上	x	x	x	x	x
男性	x	x	x	x	x
女性	x	x	x	x	x

付表5 平均賃金(つづき)

	対象常用 労働者数 (人)	平均賃金			平均年齢 (歳)
		基本給 (千円)	諸手当 (千円)	合計 (千円)	
運輸業、郵便業	869	156	68	224	—
男性	797	155	72	227	—
女性	72	167	24	191	—
9人以下	26	160	52	212	40.8
男性	24	160	55	215	40.6
女性	2	166	16	182	43.5
10～29人	46	158	63	221	44.2
男性	37	157	70	227	45.2
女性	9	163	37	200	39.9
30～49人	126	236	59	295	43.3
男性	109	239	63	302	45.0
女性	17	216	33	249	32.5
50～99人	x	x	x	x	x
男性	x	x	x	x	x
女性	x	x	x	x	x
100～299人	189	97	175	272	41.6
男性	185	97	176	273	41.7
女性	4	71	91	162	36.5
300人以上	x	x	x	x	x
男性	x	x	x	x	x
女性	x	x	x	x	x
卸売・小売業	4,369	262	28	290	40.7
男性	3,078	286	35	321	42.0
女性	1,291	205	13	218	37.7
9人以下	190	235	36	271	42.4
男性	135	260	43	303	43.5
女性	55	173	19	192	39.5
10～29人	779	213	37	250	42.3
男性	555	228	43	271	43.6
女性	224	177	21	198	39.2
30～49人	225	221	31	252	40.1
男性	171	238	37	275	39.9
女性	54	166	13	179	40.6
50～99人	387	218	36	254	40.0
男性	297	236	43	279	41.1
女性	90	157	13	170	36.5
100～299人	578	216	45	261	39.3
男性	441	228	52	280	41.3
女性	137	176	24	200	32.9
300人以上	2,210	306	19	325	40.5
男性	1,479	343	24	367	41.8
女性	731	231	9	240	37.9
金融・保険業	311	272	24	296	46.2
男性	102	369	52	421	43.4
女性	209	224	10	234	47.5
9人以下	19	268	47	315	43.7
男性	11	324	73	397	48.0
女性	8	192	11	203	37.8
10～29人	11	244	25	269	36.9
男性	7	270	34	304	40.1
女性	4	198	9	207	31.2
30～49人	—	—	—	—	—
男性	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—
50～99人	75	290	39	329	39.0
男性	55	314	51	365	41.5
女性	20	226	6	232	32.1
100～299人	x	x	x	x	x
男性	x	x	x	x	x
女性	x	x	x	x	x
300人以上	—	—	—	—	—
男性	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—

付表5 平均賃金（つづき）

	対象常用 労働者数 (人)	平均賃金			平均年齢 (歳)
		基本給 (千円)	諸手当 (千円)	合計 (千円)	
不動産業・物品賃貸業	169	260	36	296	43.4
男性	121	272	43	315	44.6
女性	48	229	17	246	40.5
9人以下	32	318	32	350	50.0
男性	22	337	39	376	50.6
女性	10	275	15	290	48.6
10～29人	74	245	21	266	44.0
男性	50	253	25	278	44.8
女性	24	229	12	241	42.2
30～49人	x	x	x	x	x
男性	x	x	x	x	x
女性	x	x	x	x	x
50～99人	x	x	x	x	x
男性	x	x	x	x	x
女性	x	x	x	x	x
100～299人	—	—	—	—	—
男性	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—
300人以上	—	—	—	—	—
男性	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—
宿泊業・飲食サービス業	428	170	25	195	34.2
男性	342	177	27	204	35.6
女性	86	140	14	154	28.9
9人以下	—	—	—	—	—
男性	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—
10～29人	9	160	34	194	39.2
男性	7	171	34	205	40.9
女性	2	120	35	155	33.2
30～49人	—	—	—	—	—
男性	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—
50～99人	58	190	35	225	42.4
男性	50	195	35	230	42.7
女性	8	158	41	199	40.8
100～299人	x	x	x	x	x
男性	x	x	x	x	x
女性	x	x	x	x	x
300人以上	x	x	x	x	x
男性	x	x	x	x	x
女性	x	x	x	x	x
医療、福祉	1,122	213	35	248	39.1
男性	271	260	40	300	43.4
女性	851	198	33	231	37.7
9人以下	10	248	17	265	44.3
男性	3	372	7	379	56.3
女性	7	195	21	216	39.1
10～29人	145	208	24	232	40.0
男性	19	309	38	347	40.8
女性	126	193	22	215	39.9
30～49人	73	205	36	241	30.3
男性	9	210	32	242	38.0
女性	64	205	37	242	29.2
50～99人	331	236	33	269	41.5
男性	105	305	35	340	46.7
女性	226	204	32	236	39.1
100～299人	563	201	39	240	38.5
男性	135	219	46	265	41.3
女性	428	196	37	233	37.7
300人以上	—	—	—	—	—
男性	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—

付表5 平均賃金（つづき）

	対象常用 労働者数 (人)	平均賃金			平均年齢 (歳)
		基本給 (千円)	諸手当 (千円)	合計 (千円)	
教育、学習支援業	117	267	7	274	46.7
男性	83	285	9	294	52.1
女性	34	223	0	223	33.3
9人以下	x	x	x	x	x
男性	x	x	x	x	x
女性	x	x	x	x	x
10～29人	—	—	—	—	—
男性	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—
30～49人	—	—	—	—	—
男性	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—
50～99人	—	—	—	—	—
男性	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—
100～299人	x	x	x	x	x
男性	x	x	x	x	x
女性	x	x	x	x	x
300人以上	—	—	—	—	—
男性	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—
サービス業	1,914	198	34	232	38.1
男性	1,398	211	39	250	39.5
女性	474	178	23	201	37.3
9人以下	80	197	30	227	36.4
男性	51	231	40	271	36.8
女性	29	139	14	153	35.7
10～29人	178	257	29	286	42.1
男性	111	306	34	340	46.6
女性	67	177	20	197	34.6
30～49人	160	207	49	256	41.1
男性	135	212	53	265	41.8
女性	25	181	32	213	37.6
50～99人	473	202	62	264	41.8
男性	390	205	64	269	42.7
女性	83	186	49	235	37.4
100～299人	590	178	29	207	38.5
男性	387	178	35	213	38.1
女性	203	177	18	195	39.3
300人以上	377	223	9	232	35.8
男性	310	231	8	239	36.1
女性	67	185	11	196	34.3

付表6 諸手当の状況

		回答 事業所	家族手当	住宅手当	通勤手当	ボーナス (夏)	ボーナス (冬)
事業所総計		511	68.5%	48.7%	85.7%	86.1%	87.9%
			350	249	438	440	449
業 種 別	農林水産業	4	50.0%	25.0%	75.0%	50.0%	50.0%
			2	1	3	2	2
	鉱業	2	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
			1	1	2	2	2
	建設業	154	64.3%	42.2%	78.6%	77.9%	81.2%
			99	65	121	120	125
	製造業	43	72.1%	53.5%	88.4%	88.4%	90.7%
			31	23	38	38	39
	電気・ガス熱供給・水道業	6	83.3%	66.7%	83.3%	83.3%	83.3%
			5	4	5	5	5
	情報通信業	8	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%
			6	6	6	6	6
	運輸業、郵便業	14	85.7%	50.0%	92.9%	92.9%	100.0%
			12	7	13	13	14
	卸売・小売業	152	74.3%	45.4%	90.8%	93.4%	93.4%
		113	69	138	142	142	
金融・保険業	11	63.6%	63.6%	90.9%	90.9%	90.9%	
		7	7	10	10	10	
不動産業・物品賃貸業	14	57.1%	57.1%	85.7%	85.7%	85.7%	
		8	8	12	12	12	
宿泊業・飲食サービス業	7	28.6%	28.6%	71.4%	42.9%	42.9%	
		2	2	5	3	3	
医療、福祉	26	57.7%	65.4%	100.0%	100.0%	100.0%	
		15	17	26	26	26	
教育、学習支援業	2	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	
		2	1	1	2	2	
サービス業	63	71.4%	57.1%	84.1%	87.3%	90.5%	
		45	36	53	55	57	
不明	5	40.0%	40.0%	100.0%	80.0%	80.0%	
		2	2	5	4	4	
従 業 員 規 模 別	9人以下	192	53.1%	39.1%	76.0%	78.1%	80.2%
			102	75	146	150	154
	10～29人	177	73.4%	51.4%	89.8%	90.4%	93.2%
			130	91	159	160	165
	30～49人	57	84.2%	57.9%	93.0%	87.7%	87.7%
			48	33	53	50	50
	50～99人	38	76.3%	52.6%	94.7%	92.1%	92.1%
			29	20	36	35	35
100～299人	31	87.1%	71.0%	93.5%	96.8%	96.8%	
		27	22	29	30	30	
300人以上	15	86.7%	46.7%	93.3%	93.3%	93.3%	
		13	7	14	14	14	
不明	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		1	1	1	1	1	

付表7 週所定労働時間

		回答事業所	40時間未満	40時間	40時間超
事業所総計		498	29.1%	56.6%	14.3%
			145	282	71
業種別	農林水産業	3	33.3%	33.3%	33.3%
			1	1	1
	鉱業	2	0.0%	100.0%	0.0%
			0	2	0
	建設業	151	21.9%	57.0%	21.2%
			33	86	32
	製造業	41	41.5%	51.2%	7.3%
			17	21	3
	電気・ガス熱供給・水道業	6	16.7%	83.3%	0.0%
			1	5	0
	情報通信業	8	50.0%	37.5%	12.5%
			4	3	1
	運輸業、郵便業	14	21.4%	78.6%	0.0%
			3	11	0
	卸売・小売業	148	28.4%	54.7%	16.9%
		42	81	25	
金融・保険業	11	18.2%	81.8%	0.0%	
		2	9	0	
不動産業・物品賃貸業	14	50.0%	35.7%	14.3%	
		7	5	2	
宿泊業・飲食サービス業	7	14.3%	57.1%	28.6%	
		1	4	2	
医療、福祉	26	26.9%	69.2%	3.8%	
		7	18	1	
教育、学習支援業	2	50.0%	50.0%	0.0%	
		1	1	0	
サービス業	60	40.0%	55.0%	5.0%	
		24	33	3	
不明	5	40.0%	40.0%	20.0%	
		2	2	1	
従業員規模別	9人以下	181	27.6%	52.5%	19.9%
			50	95	36
	10～29人	176	27.3%	54.5%	18.2%
			48	96	32
	30～49人	56	25.0%	73.2%	1.8%
			14	41	1
	50～99人	38	39.5%	57.9%	2.6%
		15	22	1	
100～299人	31	38.7%	61.3%	0.0%	
		12	19	0	
300人以上	15	40.0%	53.3%	6.7%	
		6	8	1	
不明	1	0.0%	100.0%	0.0%	
		0	1	0	

付表8 過去1年間の1か月間の平均時間外勤務時間

		回答 事業所	10時間 以下	10時間超～ 20時間以下	20時間超～ 30時間以下	30時間超～ 40時間以下	40時間超	なし
事業所総計		479	44.1%	26.9%	13.4%	7.1%	3.1%	5.4%
			211	129	64	34	15	26
業 種 別	農林水産業	3	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
			2	0	1	0	0	0
	鉱業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			1	0	0	0	0	0
	建設業	142	38.0%	28.9%	13.4%	10.6%	3.5%	5.6%
			54	41	19	15	5	8
	製造業	41	26.8%	26.8%	24.4%	9.8%	7.3%	4.9%
			11	11	10	4	3	2
	電気・ガス熱供給・ 水道業	5	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			0	4	1	0	0	0
	情報通信業	7	57.1%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
			4	1	2	0	0	0
	運輸業、郵便業	14	21.4%	28.6%	14.3%	21.4%	14.3%	0.0%
			3	4	2	3	2	0
	卸売・小売業	144	43.1%	31.3%	11.1%	4.9%	2.8%	6.9%
		62	45	16	7	4	10	
金融・保険業	11	54.5%	36.4%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
		6	4	1	0	0	0	
不動産業・ 物品賃貸業	14	71.4%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	
		10	3	0	0	0	1	
宿泊業・ 飲食サービス業	7	42.9%	0.0%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%	
		3	0	2	2	0	0	
医療、福祉	25	88.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	
		22	2	0	0	0	1	
教育、学習支援業	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	
		0	1	0	0	0	1	
サービス業	58	51.7%	22.4%	15.5%	5.2%	0.0%	5.2%	
		30	13	9	3	0	3	
不明	5	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	
		3	0	1	0	1	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	176	41.5%	27.8%	10.8%	7.4%	2.3%	10.2%
			73	49	19	13	4	18
	10～29人	167	45.5%	29.3%	15.0%	4.8%	1.8%	3.6%
			76	49	25	8	3	6
	30～49人	53	47.2%	22.6%	13.2%	11.3%	5.7%	0.0%
			25	12	7	6	3	0
	50～99人	38	42.1%	23.7%	21.1%	2.6%	7.9%	2.6%
		16	9	8	1	3	1	
100～299人	29	41.4%	31.0%	10.3%	10.3%	3.4%	3.4%	
		12	9	3	3	1	1	
300人以上	15	60.0%	0.0%	13.3%	20.0%	6.7%	0.0%	
		9	0	2	3	1	0	
不明	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		0	1	0	0	0	0	

付表9 週休制

		回答 事業所	週休 1日制	週休 1日半制	月1回 週休2日制	月2回 週休2日制	月3回 週休2日制	完全週休 2日制	その他
事業所総計		498	10.8%	2.0%	4.8%	24.7%	6.2%	35.1%	16.3%
			54	10	24	123	31	175	81
業 種 別	農林水産業	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
			2	0	0	0	0	1	0
	鉱業	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
			0	1	0	0	0	0	1
	建設業	152	17.1%	1.3%	7.2%	38.2%	3.9%	14.5%	17.8%
			26	2	11	58	6	22	27
	製造業	41	7.3%	0.0%	4.9%	24.4%	4.9%	41.5%	17.1%
			3	0	2	10	2	17	7
	電気・ガス熱供給・ 水道業	6	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	50.0%
			0	0	0	2	0	1	3
	情報通信業	8	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	62.5%	12.5%
			0	0	1	0	1	5	1
	運輸業、郵便業	14	21.4%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	35.7%	28.6%
			3	0	0	2	0	5	4
	卸売・小売業	148	6.1%	2.0%	4.7%	22.3%	8.1%	38.5%	18.2%
		9	3	7	33	12	57	27	
金融・保険業	11	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
		0	0	0	0	0	11	0	
不動産業・ 物品賃貸業	14	7.1%	7.1%	7.1%	21.4%	7.1%	42.9%	7.1%	
		1	1	1	3	1	6	1	
宿泊業・ 飲食サービス業	7	0.0%	14.3%	0.0%	28.6%	14.3%	28.6%	14.3%	
		0	1	0	2	1	2	1	
医療、福祉	25	12.0%	8.0%	0.0%	8.0%	4.0%	48.0%	20.0%	
		3	2	0	2	1	12	5	
教育、学習支援業	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	
		0	0	0	0	1	1	0	
サービス業	60	10.0%	0.0%	3.3%	16.7%	8.3%	55.0%	6.7%	
		6	0	2	10	5	33	4	
不明	5	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	
		1	0	0	1	1	2	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	182	15.9%	2.2%	7.7%	28.6%	4.9%	34.1%	6.6%
			29	4	14	52	9	62	12
	10～29人	177	10.7%	2.3%	5.1%	28.2%	3.4%	32.2%	18.1%
			19	4	9	50	6	57	32
	30～49人	55	3.6%	1.8%	0.0%	20.0%	12.7%	32.7%	29.1%
			2	1	0	11	7	18	16
	50～99人	37	8.1%	2.7%	2.7%	18.9%	8.1%	43.2%	16.2%
		3	1	1	7	3	16	6	
100～299人	31	3.2%	0.0%	0.0%	3.2%	12.9%	48.4%	32.3%	
		1	0	0	1	4	15	10	
300人以上	15	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	6.7%	46.7%	33.3%	
		0	0	0	2	1	7	5	
不明	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
		0	0	0	0	1	0	0	

付表 10 年次有給休暇の取得率

		回答 事業所	10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 70%未満	70%以上 90%未満	90%以上
事業所総計		486	42.0%	33.7%	14.0%	4.1%	2.9%	3.3%
			204	164	68	20	14	16
業 種 別	農林水産業	3	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
			1	0	2	0	0	0
	鉱業	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			1	1	0	0	0	0
	建設業	147	51.0%	29.3%	12.2%	1.4%	3.4%	2.7%
			75	43	18	2	5	4
	製造業	41	36.6%	39.0%	14.6%	7.3%	2.4%	0.0%
			15	16	6	3	1	0
	電気・ガス熱供給・ 水道業	5	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%
			2	1	0	1	0	1
	情報通信業	6	16.7%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%
			1	2	2	1	0	0
	運輸業、郵便業	14	28.6%	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
			4	6	4	0	0	0
	卸売・小売業	145	44.1%	32.4%	14.5%	2.8%	2.8%	3.4%
		64	47	21	4	4	5	
金融・保険業	11	27.3%	36.4%	18.2%	9.1%	0.0%	9.1%	
		3	4	2	1	0	1	
不動産業・ 物品賃貸業	14	35.7%	42.9%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%	
		5	6	2	0	1	0	
宿泊業・ 飲食サービス業	7	28.6%	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
		2	4	1	0	0	0	
医療、福祉	24	4.2%	29.2%	29.2%	20.8%	4.2%	12.5%	
		1	7	7	5	1	3	
教育、学習支援業	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		2	0	0	0	0	0	
サービス業	60	38.3%	45.0%	5.0%	5.0%	3.3%	3.3%	
		23	27	3	3	2	2	
不明	5	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		5	0	0	0	0	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	177	45.2%	32.8%	15.8%	1.7%	2.8%	1.7%
			80	58	28	3	5	3
	10～29人	171	46.8%	27.5%	14.6%	4.1%	3.5%	3.5%
			80	47	25	7	6	6
	30～49人	56	33.9%	44.6%	10.7%	3.6%	0.0%	7.1%
			19	25	6	2	0	4
	50～99人	37	24.3%	48.6%	10.8%	13.5%	0.0%	2.7%
		9	18	4	5	0	1	
100～299人	30	40.0%	40.0%	6.7%	6.7%	6.7%	0.0%	
		12	12	2	2	2	0	
300人以上	14	21.4%	28.6%	21.4%	7.1%	7.1%	14.3%	
		3	4	3	1	1	2	
不明	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		1	0	0	0	0	0	

付表 11 育児休業制度の整備状況

		回答事業所	就業規則などで 定めている	特に定めて いない
事業所総計		499	72.9% 364	27.1% 135
業 種 別	農林水産業	3	0.0% 0	100.0% 3
	鉱業	2	100.0% 2	0.0% 0
	建設業	150	64.0% 96	36.0% 54
	製造業	41	78.0% 32	22.0% 9
	電気・ガス熱供給・水道業	6	66.7% 4	33.3% 2
	情報通信業	8	75.0% 6	25.0% 2
	運輸業、郵便業	14	78.6% 11	21.4% 3
	卸売・小売業	151	69.5% 105	30.5% 46
	金融・保険業	11	90.9% 10	9.1% 1
	不動産業・物品賃貸業	12	75.0% 9	25.0% 3
	宿泊業・飲食サービス業	7	71.4% 5	28.6% 2
	医療、福祉	26	96.2% 25	3.8% 1
	教育、学習支援業	2	100.0% 2	0.0% 0
	サービス業	61	90.2% 55	9.8% 6
	不明	5	40.0% 2	60.0% 3
従 業 員 規 模 別	9人以下	182	53.8% 98	46.2% 84
	10～29人	176	73.3% 129	26.7% 47
	30～49人	56	96.4% 54	3.6% 2
	50～99人	38	97.4% 37	2.6% 1
	100～299人	31	96.8% 30	3.2% 1
	300人以上	15	100.0% 15	0.0% 0
	不明	1	100.0% 1	0.0% 0

付表 12 育児休業中の賃金の取り扱い

		回答事業所	有給	一部有給	無給
事業所総計		317	16.1%	18.3%	65.6%
			51	58	208
業種別	農林水産業	0	—	—	—
			0	0	0
	鉱業	2	0.0%	0.0%	100.0%
			0	0	2
	建設業	80	23.8%	27.5%	48.8%
			19	22	39
	製造業	27	11.1%	18.5%	70.4%
			3	5	19
	電気・ガス熱供給・水道業	4	0.0%	25.0%	75.0%
			0	1	3
	情報通信業	5	0.0%	40.0%	60.0%
			0	2	3
	運輸業、郵便業	10	0.0%	0.0%	100.0%
			0	0	10
	卸売・小売業	89	20.2%	22.5%	57.3%
		18	20	51	
金融・保険業	10	20.0%	10.0%	70.0%	
		2	1	7	
不動産業・物品賃貸業	7	0.0%	0.0%	100.0%	
		0	0	7	
宿泊業・飲食サービス業	6	0.0%	16.7%	83.3%	
		0	1	5	
医療、福祉	25	0.0%	4.0%	96.0%	
		0	1	24	
教育、学習支援業	2	0.0%	0.0%	100.0%	
		0	0	2	
サービス業	48	18.8%	8.3%	72.9%	
		9	4	35	
不明	2	0.0%	0.0%	100.0%	
		0	0	2	
従業員規模別	9人以下	80	28.8%	22.5%	48.8%
			23	18	39
	10～29人	109	14.7%	21.1%	64.2%
			16	23	70
	30～49人	46	15.2%	15.2%	69.6%
			7	7	32
	50～99人	36	2.8%	16.7%	80.6%
		1	6	29	
100～299人	30	3.3%	6.7%	90.0%	
		1	2	27	
300人以上	15	20.0%	13.3%	66.7%	
		3	2	10	
不明	1	0.0%	0.0%	100.0%	
		0	0	1	

付表 13 育児休業の取得状況

		対象者			取得者			取得率		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
事業所計		402	193	209	202	6	196	50.2%	3.1%	93.8%
業種別	農林水産業	2	2	0	0	0	0	0.0%	0.0%	-
	鉱業	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	建設業	69	55	14	9	1	8	13.0%	1.8%	57.1%
	製造業	18	7	11	8	0	8	44.4%	0.0%	72.7%
	電気・ガス熱供給・水道業	1	0	1	1	0	1	100.0%	-	100.0%
	情報通信業	41	34	7	8	1	7	19.5%	2.9%	100.0%
	運輸業、郵便業	19	13	6	6	0	6	31.6%	0.0%	100.0%
	卸売・小売業	103	28	75	78	3	75	75.7%	10.7%	100.0%
	金融・保険業	11	3	8	9	1	8	81.8%	33.3%	100.0%
	不動産業・物品賃貸業	6	1	5	5	0	5	83.3%	0.0%	100.0%
	宿泊業・飲食サービス業	22	3	19	18	0	18	81.8%	0.0%	94.7%
	医療、福祉	45	5	40	38	0	38	84.4%	0.0%	95.0%
	教育、学習支援業	1	0	1	1	0	1	100.0%	-	100.0%
サービス業	64	42	22	21	0	21	32.8%	0.0%	95.5%	
従業員規模別	9人以下	31	19	12	10	0	10	32.3%	0.0%	83.3%
	10～29人	46	22	24	26	3	23	56.5%	13.6%	95.8%
	30～49人	77	60	17	14	1	13	18.2%	1.7%	76.5%
	50～99人	32	11	21	20	0	20	62.5%	0.0%	95.2%
	100～299人	70	24	46	42	1	41	60.0%	4.2%	89.1%
	300人以上	145	56	89	90	1	89	62.1%	1.8%	100.0%
	不明	1	1	0	0	0	0	0.0%	0.0%	-

付表 14 短時間勤務制度等の実施状況

		回答 事業所	短時間 勤務制度	フレックス タイム制	始業、終業 時刻の繰上げ、 繰下げ	その他
事業所総計		511	48.3%	5.3%	19.6%	10.6%
			247	27	100	54
業 種 別	農林水産業	4	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%
			1	0	0	1
	鉱業	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
			1	0	1	0
	建設業	154	37.7%	3.9%	12.3%	13.6%
			58	6	19	21
	製造業	43	62.8%	7.0%	23.3%	4.7%
			27	3	10	2
	電気・ガス熱供給・ 水道業	6	50.0%	0.0%	16.7%	16.7%
			3	0	1	1
	情報通信業	8	37.5%	12.5%	25.0%	0.0%
			3	1	2	0
	運輸業、郵便業	14	71.4%	0.0%	14.3%	0.0%
			10	0	2	0
	卸売・小売業	152	46.1%	7.2%	24.3%	11.8%
			70	11	37	18
金融・保険業	11	72.7%	18.2%	36.4%	18.2%	
		8	2	4	2	
不動産業・ 物品賃貸業	14	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	
		4	0	2	0	
宿泊業・ 飲食サービス業	7	71.4%	0.0%	14.3%	0.0%	
		5	0	1	0	
医療、福祉	26	73.1%	0.0%	26.9%	3.8%	
		19	0	7	1	
教育、学習支援業	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		2	0	0	0	
サービス業	63	54.0%	6.3%	20.6%	12.7%	
		34	4	13	8	
不明	5	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	
		2	0	1	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	192	34.9%	4.7%	10.9%	14.6%
			67	9	21	28
	10～29人	177	42.9%	5.6%	26.0%	10.7%
			76	10	46	19
	30～49人	57	63.2%	5.3%	17.5%	3.5%
			36	3	10	2
	50～99人	38	71.1%	5.3%	36.8%	7.9%
		27	2	14	3	
100～299人	31	90.3%	6.5%	29.0%	3.2%	
		28	2	9	1	
300人以上	15	86.7%	6.7%	0.0%	0.0%	
		13	1	0	0	
不明	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
		0	0	0	1	

付表 15 介護休業制度の有無

		回答 事業所	就業規則などで 定めている	特に定めていない
事業所総計		488	65.0%	35.0%
			317	171
業 種 別	農林水産業	3	0.0%	100.0%
			0	3
	鉱業	2	100.0%	0.0%
			2	0
	建設業	143	55.9%	44.1%
			80	63
	製造業	41	65.9%	34.1%
			27	14
	電気・ガス熱供給・ 水道業	6	66.7%	33.3%
			4	2
	情報通信業	8	62.5%	37.5%
			5	3
	運輸業、郵便業	14	71.4%	28.6%
			10	4
	卸売・小売業	149	59.7%	40.3%
		89	60	
金融・保険業	11	90.9%	9.1%	
		10	1	
不動産業・ 物品賃貸業	12	58.3%	41.7%	
		7	5	
宿泊業・ 飲食サービス業	7	85.7%	14.3%	
		6	1	
医療、福祉	26	96.2%	3.8%	
		25	1	
教育、学習支援業	2	100.0%	0.0%	
		2	0	
サービス業	59	81.4%	18.6%	
		48	11	
不明	5	40.0%	60.0%	
		2	3	
従 業 員 規 模 別	9人以下	175	45.7%	54.3%
			80	95
	10～29人	173	63.0%	37.0%
			109	64
	30～49人	55	83.6%	16.4%
			46	9
	50～99人	38	94.7%	5.3%
		36	2	
100～299人	31	96.8%	3.2%	
		30	1	
300人以上	15	100.0%	0.0%	
		15	0	
不明	1	100.0%	0.0%	
		1	0	

付表 16 介護休業中の賃金の取り扱い

		回答事業所	有給	一部有給	無給
事業所総計		396	11.9%	12.4%	75.8%
			47	49	300
業種別	農林水産業	2	0.0%	50.0%	50.0%
			0	1	1
	鉱業	2	0.0%	0.0%	100.0%
			0	0	2
	建設業	112	17.9%	17.9%	64.3%
			20	20	72
	製造業	31	6.5%	6.5%	87.1%
			2	2	27
	電気・ガス熱供給・水道業	4	0.0%	25.0%	75.0%
			0	1	3
	情報通信業	6	0.0%	33.3%	66.7%
			0	2	4
	運輸業、郵便業	12	8.3%	16.7%	75.0%
			1	2	9
	卸売・小売業	119	14.3%	10.9%	74.8%
		17	13	89	
金融・保険業	11	9.1%	18.2%	72.7%	
		1	2	8	
不動産業・物品賃貸業	10	10.0%	0.0%	90.0%	
		1	0	9	
宿泊業・飲食サービス業	6	0.0%	16.7%	83.3%	
		0	1	5	
医療、福祉	26	0.0%	3.8%	96.2%	
		0	1	25	
教育、学習支援業	2	0.0%	0.0%	100.0%	
		0	0	2	
サービス業	50	10.0%	8.0%	82.0%	
		5	4	41	
不明	3	0.0%	0.0%	100.0%	
		0	0	3	
従業員規模別	9人以下	121	14.0%	10.7%	75.2%
			17	13	91
	10～29人	139	11.5%	16.5%	71.9%
			16	23	100
	30～49人	53	15.1%	9.4%	75.5%
			8	5	40
	50～99人	36	2.8%	11.1%	86.1%
		1	4	31	
100～299人	31	6.5%	9.7%	83.9%	
		2	3	26	
300人以上	15	20.0%	6.7%	73.3%	
		3	1	11	
不明	1	0.0%	0.0%	100.0%	
		0	0	1	

付表 17 一般事業主行動計画の策定状況

		回答 事業所	策定済み	策定予定	策定して いない
事業所総計		469	20.9%	6.8%	72.3%
			98	32	339
業 種 別	農林水産業	3	0.0%	0.0%	100.0%
			0	0	3
	鉱業	2	0.0%	0.0%	100.0%
			0	0	2
	建設業	141	8.5%	7.8%	83.7%
			12	11	118
	製造業	38	34.2%	5.3%	60.5%
			13	2	23
	電気・ガス熱供給・ 水道業	5	0.0%	0.0%	100.0%
			0	0	5
	情報通信業	7	42.9%	14.3%	42.9%
			3	1	3
	運輸業、郵便業	14	28.6%	0.0%	71.4%
			4	0	10
	卸売・小売業	140	22.9%	5.7%	71.4%
		32	8	100	
金融・保険業	10	40.0%	10.0%	50.0%	
		4	1	5	
不動産業・ 物品賃貸業	13	7.7%	7.7%	84.6%	
		1	1	11	
宿泊業・ 飲食サービス業	7	57.1%	0.0%	42.9%	
		4	0	3	
医療、福祉	26	26.9%	3.8%	69.2%	
		7	1	18	
教育、学習支援業	2	100.0%	0.0%	0.0%	
		2	0	0	
サービス業	58	27.6%	12.1%	60.3%	
		16	7	35	
不明	3	0.0%	0.0%	100.0%	
		0	0	3	
従 業 員 規 模 別	9人以下	171	10.5%	5.3%	84.2%
			18	9	144
	10～29人	162	10.5%	9.9%	79.6%
			17	16	129
	30～49人	55	18.2%	3.6%	78.2%
			10	2	43
	50～99人	38	47.4%	5.3%	47.4%
		18	2	18	
100～299人	29	82.8%	10.3%	6.9%	
		24	3	2	
300人以上	13	84.6%	0.0%	15.4%	
		11	0	2	
不明	1	0.0%	0.0%	100.0%	
		0	0	1	

付表 18 職場のパパママ応援隊の認知状況

		回答事業所	知っている	知らない
事業所総計		484	27.7%	72.3%
			134	350
業種別	農林水産業	3	100.0%	0.0%
			3	0
	鉱業	2	0.0%	100.0%
			0	2
	建設業	141	27.7%	72.3%
			39	102
	製造業	40	20.0%	80.0%
			8	32
	電気・ガス熱供給・水道業	6	50.0%	50.0%
			3	3
	情報通信業	7	28.6%	71.4%
			2	5
	運輸業、郵便業	14	14.3%	85.7%
			2	12
	卸売・小売業	147	26.5%	73.5%
		39	108	
金融・保険業	11	18.2%	81.8%	
		2	9	
不動産業・物品賃貸業	13	15.4%	84.6%	
		2	11	
宿泊業・飲食サービス業	7	42.9%	57.1%	
		3	4	
医療、福祉	26	38.5%	61.5%	
		10	16	
教育、学習支援業	2	50.0%	50.0%	
		1	1	
サービス業	60	30.0%	70.0%	
		18	42	
不明	5	40.0%	60.0%	
		2	3	
従業員規模別	9人以下	174	18.4%	81.6%
			32	142
	10～29人	170	28.8%	71.2%
			49	121
	30～49人	55	25.5%	74.5%
			14	41
	50～99人	38	39.5%	60.5%
		15	23	
100～299人	31	51.6%	48.4%	
		16	15	
300人以上	15	53.3%	46.7%	
		8	7	
不明	1	0.0%	100.0%	
		0	1	

付表 19 労働組合の有無

		回答事業所	あり	なし
事業所総計		505	14.1%	85.9%
			71	434
業種別	農林水産業	3	0.0%	100.0%
			0	3
	鉱業	2	0.0%	100.0%
			0	2
	建設業	154	4.5%	95.5%
			7	147
	製造業	42	28.6%	71.4%
			12	30
	電気・ガス熱供給・水道業	6	33.3%	66.7%
			2	4
	情報通信業	8	62.5%	37.5%
			5	3
	運輸業、郵便業	14	35.7%	64.3%
			5	9
	卸売・小売業	149	16.8%	83.2%
		25	124	
金融・保険業	11	45.5%	54.5%	
		5	6	
不動産業・物品賃貸業	14	7.1%	92.9%	
		1	13	
宿泊業・飲食サービス業	7	0.0%	100.0%	
		0	7	
医療、福祉	26	0.0%	100.0%	
		0	26	
教育、学習支援業	2	50.0%	50.0%	
		1	1	
サービス業	62	11.3%	88.7%	
		7	55	
不明	6	16.7%	83.3%	
		1	5	
従業員規模別	9人以下	187	7.0%	93.0%
			13	174
	10～29人	176	11.4%	88.6%
			20	156
	30～49人	57	19.3%	80.7%
			11	46
	50～99人	38	26.3%	73.7%
		10	28	
100～299人	31	25.8%	74.2%	
		8	23	
300人以上	15	60.0%	40.0%	
		9	6	
不明	1	0.0%	100.0%	
		0	1	

付表 20 福祉厚生施設の状況

	回答事業所	施設ありの状況(複数回答)											なし	
		あり	社宅	独身寮	購買施設	保育施設	従業員食堂	休憩室	図書施設	娯楽室	託児所	その他		
事業所総計	488	61.7%	20.9%	11.1%	3.1%	0.8%	11.5%	45.9%	0.8%	2.0%	1.4%	5.1%	38.3%	
		301	102	54	15	4	56	224	4	10	7	25	187	
業種別	農林水産業	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
		1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
	鉱業	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
		1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	建設業	146	40.4%	15.1%	8.9%	0.0%	0.0%	3.4%	28.1%	0.0%	1.4%	0.0%	2.7%	59.6%
		59	22	13	0	0	5	41	0	2	0	4	87	
	製造業	39	84.6%	33.3%	20.5%	0.0%	0.0%	17.9%	56.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	15.4%
		33	13	8	0	0	7	22	0	0	0	3	6	
	電気・ガス熱供給・水道業	6	66.7%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%
		4	2	1	1	0	1	3	0	0	0	1	2	
	情報通信業	8	62.5%	37.5%	25.0%	25.0%	12.5%	37.5%	50.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	37.5%
		5	3	2	2	1	3	4	0	1	0	0	3	
	運輸業、郵便業	14	78.6%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	71.4%	0.0%	7.1%	0.0%	14.3%	21.4%
		11	1	1	0	0	1	10	0	1	0	2	3	
卸売・小売業	146	65.8%	21.9%	7.5%	2.7%	1.4%	11.0%	49.3%	0.0%	0.7%	1.4%	5.5%	34.2%	
	96	32	11	4	2	16	72	0	1	2	8	50		
金融・保険業	11	81.8%	36.4%	18.2%	9.1%	0.0%	27.3%	63.6%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	18.2%	
	9	4	2	1	0	3	7	0	0	0	1	2		
不動産業・物品賃貸業	14	50.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	50.0%	
	7	2	0	0	0	1	6	0	0	0	1	7		
宿泊業・飲食サービス業	7	71.4%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	
	5	2	0	0	0	1	3	0	0	0	1	2		
医療、福祉	26	92.3%	11.5%	23.1%	11.5%	3.8%	38.5%	88.5%	11.5%	11.5%	7.7%	7.7%	7.7%	
	24	3	6	3	1	10	23	3	3	2	2	2		
教育、学習支援業	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	
	1	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0	1		
サービス業	59	71.2%	28.8%	15.3%	5.1%	0.0%	11.9%	47.5%	0.0%	3.4%	5.1%	3.4%	28.8%	
	42	17	9	3	0	7	28	0	2	3	2	17		
不明	5	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	
	3	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	2		
従業員規模別	9人以下	176	38.1%	11.9%	5.7%	1.1%	0.0%	2.3%	26.7%	0.6%	0.6%	0.6%	3.4%	61.9%
		67	21	10	2	0	4	47	1	1	1	6	109	
	10～29人	174	69.0%	18.4%	10.3%	2.9%	1.1%	10.3%	54.0%	0.6%	4.0%	0.0%	3.4%	31.0%
		120	32	18	5	2	18	94	1	7	0	6	54	
	30～49人	55	70.9%	25.5%	9.1%	1.8%	1.8%	18.2%	49.1%	0.0%	0.0%	0.0%	5.5%	29.1%
		39	14	5	1	1	10	27	0	0	0	3	16	
	50～99人	38	89.5%	36.8%	21.1%	5.3%	2.6%	18.4%	73.7%	5.3%	2.6%	2.6%	7.9%	10.5%
		34	14	8	2	1	7	28	2	1	1	3	4	
	100～299人	29	89.7%	44.8%	27.6%	6.9%	0.0%	34.5%	58.6%	0.0%	0.0%	10.3%	17.2%	10.3%
		26	13	8	2	0	10	17	0	0	3	5	3	
	300人以上	15	93.3%	46.7%	26.7%	20.0%	0.0%	46.7%	73.3%	0.0%	6.7%	13.3%	13.3%	6.7%
		14	7	4	3	0	7	11	0	1	2	2	1	
	不明	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

付表 21 中小企業勤労者福祉サービスセンターの認知状況

		回答事業所	知っている	知らない
事業所総計		499	59.9%	40.1%
			299	200
業種別	農林水産業	3	66.7%	33.3%
			2	1
	鉱業	2	100.0%	0.0%
			2	0
	建設業	152	65.8%	34.2%
			100	52
	製造業	41	46.3%	53.7%
			19	22
	電気・ガス熱供給・水道業	6	50.0%	50.0%
			3	3
	情報通信業	7	71.4%	28.6%
			5	2
	運輸業、郵便業	14	64.3%	35.7%
			9	5
	卸売・小売業	148	58.1%	41.9%
		86	62	
金融・保険業	11	36.4%	63.6%	
		4	7	
不動産業・物品賃貸業	14	64.3%	35.7%	
		9	5	
宿泊業・飲食サービス業	7	57.1%	42.9%	
		4	3	
医療、福祉	26	61.5%	38.5%	
		16	10	
教育、学習支援業	2	50.0%	50.0%	
		1	1	
サービス業	61	57.4%	42.6%	
		35	26	
不明	5	80.0%	20.0%	
		4	1	
従業員規模別	9人以下	185	52.4%	47.6%
			97	88
	10～29人	175	65.1%	34.9%
			114	61
	30～49人	56	62.5%	37.5%
			35	21
	50～99人	38	63.2%	36.8%
		24	14	
100～299人	30	66.7%	33.3%	
		20	10	
300人以上	14	64.3%	35.7%	
		9	5	
不明	1	0.0%	100.0%	
		0	1	

表 22 中小企業勤労者福祉サービスセンターへの加入状況

		回答 事業所	加入している	加入していない	検討中
事業所総計		491	22.0%	72.5%	5.5%
			108	356	27
業 種 別	農林水産業	3	33.3%	66.7%	0.0%
			1	2	0
	鉱業	2	0.0%	100.0%	0.0%
			0	2	0
	建設業	149	30.9%	62.4%	6.7%
			46	93	10
	製造業	39	12.8%	82.1%	5.1%
			5	32	2
	電気・ガス熱供給・ 水道業	5	20.0%	80.0%	0.0%
			1	4	0
	情報通信業	8	0.0%	87.5%	12.5%
			0	7	1
	運輸業、郵便業	14	14.3%	78.6%	7.1%
			2	11	1
	卸売・小売業	145	24.8%	71.7%	3.4%
		36	104	5	
金融・保険業	11	9.1%	90.9%	0.0%	
		1	10	0	
不動産業・ 物品賃貸業	14	21.4%	71.4%	7.1%	
		3	10	1	
宿泊業・ 飲食サービス業	7	14.3%	85.7%	0.0%	
		1	6	0	
医療、福祉	26	7.7%	80.8%	11.5%	
		2	21	3	
教育、学習支援業	2	0.0%	100.0%	0.0%	
		0	2	0	
サービス業	61	14.8%	78.7%	6.6%	
		9	48	4	
不明	5	20.0%	80.0%	0.0%	
		1	4	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	183	19.1%	75.4%	5.5%
			35	138	10
	10～29人	172	29.7%	65.1%	5.2%
			51	112	9
	30～49人	55	18.2%	78.2%	3.6%
			10	43	2
	50～99人	37	10.8%	86.5%	2.7%
		4	32	1	
100～299人	29	20.7%	65.5%	13.8%	
		6	19	4	
300人以上	14	14.3%	78.6%	7.1%	
		2	11	1	
不明	1	0.0%	100.0%	0.0%	
		0	1	0	

付表 23 高齢者雇用確保措置への対応状況

		回答 事業所	定年年齢の 引上げ	継続雇用 制度の導入	定年廃止	その他
事業所総計		476	10.7%	81.1%	3.2%	5.0%
			51	386	15	24
業 種 別	農林水産業	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
			0	1	0	1
	鉱業	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
			1	1	0	0
	建設業	142	15.5%	75.4%	3.5%	5.6%
			22	107	5	8
	製造業	39	2.6%	94.9%	0.0%	2.6%
			1	37	0	1
	電気・ガス熱供給・ 水道業	6	16.7%	66.7%	16.7%	0.0%
			1	4	1	0
	情報通信業	7	0.0%	85.7%	14.3%	0.0%
			0	6	1	0
	運輸業、郵便業	14	21.4%	78.6%	0.0%	0.0%
			3	11	0	0
	卸売・小売業	143	9.1%	84.6%	0.7%	5.6%
		13	121	1	8	
金融・保険業	11	9.1%	90.9%	0.0%	0.0%	
		1	10	0	0	
不動産業・ 物品賃貸業	13	7.7%	69.2%	15.4%	7.7%	
		1	9	2	1	
宿泊業・飲食サービス業	7	28.6%	71.4%	0.0%	0.0%	
		2	5	0	0	
医療、福祉	25	4.0%	92.0%	4.0%	0.0%	
		1	23	1	0	
教育、学習支援業	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	
		0	1	0	1	
サービス業	59	8.5%	81.4%	5.1%	5.1%	
		5	48	3	3	
不明	4	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	
		0	2	1	1	
従 業 員 規 模 別	9人以下	170	14.7%	70.0%	7.1%	8.2%
			25	119	12	14
	10～29人	166	12.0%	82.5%	1.2%	4.2%
			20	137	2	7
	30～49人	56	5.4%	87.5%	1.8%	5.4%
			3	49	1	3
	50～99人	38	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
		0	38	0	0	
100～299人	31	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
		0	31	0	0	
300人以上	14	21.4%	78.6%	0.0%	0.0%	
		3	11	0	0	
不明	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
		0	1	0	0	

付表 24 定年の年齢

		回答 事業所	60歳 未満	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳 以上	ない
事業所総計		496	3.4%	71.6%	0.4%	1.0%	2.0%	1.8%	14.3%	5.4%
			17	355	2	5	10	9	71	27
業 種 別	農林水産業	3	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
			0	2	0	0	0	0	1	0
	鉱業	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
			0	1	0	0	0	0	1	0
	建設業	150	3.3%	60.7%	0.0%	0.7%	3.3%	2.0%	24.0%	6.0%
			5	91	0	1	5	3	36	9
	製造業	41	0.0%	82.9%	0.0%	2.4%	2.4%	0.0%	12.2%	0.0%
			0	34	0	1	1	0	5	0
	電気・ガス熱供給・ 水道業	6	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%
			0	3	0	0	1	0	1	1
	情報通信業	8	12.5%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
			1	6	0	0	0	0	0	1
	運輸業、郵便業	14	14.3%	64.3%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
			2	9	1	0	0	0	2	0
卸売・小売業	149	4.7%	77.9%	0.0%	0.7%	1.3%	2.7%	9.4%	3.4%	
		7	116	0	1	2	4	14	5	
金融・保険業	10	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	
		0	8	0	0	0	0	2	0	
不動産業・ 物品賃貸業	14	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	
		0	10	0	0	0	2	0	2	
宿泊業・ 飲食サービス業	7	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	
		0	4	0	0	0	0	3	0	
医療、福祉	25	0.0%	76.0%	4.0%	4.0%	4.0%	0.0%	4.0%	8.0%	
		0	19	1	1	1	0	1	2	
教育、学習支援業	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		0	2	0	0	0	0	0	0	
サービス業	60	3.3%	80.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	8.3%	6.7%	
		2	48	0	1	0	0	5	4	
不明	5	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	
		0	2	0	0	0	0	0	3	
従 業 員 規 模 別	9人以下	183	3.3%	67.2%	0.0%	0.0%	2.2%	1.6%	15.8%	9.8%
			6	123	0	0	4	3	29	18
	10～29人	173	2.9%	69.4%	0.0%	1.7%	1.7%	2.3%	17.9%	4.0%
			5	120	0	3	3	4	31	7
	30～49人	56	5.4%	75.0%	0.0%	0.0%	3.6%	1.8%	10.7%	3.6%
			3	42	0	0	2	1	6	2
	50～99人	37	2.7%	81.1%	0.0%	5.4%	2.7%	0.0%	8.1%	0.0%
		1	30	0	2	1	0	3	0	
100～299人	31	0.0%	93.5%	3.2%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	
		0	29	1	0	0	1	0	0	
300人以上	15	13.3%	66.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	
		2	10	1	0	0	0	2	0	
不明	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		0	1	0	0	0	0	0	0	

付表 25 加入している退職金制度

		回答 事業所	事業所 独自	中小企業 退職金共済 制度 (中退共)	特定退職金 共済制度 (特退金)	建設業 退職金 共済制度 (建退金)	その他	なし
事業所総計		495	32.7%	38.6%	5.1%	20.8%	5.7%	9.5%
			162	191	25	103	28	47
業 種 別	農林水産業	3	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			2	1	0	0	0	0
	鉱業	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			1	1	0	0	0	0
	建設業	153	13.7%	45.1%	7.2%	60.1%	1.3%	3.3%
			21	69	11	92	2	5
	製造業	39	41.0%	33.3%	2.6%	5.1%	7.7%	10.3%
			16	13	1	2	3	4
	電気・ガス熱供給・ 水道業	5	20.0%	40.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%
			1	2	0	4	0	0
	情報通信業	8	75.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
			6	1	0	0	0	1
	運輸業、郵便業	14	21.4%	50.0%	0.0%	0.0%	21.4%	7.1%
			3	7	0	0	3	1
	卸売・小売業	149	35.6%	45.6%	4.7%	3.4%	4.0%	12.1%
		53	68	7	5	6	18	
金融・保険業	10	70.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	
		7	1	0	0	1	1	
不動産業・ 物品賃貸業	14	57.1%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	21.4%	
		8	1	0	0	2	3	
宿泊業・ 飲食サービス業	7	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	
		4	1	0	0	1	1	
医療、福祉	25	56.0%	36.0%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%	
		14	9	0	0	3	0	
教育、学習支援業	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	
		1	0	0	0	1	0	
サービス業	59	40.7%	25.4%	10.2%	0.0%	10.2%	18.6%	
		24	15	6	0	6	11	
不明	5	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	
		1	2	0	0	0	2	
従 業 員 規 模 別	9人以下	183	23.5%	40.4%	3.8%	28.4%	3.8%	12.6%
			43	74	7	52	7	23
	10～29人	175	29.7%	45.1%	9.1%	24.6%	1.7%	7.4%
			52	79	16	43	3	13
	30～49人	54	38.9%	38.9%	3.7%	14.8%	7.4%	7.4%
			21	21	2	8	4	4
	50～99人	38	47.4%	31.6%	0.0%	0.0%	7.9%	13.2%
		18	12	0	0	3	5	
100～299人	30	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	30.0%	6.7%	
		15	5	0	0	9	2	
300人以上	14	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	
		12	0	0	0	2	0	
不明	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		1	0	0	0	0	0	

付表 26 中退共・特退金の助成措置の認知度

		回答事業所	知っている	知らない
事業所総計		485	32.6%	67.4%
			158	327
業種別	農林水産業	3	33.3%	66.7%
			1	2
	鉱業	2	50.0%	50.0%
			1	1
	建設業	147	39.5%	60.5%
			58	89
	製造業	39	28.2%	71.8%
			11	28
	電気・ガス熱供給・水道業	6	66.7%	33.3%
			4	2
	情報通信業	7	28.6%	71.4%
			2	5
	運輸業、郵便業	13	38.5%	61.5%
			5	8
	卸売・小売業	145	26.9%	73.1%
		39	106	
金融・保険業	11	36.4%	63.6%	
		4	7	
不動産業・物品賃貸業	14	14.3%	85.7%	
		2	12	
宿泊業・飲食サービス業	7	14.3%	85.7%	
		1	6	
医療、福祉	25	48.0%	52.0%	
		12	13	
教育、学習支援業	2	0.0%	100.0%	
		0	2	
サービス業	60	26.7%	73.3%	
		16	44	
不明	4	50.0%	50.0%	
		2	2	
従業員規模別	9人以下	180	26.7%	73.3%
			48	132
	10～29人	170	38.2%	61.8%
			65	105
	30～49人	54	29.6%	70.4%
			16	38
	50～99人	37	32.4%	67.6%
		12	25	
100～299人	30	53.3%	46.7%	
		16	14	
300人以上	13	7.7%	92.3%	
		1	12	
不明	1	0.0%	100.0%	
		0	1	

付表 27 継続雇用制度の対象者

		回答 事業所	希望者全員	就業規則、労使協 定による基準に 該当する従業員	その他
事業所総計		380	40.5%	57.4%	2.1%
			154	218	8
業 種 別	農林水産業	1	100.0%	0.0%	0.0%
			1	0	0
	鉱業	1	0.0%	100.0%	0.0%
			0	1	0
	建設業	105	53.3%	42.9%	3.8%
			56	45	4
	製造業	37	40.5%	56.8%	2.7%
			15	21	1
	電気・ガス熱供給・ 水道業	4	50.0%	50.0%	0.0%
			2	2	0
	情報通信業	5	20.0%	80.0%	0.0%
			1	4	0
	運輸業、郵便業	11	18.2%	81.8%	0.0%
			2	9	0
	卸売・小売業	118	35.6%	62.7%	1.7%
		42	74	2	
金融・保険業	10	20.0%	80.0%	0.0%	
		2	8	0	
不動産業・ 物品賃貸業	9	44.4%	55.6%	0.0%	
		4	5	0	
宿泊業・ 飲食サービス業	5	20.0%	80.0%	0.0%	
		1	4	0	
医療、福祉	23	60.9%	34.8%	4.3%	
		14	8	1	
教育、学習支援業	1	0.0%	100.0%	0.0%	
		0	1	0	
サービス業	48	27.1%	72.9%	0.0%	
		13	35	0	
不明	2	50.0%	50.0%	0.0%	
		1	1	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	117	43.6%	52.1%	4.3%
			51	61	5
	10～29人	134	44.8%	53.7%	1.5%
			60	72	2
	30～49人	48	39.6%	58.3%	2.1%
			19	28	1
	50～99人	38	31.6%	68.4%	0.0%
		12	26	0	
100～299人	31	25.8%	74.2%	0.0%	
		8	23	0	
300人以上	11	27.3%	72.7%	0.0%	
		3	8	0	
不明	1	100.0%	0.0%	0.0%	
		1	0	0	

付表 28 継続雇用の上限年齢

		回答 事業所	62歳	63歳	64歳	65歳以上
事業所総計		376	2.7%	2.9%	17.0%	77.4%
			10	11	64	291
業 種 別	農林水産業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
			0	0	0	1
	鉱業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
			0	0	1	0
	建設業	103	2.9%	2.9%	16.5%	77.7%
			3	3	17	80
	製造業	35	8.6%	0.0%	20.0%	71.4%
			3	0	7	25
	電気・ガス熱供給・ 水道業	4	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
			0	0	0	4
	情報通信業	6	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
			0	0	0	6
	運輸業、郵便業	11	0.0%	18.2%	27.3%	54.5%
			0	2	3	6
	卸売・小売業	118	2.5%	4.2%	17.8%	75.4%
		3	5	21	89	
金融・保険業	10	0.0%	0.0%	30.0%	70.0%	
		0	0	3	7	
不動産業・ 物品賃貸業	9	0.0%	0.0%	22.2%	77.8%	
		0	0	2	7	
宿泊業・ 飲食サービス業	5	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%	
		0	0	2	3	
医療、福祉	23	0.0%	0.0%	4.3%	95.7%	
		0	0	1	22	
教育、学習支援業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
		0	0	0	1	
サービス業	47	2.1%	2.1%	14.9%	80.9%	
		1	1	7	38	
不明	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
		0	0	0	2	
従 業 員 規 模 別	9人以下	116	4.3%	5.2%	19.8%	70.7%
			5	6	23	82
	10～29人	132	2.3%	1.5%	12.9%	83.3%
			3	2	17	110
	30～49人	47	2.1%	2.1%	14.9%	80.9%
			1	1	7	38
	50～99人	38	2.6%	0.0%	15.8%	81.6%
		1	0	6	31	
100～299人	31	0.0%	3.2%	25.8%	71.0%	
		0	1	8	22	
300人以上	11	0.0%	9.1%	18.2%	72.7%	
		0	1	2	8	
不明	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
		0	0	1	0	

付表 29 高齢者を雇用する場合の課題

		回答 事業所	高齢社員の 担当する仕事を 社内で確保する のが難しい	管理職社員の 扱いが難しい	継続雇用後の 処遇の決定が 難しい	高齢社員を活 用するノウハウ の蓄積がない
事業所総計		439	24.4%	20.0%	25.7%	5.9%
			107	88	113	26
業 種 別	農林水産業	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			0	0	0	0
	鉱業	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
			0	0	0	1
	建設業	132	22.0%	17.4%	20.5%	6.8%
			29	23	27	9
	製造業	37	24.3%	18.9%	35.1%	5.4%
			9	7	13	2
	電気・ガス熱供給・ 水道業	6	66.7%	16.7%	33.3%	0.0%
			4	1	2	0
	情報通信業	6	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%
			2	0	1	0
	運輸業、郵便業	13	38.5%	30.8%	30.8%	0.0%
			5	4	4	0
	卸売・小売業	129	27.1%	22.5%	31.0%	6.2%
		35	29	40	8	
金融・保険業	10	20.0%	30.0%	50.0%	0.0%	
		2	3	5	0	
不動産業・物品 賃貸業	10	30.0%	30.0%	40.0%	0.0%	
		3	3	4	0	
宿泊業・ 飲食サービス業	7	0.0%	28.6%	28.6%	0.0%	
		0	2	2	0	
医療、福祉	25	16.0%	20.0%	16.0%	4.0%	
		4	5	4	1	
教育、学習支援業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		0	0	0	0	
サービス業	54	24.1%	20.4%	18.5%	9.3%	
		13	11	10	5	
不明	4	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	
		1	0	1	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	157	21.0%	12.7%	28.7%	5.1%
			33	20	45	8
	10～29人	153	25.5%	20.9%	22.2%	8.5%
			39	32	34	13
	30～49人	50	24.0%	32.0%	24.0%	2.0%
			12	16	12	1
50～99人	36	27.8%	25.0%	27.8%	5.6%	
		10	9	10	2	
100～299人	30	23.3%	30.0%	30.0%	3.3%	
		7	9	9	1	
300人以上	13	46.2%	15.4%	23.1%	7.7%	
		6	2	3	1	

付表 29 高齢者を雇用する場合の課題（つづき）

若・壮年層社員のモラルが低下する	人件費負担が増す	生産性が低下する	高齢者の活用にむけた設備や作業環境の整備が進まない	体力面に不安がある	その他
7.7%	28.7%	17.5%	3.6%	59.9%	5.9%
34	126	77	16	263	26
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
0	0	0	0	2	1
0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0	1	0	0	2	0
5.3%	31.1%	20.5%	3.0%	69.7%	4.5%
7	41	27	4	92	6
10.8%	21.6%	24.3%	2.7%	67.6%	5.4%
4	8	9	1	25	2
0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	66.7%	0.0%
0	1	0	1	4	0
0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
0	2	0	0	2	0
0.0%	38.5%	0.0%	15.4%	69.2%	15.4%
0	5	0	2	9	2
11.6%	30.2%	15.5%	1.6%	52.7%	3.1%
15	39	20	2	68	4
20.0%	20.0%	20.0%	10.0%	20.0%	20.0%
2	2	2	1	2	2
10.0%	40.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%
1	4	2	0	1	0
0.0%	28.6%	57.1%	14.3%	85.7%	0.0%
0	2	4	1	6	0
8.0%	24.0%	20.0%	4.0%	72.0%	12.0%
2	6	5	1	18	3
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
0	0	0	0	0	1
5.6%	25.9%	14.8%	3.7%	59.3%	7.4%
3	14	8	2	32	4
0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%
0	1	0	1	0	1
5.7%	29.3%	18.5%	4.5%	62.4%	4.5%
9	46	29	7	98	7
7.8%	27.5%	19.6%	3.9%	63.4%	3.3%
12	42	30	6	97	5
12.0%	28.0%	14.0%	2.0%	50.0%	8.0%
6	14	7	1	25	4
11.1%	25.0%	22.2%	0.0%	55.6%	16.7%
4	9	8	0	20	6
10.0%	26.7%	3.3%	3.3%	46.7%	10.0%
3	8	1	1	14	3
0.0%	53.8%	15.4%	7.7%	69.2%	7.7%
0	7	2	1	9	1

付表 30 高齢者の雇用状況

		回答事業所	現在も 採用している	過去に採用した ことがあるが、 現在は採用して いない	これまでに採用 したことはない
事業所総計		488	41.6% 203	16.2% 79	42.2% 206
業 種 別	農林水産業	3	66.7% 2	0.0% 0	33.3% 1
	鉱業	2	0.0% 0	50.0% 1	50.0% 1
	建設業	147	38.1% 56	19.0% 28	42.9% 63
	製造業	38	44.7% 17	13.2% 5	42.1% 16
	電気・ガス熱供給・ 水道業	6	50.0% 3	0.0% 0	50.0% 3
	情報通信業	7	14.3% 1	28.6% 2	57.1% 4
	運輸業、郵便業	14	50.0% 7	14.3% 2	35.7% 5
	卸売・小売業	146	37.0% 54	16.4% 24	46.6% 68
	金融・保険業	11	36.4% 4	18.2% 2	45.5% 5
	不動産業・ 物品賃貸業	14	57.1% 8	0.0% 0	42.9% 6
	宿泊業・ 飲食サービス業	7	71.4% 5	14.3% 1	14.3% 1
	医療、福祉	25	48.0% 12	12.0% 3	40.0% 10
	教育、学習支援業	2	100.0% 2	0.0% 0	0.0% 0
	サービス業	61	52.5% 32	18.0% 11	29.5% 18
	不明	5	0.0% 0	0.0% 0	100.0% 5
従 業 員 規 模 別	9人以下	177	23.2% 41	22.6% 40	54.2% 96
	10～29人	169	43.2% 73	13.0% 22	43.8% 74
	30～49人	57	50.9% 29	17.5% 10	31.6% 18
	50～99人	38	71.1% 27	7.9% 3	21.1% 8
	100～299人	31	71.0% 22	9.7% 3	19.4% 6
	300人以上	15	73.3% 11	6.7% 1	20.0% 3
	不明	1	0.0% 0	0.0% 0	100.0% 1

付表 31 高齢者の雇用促進に必要なこと

		回答 事業所	雇用継続 給付金な どの助成	雇用に対 する中小 企業への 助成	教育訓練・ 能力開発 への 助成	職場開発	健康管理 への助成
事業所総計		434	64.5%	47.2%	11.8%	12.2%	29.0%
			280	205	51	53	126
業 種 別	農林水産業	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			1	1	0	0	0
	鉱業	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
			1	1	0	0	1
	建設業	133	64.7%	57.9%	9.0%	6.8%	30.1%
			86	77	12	9	40
	製造業	35	74.3%	40.0%	5.7%	17.1%	28.6%
			26	14	2	6	10
	電気・ガス熱供給・ 水道業	6	33.3%	50.0%	50.0%	0.0%	33.3%
			2	3	3	0	2
	情報通信業	7	71.4%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%
			5	0	0	1	1
	運輸業、郵便業	11	90.9%	9.1%	18.2%	27.3%	18.2%
			10	1	2	3	2
	卸売・小売業	126	60.3%	45.2%	13.5%	15.9%	29.4%
			76	57	17	20	37
金融・保険業	8	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	50.0%	
		4	2	2	2	4	
不動産業・ 物品賃貸業	10	80.0%	60.0%	0.0%	0.0%	30.0%	
		8	6	0	0	3	
宿泊業・ 飲食サービス業	7	57.1%	57.1%	14.3%	14.3%	57.1%	
		4	4	1	1	4	
医療、福祉	24	66.7%	37.5%	20.8%	0.0%	29.2%	
		16	9	5	0	7	
教育、学習支援業	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
		2	1	0	0	2	
サービス業	57	66.7%	49.1%	12.3%	15.8%	22.8%	
		38	28	7	9	13	
不明	4	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	
		1	1	0	2	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	155	60.0%	46.5%	9.7%	7.7%	28.4%
			93	72	15	12	44
	10～29人	157	63.7%	52.2%	12.7%	10.2%	26.1%
			100	82	20	16	41
	30～49人	46	73.9%	39.1%	10.9%	13.0%	26.1%
			34	18	5	6	12
	50～99人	36	69.4%	47.2%	11.1%	25.0%	33.3%
			25	17	4	9	12
	100～299人	28	75.0%	39.3%	17.9%	17.9%	42.9%
			21	11	5	5	12
	300人以上	12	58.3%	41.7%	16.7%	41.7%	41.7%
			7	5	2	5	5

付表 31 高齢者の雇用促進に必要なこと（つづき）

		回答 事業所	労働環境 改善に対 する助成	就職斡旋	企業間の 労働移動 の斡旋	カウンセリ ング(相 談)制度	その他
事業所総計		434	9.2%	9.7%	4.1%	3.5%	3.9%
			40	42	18	15	17
業 種 別	農林水産業	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
			0	0	0	0	1
	鉱業	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			0	0	0	0	0
	建設業	133	6.0%	5.3%	2.3%	3.0%	5.3%
			8	7	3	4	7
	製造業	35	11.4%	8.6%	11.4%	0.0%	2.9%
			4	3	4	0	1
	電気・ガス熱供給・ 水道業	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			0	0	0	0	0
	情報通信業	7	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%
			0	2	1	0	0
	運輸業、郵便業	11	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%
			1	2		0	0
	卸売・小売業	126	12.7%	13.5%	3.2%	4.8%	3.2%
		16	17	4	6	4	
金融・保険業	8	12.5%	12.5%	25.0%	25.0%	12.5%	
		1	1	2	2	1	
不動産業・ 物品賃貸業	10	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		0	2	0	0	0	
宿泊業・ 飲食サービス業	7	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	
		0	1	1	0	0	
医療、福祉	24	20.8%	0.0%	4.2%	8.3%	8.3%	
		5	0	1	2	2	
教育、学習支援業	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		0	0	0	0	0	
サービス業	57	7.0%	12.3%	3.5%	1.8%	0.0%	
		4	7	2	1	0	
不明	4	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	
		1	0	0	0	1	
従 業 員 規 模 別	9人以下	155	8.4%	4.5%	2.6%	1.9%	5.2%
			13	7	4	3	8
	10～29人	157	10.2%	10.8%	2.5%	2.5%	3.8%
			16	17	4	4	6
	30～49人	46	2.2%	13.0%	8.7%	6.5%	2.2%
			1	6	4	3	1
50～99人	36	5.6%	19.4%	8.3%	5.6%	2.8%	
		2	7	3	2	1	
100～299人	28	17.9%	3.6%	3.6%	0.0%	3.6%	
		5	1	1	0	1	
300人以上	12	25.0%	33.3%	16.7%	25.0%	0.0%	
		3	4	2	3	0	

付表 32 障害者雇用の有無

		回答事業所	現在 雇用している	過去に雇用した ことがあるが、現在 は雇用していない	これまでに雇用し たことはない
事業所総計		500	21.2%	10.0%	68.8%
			106	50	344
業 種 別	農林水産業	3	0.0%	0.0%	100.0%
			0	0	3
	鉱業	2	50.0%	0.0%	50.0%
			1	0	1
	建設業	153	12.4%	9.8%	77.8%
			19	15	119
	製造業	39	33.3%	7.7%	59.0%
			13	3	23
	電気・ガス熱供給・ 水道業	6	33.3%	0.0%	66.7%
			2	0	4
	情報通信業	7	28.6%	28.6%	42.9%
			2	2	3
	運輸業、郵便業	14	14.3%	28.6%	57.1%
			2	4	8
	卸売・小売業	148	21.6%	8.8%	69.6%
		32	13	103	
金融・保険業	11	45.5%	0.0%	54.5%	
		5	0	6	
不動産業・ 物品賃貸業	14	0.0%	7.1%	92.9%	
		0	1	13	
宿泊業・ 飲食サービス業	7	57.1%	0.0%	42.9%	
		4	0	3	
医療、福祉	26	34.6%	15.4%	50.0%	
		9	4	13	
教育、学習支援業	2	100.0%	0.0%	0.0%	
		2	0	0	
サービス業	63	23.8%	12.7%	63.5%	
		15	8	40	
不明	5	0.0%	0.0%	100.0%	
		0	0	5	
従 業 員 規 模 別	9人以下	184	8.2%	4.9%	87.0%
			15	9	160
	10～29人	175	8.0%	9.7%	82.3%
			14	17	144
	30～49人	57	35.1%	19.3%	45.6%
			20	11	26
	50～99人	38	55.3%	23.7%	21.1%
		21	9	8	
100～299人	30	73.3%	13.3%	13.3%	
		22	4	4	
300人以上	15	93.3%	0.0%	6.7%	
		14	0	1	
不明	1	0.0%	0.0%	100.0%	
		0	0	1	

付表 33 法定雇用率の達成状況

		回答 事業所	法定雇用率 を満たしてい る	法定雇用率 を満たしてい ない	従業員数が 少ないために 雇用義務が 発生しない	その他
事業所総計		443	19.0%	21.4%	55.3%	4.3%
			84	95	245	19
業 種 別	農林水産業	3	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%
			0	1	1	1
	鉱業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
			0	0	1	0
	建設業	130	11.5%	13.1%	71.5%	3.8%
			15	17	93	5
	製造業	34	35.3%	17.6%	44.1%	2.9%
			12	6	15	1
	電気・ガス熱供給・ 水道業	6	66.7%	0.0%	16.7%	16.7%
			4	0	1	1
	情報通信業	7	28.6%	14.3%	57.1%	0.0%
			2	1	4	0
	運輸業、郵便業	12	8.3%	41.7%	50.0%	0.0%
			1	5	6	0
	卸売・小売業	133	19.5%	25.6%	51.1%	3.8%
		26	34	68	5	
金融・保険業	10	30.0%	20.0%	40.0%	10.0%	
		3	2	4	1	
不動産業・ 物品賃貸業	12	0.0%	16.7%	83.3%	0.0%	
		0	2	10	0	
宿泊業・ 飲食サービス業	6	33.3%	50.0%	16.7%	0.0%	
		2	3	1	0	
医療、福祉	26	26.9%	19.2%	53.8%	0.0%	
		7	5	14	0	
教育、学習支援業	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
		1	1	0	0	
サービス業	58	19.0%	29.3%	43.1%	8.6%	
		11	17	25	5	
不明	3	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	
		0	1	2	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	161	8.7%	14.3%	72.0%	5.0%
			14	23	116	8
	10～29人	150	10.0%	15.3%	69.3%	5.3%
			15	23	104	8
	30～49人	52	26.9%	28.8%	44.2%	0.0%
			14	15	23	0
	50～99人	37	45.9%	43.2%	5.4%	5.4%
		17	16	2	2	
100～299人	30	56.7%	40.0%	0.0%	3.3%	
		17	12	0	1	
300人以上	13	53.8%	46.2%	0.0%	0.0%	
		7	6	0	0	

付表 34 障害者を雇用していない理由

		回答事業所	雇用に適した職場がない(あるいは新設できない)から	職場への適応が難しいから	接し方がわからないから	職場設備の改善(バリアフリー化等)が必要であるから	安全が確保できないから	作業効率が落ちたり、品質管理面で不安だから
事業所総計		310	47.1%	35.2%	1.3%	15.5%	21.0%	4.2%
			146	109	4	48	65	13
業種別	農林水産業	3	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
			0	1	0	0	2	0
	鉱業	0	-	-	-	-	-	-
			0	0	0	0	0	0
	建設業	104	50.0%	41.3%	1.0%	11.5%	28.8%	5.8%
			52	43	1	12	30	6
	製造業	24	62.5%	37.5%	0.0%	8.3%	29.2%	8.3%
			15	9	0	2	7	2
	電気・ガス熱供給・水道業	3	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%
			1	1	0	0	1	1
	情報通信業	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	10	40.0%	20.0%	0.0%	10.0%	20.0%	10.0%
			4	2	0	1	2	1
	卸売・小売業	84	52.4%	36.9%	1.2%	29.8%	17.9%	2.4%
		44	31	1	25	15	2	
金融・保険業	4	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	
		1	1	0	1	0	0	
不動産業・物品賃貸業	12	41.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		5	3	0	0	0	0	
宿泊業・飲食サービス業	3	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	
		2	1	1	1	0	0	
医療、福祉	16	43.8%	18.8%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	
		7	3	0	0	1	0	
教育、学習支援業	0	-	-	-	-	-	-	
		0	0	0	0	0	0	
サービス業	39	38.5%	33.3%	2.6%	15.4%	17.9%	2.6%	
		15	13	1	6	7	1	
不明	4	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		0	1	0	0	0	0	
従業員規模別	9人以下	129	46.5%	31.0%	0.8%	10.1%	21.7%	3.1%
			60	40	1	13	28	4
	10～29人	129	50.4%	34.9%	0.8%	17.8%	18.6%	3.9%
			65	45	1	23	24	5
	30～49人	29	27.6%	37.9%	0.0%	20.7%	10.3%	0.0%
		8	11	0	6	3	0	
50～99人	16	56.3%	50.0%	12.5%	18.8%	25.0%	6.3%	
		9	8	2	3	4	1	
100～299人	7	57.1%	71.4%	0.0%	42.9%	85.7%	42.9%	
		4	5	0	3	6	3	

付表 34 障害者を雇用していない理由（つづき）

		回答 事業所	支援体制 が整備され ていないから	求職条件に あう障害者 がいないから	以前トラブ ルがあり、 消極的に なったから	近年、従業 員の採用 自体を行っ ていないから	その他
事業所総計		310	8.4% 26	14.8% 46	1.0% 3	27.7% 86	8.4% 26
業 種 別	農林水産業	3	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	33.3% 1	33.3% 1
	鉱業	0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0
	建設業	104	3.8% 4	17.3% 18	1.0% 1	32.7% 34	2.9% 3
	製造業	24	20.8% 5	8.3% 2	0.0% 0	20.8% 5	0.0% 0
	電気・ガス熱供給・ 水道業	3	0.0% 0	33.3% 1	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0
	情報通信業	4	0.0% 0	50.0% 2	0.0% 0	25.0% 1	25.0% 1
	運輸業、郵便業	10	20.0% 2	0.0% 0	0.0% 0	50.0% 5	10.0% 1
	卸売・小売業	84	11.9% 10	11.9% 10	1.2% 1	25.0% 21	6.0% 5
	金融・保険業	4	25.0% 1	0.0% 0	0.0% 0	50.0% 2	25.0% 1
	不動産業・ 物品賃貸業	12	16.7% 2	8.3% 1	0.0% 0	41.7% 5	8.3% 1
	宿泊業・ 飲食サービス業	3	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0
	医療、福祉	16	6.3% 1	31.3% 5	6.3% 1	18.8% 3	18.8% 3
	教育、学習支援業	0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0
	サービス業	39	2.6% 1	17.9% 7	0.0% 0	17.9% 7	20.5% 8
	不明	4	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	50.0% 2	50.0% 2
従 業 員 規 模 別	9人以下	129	5.4% 7	14.0% 18	0.8% 1	34.9% 45	8.5% 11
	10～29人	129	8.5% 11	14.0% 18	0.0% 0	24.8% 32	8.5% 11
	30～49人	29	3.4% 1	24.1% 7	3.4% 1	24.1% 7	10.3% 3
	50～99人	16	18.8% 3	6.3% 1	6.3% 1	6.3% 1	6.3% 1
	100～299人	7	57.1% 4	28.6% 2	0.0% 0	14.3% 1	0.0% 0

付表 35 障害者雇用支援策の認知度

		回答 事業所	特定求職者 雇用開発助 成金(特定 就職困難者 雇用開発助 成金)	試行雇用 (トライア ル雇用)奨 励金	鹿児島市 就職困難 者等雇用 奨励金	鹿児島市 トライアル 雇用支援 金	障害者作 業施設設 置等助成 金
事業所総計		269	50.6% 136	41.3% 111	20.1% 54	37.5% 101	16.0% 43
業 種 別	農林水産業	3	0.0% 0	33.3% 1	33.3% 1	0.0% 0	33.3% 1
	鉱業	1	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0
	建設業	69	49.3% 34	62.3% 43	20.3% 14	29.0% 20	14.5% 10
	製造業	23	65.2% 15	43.5% 10	13.0% 3	30.4% 7	17.4% 4
	電気・ガス熱供給・ 水道業	4	25.0% 1	25.0% 1	0.0% 0	75.0% 3	0.0% 0
	情報通信業	3	66.7% 2	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0
	運輸業、郵便業	7	42.9% 3	28.6% 2	14.3% 1	28.6% 2	14.3% 1
	卸売・小売業	82	45.1% 37	37.8% 31	20.7% 17	43.9% 36	13.4% 11
	金融・保険業	7	42.9% 3	14.3% 1	14.3% 1	57.1% 4	14.3% 1
	不動産業・ 物品賃貸業	7	42.9% 3	42.9% 3	28.6% 2	57.1% 4	14.3% 1
	宿泊業・ 飲食サービス業	5	60.0% 3	20.0% 1	40.0% 2	20.0% 1	20.0% 1
	医療、福祉	19	63.2% 12	21.1% 4	31.6% 6	42.1% 8	21.1% 4
	教育、学習支援業	2	0.0% 0	0.0% 0	50.0% 1	50.0% 1	50.0% 1
	サービス業	37	62.2% 23	35.1% 13	16.2% 6	40.5% 15	21.6% 8
従 業 員 規 模 別	9人以下	69	46.4% 32	58.0% 40	17.4% 12	30.4% 21	10.1% 7
	10～29人	100	43.0% 43	46.0% 46	23.0% 23	39.0% 39	16.0% 16
	30～49人	34	44.1% 15	35.3% 12	14.7% 5	32.4% 11	17.6% 6
	50～99人	30	70.0% 21	26.7% 8	10.0% 3	30.0% 9	13.3% 4
	100～299人	26	73.1% 19	19.2% 5	30.8% 8	57.7% 15	26.9% 7
	300人以上	10	60.0% 6	0.0% 0	30.0% 3	60.0% 6	30.0% 3

付表 35 障害者雇用支援策の認知度（つづき）

		回答 事業所	障害者福 祉施設設 置等助成 金	障害者介 助等助成 金	重度障害 者等通勤 対策助成 金	職場適応援 助者(ジョブ コーチ)支援 事業
事業所総計		269	13.4%	18.6%	6.3%	18.6%
			36	50	17	50
業 種 別	農林水産業	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			0	0	0	0
	鉱業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			0	0	0	0
	建設業	69	14.5%	15.9%	4.3%	7.2%
			10	11	3	5
	製造業	23	21.7%	13.0%	4.3%	21.7%
			5	3	1	5
	電気・ガス熱供給・ 水道業	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			0	0	0	0
	情報通信業	3	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
			0	0	0	1
	運輸業、郵便業	7	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%
			1	0	0	2
卸売・小売業	82	7.3%	24.4%	6.1%	18.3%	
		6	20	5	15	
金融・保険業	7	14.3%	14.3%	14.3%	57.1%	
		1	1	1	4	
不動産業・ 物品賃貸業	7	28.6%	28.6%	0.0%	42.9%	
		2	2	0	3	
宿泊業・ 飲食サービス業	5	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	
		1	1	1	2	
医療、福祉	19	15.8%	10.5%	5.3%	10.5%	
		3	2	1	2	
教育、学習支援業	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
		0	1	0	0	
サービス業	37	18.9%	24.3%	13.5%	29.7%	
		7	9	5	11	
従 業 員 規 模 別	9人以下	69	7.2%	8.7%	0.0%	10.1%
			5	6	0	7
	10～29人	100	15.0%	23.0%	5.0%	18.0%
			15	23	5	18
	30～49人	34	11.8%	14.7%	5.9%	20.6%
			4	5	2	7
	50～99人	30	16.7%	16.7%	13.3%	16.7%
		5	5	4	5	
100～299人	26	19.2%	26.9%	19.2%	26.9%	
		5	7	5	7	
300人以上	10	20.0%	40.0%	10.0%	60.0%	
		2	4	1	6	

付表 36 障害者雇用拡大のために必要なこと

		回答 事業所	障害者の職 務能力の適 正な把握	各種学校で の職業訓練 の充実	各種助成金 の拡大	OJT(オンザ ジョブトレー ニング)やト ライアル雇 用の拡充	ハローワー クの職業指 導、カウンセ リングの充 実
事業所総計		388	68.3%	23.7%	38.9%	16.8%	18.3%
			265	92	151	65	71
業 種 別	農林水産業	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
			1	1	0	0	1
	鉱業	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			2	0	0	0	0
	建設業	110	63.6%	25.5%	40.0%	11.8%	13.6%
			70	28	44	13	15
	製造業	29	69.0%	27.6%	31.0%	31.0%	10.3%
			20	8	9	9	3
	電気・ガス熱供給・ 水道業	4	75.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%
			3	1	2	1	1
	情報通信業	6	66.7%	16.7%	50.0%	16.7%	0.0%
			4	1	3	1	0
	運輸業、郵便業	11	54.5%	9.1%	45.5%	18.2%	27.3%
			6	1	5	2	3
	卸売・小売業	118	69.5%	23.7%	40.7%	17.8%	21.2%
		82	28	48	21	25	
金融・保険業	10	80.0%	10.0%	20.0%	40.0%	30.0%	
		8	1	2	4	3	
不動産業・ 物品賃貸業	9	66.7%	22.2%	44.4%	33.3%	22.2%	
		6	2	4	3	2	
宿泊業・ 飲食サービス業	5	60.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	
		3	3	1	0	0	
医療、福祉	25	60.0%	28.0%	36.0%	12.0%	28.0%	
		15	7	9	3	7	
教育、学習支援業	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	
		0	0	2	0	1	
サービス業	53	83.0%	20.8%	41.5%	15.1%	18.9%	
		44	11	22	8	10	
不明	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		1	0	0	0	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	127	70.9%	21.3%	38.6%	12.6%	16.5%
			90	27	49	16	21
	10～29人	140	67.9%	27.9%	39.3%	16.4%	20.7%
			95	39	55	23	29
	30～49人	44	63.6%	22.7%	27.3%	13.6%	15.9%
			28	10	12	6	7
	50～99人	33	72.7%	24.2%	39.4%	24.2%	15.2%
		24	8	13	8	5	
100～299人	31	51.6%	16.1%	51.6%	29.0%	16.1%	
		16	5	16	9	5	
300人以上	13	92.3%	23.1%	46.2%	23.1%	30.8%	
		12	3	6	3	4	

付表 36 障害者雇用拡大のために必要なこと（つづき）

		回答 事業所	常勤サポ ート担当者 の配置	入社後の 教育研修 の代行	相談窓口 の拡充	その他
事業所総計		388	15.5% 60	13.1% 51	9.0% 35	1.5% 6
業 種 別	農林水産業	2	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0
	鉱業	2	0.0% 0	50.0% 1	0.0% 0	0.0% 0
	建設業	110	13.6% 15	12.7% 14	11.8% 13	2.7% 3
	製造業	29	20.7% 6	13.8% 4	3.4% 1	0.0% 0
	電気・ガス熱供給・ 水道業	4	25.0% 1	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0
	情報通信業	6	0.0% 0	16.7% 1	16.7% 1	0.0% 0
	運輸業、郵便業	11	9.1% 1	18.2% 2	9.1% 1	0.0% 0
	卸売・小売業	118	17.8% 21	16.1% 19	5.9% 7	0.0% 0
	金融・保険業	10	20.0% 2	20.0% 2	10.0% 1	10.0% 1
	不動産業・ 物品賃貸業	9	22.2% 2	11.1% 1	11.1% 1	0.0% 0
	宿泊業・ 飲食サービス業	5	40.0% 2	20.0% 1	0.0% 0	0.0% 0
	医療、福祉	25	8.0% 2	8.0% 2	12.0% 3	4.0% 1
	教育、学習支援業	2	50.0% 1	0.0% 0	50.0% 1	0.0% 0
	サービス業	53	11.3% 6	7.5% 4	11.3% 6	1.9% 1
不明	2	50.0% 1	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	127	11.8% 15	7.9% 10	9.4% 12	1.6% 2
	10～29人	140	13.6% 19	17.1% 24	7.9% 11	2.9% 4
	30～49人	44	13.6% 6	6.8% 3	9.1% 4	0.0% 0
	50～99人	33	18.2% 6	18.2% 6	6.1% 2	0.0% 0
	100～299人	31	32.3% 10	16.1% 5	9.7% 3	0.0% 0
	300人以上	13	30.8% 4	23.1% 3	23.1% 3	0.0% 0

付表 37 法定雇用率引き上げに対する認知度

		回答 事業所	知っていた	知らなかった
事業所総計		488	29.9%	70.1%
			146	342
業 種 別	農林水産業	3	0.0%	100.0%
			0	3
	鉱業	2	0.0%	100.0%
			0	2
	建設業	144	17.4%	82.6%
			25	119
	製造業	39	41.0%	59.0%
			16	23
	電気・ガス熱供給・ 水道業	6	66.7%	33.3%
			4	2
	情報通信業	7	42.9%	57.1%
			3	4
	運輸業、郵便業	14	42.9%	57.1%
			6	8
	卸売・小売業	146	28.1%	71.9%
		41	105	
金融・保険業	11	54.5%	45.5%	
		6	5	
不動産業・ 物品賃貸業	13	15.4%	84.6%	
		2	11	
宿泊業・ 飲食サービス業	7	57.1%	42.9%	
		4	3	
医療、福祉	26	38.5%	61.5%	
		10	16	
教育、学習支援業	2	100.0%	0.0%	
		2	0	
サービス業	63	41.3%	58.7%	
		26	37	
不明	5	20.0%	80.0%	
		1	4	
従 業 員 規 模 別	9人以下	176	17.6%	82.4%
			31	145
	10～29人	170	25.3%	74.7%
			43	127
	30～49人	57	24.6%	75.4%
			14	43
	50～99人	38	57.9%	42.1%
		22	16	
100～299人	31	77.4%	22.6%	
		24	7	
300人以上	15	80.0%	20.0%	
		12	3	
不明	1	0.0%	100.0%	
		0	1	

付表 38 アビリンピックの認知度

		回答 事業所	知っている	聞いたことはあ るが、詳しくは知 らない	知らない
事業所総計		493	23.1%	34.3%	42.6%
			114	169	210
業 種 別	農林水産業	3	0.0%	66.7%	33.3%
			0	2	1
	鉱業	2	0.0%	50.0%	50.0%
			0	1	1
	建設業	146	19.9%	39.0%	41.1%
			29	57	60
	製造業	39	25.6%	28.2%	46.2%
			10	11	18
	電気・ガス熱供給・ 水道業	6	50.0%	33.3%	16.7%
			3	2	1
	情報通信業	8	37.5%	37.5%	25.0%
			3	3	2
	運輸業、郵便業	14	7.1%	42.9%	50.0%
			1	6	7
	卸売・小売業	147	21.1%	35.4%	43.5%
		31	52	64	
金融・保険業	11	36.4%	36.4%	27.3%	
		4	4	3	
不動産業・ 物品賃貸業	14	21.4%	28.6%	50.0%	
		3	4	7	
宿泊業・ 飲食サービス業	7	28.6%	57.1%	14.3%	
		2	4	1	
医療、福祉	26	34.6%	15.4%	50.0%	
		9	4	13	
教育、学習支援業	2	100.0%	0.0%	0.0%	
		2	0	0	
サービス業	63	27.0%	27.0%	46.0%	
		17	17	29	
不明	5	0.0%	40.0%	60.0%	
		0	2	3	
従 業 員 規 模 別	9人以下	178	21.9%	30.9%	47.2%
			39	55	84
	10～29人	173	22.0%	39.9%	38.2%
			38	69	66
	30～49人	57	19.3%	43.9%	36.8%
			11	25	21
	50～99人	38	23.7%	21.1%	55.3%
		9	8	21	
100～299人	31	38.7%	22.6%	38.7%	
		12	7	12	
300人以上	15	33.3%	33.3%	33.3%	
		5	5	5	
不明	1	0.0%	0.0%	100.0%	
		0	0	1	

付表 39 パートタイム労働者の雇用状況

		回 答事業所	雇用している	雇用していない
事業所総計		505	50.1%	49.9%
			253	252
業 種 別	農林水産業	4	75.0%	25.0%
			3	1
	鉱業	2	0.0%	100.0%
			0	2
	建設業	153	28.1%	71.9%
			43	110
	製造業	39	53.8%	46.2%
			21	18
	電気・ガス熱供給・ 水道業	6	0.0%	100.0%
			0	6
	情報通信業	8	50.0%	50.0%
			4	4
	運輸業、郵便業	14	57.1%	42.9%
			8	6
	卸売・小売業	151	55.0%	45.0%
		83	68	
金融・保険業	11	63.6%	36.4%	
		7	4	
不動産業・ 物品賃貸業	14	50.0%	50.0%	
		7	7	
宿泊業・ 飲食サービス業	7	100.0%	0.0%	
		7	0	
医療、福祉	26	96.2%	3.8%	
		25	1	
教育、学習支援業	2	100.0%	0.0%	
		2	0	
サービス業	63	65.1%	34.9%	
		41	22	
不明	5	40.0%	60.0%	
		2	3	
従 業 員 規 模 別	9人以下	189	33.3%	66.7%
			63	126
	10～29人	175	49.7%	50.3%
			87	88
	30～49人	56	62.5%	37.5%
			35	21
	50～99人	38	78.9%	21.1%
		30	8	
100～299人	31	74.2%	25.8%	
		23	8	
300人以上	15	93.3%	6.7%	
		14	1	
不明	1	100.0%	0.0%	
		1	0	

付表 40 パートタイム労働者の性別・年齢構成（業種別／人数）

	計	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上
事業所総計	8,518	807	1,663	1,125	1,560	2,097	1,266
男性	2,349	359	820	298	201	244	427
女性	6,169	448	843	827	1,359	1,853	839
農林水産業	15	0	0	1	4	0	10
男性	6	0	0	0	3	0	3
女性	9	0	0	1	1	0	7
鉱業	0	0	0	0	0	0	0
男性	0	0	0	0	0	0	0
女性	0	0	0	0	0	0	0
建設業	104	1	10	30	26	24	13
男性	21	0	1	7	3	3	7
女性	83	1	9	23	23	21	6
製造業	243	0	17	23	57	80	66
男性	59	0	5	2	7	18	27
女性	184	0	12	21	50	62	39
電気・ガス熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0
男性	0	0	0	0	0	0	0
女性	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	7	1	1	0	0	2	3
男性	2	0	0	0	0	0	2
女性	5	1	1	0	0	2	1
運輸業、郵便業	180	0	13	30	31	56	50
男性	102	0	10	19	12	21	40
女性	78	0	3	11	19	35	10
卸売・小売業	4,759	338	801	607	942	1,381	690
男性	1,120	159	395	154	105	105	202
女性	3,639	179	406	453	837	1,276	488
金融・保険業	53	0	0	13	20	16	4
男性	2	0	0	0	0	0	2
女性	51	0	0	13	20	16	2
不動産業・物品賃貸業	53	2	19	1	13	12	6
男性	21	1	9	1	1	3	6
女性	32	1	10	0	12	9	0
宿泊業・飲食サービス業	1,819	417	482	217	244	279	180
男性	580	181	227	64	34	44	30
女性	1,239	236	255	153	210	235	150
医療、福祉	298	0	35	62	75	74	52
男性	24	0	5	1	2	4	12
女性	274	0	30	61	73	70	40
教育、学習支援業	37	0	0	3	11	2	21
男性	21	0	0	0	1	0	20
女性	16	0	0	3	10	2	1
サービス業	947	48	285	136	137	170	171
男性	391	18	168	50	33	46	76
女性	556	30	117	86	104	124	95
不明	3	0	0	2	0	1	0
男性	0	0	0	0	0	0	0
女性	3	0	0	2	0	1	0

付表 41 パートタイム労働者の性別・年齢構成（業種別／構成比）

	計	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上
事業所総計	100.0%	9.5%	19.5%	13.2%	18.3%	24.6%	14.9%
男性	100.0%	15.3%	34.9%	12.7%	8.6%	10.4%	18.2%
女性	100.0%	7.3%	13.7%	13.4%	22.0%	30.0%	13.6%
農林水産業	100.0%	0.0%	0.0%	6.7%	26.7%	0.0%	66.7%
男性	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
女性	100.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	77.8%
鉱業	-	-	-	-	-	-	-
男性	-	-	-	-	-	-	-
女性	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0%	1.0%	9.6%	28.8%	25.0%	23.1%	12.5%
男性	100.0%	0.0%	4.8%	33.3%	14.3%	14.3%	33.3%
女性	100.0%	1.2%	10.8%	27.7%	27.7%	25.3%	7.2%
製造業	100.0%	0.0%	7.0%	9.5%	23.5%	32.9%	27.2%
男性	100.0%	0.0%	8.5%	3.4%	11.9%	30.5%	45.8%
女性	100.0%	0.0%	6.5%	11.4%	27.2%	33.7%	21.2%
電気・ガス熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
男性	-	-	-	-	-	-	-
女性	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	100.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	42.9%
男性	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
女性	100.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%
運輸業、郵便業	100.0%	0.0%	7.2%	16.7%	17.2%	31.1%	27.8%
男性	100.0%	0.0%	9.8%	18.6%	11.8%	20.6%	39.2%
女性	100.0%	0.0%	3.8%	14.1%	24.4%	44.9%	12.8%
卸売・小売業	100.0%	7.1%	16.8%	12.8%	19.8%	29.0%	14.5%
男性	100.0%	14.2%	35.3%	13.8%	9.4%	9.4%	18.0%
女性	100.0%	4.9%	11.2%	12.4%	23.0%	35.1%	13.4%
金融・保険業	100.0%	0.0%	0.0%	24.5%	37.7%	30.2%	7.5%
男性	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
女性	100.0%	0.0%	0.0%	25.5%	39.2%	31.4%	3.9%
不動産業・物品賃貸業	100.0%	3.8%	35.8%	1.9%	24.5%	22.6%	11.3%
男性	100.0%	4.8%	42.9%	4.8%	4.8%	14.3%	28.6%
女性	100.0%	3.1%	31.3%	0.0%	37.5%	28.1%	0.0%
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	22.9%	26.5%	11.9%	13.4%	15.3%	9.9%
男性	100.0%	31.2%	39.1%	11.0%	5.9%	7.6%	5.2%
女性	100.0%	19.0%	20.6%	12.3%	16.9%	19.0%	12.1%
医療、福祉	100.0%	0.0%	11.7%	20.8%	25.2%	24.8%	17.4%
男性	100.0%	0.0%	20.8%	4.2%	8.3%	16.7%	50.0%
女性	100.0%	0.0%	10.9%	22.3%	26.6%	25.5%	14.6%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	0.0%	8.1%	29.7%	5.4%	56.8%
男性	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	95.2%
女性	100.0%	0.0%	0.0%	18.8%	62.5%	12.5%	6.3%
サービス業	100.0%	5.1%	30.1%	14.4%	14.5%	18.0%	18.1%
男性	100.0%	4.6%	43.0%	12.8%	8.4%	11.8%	19.4%
女性	100.0%	5.4%	21.0%	15.5%	18.7%	22.3%	17.1%
不明	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
男性	-	-	-	-	-	-	-
女性	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%

付表 42 パートタイム労働者の性別・年齢構成（従業員規模別／人数）

	計	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上
事業所総計	8,518	807	1,663	1,125	1,560	2,097	1,266
男性	2,349	359	820	298	201	244	427
女性	6,169	448	843	827	1,359	1,853	839
9人以下	132	2	24	31	21	29	25
男性	24	0	2	0	2	5	15
女性	108	2	22	31	19	24	10
10～29人	395	9	50	64	91	90	91
男性	81	2	7	7	6	16	43
女性	314	7	43	57	85	74	48
30～49人	549	10	93	102	119	141	84
男性	167	6	44	27	20	29	41
女性	382	4	49	75	99	112	43
50～99人	819	92	198	110	150	152	117
男性	231	18	89	23	25	29	47
女性	588	74	109	87	125	123	70
100～299人	1,145	10	147	177	286	312	213
男性	255	8	68	52	39	31	57
女性	890	2	79	125	247	281	156
300人以上	5,476	684	1,151	639	893	1,373	736
男性	1,591	325	610	189	109	134	224
女性	3,885	359	541	450	784	1,239	512
不明	2	0	0	2	0	0	0
男性	0	0	0	0	0	0	0
女性	2	0	0	2	0	0	0

付表 43 パートタイム労働者の性別・年齢構成（従業員規模別／構成比）

	計	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上
事業所総計	100.0%	9.5%	19.5%	13.2%	18.3%	24.6%	14.9%
男性	100.0%	15.3%	34.9%	12.7%	8.6%	10.4%	18.2%
女性	100.0%	7.3%	13.7%	13.4%	22.0%	30.0%	13.6%
9人以下	100.0%	1.5%	18.2%	23.5%	15.9%	22.0%	18.9%
男性	100.0%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	20.8%	62.5%
女性	100.0%	1.9%	20.4%	28.7%	17.6%	22.2%	9.3%
10～29人	100.0%	2.3%	12.7%	16.2%	23.0%	22.8%	23.0%
男性	100.0%	2.5%	8.6%	8.6%	7.4%	19.8%	53.1%
女性	100.0%	2.2%	13.7%	18.2%	27.1%	23.6%	15.3%
30～49人	100.0%	1.8%	16.9%	18.6%	21.7%	25.7%	15.3%
男性	100.0%	3.6%	26.3%	16.2%	12.0%	17.4%	24.6%
女性	100.0%	1.0%	12.8%	19.6%	25.9%	29.3%	11.3%
50～99人	100.0%	11.2%	24.2%	13.4%	18.3%	18.6%	14.3%
男性	100.0%	7.8%	38.5%	10.0%	10.8%	12.6%	20.3%
女性	100.0%	12.6%	18.5%	14.8%	21.3%	20.9%	11.9%
100～299人	100.0%	0.9%	12.8%	15.5%	25.0%	27.2%	18.6%
男性	100.0%	3.1%	26.7%	20.4%	15.3%	12.2%	22.4%
女性	100.0%	0.2%	8.9%	14.0%	27.8%	31.6%	17.5%
300人以上	100.0%	12.5%	21.0%	11.7%	16.3%	25.1%	13.4%
男性	100.0%	20.4%	38.3%	11.9%	6.9%	8.4%	14.1%
女性	100.0%	9.2%	13.9%	11.6%	20.2%	31.9%	13.2%
不明	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
男性	-	-	-	-	-	-	-
女性	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

付表 44 パートタイム労働者の勤続年数

		総計	6か月未満			6か月～1年未満			1年～3年未満			3年以上		
			計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
事業所総計		8,405	15.3%	21.1%	13.1%	11.7%	17.3%	9.5%	21.5%	28.3%	18.9%	51.5%	33.2%	58.5%
			1,289	493	796	983	404	579	1,806	661	1,145	4,327	776	3,551
業種別	農林水産業	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	22.2%	86.7%	100.0%	77.8%
			0	0	0	0	0	0	2	0	2	13	6	7
	鉱業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	93	9.7%	4.8%	11.1%	11.8%	14.3%	11.1%	22.6%	19.0%	23.6%	55.9%	61.9%	54.2%
			9	1	8	11	3	8	21	4	17	52	13	39
	製造業	244	9.8%	19.7%	6.6%	6.1%	3.3%	7.1%	27.0%	37.7%	23.5%	57.0%	39.3%	62.8%
			24	12	12	15	2	13	66	23	43	139	24	115
	電気・ガス熱供給・水道業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	100.0%	40.0%	42.9%	0.0%	60.0%
			0	0	0	0	0	0	4	2	2	3	0	3
	運輸業、郵便業	180	6.7%	7.8%	5.1%	6.7%	10.8%	1.3%	21.7%	18.6%	25.6%	65.0%	62.7%	67.9%
			12	8	4	12	11	1	39	19	20	117	64	53
	卸売・小売業	4,758	17.5%	28.9%	14.0%	8.2%	13.1%	6.7%	18.4%	26.6%	15.9%	55.8%	31.3%	63.4%
832			324	508	392	147	245	877	298	579	2,657	351	2,306	
金融・保険業	37	2.7%	0.0%	2.9%	2.7%	0.0%	2.9%	27.0%	50.0%	25.7%	67.6%	50.0%	68.6%	
		1	0	1	1	0	1	10	1	9	25	1	24	
不動産業・物品賃貸業	53	17.0%	28.6%	9.4%	18.9%	19.0%	18.8%	39.6%	23.8%	50.0%	24.5%	28.6%	21.9%	
		9	6	3	10	4	6	21	5	16	13	6	7	
宿泊業・飲食サービス業	1,722	9.4%	11.2%	8.6%	21.8%	29.0%	18.3%	26.7%	33.9%	23.3%	42.1%	25.9%	49.8%	
		162	62	100	375	161	214	460	188	272	725	144	581	
医療、福祉	298	23.2%	20.8%	23.4%	9.1%	12.5%	8.8%	22.1%	16.7%	22.6%	45.6%	50.0%	45.3%	
		69	5	64	27	3	24	66	4	62	136	12	124	
教育、学習支援業	37	0.0%	0.0%	0.0%	94.6%	100.0%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	12.5%	
		0	0	0	35	21	14	0	0	0	2	0	2	
サービス業	958	17.8%	18.8%	17.2%	11.0%	13.0%	9.5%	25.1%	29.3%	22.0%	46.1%	38.8%	51.3%	
		171	75	96	105	52	53	240	117	123	442	155	287	
不明	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	
従業員規模別	9人以下	132	18.2%	20.0%	17.8%	8.3%	12.0%	7.5%	22.0%	28.0%	20.6%	51.5%	40.0%	54.2%
			24	5	19	11	3	8	29	7	22	68	10	58
	10～29人	394	11.7%	8.5%	12.5%	7.9%	4.9%	8.7%	24.4%	37.8%	20.8%	56.1%	48.8%	58.0%
			46	7	39	31	4	27	96	31	65	221	40	181
	30～49人	538	15.1%	20.4%	12.7%	9.9%	6.0%	11.6%	27.9%	34.1%	25.1%	47.2%	39.5%	50.7%
			81	34	47	53	10	43	150	57	93	254	66	188
	50～99人	722	17.3%	25.7%	13.7%	12.2%	15.1%	10.9%	23.8%	23.4%	24.0%	46.7%	35.8%	51.4%
125			56	69	88	33	55	172	51	121	337	78	259	
100～299人	1,156	9.6%	10.3%	9.4%	8.7%	18.3%	5.9%	20.6%	21.8%	20.2%	61.1%	49.6%	64.4%	
		111	27	84	101	48	53	238	57	181	706	130	576	
300人以上	5,461	16.5%	23.0%	13.8%	12.8%	19.4%	10.1%	20.5%	29.0%	17.1%	50.2%	28.6%	59.0%	
		901	364	537	699	306	393	1,120	458	662	2,741	452	2,289	
不明	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	

付表 45 パートタイム労働者の労働契約の形態

		回 答 事業所	書面により契 約をしている	賃金について のみ書面に より契約をし ている	口頭で約束し ている	その他
事業所総計		252	76.2%	3.6%	18.7%	1.6%
			192	9	47	4
業 種 別	農林水産業	3	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
			1	0	2	0
	鉱業	0	-	-	-	-
			0	0	0	0
	建設業	42	54.8%	2.4%	40.5%	2.4%
			23	1	17	1
	製造業	21	81.0%	9.5%	4.8%	4.8%
			17	2	1	1
	電気・ガス熱供給・ 水道業	0	-	-	-	-
			0	0	0	0
	情報通信業	4	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%
			3	0	1	0
	運輸業、郵便業	8	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			8	0	0	0
	卸売・小売業	83	77.1%	3.6%	19.3%	0.0%
		64	3	16	0	
金融・保険業	7	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		7	0	0	0	
不動産業・ 物品賃貸業	7	57.1%	0.0%	28.6%	14.3%	
		4	0	2	1	
宿泊業・ 飲食サービス業	7	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		7	0	0	0	
医療、福祉	25	88.0%	4.0%	8.0%	0.0%	
		22	1	2	0	
教育、学習支援業	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	
		1	0	0	1	
サービス業	41	82.9%	2.4%	14.6%	0.0%	
		34	1	6	0	
不明	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
		1	1	0	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	62	51.6%	4.8%	41.9%	1.6%
			32	3	26	1
	10～29人	87	72.4%	4.6%	20.7%	2.3%
			63	4	18	2
	30～49人	35	94.3%	0.0%	5.7%	0.0%
			33	0	2	0
	50～99人	30	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		30	0	0	0	
100～299人	23	82.6%	8.7%	4.3%	4.3%	
		19	2	1	1	
300人以上	14	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		14	0	0	0	
不明	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		1	0	0	0	

付表 46 パートタイム労働者の雇用契約期間

		回 答 事業所	1か月 以下	1か月超 3か月以 下	3か月超 6か月以 下	6か月超 1年以下	1年超 3年以下	3年超	定めて いない
事業所総計		252	0.0% 0	1.6% 4	10.3% 26	29.0% 73	2.8% 7	2.0% 5	54.4% 137
業 種 別	農林水産業	3	0.0% 0	0.0% 0	33.3% 1	33.3% 1	0.0% 0	0.0% 0	33.3% 1
	鉱業	0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0
	建設業	42	0.0% 0	2.4% 1	0.0% 0	16.7% 7	7.1% 3	2.4% 1	71.4% 30
	製造業	21	0.0% 0	4.8% 1	0.0% 0	28.6% 6	0.0% 0	4.8% 1	61.9% 13
	電気・ガス熱供給・ 水道業	0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0
	情報通信業	4	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	25.0% 1	25.0% 1	0.0% 0	50.0% 2
	運輸業、郵便業	8	0.0% 0	0.0% 0	12.5% 1	75.0% 6	0.0% 0	0.0% 0	12.5% 1
	卸売・小売業	83	0.0% 0	1.2% 1	9.6% 8	34.9% 29	0.0% 0	0.0% 0	54.2% 45
	金融・保険業	7	0.0% 0	0.0% 0	57.1% 4	28.6% 2	0.0% 0	14.3% 1	0.0% 0
	不動産業・ 物品賃貸業	7	0.0% 0	0.0% 0	42.9% 3	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	57.1% 4
	宿泊業・ 飲食サービス業	7	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	42.9% 3	0.0% 0	0.0% 0	57.1% 4
	医療、福祉	25	0.0% 0	0.0% 0	8.0% 2	12.0% 3	0.0% 0	0.0% 0	80.0% 20
	教育、学習支援業	2	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	100.0% 2	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0
	サービス業	41	0.0% 0	2.4% 1	17.1% 7	31.7% 13	7.3% 3	4.9% 2	36.6% 15
	不明	2	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	100.0% 2
従 業 員 規 模 別	9人以下	62	0.0% 0	0.0% 0	6.5% 4	21.0% 13	3.2% 2	0.0% 0	69.4% 43
	10～29人	87	0.0% 0	2.3% 2	10.3% 9	14.9% 13	3.4% 3	4.6% 4	64.4% 56
	30～49人	35	0.0% 0	5.7% 2	5.7% 2	34.3% 12	5.7% 2	0.0% 0	48.6% 17
	50～99人	30	0.0% 0	0.0% 0	16.7% 5	46.7% 14	0.0% 0	0.0% 0	36.7% 11
	100～299人	23	0.0% 0	0.0% 0	13.0% 3	47.8% 11	0.0% 0	0.0% 0	39.1% 9
	300人以上	14	0.0% 0	0.0% 0	21.4% 3	64.3% 9	0.0% 0	7.1% 1	7.1% 1
	不明	1	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	100.0% 1	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0

付表 47 パートタイム労働者の就業規則の有無

		回 答 事業所	専用の就業 規則がある	一般従業員のもの を準用している	適用される就業規 則はない
事業所総計		248	39.5%	43.5%	16.9%
			98	108	42
業 種 別	農林水産業	3	33.3%	0.0%	66.7%
			1	0	2
	鉱業	0	-	-	-
			0	0	0
	建設業	41	12.2%	56.1%	31.7%
			5	23	13
	製造業	21	42.9%	42.9%	14.3%
			9	9	3
	電気・ガス熱供給・ 水道業	0	-	-	-
			0	0	0
	情報通信業	4	50.0%	0.0%	50.0%
			2	0	2
	運輸業、郵便業	8	37.5%	62.5%	0.0%
			3	5	0
	卸売・小売業	81	46.9%	42.0%	11.1%
		38	34	9	
金融・保険業	7	100.0%	0.0%	0.0%	
		7	0	0	
不動産業・ 物品賃貸業	7	57.1%	28.6%	14.3%	
		4	2	1	
宿泊業・ 飲食サービス業	7	57.1%	42.9%	0.0%	
		4	3	0	
医療、福祉	25	36.0%	52.0%	12.0%	
		9	13	3	
教育、学習支援業	2	50.0%	50.0%	0.0%	
		1	1	0	
サービス業	40	37.5%	42.5%	20.0%	
		15	17	8	
不明	2	0.0%	50.0%	50.0%	
		0	1	1	
従 業 員 規 模 別	9人以下	61	21.3%	44.3%	34.4%
			13	27	21
	10～29人	85	29.4%	52.9%	17.6%
			25	45	15
	30～49人	35	40.0%	51.4%	8.6%
			14	18	3
	50～99人	30	63.3%	33.3%	3.3%
		19	10	1	
100～299人	23	65.2%	26.1%	8.7%	
		15	6	2	
300人以上	13	92.3%	7.7%	0.0%	
		12	1	0	
不明	1	0.0%	100.0%	0.0%	
		0	1	0	

付表 48 パートタイム労働者の従事職種

		回 答 事業所	事務	販売	接客	現場 作業	専門 技術	その他
事業所総計		250	62.0%	17.6%	19.6%	28.4%	16.0%	11.6%
			155	44	49	71	40	29
業 種 別	農林水産業	3	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
			0	0	0	3	0	0
	鉱業	0	-	-	-	-	-	-
			0	0	0	0	0	0
	建設業	42	83.3%	2.4%	9.5%	7.1%	4.8%	2.4%
			35	1	4	3	2	1
	製造業	20	65.0%	10.0%	5.0%	70.0%	10.0%	5.0%
			13	2	1	14	2	1
	電気・ガス熱供給・ 水道業	0	-	-	-	-	-	-
			0	0	0	0	0	0
	情報通信業	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
			4	0	0	0	1	0
	運輸業、郵便業	7	57.1%	0.0%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%
			4	0	0	6	0	0
	卸売・小売業	83	62.7%	38.6%	27.7%	31.3%	9.6%	8.4%
		52	32	23	26	8	7	
金融・保険業	7	100.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	
		7	1	0	0	0	1	
不動産業・ 物品賃貸業	7	57.1%	0.0%	14.3%	42.9%	0.0%	28.6%	
		4	0	1	3	0	2	
宿泊業・ 飲食サービス業	7	28.6%	0.0%	71.4%	85.7%	0.0%	0.0%	
		2	0	5	6	0	0	
医療、福祉	25	36.0%	0.0%	0.0%	12.0%	76.0%	24.0%	
		9	0	0	3	19	6	
教育、学習支援業	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	
		2	0	0	0	0	1	
サービス業	41	53.7%	19.5%	36.6%	14.6%	19.5%	24.4%	
		22	8	15	6	8	10	
不明	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
		1	0	0	1	0	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	62	74.2%	14.5%	12.9%	11.3%	8.1%	8.1%
			46	9	8	7	5	5
	10～29人	86	57.0%	9.3%	10.5%	26.7%	18.6%	12.8%
			49	8	9	23	16	11
	30～49人	34	50.0%	35.3%	20.6%	47.1%	14.7%	14.7%
			17	12	7	16	5	5
	50～99人	30	53.3%	10.0%	36.7%	40.0%	13.3%	13.3%
		16	3	11	12	4	4	
100～299人	23	60.9%	21.7%	26.1%	39.1%	34.8%	13.0%	
		14	5	6	9	8	3	
300人以上	14	85.7%	50.0%	57.1%	28.6%	14.3%	7.1%	
		12	7	8	4	2	1	
不明	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		1	0	0	0	0	0	

付表 49 パートタイム労働者の1日の平均勤務時間

		回 答 事業所	3時間未満	3時間～ 5時間未満	5時間～ 7時間未満	7時間～ 8時間未満	8時間以上
事業所総計		251	1.6% 4	29.1% 73	48.2% 121	19.9% 50	1.2% 3
業 種 別	農林水産業	3	0.0% 0	33.3% 1	33.3% 1	33.3% 1	0.0% 0
	鉱業	0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0
	建設業	42	0.0% 0	26.2% 11	47.6% 20	26.2% 11	0.0% 0
	製造業	21	0.0% 0	23.8% 5	52.4% 11	23.8% 5	0.0% 0
	電気・ガス熱供給・ 水道業	0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0
	情報通信業	4	0.0% 0	0.0% 0	50.0% 2	50.0% 2	0.0% 0
	運輸業、郵便業	8	0.0% 0	12.5% 1	50.0% 4	37.5% 3	0.0% 0
	卸売・小売業	82	0.0% 0	28.0% 23	50.0% 41	20.7% 17	1.2% 1
	金融・保険業	7	0.0% 0	28.6% 2	42.9% 3	28.6% 2	0.0% 0
	不動産業・ 物品賃貸業	7	0.0% 0	14.3% 1	71.4% 5	14.3% 1	0.0% 0
	宿泊業・飲食サービス業	7	0.0% 0	57.1% 4	42.9% 3	0.0% 0	0.0% 0
	医療、福祉	25	4.0% 1	36.0% 9	44.0% 11	8.0% 2	8.0% 2
	教育、学習支援業	2	0.0% 0	50.0% 1	50.0% 1	0.0% 0	0.0% 0
	サービス業	41	7.3% 3	34.1% 14	43.9% 18	14.6% 6	0.0% 0
不明	2	0.0% 0	50.0% 1	50.0% 1	0.0% 0	0.0% 0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	62	1.6% 1	25.8% 16	51.6% 32	19.4% 12	1.6% 1
	10～29人	86	1.2% 1	32.6% 28	45.3% 39	20.9% 18	0.0% 0
	30～49人	35	0.0% 0	31.4% 11	40.0% 14	28.6% 10	0.0% 0
	50～99人	30	0.0% 0	30.0% 9	53.3% 16	10.0% 3	6.7% 2
	100～299人	23	8.7% 2	34.8% 8	39.1% 9	17.4% 4	0.0% 0
	300人以上	14	0.0% 0	7.1% 1	78.6% 11	14.3% 2	0.0% 0
	不明	1	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	100.0% 1	0.0% 0

付表 50 パートタイム労働者の1週間の平均出勤日数

		回 答 事業所	1日	2日	3日	4日	5日	6日
事業所総計		249	0.8% 2	2.8% 7	11.2% 28	30.9% 77	49.8% 124	4.4% 11
業 種 別	農林水産業	3	33.3% 1	0.0% 0	0.0% 0	66.7% 2	0.0% 0	0.0% 0
	鉱業	0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0
	建設業	41	2.4% 1	2.4% 1	12.2% 5	17.1% 7	61.0% 25	4.9% 2
	製造業	21	0.0% 0	4.8% 1	9.5% 2	42.9% 9	42.9% 9	0.0% 0
	電気・ガス熱供給・ 水道業	0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0
	情報通信業	4	0.0% 0	0.0% 0	50.0% 2	25.0% 1	25.0% 1	0.0% 0
	運輸業、郵便業	8	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	25.0% 2	62.5% 5	12.5% 1
	卸売・小売業	82	0.0% 0	2.4% 2	8.5% 7	28.0% 23	57.3% 47	3.7% 3
	金融・保険業	7	0.0% 0	0.0% 0	14.3% 1	14.3% 1	71.4% 5	0.0% 0
	不動産業・ 物品賃貸業	7	0.0% 0	28.6% 2	0.0% 0	28.6% 2	42.9% 3	0.0% 0
	宿泊業・飲食サービス業	7	0.0% 0	0.0% 0	14.3% 1	42.9% 3	42.9% 3	0.0% 0
	医療、福祉	25	0.0% 0	4.0% 1	28.0% 7	44.0% 11	20.0% 5	4.0% 1
	教育、学習支援業	2	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	50.0% 1	50.0% 1	0.0% 0
	サービス業	40	0.0% 0	0.0% 0	7.5% 3	35.0% 14	47.5% 19	10.0% 4
	不明	2	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	50.0% 1	50.0% 1	0.0% 0
従 業 員 規 模 別	9人以下	61	3.3% 2	1.6% 1	11.5% 7	21.3% 13	54.1% 33	8.2% 5
	10～29人	85	0.0% 0	4.7% 4	11.8% 10	29.4% 25	49.4% 42	4.7% 4
	30～49人	35	0.0% 0	5.7% 2	5.7% 2	45.7% 16	42.9% 15	0.0% 0
	50～99人	30	0.0% 0	0.0% 0	6.7% 2	36.7% 11	56.7% 17	0.0% 0
	100～299人	23	0.0% 0	0.0% 0	21.7% 5	34.8% 8	34.8% 8	8.7% 2
	300人以上	14	0.0% 0	0.0% 0	14.3% 2	28.6% 4	57.1% 8	0.0% 0
	不明	1	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	100.0% 1	0.0% 0

付表 51 パートタイム労働者の平均賃金（時給）

		事業所数	平均賃金 (円)
事業所計		241	798
業 種 別	農林水産業	3	842
	鉱業	1	680
	建設業	40	784
	製造業	20	818
	電気・ガス熱供給・水道業	1	800
	情報通信業	3	847
	運輸業、郵便業	9	783
	卸売・小売業	81	774
	金融・保険業	6	790
	不動産業・物品賃貸業	7	804
	宿泊業・飲食サービス業	7	711
	医療、福祉	23	951
	教育、学習支援業	1	790
	サービス業	39	779
従 業 員 規 模 別	9人以下	62	767
	10人～29人	81	836
	30人～49人	34	784
	50人～99人	29	758
	100人～299人	24	746
	300人以上	13	809

付表 52 パートタイム労働者の健康診断の実施状況

		回 答 事業所	採用時のみ 実施	採用時にも定 期的にも実施	定期健康診 断を実施	実施して いない
事業所総計		248	3.6% 9	8.1% 20	49.6% 123	38.7% 96
業 種 別	農林水産業	3	0.0% 0	0.0% 0	33.3% 1	66.7% 2
	鉱業	0	- 0	- 0	- 0	- 0
	建設業	42	2.4% 1	7.1% 3	40.5% 17	50.0% 21
	製造業	21	0.0% 0	14.3% 3	47.6% 10	38.1% 8
	電気・ガス熱供給・ 水道業	0	- 0	- 0	- 0	- 0
	情報通信業	3	33.3% 1	0.0% 0	33.3% 1	33.3% 1
	運輸業、郵便業	8	0.0% 0	12.5% 1	75.0% 6	12.5% 1
	卸売・小売業	82	4.9% 4	1.2% 1	51.2% 42	42.7% 35
	金融・保険業	7	0.0% 0	14.3% 1	71.4% 5	14.3% 1
	不動産業・ 物品賃貸業	7	0.0% 0	0.0% 0	71.4% 5	28.6% 2
	宿泊業・ 飲食サービス業	6	0.0% 0	0.0% 0	50.0% 3	50.0% 3
	医療、福祉	25	4.0% 1	24.0% 6	40.0% 10	32.0% 8
	教育、学習支援業	2	0.0% 0	0.0% 0	100.0% 2	0.0% 0
	サービス業	40	5.0% 2	12.5% 5	50.0% 20	32.5% 13
不明	2	0.0% 0	0.0% 0	50.0% 1	50.0% 1	
従 業 員 規 模 別	9人以下	62	4.8% 3	4.8% 3	33.9% 21	56.5% 35
	10～29人	84	3.6% 3	4.8% 4	47.6% 40	44.0% 37
	30～49人	35	2.9% 1	2.9% 1	51.4% 18	42.9% 15
	50～99人	30	0.0% 0	20.0% 6	63.3% 19	16.7% 5
	100～299人	22	9.1% 2	22.7% 5	59.1% 13	9.1% 2
	300人以上	14	0.0% 0	7.1% 1	78.6% 11	14.3% 2
	不明	1	0.0% 0	0.0% 0	100.0% 1	0.0% 0

付表 53 パートタイム労働者の退職金制度への加入状況

		回 答 事業所	事務所 独自	中退共	特退金	建退金	その他	なし
事業所総計		248	8.9%	2.4%	0.0%	0.0%	1.2%	87.5%
			22	6	0	0	3	217
業 種 別	農林水産業	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
			0	0	0	0	0	3
	鉱業	0	-	-	-	-	-	-
			0	0	0	0	0	0
	建設業	42	4.8%	4.8%	0.0%	0.0%	2.4%	88.1%
			2	2	0	0	1	37
	製造業	21	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	95.2%
			0	1	0	0	0	20
	電気・ガス熱供給・ 水道業	0	-	-	-	-	-	-
			0	0	0	0	0	0
	情報通信業	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
			2	0	0	0	0	1
	運輸業、郵便業	8	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
			0	0	0	0	0	8
	卸売・小売業	81	13.6%	1.2%	0.0%	0.0%	2.5%	82.7%
		11	1	0	0	2	67	
金融・保険業	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
		0	0	0	0	0	6	
不動産業・ 物品賃貸業	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
		0	0	0	0	0	7	
宿泊業・ 飲食サービス業	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
		0	0	0	0	0	7	
医療、福祉	25	16.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	76.0%	
		4	2	0	0	0	19	
教育、学習支援業	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
		0	0	0	0	0	2	
サービス業	41	7.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	92.7%	
		3	0	0	0	0	38	
不明	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
		0	0	0	0	0	2	
従 業 員 規 模 別	9人以下	62	8.1%	3.2%	0.0%	0.0%	3.2%	85.5%
			5	2	0	0	2	53
	10～29人	85	9.4%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	87.1%
			8	3	0	0	0	74
	30～49人	35	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	94.3%
			1	0	0	0	1	33
	50～99人	30	10.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	86.7%
			3	1	0	0	0	26
100～299人	23	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	91.3%	
		2	0	0	0	0	21	
300人以上	12	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	
		3	0	0	0	0	9	
不明	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
		0	0	0	0	0	1	

付表 54 パートタイム労働者の社会保険への加入の状況

		回 答 事業所	雇用保険	労災保険	健康保険 (国民健康 保険を除く)	厚生年金 保険	加入なし
事業所総計		248	74.6%	65.7%	40.7%	40.7%	16.9%
			185	163	101	101	42
業 種 別	農林水産業	3	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
			0	2	0	0	1
	鉱業	0	-	-	-	-	-
			0	0	0	0	0
	建設業	43	67.4%	41.9%	23.3%	27.9%	27.9%
			29	18	10	12	12
	製造業	20	85.0%	80.0%	40.0%	45.0%	20.0%
			17	16	8	9	4
	電気・ガス熱供給・ 水道業	0	-	-	-	-	-
			0	0	0	0	0
	情報通信業	4	50.0%	25.0%	25.0%	50.0%	25.0%
			2	1	1	2	1
	運輸業、郵便業	8	100.0%	87.5%	87.5%	87.5%	0.0%
			8	7	7	7	0
	卸売・小売業	82	79.3%	65.9%	45.1%	43.9%	15.9%
		65	54	37	36	13	
金融・保険業	6	100.0%	83.3%	66.7%	50.0%	0.0%	
		6	5	4	3	0	
不動産業・ 物品賃貸業	6	83.3%	50.0%	50.0%	50.0%	16.7%	
		5	3	3	3	1	
宿泊業・ 飲食サービス業	7	71.4%	57.1%	42.9%	42.9%	28.6%	
		5	4	3	3	2	
医療、福祉	25	76.0%	92.0%	40.0%	40.0%	8.0%	
		19	23	10	10	2	
教育、学習支援業	2	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	
		1	0	1	1	1	
サービス業	40	67.5%	72.5%	42.5%	37.5%	10.0%	
		27	29	17	15	4	
不明	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	
		1	1	0	0	1	
従 業 員 規 模 別	9人以下	61	54.1%	49.2%	29.5%	29.5%	32.8%
			33	30	18	18	20
	10～29人	85	70.6%	60.0%	38.8%	37.6%	18.8%
			60	51	33	32	16
	30～49人	35	91.4%	74.3%	37.1%	37.1%	2.9%
			32	26	13	13	1
	50～99人	30	90.0%	83.3%	46.7%	46.7%	10.0%
		27	25	14	14	3	
100～299人	23	82.6%	78.3%	56.5%	47.8%	8.7%	
		19	18	13	11	2	
300人以上	13	100.0%	100.0%	76.9%	92.3%	0.0%	
		13	13	10	12	0	
不明	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
		1	0	0	1	0	

付表 55 パートタイム労働者の社会保険適用拡大に対する認知度

		回 答 事業所	知っていた	聞いたことはあるが、 詳しくは知らない	まったく 知らなかった
事業所総計		247	58.7%	36.8%	4.5%
			145	91	11
業 種 別	農林水産業	3	66.7%	0.0%	33.3%
			2	0	1
	鉱業	0	-	-	-
			0	0	0
	建設業	41	56.1%	39.0%	4.9%
			23	16	2
	製造業	21	47.6%	47.6%	4.8%
			10	10	1
	電気・ガス熱供給・ 水道業	0	-	-	-
			0	0	0
	情報通信業	3	66.7%	33.3%	0.0%
			2	1	0
	運輸業、郵便業	8	37.5%	50.0%	12.5%
			3	4	1
	卸売・小売業	80	62.5%	30.0%	7.5%
		50	24	6	
金融・保険業	7	71.4%	28.6%	0.0%	
		5	2	0	
不動産業・ 物品賃貸業	7	42.9%	57.1%	0.0%	
		3	4	0	
宿泊業・ 飲食サービス業	7	85.7%	14.3%	0.0%	
		6	1	0	
医療、福祉	25	64.0%	36.0%	0.0%	
		16	9	0	
教育、学習支援業	2	0.0%	100.0%	0.0%	
		0	2	0	
サービス業	41	58.5%	41.5%	0.0%	
		24	17	0	
不明	2	50.0%	50.0%	0.0%	
		1	1	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	60	45.0%	46.7%	8.3%
			27	28	5
	10～29人	85	60.0%	38.8%	1.2%
			51	33	1
	30～49人	34	52.9%	38.2%	8.8%
			18	13	3
	50～99人	30	63.3%	33.3%	3.3%
		19	10	1	
100～299人	23	87.0%	13.0%	0.0%	
		20	3	0	
300人以上	14	71.4%	28.6%	0.0%	
		10	4	0	
不明	1	0.0%	0.0%	100.0%	
		0	0	1	

付表 56 パートタイム労働者の社会保険適用拡大への対応

		回 答 事業所	社会保険の適 用を機に正社 員等への登用 をすすめる	基本的に雇用 形態はそのま まで、新たに 対象となる者 はすべて社会 保険に加入さ せる	適用対象とな らないように勤 務時間などを 調整する	その他	どのように対 応するか現時 点では決めて いない
事業所総計		70	2.9% 2	40.0% 28	47.1% 33	4.3% 3	28.6% 20
業 種 別	農林水産業	1	0.0% 0	0.0% 0	100.0% 1	0.0% 0	100.0% 1
	鉱業	0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0
	建設業	7	14.3% 1	0.0% 0	42.9% 3	0.0% 0	42.9% 3
	製造業	8	0.0% 0	50.0% 4	50.0% 4	12.5% 1	12.5% 1
	電気・ガス熱供給・ 水道業	0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0
	情報通信業	0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0
	運輸業、郵便業	1	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	100.0% 1
	卸売・小売業	29	3.4% 1	44.8% 13	48.3% 14	0.0% 0	34.5% 10
	金融・保険業	2	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	50.0% 1	50.0% 1
	不動産業・ 物品賃貸業	1	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	100.0% 1
	宿泊業・ 飲食サービス業	5	0.0% 0	40.0% 2	100.0% 5	0.0% 0	0.0% 0
	医療、福祉	9	0.0% 0	55.6% 5	22.2% 2	0.0% 0	22.2% 2
	教育、学習支援業	0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0
	サービス業	7	0.0% 0	57.1% 4	57.1% 4	14.3% 1	0.0% 0
従 業 員 規 模 別	9人以下	15	6.7% 1	26.7% 4	26.7% 4	6.7% 1	40.0% 6
	10～29人	18	0.0% 0	44.4% 8	61.1% 11	5.6% 1	27.8% 5
	30～49人	5	0.0% 0	80.0% 4	40.0% 2	0.0% 0	0.0% 0
	50～99人	10	0.0% 0	40.0% 4	70.0% 7	10.0% 1	10.0% 1
	100～299人	14	7.1% 1	42.9% 6	42.9% 6	0.0% 0	28.6% 4
	300人以上	8	0.0% 0	25.0% 2	37.5% 3	0.0% 0	50.0% 4

付表 57 契約社員の雇用状況

		回答事業所	雇用している	雇用していない
事業所総計		500	21.2%	78.8%
			106	394
業種別	農林水産業	4	50.0%	50.0%
			2	2
	鉱業	2	0.0%	100.0%
			0	2
	建設業	150	12.0%	88.0%
			18	132
	製造業	40	20.0%	80.0%
			8	32
	電気・ガス熱供給・水道業	6	0.0%	100.0%
			0	6
	情報通信業	8	37.5%	62.5%
			3	5
	運輸業、郵便業	14	14.3%	85.7%
			2	12
	卸売・小売業	150	24.0%	76.0%
		36	114	
金融・保険業	11	27.3%	72.7%	
		3	8	
不動産業・物品賃貸業	14	21.4%	78.6%	
		3	11	
宿泊業・飲食サービス業	6	16.7%	83.3%	
		1	5	
医療、福祉	25	24.0%	76.0%	
		6	19	
教育、学習支援業	2	50.0%	50.0%	
		1	1	
サービス業	63	36.5%	63.5%	
		23	40	
不明	5	0.0%	100.0%	
		0	5	
従業員規模別	9人以下	186	11.8%	88.2%
			22	164
	10～29人	174	20.7%	79.3%
			36	138
	30～49人	57	26.3%	73.7%
			15	42
	50～99人	37	32.4%	67.6%
		12	25	
100～299人	30	46.7%	53.3%	
		14	16	
300人以上	15	46.7%	53.3%	
		7	8	
不明	1	0.0%	100.0%	
		0	1	

付表 58 契約社員の性別・年齢構成（業種別／人数）

	計	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上
事業所総計	1,004	0	178	242	206	175	203
男性	622	0	81	133	102	115	191
女性	382	0	97	109	104	60	12
農林水産業	3	0	0	1	1	0	1
男性	1	0	0	0	0	0	1
女性	2	0	0	1	1	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0	0
男性	0	0	0	0	0	0	0
女性	0	0	0	0	0	0	0
建設業	167	0	13	33	28	21	72
男性	120	0	8	13	11	16	72
女性	47	0	5	20	17	5	0
製造業	48	0	5	13	15	3	12
男性	29	0	3	6	7	2	11
女性	19	0	2	7	8	1	1
電気・ガス熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0
男性	0	0	0	0	0	0	0
女性	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	19	0	7	8	2	2	0
男性	10	0	2	5	1	2	0
女性	9	0	5	3	1	0	0
運輸業、郵便業	7	0	0	0	3	0	4
男性	4	0	0	0	0	0	4
女性	3	0	0	0	3	0	0
卸売・小売業	445	0	88	107	98	95	57
男性	339	0	54	84	67	78	56
女性	106	0	34	23	31	17	1
金融・保険業	77	0	8	14	27	19	9
男性	6	0	0	0	0	0	6
女性	71	0	8	14	27	19	3
不動産業・物品賃貸業	28	0	12	6	0	1	9
男性	13	0	1	3	0	0	9
女性	15	0	11	3	0	1	0
宿泊業・飲食サービス業	19	0	8	5	0	3	3
男性	12	0	3	3	0	3	3
女性	7	0	5	2	0	0	0
医療、福祉	41	0	14	8	2	11	6
男性	10	0	5	2	0	1	2
女性	31	0	9	6	2	10	4
教育、学習支援業	6	0	1	2	0	0	3
男性	3	0	0	0	0	0	3
女性	3	0	1	2	0	0	0
サービス業	144	0	22	45	30	20	27
男性	75	0	5	17	16	13	24
女性	69	0	17	28	14	7	3

付表 59 契約社員の性別・年齢構成（業種別／構成比）

	計	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上
事業所総計	100.0%	0.0%	17.7%	24.1%	20.5%	17.4%	20.2%
男性	100.0%	0.0%	13.0%	21.4%	16.4%	18.5%	30.7%
女性	100.0%	0.0%	25.4%	28.5%	27.2%	15.7%	3.1%
農林水産業	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%
男性	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
女性	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
鉱業	—	—	—	—	—	—	—
男性	—	—	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—	—	—
建設業	100.0%	0.0%	7.8%	19.8%	16.8%	12.6%	43.1%
男性	100.0%	0.0%	6.7%	10.8%	9.2%	13.3%	60.0%
女性	100.0%	0.0%	10.6%	42.6%	36.2%	10.6%	0.0%
製造業	100.0%	0.0%	10.4%	27.1%	31.3%	6.3%	25.0%
男性	100.0%	0.0%	10.3%	20.7%	24.1%	6.9%	37.9%
女性	100.0%	0.0%	10.5%	36.8%	42.1%	5.3%	5.3%
電気・ガス熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—
男性	—	—	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	100.0%	0.0%	36.8%	42.1%	10.5%	10.5%	0.0%
男性	100.0%	0.0%	20.0%	50.0%	10.0%	20.0%	0.0%
女性	100.0%	0.0%	55.6%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	57.1%
男性	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
女性	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
卸売・小売業	100.0%	0.0%	19.8%	24.0%	22.0%	21.3%	12.8%
男性	100.0%	0.0%	15.9%	24.8%	19.8%	23.0%	16.5%
女性	100.0%	0.0%	32.1%	21.7%	29.2%	16.0%	0.9%
金融・保険業	100.0%	0.0%	10.4%	18.2%	35.1%	24.7%	11.7%
男性	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
女性	100.0%	0.0%	11.3%	19.7%	38.0%	26.8%	4.2%
不動産業・物品賃貸業	100.0%	0.0%	42.9%	21.4%	0.0%	3.6%	32.1%
男性	100.0%	0.0%	7.7%	23.1%	0.0%	0.0%	69.2%
女性	100.0%	0.0%	73.3%	20.0%	0.0%	6.7%	0.0%
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	0.0%	42.1%	26.3%	0.0%	15.8%	15.8%
男性	100.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%
女性	100.0%	0.0%	71.4%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
医療、福祉	100.0%	0.0%	34.1%	19.5%	4.9%	26.8%	14.6%
男性	100.0%	0.0%	50.0%	20.0%	0.0%	10.0%	20.0%
女性	100.0%	0.0%	29.0%	19.4%	6.5%	32.3%	12.9%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%
男性	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
女性	100.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	100.0%	0.0%	15.3%	31.3%	20.8%	13.9%	18.8%
男性	100.0%	0.0%	6.7%	22.7%	21.3%	17.3%	32.0%
女性	100.0%	0.0%	24.6%	40.6%	20.3%	10.1%	4.3%

付表 60 契約社員の性別・年齢構成（従業員規模別／人数）

	計	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上
事業所総計	1,004	0	178	242	206	175	203
男性	622	0	81	133	102	115	191
女性	382	0	97	109	104	60	12
9人以下	47	0	4	7	14	6	16
男性	34	0	2	4	8	5	15
女性	13	0	2	3	6	1	1
10～29人	154	0	23	34	22	32	43
男性	112	0	15	19	14	21	43
女性	42	0	8	15	8	11	0
30～49人	101	0	22	24	23	10	22
男性	54	0	7	12	8	7	20
女性	47	0	15	12	15	3	2
50～99人	207	0	39	63	50	34	21
男性	76	0	12	27	10	10	17
女性	131	0	27	36	40	24	4
100～299人	203	0	37	48	32	20	66
男性	115	0	14	19	13	7	62
女性	88	0	23	29	19	13	4
300人以上	292	0	53	66	65	73	35
男性	231	0	31	52	49	65	34
女性	61	0	22	14	16	8	1

付表 61 契約社員の性別・年齢構成（従業員規模別／構成比）

	計	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上
事業所総計	100.0%	0.0%	17.7%	24.1%	20.5%	17.4%	20.2%
男性	100.0%	0.0%	13.0%	21.4%	16.4%	18.5%	30.7%
女性	100.0%	0.0%	25.4%	28.5%	27.2%	15.7%	3.1%
9人以下	100.0%	0.0%	8.5%	14.9%	29.8%	12.8%	34.0%
男性	100.0%	0.0%	5.9%	11.8%	23.5%	14.7%	44.1%
女性	100.0%	0.0%	15.4%	23.1%	46.2%	7.7%	7.7%
10～29人	100.0%	0.0%	14.9%	22.1%	14.3%	20.8%	27.9%
男性	100.0%	0.0%	13.4%	17.0%	12.5%	18.8%	38.4%
女性	100.0%	0.0%	19.0%	35.7%	19.0%	26.2%	0.0%
30～49人	100.0%	0.0%	21.8%	23.8%	22.8%	9.9%	21.8%
男性	100.0%	0.0%	13.0%	22.2%	14.8%	13.0%	37.0%
女性	100.0%	0.0%	31.9%	25.5%	31.9%	6.4%	4.3%
50～99人	100.0%	0.0%	18.8%	30.4%	24.2%	16.4%	10.1%
男性	100.0%	0.0%	15.8%	35.5%	13.2%	13.2%	22.4%
女性	100.0%	0.0%	20.6%	27.5%	30.5%	18.3%	3.1%
100～299人	100.0%	0.0%	18.2%	23.6%	15.8%	9.9%	32.5%
男性	100.0%	0.0%	12.2%	16.5%	11.3%	6.1%	53.9%
女性	100.0%	0.0%	26.1%	33.0%	21.6%	14.8%	4.5%
300人以上	100.0%	0.0%	18.2%	22.6%	22.3%	25.0%	12.0%
男性	100.0%	0.0%	13.4%	22.5%	21.2%	28.1%	14.7%
女性	100.0%	0.0%	36.1%	23.0%	26.2%	13.1%	1.6%

付表 62 契約社員の勤続年数

		総計	6か月未満			6か月～1年未満			1年～3年未満			3年以上		
			計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
事業所総計		1,005	11.5%	12.9%	9.3%	13.8%	12.1%	16.5%	25.9%	27.8%	22.7%	48.8%	47.1%	51.4%
			116	80	36	139	75	64	260	172	88	490	291	199
業種別	農林水産業	3	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	33.3%	100.0%	0.0%
			1	0	1	0	0	0	1	0	1	1	1	0
	鉱業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	167	6.6%	7.6%	4.2%	36.5%	25.2%	64.6%	24.0%	31.1%	6.3%	32.9%	36.1%	25.0%
			11	9	2	61	30	31	40	37	3	55	43	12
	製造業	48	4.2%	6.9%	0.0%	8.3%	6.9%	10.5%	16.7%	20.7%	10.5%	70.8%	65.5%	78.9%
			2	2	0	4	2	2	8	6	2	34	19	15
	電気・ガス熱供給・水道業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	19	26.3%	10.0%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	40.0%	11.1%	47.4%	50.0%	44.4%
			5	1	4	0	0	0	5	4	1	9	5	4
	運輸業、郵便業	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%	75.0%	66.7%	28.6%	25.0%	33.3%
			0	0	0	0	0	0	5	3	2	2	1	1
卸売・小売業	446	16.4%	18.9%	8.3%	9.2%	8.9%	10.2%	19.7%	19.8%	19.4%	54.7%	52.4%	62.0%	
		73	64	9	41	30	11	88	67	21	244	177	67	
金融・保険業	77	6.5%	0.0%	7.0%	9.1%	16.7%	8.5%	35.1%	50.0%	33.8%	49.4%	33.3%	50.7%	
		5	0	5	7	1	6	27	3	24	38	2	36	
不動産業・物品賃貸業	28	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	61.5%	26.7%	57.1%	38.5%	73.3%	
		0	0	0	0	0	0	12	8	4	16	5	11	
宿泊業・飲食サービス業	19	5.3%	8.3%	0.0%	10.5%	16.7%	0.0%	42.1%	41.7%	42.9%	42.1%	33.3%	57.1%	
		1	1	0	2	2	0	8	5	3	8	4	4	
医療、福祉	41	22.0%	0.0%	29.0%	12.2%	10.0%	12.9%	26.8%	20.0%	29.0%	39.0%	70.0%	29.0%	
		9	0	9	5	1	4	11	2	9	16	7	9	
教育、学習支援業	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	
		0	0	0	0	0	0	4	3	1	2	0	2	
サービス業	144	6.3%	4.1%	8.5%	13.2%	12.3%	14.1%	35.4%	46.6%	23.9%	45.1%	37.0%	53.5%	
		9	3	6	19	9	10	51	34	17	65	27	38	
従業員規模別	9人以下	47	6.4%	3.0%	14.3%	2.1%	0.0%	7.1%	21.3%	21.2%	21.4%	70.2%	75.8%	57.1%
			3	1	2	1	0	1	10	7	3	33	25	8
	10～29人	154	6.5%	7.2%	4.7%	24.0%	25.2%	20.9%	32.5%	36.0%	23.3%	37.0%	31.5%	51.2%
			10	8	2	37	28	9	50	40	10	57	35	22
	30～49人	101	4.0%	5.6%	2.1%	5.9%	5.6%	6.4%	28.7%	35.2%	21.3%	61.4%	53.7%	70.2%
			4	3	1	6	3	3	29	19	10	62	29	33
50～99人	207	5.8%	3.9%	6.9%	7.2%	9.2%	6.1%	27.5%	30.3%	26.0%	59.4%	56.6%	61.1%	
		12	3	9	15	7	8	57	23	34	123	43	80	
100～299人	204	14.2%	16.8%	11.0%	26.0%	13.3%	41.8%	30.9%	40.7%	18.7%	28.9%	29.2%	28.6%	
		29	19	10	53	15	38	63	46	17	59	33	26	
300人以上	292	19.9%	19.9%	19.7%	9.2%	9.5%	8.2%	17.5%	16.0%	23.0%	53.4%	54.5%	49.2%	
		58	46	12	27	22	5	51	37	14	156	126	30	

付表 63 契約社員の契約期間

		回 答 事業所	1か月 以下	1か月超 3か月以 下	3か月超 6か月以 下	6か月超 1年以下	1年超 3年以下	3年超	定めて いない
事業所総計		104	0.0% 0	1.0% 1	10.6% 11	53.8% 56	21.2% 22	1.0% 1	12.5% 13
業 種 別	農林水産業	2	0.0% 0	0.0% 0	50.0% 1	50.0% 1	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0
	鉱業	0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0
	建設業	17	0.0% 0	0.0% 0	11.8% 2	29.4% 5	29.4% 5	5.9% 1	23.5% 4
	製造業	8	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	62.5% 5	25.0% 2	0.0% 0	12.5% 1
	電気・ガス熱供給・ 水道業	0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0
	情報通信業	3	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	100.0% 3	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0
	運輸業、郵便業	2	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	100.0% 2	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0
	卸売・小売業	35	0.0% 0	2.9% 1	11.4% 4	51.4% 18	20.0% 7	0.0% 0	14.3% 5
	金融・保険業	3	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	100.0% 3	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0
	不動産業・ 物品賃貸業	3	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	33.3% 1	66.7% 2	0.0% 0	0.0% 0
	宿泊業・ 飲食サービス業	1	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	100.0% 1	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0
	医療、福祉	6	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	33.3% 2	50.0% 3	0.0% 0	16.7% 1
	教育、学習支援業	1	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	100.0% 1	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0
	サービス業	23	0.0% 0	0.0% 0	17.4% 4	60.9% 14	13.0% 3	0.0% 0	8.7% 2
従 業 員 規 模 別	9人以下	22	0.0% 0	0.0% 0	9.1% 2	36.4% 8	31.8% 7	0.0% 0	22.7% 5
	10～29人	36	0.0% 0	0.0% 0	5.6% 2	52.8% 19	22.2% 8	2.8% 1	16.7% 6
	30～49人	14	0.0% 0	0.0% 0	14.3% 2	64.3% 9	21.4% 3	0.0% 0	0.0% 0
	50～99人	12	0.0% 0	8.3% 1	16.7% 2	66.7% 8	8.3% 1	0.0% 0	0.0% 0
	100～299人	13	0.0% 0	0.0% 0	15.4% 2	53.8% 7	15.4% 2	0.0% 0	15.4% 2
	300人以上	7	0.0% 0	0.0% 0	14.3% 1	71.4% 5	14.3% 1	0.0% 0	0.0% 0

付表 64 契約社員の従事職種

		回 答 事業所	事務	販売	接客	現場 作業	専門 技術	その他
事業所総計		106	51.9%	26.4%	20.8%	23.6%	28.3%	15.1%
			55	28	22	25	30	16
業 種 別	農林水産業	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
			1	0	0	1	0	0
	鉱業	0	-	-	-	-	-	-
			0	0	0	0	0	0
	建設業	18	33.3%	16.7%	22.2%	33.3%	44.4%	11.1%
			6	3	4	6	8	2
	製造業	8	25.0%	25.0%	12.5%	37.5%	37.5%	0.0%
			2	2	1	3	3	0
	電気・ガス熱供給・ 水道業	0	-	-	-	-	-	-
			0	0	0	0	0	0
	情報通信業	3	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%
			1	0	1	1	2	1
	運輸業、郵便業	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
			2	0	0	0	1	0
卸売・小売業	36	63.9%	47.2%	19.4%	19.4%	8.3%	22.2%	
		23	17	7	7	3	8	
金融・保険業	3	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	
		3	0	1	0	1	0	
不動産業・ 物品賃貸業	3	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	
		2	0	0	1	0	0	
宿泊業・ 飲食サービス業	1	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
		1	0	1	1	0	0	
医療、福祉	6	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	16.7%	
		2	0	0	0	4	1	
教育、学習支援業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		1	0	0	0	0	0	
サービス業	23	47.8%	26.1%	30.4%	21.7%	34.8%	17.4%	
		11	6	7	5	8	4	
従 業 員 規 模 別	9人以下	22	40.9%	18.2%	4.5%	13.6%	31.8%	9.1%
			9	4	1	3	7	2
	10～29人	36	52.8%	19.4%	16.7%	33.3%	19.4%	22.2%
			19	7	6	12	7	8
	30～49人	15	53.3%	20.0%	26.7%	20.0%	26.7%	20.0%
			8	3	4	3	4	3
50～99人	12	66.7%	41.7%	33.3%	25.0%	16.7%	0.0%	
		8	5	4	3	2	0	
100～299人	14	50.0%	28.6%	28.6%	21.4%	50.0%	14.3%	
		7	4	4	3	7	2	
300人以上	7	57.1%	71.4%	42.9%	14.3%	42.9%	14.3%	
		4	5	3	1	3	1	

付表 65 契約社員の給与制度

		回 答 事業所	月給制	時給制	日給制	その他
事業所総計		104	71.2%	12.5%	14.4%	1.9%
			74	13	15	2
業 種 別	農林水産業	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
			0	0	2	0
	鉱業	0	-	-	-	-
			0	0	0	0
	建設業	18	77.8%	5.6%	16.7%	0.0%
			14	1	3	0
	製造業	8	62.5%	0.0%	25.0%	12.5%
			5	0	2	1
	電気・ガス熱供給・ 水道業	0	-	-	-	-
			0	0	0	0
	情報通信業	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			3	0	0	0
	運輸業、郵便業	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
			1	1	0	0
卸売・小売業	35	77.1%	11.4%	8.6%	2.9%	
		27	4	3	1	
金融・保険業	3	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	
		1	2	0	0	
不動産業・ 物品賃貸業	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		3	0	0	0	
宿泊業・ 飲食サービス業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		1	0	0	0	
医療、福祉	6	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	
		4	1	1	0	
教育、学習支援業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
		0	0	1	0	
サービス業	22	68.2%	18.2%	13.6%	0.0%	
		15	4	3	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	21	71.4%	4.8%	23.8%	0.0%
			15	1	5	0
	10～29人	36	61.1%	16.7%	19.4%	2.8%
			22	6	7	1
	30～49人	15	86.7%	6.7%	6.7%	0.0%
			13	1	1	0
50～99人	11	72.7%	27.3%	0.0%	0.0%	
		8	3	0	0	
100～299人	14	64.3%	14.3%	14.3%	7.1%	
		9	2	2	1	
300人以上	7	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		7	0	0	0	

付表 66 契約社員の平均賃金（時給）

		事業所数	平均賃金 (円)
事業所計		94	1,201
業 種 別	農林水産業	2	788
	鉱業	—	—
	建設業	13	1,579
	製造業	6	1,077
	電気・ガス熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	3	1,356
	運輸業、郵便業	2	1,240
	卸売・小売業	32	1,356
	金融・保険業	3	1,109
	不動産業・物品賃貸業	3	1,109
	宿泊業・飲食サービス業	2	875
	医療、福祉	6	1,950
	教育、学習支援業	1	1,090
	サービス業	21	1,064
従 業 員 規 模 別	9人以下	16	1,203
	10人～29人	32	1,299
	30人～49人	14	1,111
	50人～99人	11	1,090
	100人～299人	13	1,362
	300人以上	6	1,142

付表 67 契約社員の手当の有無

		回 答 事業所	家族手当	住宅手当	通勤手当	ボーナス (夏)	ボーナス (冬)
事業所総計		106	18.9%	15.1%	77.4%	63.2%	63.2%
			20	16	82	67	67
業 種 別	農林水産業	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
			0	0	0	1	1
	鉱業	0	-	-	-	-	-
			0	0	0	0	0
	建設業	18	27.8%	22.2%	61.1%	44.4%	44.4%
			5	4	11	8	8
	製造業	8	12.5%	0.0%	75.0%	62.5%	62.5%
			1	0	6	5	5
	電気・ガス熱供給・ 水道業	0	-	-	-	-	-
			0	0	0	0	0
	情報通信業	3	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	66.7%
			0	0	3	2	2
	運輸業、郵便業	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
			0	0	2	0	0
	卸売・小売業	36	19.4%	11.1%	69.4%	69.4%	69.4%
		7	4	25	25	25	
金融・保険業	3	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	33.3%	
		0	0	3	1	1	
不動産業・ 物品賃貸業	3	33.3%	66.7%	100.0%	66.7%	66.7%	
		1	2	3	2	2	
宿泊業・ 飲食サービス業	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		0	0	1	1	1	
医療、福祉	6	33.3%	33.3%	100.0%	83.3%	83.3%	
		2	2	6	5	5	
教育、学習支援業	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		1	1	1	1	1	
サービス業	23	13.0%	13.0%	91.3%	69.6%	69.6%	
		3	3	21	16	16	
従 業 員 規 模 別	9人以下	22	22.7%	13.6%	45.5%	45.5%	45.5%
			5	3	10	10	10
	10～29人	36	13.9%	11.1%	75.0%	52.8%	52.8%
			5	4	27	19	19
	30～49人	15	6.7%	6.7%	80.0%	73.3%	73.3%
			1	1	12	11	11
50～99人	12	16.7%	16.7%	100.0%	83.3%	83.3%	
		2	2	12	10	10	
100～299人	14	21.4%	28.6%	100.0%	71.4%	71.4%	
		3	4	14	10	10	
300人以上	7	57.1%	28.6%	100.0%	100.0%	100.0%	
		4	2	7	7	7	

付表 68 派遣労働者の雇用状況

		回答事業所	いる	いない
事業所総計		496	11.1%	88.9%
			55	441
業種別	農林水産業	4	0.0%	100.0%
			0	4
	鉱業	2	50.0%	50.0%
			1	1
	建設業	148	6.8%	93.2%
			10	138
	製造業	40	17.5%	82.5%
			7	33
	電気・ガス熱供給・水道業	6	16.7%	83.3%
			1	5
	情報通信業	8	50.0%	50.0%
			4	4
	運輸業、郵便業	14	28.6%	71.4%
			4	10
	卸売・小売業	148	12.2%	87.8%
		18	130	
金融・保険業	11	18.2%	81.8%	
		2	9	
不動産業・物品賃貸業	14	7.1%	92.9%	
		1	13	
宿泊業・飲食サービス業	7	28.6%	71.4%	
		2	5	
医療、福祉	25	4.0%	96.0%	
		1	24	
教育、学習支援業	2	0.0%	100.0%	
		0	2	
サービス業	62	4.8%	95.2%	
		3	59	
不明	5	20.0%	80.0%	
		1	4	
従業員規模別	9人以下	182	6.0%	94.0%
			11	171
	10～29人	174	8.6%	91.4%
			15	159
	30～49人	57	14.0%	86.0%
			8	49
	50～99人	37	16.2%	83.8%
		6	31	
100～299人	30	26.7%	73.3%	
		8	22	
300人以上	15	46.7%	53.3%	
		7	8	
不明	1	0.0%	100.0%	
		0	1	

付表 69 派遣労働者の性別・年齢構成（業種別／人数）

	計	20歳 未満	20歳～ 29歳	30歳 ～39歳	40歳 ～49歳	50歳 ～59歳	60歳 以上
事業所総計	195	1	50	59	43	7	35
男性	47	0	7	7	8	4	21
女性	148	1	43	52	35	3	14
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0
男性	0	0	0	0	0	0	0
女性	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	1	0	0	1	0	0	0
男性	0	0	0	0	0	0	0
女性	1	0	0	1	0	0	0
建設業	21	0	4	9	8	0	0
男性	7	0	0	4	3	0	0
女性	14	0	4	5	5	0	0
製造業	12	1	5	4	2	0	0
男性	0	0	0	0	0	0	0
女性	12	1	5	4	2	0	0
電気・ガス熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0
男性	0	0	0	0	0	0	0
女性	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	58	0	12	25	17	2	2
男性	13	0	5	2	3	2	1
女性	45	0	7	23	14	0	1
運輸業、郵便業	11	0	1	4	3	3	0
男性	0	0	0	0	0	0	0
女性	11	0	1	4	3	3	0
卸売・小売業	68	0	24	13	9	1	21
男性	23	0	1	1	0	1	20
女性	45	0	23	12	9	0	1
金融・保険業	3	0	0	1	2	0	0
男性	0	0	0	0	0	0	0
女性	3	0	0	1	2	0	0
不動産業・物品賃貸業	1	0	1	0	0	0	0
男性	0	0	0	0	0	0	0
女性	1	0	1	0	0	0	0
宿泊業・飲食サービス業	3	0	2	1	0	0	0
男性	1	0	1	0	0	0	0
女性	2	0	1	1	0	0	0
医療、福祉	2	0	0	0	0	0	2
男性	0	0	0	0	0	0	0
女性	2	0	0	0	0	0	2
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0
男性	0	0	0	0	0	0	0
女性	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	14	0	1	0	2	1	10
男性	3	0	0	0	2	1	0
女性	11	0	1	0	0	0	10
不明	4	0	0	1	0	3	0
男性	0	0	0	0	0	0	0
女性	4	0	0	1	0	3	0

付表 70 派遣労働者の性別・年齢構成（業種別／構成比）

	計	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上
事業所総計	100.0%	0.5%	25.6%	30.3%	22.1%	3.6%	17.9%
男性	100.0%	0.0%	14.9%	14.9%	17.0%	8.5%	44.7%
女性	100.0%	0.7%	29.1%	35.1%	23.6%	2.0%	9.5%
農林水産業	-	-	-	-	-	-	-
男性	-	-	-	-	-	-	-
女性	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
男性	-	-	-	-	-	-	-
女性	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	0.0%	19.0%	42.9%	38.1%	0.0%	0.0%
男性	100.0%	0.0%	0.0%	57.1%	42.9%	0.0%	0.0%
女性	100.0%	0.0%	28.6%	35.7%	35.7%	0.0%	0.0%
製造業	100.0%	8.3%	41.7%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%
男性	-	-	-	-	-	-	-
女性	100.0%	8.3%	41.7%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%
電気・ガス熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
男性	-	-	-	-	-	-	-
女性	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	100.0%	0.0%	20.7%	43.1%	29.3%	3.4%	3.4%
男性	100.0%	0.0%	38.5%	15.4%	23.1%	15.4%	7.7%
女性	100.0%	0.0%	15.6%	51.1%	31.1%	0.0%	2.2%
運輸業、郵便業	100.0%	0.0%	9.1%	36.4%	27.3%	27.3%	0.0%
男性	-	-	-	-	-	-	-
女性	100.0%	0.0%	9.1%	36.4%	27.3%	27.3%	0.0%
卸売・小売業	100.0%	0.0%	35.3%	19.1%	13.2%	1.5%	30.9%
男性	100.0%	0.0%	4.3%	4.3%	0.0%	4.3%	87.0%
女性	100.0%	0.0%	51.1%	26.7%	20.0%	0.0%	2.2%
金融・保険業	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
男性	-	-	-	-	-	-	-
女性	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
不動産業・物品賃貸業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
男性	-	-	-	-	-	-	-
女性	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
男性	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
女性	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療、福祉	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
男性	-	-	-	-	-	-	-
女性	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-
男性	-	-	-	-	-	-	-
女性	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	100.0%	0.0%	7.1%	0.0%	14.3%	7.1%	71.4%
男性	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
女性	100.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	90.9%
不明	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%
男性	-	-	-	-	-	-	-
女性	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%

付表 71 派遣労働者の性別・年齢構成（従業員規模別／人数）

	計	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上
事業所総計	195	1	50	59	43	7	35
男性	47	0	7	7	8	4	21
女性	148	1	43	52	35	3	14
9人以下	20	0	2	9	8	1	0
男性	8	0	0	4	3	1	0
女性	12	0	2	5	5	0	0
10～29人	30	1	5	16	5	2	1
男性	9	0	1	2	3	2	1
女性	21	1	4	14	2	0	0
30～49人	21	0	5	5	2	0	9
男性	7	0	0	0	0	0	7
女性	14	0	5	5	2	0	2
50～99人	9	0	4	0	3	1	1
男性	5	0	1	0	2	1	1
女性	4	0	3	0	1	0	0
100～299人	14	0	7	4	3	0	0
男性	2	0	1	1	0	0	0
女性	12	0	6	3	3	0	0
300人以上	101	0	27	25	22	3	24
男性	16	0	4	0	0	0	12
女性	85	0	23	25	22	3	12

付表 72 派遣労働者の性別・年齢構成（従業員規模別／構成比）

	計	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上
事業所総計	100.0%	0.5%	25.6%	30.3%	22.1%	3.6%	17.9%
男性	100.0%	0.0%	14.9%	14.9%	17.0%	8.5%	44.7%
女性	100.0%	0.7%	29.1%	35.1%	23.6%	2.0%	9.5%
9人以下	100.0%	0.0%	10.0%	45.0%	40.0%	5.0%	0.0%
男性	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	37.5%	12.5%	0.0%
女性	100.0%	0.0%	16.7%	41.7%	41.7%	0.0%	0.0%
10～29人	100.0%	3.3%	16.7%	53.3%	16.7%	6.7%	3.3%
男性	100.0%	0.0%	11.1%	22.2%	33.3%	22.2%	11.1%
女性	100.0%	4.8%	19.0%	66.7%	9.5%	0.0%	0.0%
30～49人	100.0%	0.0%	23.8%	23.8%	9.5%	0.0%	42.9%
男性	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
女性	100.0%	0.0%	35.7%	35.7%	14.3%	0.0%	14.3%
50～99人	100.0%	0.0%	44.4%	0.0%	33.3%	11.1%	11.1%
男性	100.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%
女性	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
100～299人	100.0%	0.0%	50.0%	28.6%	21.4%	0.0%	0.0%
男性	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
女性	100.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
300人以上	100.0%	0.0%	26.7%	24.8%	21.8%	3.0%	23.8%
男性	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%
女性	100.0%	0.0%	27.1%	29.4%	25.9%	3.5%	14.1%

付表 73 派遣労働者の勤続年数

		総計	6か月未満			6か月～1年未満			1年～3年未満			3年以上		
			計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
事業所総計		248	19.0%	20.3%	18.4%	15.7%	16.2%	15.5%	29.4%	20.3%	33.3%	35.9%	43.2%	32.8%
			47	15	32	39	12	27	73	15	58	89	32	57
業 種 別	農林水産業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	1	100.0%	-	100.0%	0.0%	-	0.0%	0.0%	-	0.0%	0.0%	-	0.0%
			1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	30	33.3%	43.8%	21.4%	16.7%	0.0%	35.7%	36.7%	56.3%	14.3%	13.3%	0.0%	28.6%
			10	7	3	5	0	5	11	9	2	4	0	4
	製造業	71	8.5%	0.0%	35.3%	4.2%	0.0%	17.6%	81.7%	100.0%	23.5%	5.6%	0.0%	23.5%
			6	0	6	3	0	3	58	54	4	4	0	4
	電気・ガス熱供給・水道業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	95	18.9%	6.7%	24.6%	7.4%	0.0%	10.8%	25.3%	0.0%	36.9%	48.4%	93.3%	27.7%
			18	2	16	7	0	7	24	0	24	46	28	18
	運輸業、郵便業	12	8.3%	0.0%	12.5%	8.3%	0.0%	12.5%	75.0%	100.0%	62.5%	8.3%	0.0%	12.5%
			1	0	1	1	0	1	9	4	5	1	0	1
卸売・小売業	131	5.3%	6.1%	4.1%	15.3%	14.6%	16.3%	61.8%	78.0%	34.7%	17.6%	1.2%	44.9%	
		7	5	2	20	12	8	81	64	17	23	1	22	
金融・保険業	35	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		0	0	0	0	0	0	35	32	3	0	0	0	
不動産業・物品賃貸業	3	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		0	0	0	1	0	1	2	2	0	0	0	0	
宿泊業・飲食サービス業	5	60.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		3	1	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0	
医療、福祉	4	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		0	0	0	2	0	2	2	2	0	0	0	0	
教育、学習支援業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス業	17	5.9%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	29.4%	50.0%	18.2%	64.7%	50.0%	72.7%	
		1	0	1	0	0	0	5	3	2	11	3	8	
不明	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		0	0	0	0	0	0	4	3	1	0	0	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	21	42.9%	100.0%	7.7%	4.8%	0.0%	7.7%	33.3%	0.0%	53.8%	19.0%	0.0%	30.8%
			9	8	1	1	0	1	7	0	7	4	0	4
	10～29人	32	21.9%	0.0%	30.4%	12.5%	0.0%	17.4%	25.0%	11.1%	30.4%	40.6%	88.9%	21.7%
			7	0	7	4	0	4	8	1	7	13	8	5
	30～49人	21	28.6%	14.3%	35.7%	42.9%	57.1%	35.7%	23.8%	28.6%	21.4%	4.8%	0.0%	7.1%
			6	1	5	9	4	5	5	2	3	1	0	1
50～99人	9	33.3%	40.0%	25.0%	11.1%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.6%	60.0%	50.0%	
		3	2	1	1	0	1	0	0	0	5	3	2	
100～299人	64	10.9%	6.9%	14.3%	7.8%	0.0%	14.3%	21.9%	20.7%	22.9%	59.4%	72.4%	48.6%	
		7	2	5	5	0	5	14	6	8	38	21	17	
300人以上	101	14.9%	12.5%	15.3%	18.8%	50.0%	12.9%	38.6%	37.5%	38.8%	27.7%	0.0%	32.9%	
		15	2	13	19	8	11	39	6	33	28	0	28	

付表 74 派遣労働者の従事職種

		回 答 事業所	事務	販売	接客	現場作業	専門技術	その他
事業所総計		53	64.2%	5.7%	13.2%	15.1%	15.1%	9.4%
			34	3	7	8	8	5
業 種 別	農林水産業	0	-	-	-	-	-	-
			0	0	0	0	0	0
	鉱業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			0	1	0	0	0	0
	建設業	10	70.0%	0.0%	20.0%	30.0%	20.0%	0.0%
			7	0	2	3	2	0
	製造業	6	83.3%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%
			5	0	2	0	1	0
	電気・ガス熱供給・ 水道業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			1	0	0	0	0	0
	情報通信業	4	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%
			3	0	0	0	3	0
	運輸業、郵便業	4	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
			3	0	0	1	0	0
	卸売・小売業	17	64.7%	11.8%	5.9%	23.5%	5.9%	11.8%
		11	2	1	4	1	2	
金融・保険業	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		2	0	0	0	0	0	
不動産業・ 物品賃貸業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		1	0	0	0	0	0	
宿泊業・ 飲食サービス業	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		1	0	1	0	0	0	
医療、福祉	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
		0	0	0	0	0	1	
教育、学習支援業	0	-	-	-	-	-	-	
		0	0	0	0	0	0	
サービス業	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	
		0	0	1	0	1	1	
不明	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
		0	0	0	0	0	1	
従 業 員 規 模 別	9人以下	11	72.7%	0.0%	0.0%	18.2%	9.1%	18.2%
			8	0	0	2	1	2
	10～29人	13	69.2%	7.7%	7.7%	15.4%	7.7%	7.7%
			9	1	1	2	1	1
	30～49人	8	62.5%	0.0%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%
			5	0	2	1	1	1
	50～99人	6	33.3%	0.0%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%
		2	0	2	1	1	0	
100～299人	8	75.0%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%	
		6	1	1	1	2	0	
300人以上	7	57.1%	14.3%	14.3%	14.3%	28.6%	14.3%	
		4	1	1	1	2	1	

付表 75 派遣労働者を雇用している理由

		回 答 事業所	正社員を確 保できないた め	専門的業務 に対応するた め	即戦力・能力 のある人材を 確保するため	景気変動に 応じて雇用調 節をするため
事業所総計		54	18.5% 10	35.2% 19	40.7% 22	11.1% 6
業 種 別	農林水産業	0	- 0	- 0	- 0	- 0
	鉱業	1	0.0% 0	0.0% 0	100.0% 1	0.0% 0
	建設業	10	0.0% 0	30.0% 3	20.0% 2	20.0% 2
	製造業	6	16.7% 1	33.3% 2	66.7% 4	33.3% 2
	電気・ガス熱供給・ 水道業	1	100.0% 1	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0
	情報通信業	4	0.0% 0	100.0% 4	50.0% 2	0.0% 0
	運輸業、郵便業	4	50.0% 2	25.0% 1	25.0% 1	25.0% 1
	卸売・小売業	18	22.2% 4	33.3% 6	50.0% 9	0.0% 0
	金融・保険業	2	50.0% 1	0.0% 0	50.0% 1	0.0% 0
	不動産業・ 物品賃貸業	1	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	0.0% 0	0.0% 0	50.0% 1	50.0% 1
	医療、福祉	1	0.0% 0	100.0% 1	0.0% 0	0.0% 0
	教育、学習支援業	0	- 0	- 0	- 0	- 0
	サービス業	3	0.0% 0	33.3% 1	33.3% 1	0.0% 0
	不明	1	100.0% 1	100.0% 1	0.0% 0	0.0% 0
従 業 員 規 模 別	9人以下	10	20.0% 2	10.0% 1	50.0% 5	10.0% 1
	10～29人	15	20.0% 3	40.0% 6	26.7% 4	20.0% 3
	30～49人	8	25.0% 2	37.5% 3	25.0% 2	0.0% 0
	50～99人	6	0.0% 0	50.0% 3	50.0% 3	16.7% 1
	100～299人	8	37.5% 3	37.5% 3	62.5% 5	12.5% 1
	300人以上	7	0.0% 0	42.9% 3	42.9% 3	0.0% 0

付表 75 派遣労働者を雇用している理由（つづき）

長い営業（操業）時間に対応するため	1日・週の中の仕事の繁忙に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	人件費を節約するため	高齢者の再雇用対策のため	その他
1.9%	16.7%	11.1%	18.5%	1.9%	11.1%
1	9	6	10	1	6
-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0	0	0
0.0%	10.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%
0	1	2	2	0	2
0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%
0	1	1	1	0	1
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0	0	0
0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	1	0	0	0
0.0%	50.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
0	2	0	3	0	0
5.6%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%
1	4	0	2	0	2
0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	2	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
0	0	0	0	0	1
0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	2	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0	0	0
-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	0
0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
0	1	0	0	1	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0	0	0	0	0	0
0.0%	30.0%	20.0%	40.0%	0.0%	10.0%
0	3	2	4	0	1
0.0%	6.7%	0.0%	26.7%	0.0%	13.3%
0	1	0	4	0	2
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
0	0	0	0	0	1
0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%
0	0	1	0	0	1
0.0%	25.0%	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%
0	2	2	1	0	1
14.3%	42.9%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%
1	3	1	1	1	0

付表 76 派遣労働者の今後の活用意向

		回 答 事業所	雇用を拡大し たい(又は新 規に雇用した い)	現状程度の 活用を維持し たい	活用を 縮小したい	派遣労働者 は活用しない
事業所総計		54	3.7% 2	81.5% 44	7.4% 4	7.4% 4
業 種 別	農林水産業	0	- 0	- 0	- 0	- 0
	鉱業	1	100.0% 1	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0
	建設業	10	0.0% 0	80.0% 8	10.0% 1	10.0% 1
	製造業	6	0.0% 0	100.0% 6	0.0% 0	0.0% 0
	電気・ガス熱供給・ 水道業	1	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	100.0% 1
	情報通信業	4	0.0% 0	75.0% 3	25.0% 1	0.0% 0
	運輸業、郵便業	4	25.0% 1	75.0% 3	0.0% 0	0.0% 0
	卸売・小売業	18	0.0% 0	83.3% 15	11.1% 2	5.6% 1
	金融・保険業	2	0.0% 0	100.0% 2	0.0% 0	0.0% 0
	不動産業・ 物品賃貸業	1	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	100.0% 1
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	0.0% 0	100.0% 2	0.0% 0	0.0% 0
	医療、福祉	1	0.0% 0	100.0% 1	0.0% 0	0.0% 0
	教育、学習支援業	0	- 0	- 0	- 0	- 0
	サービス業	3	0.0% 0	100.0% 3	0.0% 0	0.0% 0
	不明	1	0.0% 0	100.0% 1	0.0% 0	0.0% 0
従 業 員 規 模 別	9人以下	11	0.0% 0	90.9% 10	0.0% 0	9.1% 1
	10～29人	14	7.1% 1	78.6% 11	7.1% 1	7.1% 1
	30～49人	8	0.0% 0	100.0% 8	0.0% 0	0.0% 0
	50～99人	6	0.0% 0	83.3% 5	0.0% 0	16.7% 1
	100～299人	8	12.5% 1	75.0% 6	0.0% 0	12.5% 1
	300人以上	7	0.0% 0	57.1% 4	42.9% 3	0.0% 0

付表 77 労働者派遣法の改正についての認知状況

		回 答 事業所	知っていた	聞いたことはあ るが、詳しくは知 らない	まったく 知らなかった
事業所総計		52	40.4%	50.0%	9.6%
			21	26	5
業 種 別	農林水産業	0	-	-	-
			0	0	0
	鉱業	0	-	-	-
			0	0	0
	建設業	10	40.0%	50.0%	10.0%
			4	5	1
	製造業	6	16.7%	50.0%	33.3%
			1	3	2
	電気・ガス熱供給・ 水道業	1	0.0%	100.0%	0.0%
			0	1	0
	情報通信業	4	50.0%	50.0%	0.0%
			2	2	0
	運輸業、郵便業	4	50.0%	25.0%	25.0%
			2	1	1
	卸売・小売業	18	55.6%	38.9%	5.6%
		10	7	1	
金融・保険業	2	50.0%	50.0%	0.0%	
		1	1	0	
不動産業・ 物品賃貸業	1	0.0%	100.0%	0.0%	
		0	1	0	
宿泊業・ 飲食サービス業	2	0.0%	100.0%	0.0%	
		0	2	0	
医療、福祉	1	0.0%	100.0%	0.0%	
		0	1	0	
教育、学習支援業	0	-	-	-	
		0	0	0	
サービス業	2	0.0%	100.0%	0.0%	
		0	2	0	
不明	1	100.0%	0.0%	0.0%	
		1	0	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	11	36.4%	45.5%	18.2%
			4	5	2
	10～29人	13	53.8%	38.5%	7.7%
			7	5	1
	30～49人	8	25.0%	62.5%	12.5%
			2	5	1
50～99人	5	20.0%	80.0%	0.0%	
		1	4	0	
100～299人	8	37.5%	50.0%	12.5%	
		3	4	1	
300人以上	7	57.1%	42.9%	0.0%	
		4	3	0	

付表 78 新規学卒者の雇用計画の有無

		回答事業所	ある	ない	検討中
事業所総計		498	21.3%	60.0%	18.7%
			106	299	93
業種別	農林水産業	4	25.0%	50.0%	25.0%
			1	2	1
	鉱業	2	50.0%	50.0%	0.0%
			1	1	0
	建設業	150	17.3%	60.7%	22.0%
			26	91	33
	製造業	41	17.1%	78.0%	4.9%
			7	32	2
	電気・ガス熱供給・水道業	6	33.3%	16.7%	50.0%
			2	1	3
	情報通信業	7	42.9%	28.6%	28.6%
			3	2	2
	運輸業、郵便業	14	14.3%	57.1%	28.6%
			2	8	4
	卸売・小売業	147	21.1%	58.5%	20.4%
		31	86	30	
金融・保険業	10	40.0%	50.0%	10.0%	
		4	5	1	
不動産業・物品賃貸業	14	21.4%	64.3%	14.3%	
		3	9	2	
宿泊業・飲食サービス業	7	42.9%	28.6%	28.6%	
		3	2	2	
医療、福祉	26	42.3%	38.5%	19.2%	
		11	10	5	
教育、学習支援業	2	0.0%	50.0%	50.0%	
		0	1	1	
サービス業	63	19.0%	71.4%	9.5%	
		12	45	6	
不明	5	0.0%	80.0%	20.0%	
		0	4	1	
従業員規模別	9人以下	187	8.6%	75.9%	15.5%
			16	142	29
	10～29人	173	19.7%	62.4%	17.9%
			34	108	31
	30～49人	56	26.8%	44.6%	28.6%
			15	25	16
	50～99人	36	41.7%	38.9%	19.4%
		15	14	7	
100～299人	30	50.0%	30.0%	20.0%	
		15	9	6	
300人以上	15	73.3%	6.7%	20.0%	
		11	1	3	
不明	1	0.0%	0.0%	100.0%	
		0	0	1	

付表 79 高齢者の雇用計画の有無

		回答事業所	ある	ない	検討中
事業所総計		494	12.8%	68.2%	19.0%
			63	337	94
業種別	農林水産業	4	0.0%	100.0%	0.0%
			0	4	0
	鉱業	2	0.0%	100.0%	0.0%
			0	2	0
	建設業	148	8.8%	73.0%	18.2%
			13	108	27
	製造業	40	7.5%	77.5%	15.0%
			3	31	6
	電気・ガス熱供給・水道業	6	0.0%	66.7%	33.3%
			0	4	2
	情報通信業	7	0.0%	57.1%	42.9%
			0	4	3
	運輸業、郵便業	14	28.6%	42.9%	28.6%
			4	6	4
	卸売・小売業	148	12.2%	70.3%	17.6%
		18	104	26	
金融・保険業	9	44.4%	55.6%	0.0%	
		4	5	0	
不動産業・物品賃貸業	14	7.1%	71.4%	21.4%	
		1	10	3	
宿泊業・飲食サービス業	7	28.6%	28.6%	42.9%	
		2	2	3	
医療、福祉	25	20.0%	48.0%	32.0%	
		5	12	8	
教育、学習支援業	2	100.0%	0.0%	0.0%	
		2	0	0	
サービス業	63	17.5%	65.1%	17.5%	
		11	41	11	
不明	5	0.0%	80.0%	20.0%	
		0	4	1	
従業員規模別	9人以下	184	4.9%	84.2%	10.9%
			9	155	20
	10～29人	173	12.1%	71.7%	16.2%
			21	124	28
	30～49人	57	14.0%	52.6%	33.3%
			8	30	19
	50～99人	36	25.0%	41.7%	33.3%
		9	15	12	
100～299人	29	34.5%	31.0%	34.5%	
		10	9	10	
300人以上	14	42.9%	21.4%	35.7%	
		6	3	5	
不明	1	0.0%	100.0%	0.0%	
		0	1	0	

付表 80 障害者の雇用計画の有無

		回答事業所	ある	ない	検討中
事業所総計		493	6.3%	76.1%	17.6%
			31	375	87
業種別	農林水産業	4	0.0%	75.0%	25.0%
			0	3	1
	鉱業	2	0.0%	100.0%	0.0%
			0	2	0
	建設業	148	3.4%	83.1%	13.5%
			5	123	20
	製造業	40	5.0%	72.5%	22.5%
			2	29	9
	電気・ガス熱供給・水道業	6	33.3%	66.7%	0.0%
			2	4	0
	情報通信業	7	14.3%	57.1%	28.6%
			1	4	2
	運輸業、郵便業	14	7.1%	57.1%	35.7%
			1	8	5
	卸売・小売業	147	7.5%	73.5%	19.0%
		11	108	28	
金融・保険業	9	11.1%	77.8%	11.1%	
		1	7	1	
不動産業・物品賃貸業	14	0.0%	85.7%	14.3%	
		0	12	2	
宿泊業・飲食サービス業	7	28.6%	42.9%	28.6%	
		2	3	2	
医療、福祉	25	8.0%	76.0%	16.0%	
		2	19	4	
教育、学習支援業	2	0.0%	50.0%	50.0%	
		0	1	1	
サービス業	63	6.3%	74.6%	19.0%	
		4	47	12	
不明	5	0.0%	100.0%	0.0%	
		0	5	0	
従業員規模別	9人以下	184	1.6%	88.6%	9.8%
			3	163	18
	10～29人	172	4.1%	83.7%	12.2%
			7	144	21
	30～49人	57	7.0%	64.9%	28.1%
			4	37	16
	50～99人	36	8.3%	52.8%	38.9%
		3	19	14	
100～299人	29	31.0%	31.0%	37.9%	
		9	9	11	
300人以上	14	35.7%	14.3%	50.0%	
		5	2	7	
不明	1	0.0%	100.0%	0.0%	
		0	1	0	

付表 81 雇用に係る各種助成金等の認知状況

		回 答 事業所	雇用調整 助成金	中小企業緊急 雇用安定 助成金	特定求職者雇 用開発 助成金	試行雇用(トラ イアル雇用) 奨励金
事業所総計		321	41.1%	20.6%	34.6%	64.8%
			132	66	111	208
業 種 別	農林水産業	3	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
			0	0	0	3
	鉱業	2	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%
			2	1	1	1
	建設業	95	46.3%	26.3%	25.3%	52.6%
			44	25	24	50
	製造業	28	46.4%	17.9%	50.0%	67.9%
			13	5	14	19
	電気・ガス熱供給・ 水道業	4	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
			2	2	2	2
	情報通信業	4	50.0%	25.0%	25.0%	50.0%
			2	1	1	2
	運輸業、郵便業	10	30.0%	20.0%	20.0%	80.0%
			3	2	2	8
	卸売・小売業	87	26.4%	14.9%	31.0%	70.1%
		23	13	27	61	
金融・保険業	7	28.6%	0.0%	42.9%	71.4%	
		2	0	3	5	
不動産業・ 物品賃貸業	7	71.4%	28.6%	42.9%	42.9%	
		5	2	3	3	
宿泊業・ 飲食サービス業	6	50.0%	0.0%	66.7%	100.0%	
		3	0	4	6	
医療、福祉	22	40.9%	22.7%	59.1%	81.8%	
		9	5	13	18	
教育、学習支援業	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	
		0	0	0	1	
サービス業	42	52.4%	23.8%	40.5%	66.7%	
		22	10	17	28	
不明	2	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	
		2	0	0	1	
従 業 員 規 模 別	9人以下	95	44.2%	24.2%	22.1%	60.0%
			42	23	21	57
	10～29人	115	40.0%	26.1%	31.3%	67.8%
			46	30	36	78
	30～49人	42	38.1%	14.3%	31.0%	66.7%
			16	6	13	28
50～99人	32	43.8%	6.3%	53.1%	56.3%	
		14	2	17	18	
100～299人	27	37.0%	11.1%	70.4%	74.1%	
		10	3	19	20	
300人以上	10	40.0%	20.0%	50.0%	70.0%	
		4	2	5	7	

付表 81 雇用に係る各種助成金等の認知状況（つづき）

		回 答 事 業 所	鹿 児 島 市 就 職 困 難 者 等 雇 用 奨 励	鹿 児 島 市 ト ラ イ ア ル 雇 用 支 援 金	地 域 求 職 者 雇 用 奨 励 金	地 域 再 生 中 小 企 業 創 業 助 成 金
事業所総計		321	12.8% 41	32.1% 103	5.9% 19	7.8% 25
業 種 別	農林水産業	3	0.0% 0	33.3% 1	0.0% 0	0.0% 0
	鉱業	2	50.0% 1	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0
	建設業	95	6.3% 6	26.3% 25	4.2% 4	8.4% 8
	製造業	28	14.3% 4	35.7% 10	3.6% 1	3.6% 1
	電気・ガス熱供給・ 水道業	4	50.0% 2	50.0% 2	25.0% 1	50.0% 2
	情報通信業	4	25.0% 1	25.0% 1	0.0% 0	0.0% 0
	運輸業、郵便業	10	10.0% 1	20.0% 2	0.0% 0	0.0% 0
	卸売・小売業	87	12.6% 11	34.5% 30	5.7% 5	8.0% 7
	金融・保険業	7	0.0% 0	14.3% 1	0.0% 0	0.0% 0
	不動産業・ 物品賃貸業	7	14.3% 1	42.9% 3	0.0% 0	0.0% 0
	宿泊業・ 飲食サービス業	6	33.3% 2	16.7% 1	0.0% 0	0.0% 0
	医療、福祉	22	27.3% 6	45.5% 10	18.2% 4	13.6% 3
	教育、学習支援業	2	50.0% 1	50.0% 1	0.0% 0	0.0% 0
	サービス業	42	11.9% 5	35.7% 15	9.5% 4	9.5% 4
不明	2	0.0% 0	50.0% 1	0.0% 0	0.0% 0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	95	10.5% 10	28.4% 27	3.2% 3	9.5% 9
	10～29人	115	18.3% 21	35.7% 41	7.0% 8	8.7% 10
	30～49人	42	2.4% 1	26.2% 11	11.9% 5	7.1% 3
	50～99人	32	9.4% 3	25.0% 8	3.1% 1	3.1% 1
	100～299人	27	14.8% 4	44.4% 12	7.4% 2	7.4% 2
	300人以上	10	20.0% 2	40.0% 4	0.0% 0	0.0% 0

付表 82 雇用に係る各種助成金等の活用状況

		回 答 事業所	雇用調整 助成金	中小企業 緊急雇用 安定 助成金	特定求職 者雇用開 発 助成金	試行雇用 (トライア ル雇用)奨 励金	鹿児島市 就職困難 者等雇用 奨励
事業所総計		358	5.0%	2.5%	15.1%	22.9%	2.5%
			18	9	54	82	9
業 種 別	農林水産業	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			0	0	0	0	0
	鉱業	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
			1	0	0	1	1
	建設業	116	5.2%	4.3%	5.2%	17.2%	0.0%
			6	5	6	20	0
	製造業	29	13.8%	3.4%	24.1%	31.0%	0.0%
			4	1	7	9	0
	電気・ガス熱供給・ 水道業	4	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
			0	0	1	1	0
	情報通信業	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	10	0.0%	10.0%	20.0%	30.0%	0.0%
			0	1	2	3	0
	卸売・小売業	102	3.9%	0.0%	18.6%	29.4%	2.9%
		4	0	19	30	3	
金融・保険業	6	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	
		0	0	2	0	0	
不動産業・ 物品賃貸業	9	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	
		0	0	1	0	1	
宿泊業・ 飲食サービス業	6	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	16.7%	
		0	0	3	2	1	
医療、福祉	21	4.8%	0.0%	38.1%	42.9%	14.3%	
		1	0	8	9	3	
教育、学習支援業	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		0	0	0	0	0	
サービス業	41	4.9%	4.9%	12.2%	17.1%	0.0%	
		2	2	5	7	0	
不明	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		0	0	0	0	0	
従 業 員 規 模 別	9人以下	114	3.5%	2.6%	5.3%	17.5%	0.9%
			4	3	6	20	1
	10～29人	139	3.6%	2.9%	11.5%	19.4%	2.9%
			5	4	16	27	4
	30～49人	40	10.0%	5.0%	15.0%	27.5%	2.5%
			4	2	6	11	1
50～99人	34	8.8%	0.0%	35.3%	29.4%	8.8%	
		3	0	12	10	3	
100～299人	22	4.5%	0.0%	54.5%	50.0%	0.0%	
		1	0	12	11	0	
300人以上	9	11.1%	0.0%	22.2%	33.3%	0.0%	
		1	0	2	3	0	

付表 82 雇用に係る各種助成金等の活用状況（つづき）

		回 答 事業所	鹿児島市 トライアル 雇用 支援金	地域求職 者雇用奨 励金	地域再生 中小企業 創業 助成金	いずれも 利用したこ とはない
事業所総計		358	8.4% 30	0.0% 0	0.0% 0	61.2% 219
業 種 別	農林水産業	2	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	100.0% 2
	鉱業	2	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0
	建設業	116	2.6% 3	0.0% 0	0.0% 0	71.6% 83
	製造業	29	10.3% 3	0.0% 0	0.0% 0	44.8% 13
	電気・ガス熱供給・ 水道業	4	25.0% 1	0.0% 0	0.0% 0	75.0% 3
	情報通信業	6	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	100.0% 6
	運輸業、郵便業	10	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	60.0% 6
	卸売・小売業	102	13.7% 14	0.0% 0	0.0% 0	50.0% 51
	金融・保険業	6	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	66.7% 4
	不動産業・ 物品賃貸業	9	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	88.9% 8
	宿泊業・ 飲食サービス業	6	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	33.3% 2
	医療、福祉	21	19.0% 4	0.0% 0	0.0% 0	42.9% 9
	教育、学習支援業	2	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	100.0% 2
	サービス業	41	12.2% 5	0.0% 0	0.0% 0	68.3% 28
	不明	2	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	100.0% 2
従 業 員 規 模 別	9人以下	114	7.0% 8	0.0% 0	0.0% 0	71.1% 81
	10～29人	139	8.6% 12	0.0% 0	0.0% 0	66.2% 92
	30～49人	40	5.0% 2	0.0% 0	0.0% 0	50.0% 20
	50～99人	34	8.8% 3	0.0% 0	0.0% 0	44.1% 15
	100～299人	22	22.7% 5	0.0% 0	0.0% 0	31.8% 7
	300人以上	9	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	44.4% 4

付表 83 セクシャル・ハラスメントの防止

		社内広報・啓発資料等に記載			就業規則に記載		
		回 答 事業所	している	していない	回 答 事業所	している	していない
事業所総計		428	30.4% 130	69.6% 298	438	47.7% 209	52.3% 229
業 種 別	農林水産業	4	0.0% 0	100.0% 4	4	0.0% 0	100.0% 4
	鉱業	2	0.0% 0	100.0% 2	2	50.0% 1	50.0% 1
	建設業	134	14.9% 20	85.1% 114	137	29.9% 41	70.1% 96
	製造業	35	48.6% 17	51.4% 18	37	67.6% 25	32.4% 12
	電気・ガス熱供給・ 水道業	3	33.3% 1	66.7% 2	3	33.3% 1	66.7% 2
	情報通信業	8	62.5% 5	37.5% 3	8	62.5% 5	37.5% 3
	運輸業、郵便業	12	33.3% 4	66.7% 8	12	41.7% 5	58.3% 7
	卸売・小売業	122	33.6% 41	66.4% 81	126	54.8% 69	45.2% 57
	金融・保険業	10	60.0% 6	40.0% 4	10	80.0% 8	20.0% 2
	不動産業・ 物品賃貸業	13	30.8% 4	69.2% 9	13	38.5% 5	61.5% 8
	宿泊業・ 飲食サービス業	6	50.0% 3	50.0% 3	6	50.0% 3	50.0% 3
	医療、福祉	19	21.1% 4	78.9% 15	20	55.0% 11	45.0% 9
	教育、学習支援業	2	50.0% 1	50.0% 1	2	100.0% 2	0.0% 0
	サービス業	54	42.6% 23	57.4% 31	54	59.3% 32	40.7% 22
	不明	4	25.0% 1	75.0% 3	4	25.0% 1	75.0% 3
従 業 員 規 模 別	9人以下	162	20.4% 33	79.6% 129	164	34.8% 57	65.2% 107
	10～29人	148	23.0% 34	77.0% 114	154	42.9% 66	57.1% 88
	30～49人	44	38.6% 17	61.4% 27	46	63.0% 29	37.0% 17
	50～99人	33	54.5% 18	45.5% 15	32	71.9% 23	28.1% 9
	100～299人	28	60.7% 17	39.3% 11	29	75.9% 22	24.1% 7
	300人以上	13	84.6% 11	15.4% 2	13	92.3% 12	7.7% 1

付表 83 セクシャル・ハラスメントの防止（つづき）

		研修・講習等で従業員に説明			相談窓口の設置		
		回 答 事業所	している	していない	回 答 事業所	している	していない
事業所総計		427	37.2% 159	62.8% 268	427	34.2% 146	65.8% 281
業 種 別	農林水産業	4	0.0% 0	100.0% 4	4	0.0% 0	100.0% 4
	鉱業	2	0.0% 0	100.0% 2	2	0.0% 0	100.0% 2
	建設業	136	28.7% 39	71.3% 97	133	16.5% 22	83.5% 111
	製造業	35	42.9% 15	57.1% 20	35	42.9% 15	57.1% 20
	電気・ガス熱供給・ 水道業	3	33.3% 1	66.7% 2	3	33.3% 1	66.7% 2
	情報通信業	8	50.0% 4	50.0% 4	8	62.5% 5	37.5% 3
	運輸業、郵便業	12	33.3% 4	66.7% 8	12	66.7% 8	33.3% 4
	卸売・小売業	120	40.0% 48	60.0% 72	122	38.5% 47	61.5% 75
	金融・保険業	10	80.0% 8	20.0% 2	10	60.0% 6	40.0% 4
	不動産業・ 物品賃貸業	13	38.5% 5	61.5% 8	13	30.8% 4	69.2% 9
	宿泊業・ 飲食サービス業	5	60.0% 3	40.0% 2	5	60.0% 3	40.0% 2
	医療、福祉	19	42.1% 8	57.9% 11	19	26.3% 5	73.7% 14
	教育、学習支援業	2	100.0% 2	0.0% 0	2	100.0% 2	0.0% 0
	サービス業	54	38.9% 21	61.1% 33	55	49.1% 27	50.9% 28
	不明	4	25.0% 1	75.0% 3	4	25.0% 1	75.0% 3
従 業 員 規 模 別	9人以下	163	28.8% 47	71.2% 116	161	19.9% 32	80.1% 129
	10～29人	148	30.4% 45	69.6% 103	148	23.0% 34	77.0% 114
	30～49人	44	52.3% 23	47.7% 21	44	56.8% 25	43.2% 19
	50～99人	32	62.5% 20	37.5% 12	34	67.6% 23	32.4% 11
	100～299人	27	55.6% 15	44.4% 12	27	74.1% 20	25.9% 7
	300人以上	13	69.2% 9	30.8% 4	13	92.3% 12	7.7% 1

付表 84 インターンシップの受け入れ意向

		回 答 事業所	受け入れ てもよい	条件しだ いでは受 け入れて もよい	受け入れ たいが状 況等によ り 難しい	受け入れ たくない	その他
事業所総計		402	9.2%	25.4%	36.1%	17.2%	12.2%
			37	102	145	69	49
業 種 別	農林水産業	3	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
			0	2	1	0	0
	鉱業	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			0	2	0	0	0
	建設業	127	11.8%	24.4%	36.2%	17.3%	10.2%
			15	31	46	22	13
	製造業	33	0.0%	21.2%	45.5%	18.2%	15.2%
			0	7	15	6	5
	電気・ガス熱供給・ 水道業	3	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
			1	1	1	0	0
	情報通信業	7	57.1%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%
			4	0	2	0	1
	運輸業、郵便業	10	0.0%	30.0%	50.0%	0.0%	20.0%
			0	3	5	0	2
	卸売・小売業	116	8.6%	25.0%	32.8%	19.8%	13.8%
		10	29	38	23	16	
金融・保険業	10	0.0%	10.0%	50.0%	20.0%	20.0%	
		0	1	5	2	2	
不動産業・ 物品賃貸業	10	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%	
		0	0	8	2	0	
宿泊業・ 飲食サービス業	5	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%	20.0%	
		0	3	1	0	1	
医療、福祉	20	5.0%	50.0%	20.0%	10.0%	15.0%	
		1	10	4	2	3	
教育、学習支援業	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
		0	0	2	0	0	
サービス業	51	11.8%	25.5%	33.3%	21.6%	7.8%	
		6	13	17	11	4	
不明	3	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	
		0	0	0	1	2	
従 業 員 規 模 別	9人以下	149	5.4%	24.8%	39.6%	21.5%	8.7%
			8	37	59	32	13
	10～29人	139	9.4%	21.6%	38.1%	18.7%	12.2%
			13	30	53	26	17
	30～49人	43	9.3%	32.6%	27.9%	11.6%	18.6%
			4	14	12	5	8
50～99人	32	12.5%	18.8%	34.4%	12.5%	21.9%	
		4	6	11	4	7	
100～299人	28	17.9%	32.1%	32.1%	3.6%	14.3%	
		5	9	9	1	4	
300人以上	11	27.3%	54.5%	9.1%	9.1%	0.0%	
		3	6	1	1	0	



平成 24 年度 鹿児島市勤労者労働基本調査

編集・発行 鹿児島市経済局経済振興部雇用推進課  
〒892-8677 鹿児島市山下町 11 番 1 号  
電 話 099 - 216 - 1325

リサイクル適性の表示：紙へリサイクル可